

平成28年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県

都道府県名 ページ

北海道	2	埼玉県	22	京都府	42	愛媛県	62
青森県	4	千葉県	24	兵庫県	44	高知県	64
岩手県	6	富山県	26	奈良県	46	福岡県	66
宮城県	8	福井県	28	和歌山県	48	佐賀県	68
秋田県	10	山梨県	30	島根県	50	長崎県	70
山形県	12	長野県	32	岡山県	52	大分県	72
福島県	14	岐阜県	34	広島県	54	宮崎県	74
茨城県	16	静岡県	36	山口県	56	鹿児島県	76
栃木県	18	三重県	38	徳島県	58	沖縄県	78
群馬県	20	滋賀県	40	香川県	60		

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 北海道
 団体コード 010006

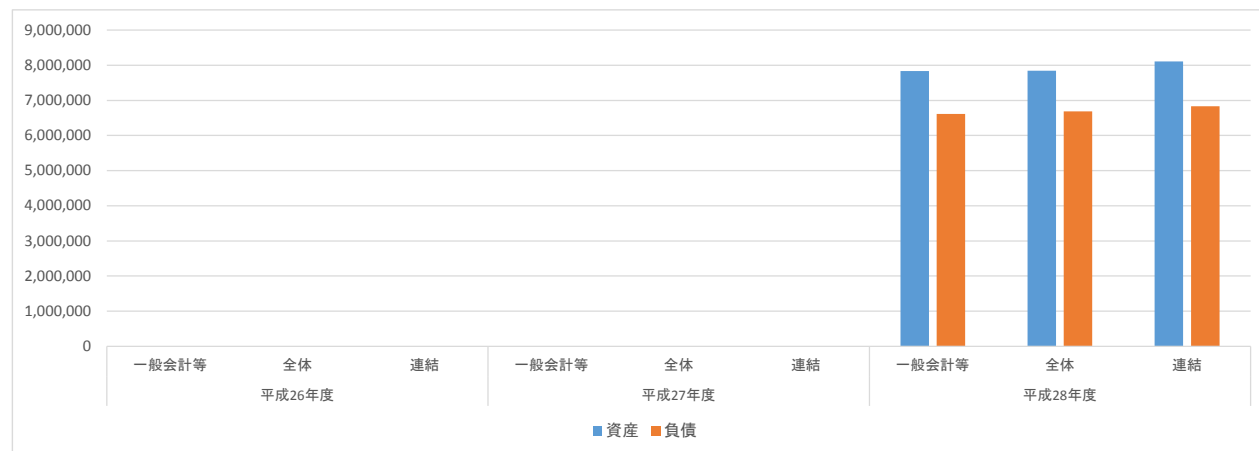
人口	5,370,807 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	70,966 人
面積	83,423.82 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,413,217,598 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	C	実質公債費率	20.5 %
		将来負担比率	315.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

一般会計等		平成26年度	平成27年度	平成28年度
		資産		
	負債			6,613,707
全体	資産			7,841,335
	負債			6,682,283
連結	資産			8,110,925
	負債			6,830,273

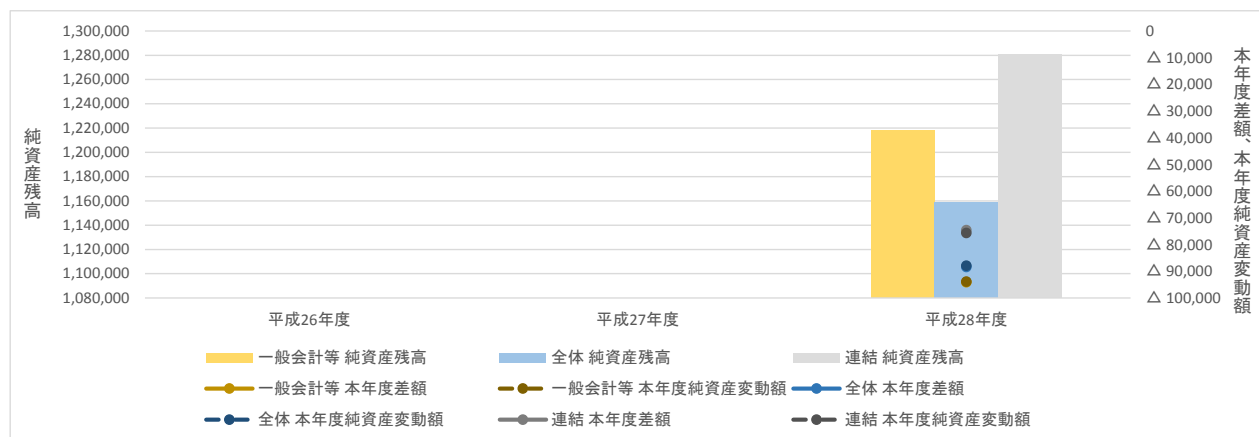


分析:
【資産の状況】
 一般会計等における資産総額は、7兆8,320億円となっており、このうち約94%の7兆3,337億円が有形固定資産と無形固定資産となっている。なお、減価償却など資産の減少が、事業資産やインフラ資産の取得などによる資産増加分を上回ったことなどから、資産総額は期首残高から1,035億円の減少となった。
【負債の状況】
 一般会計等における負債総額は6兆6,137億円となっているが、地方債残高が48億円、未払金が53億円の減少となるなど、期首残高から97億円の減少となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

一般会計等		平成26年度	平成27年度	平成28年度
		本年度差額		
	本年度純資産変動額			△ 93,847
	純資産残高			1,218,370
全体	本年度差額			△ 88,417
	本年度純資産変動額			△ 87,899
	純資産残高			1,159,052
連結	本年度差額			△ 74,544
	本年度純資産変動額			△ 75,667
	純資産残高			1,280,652

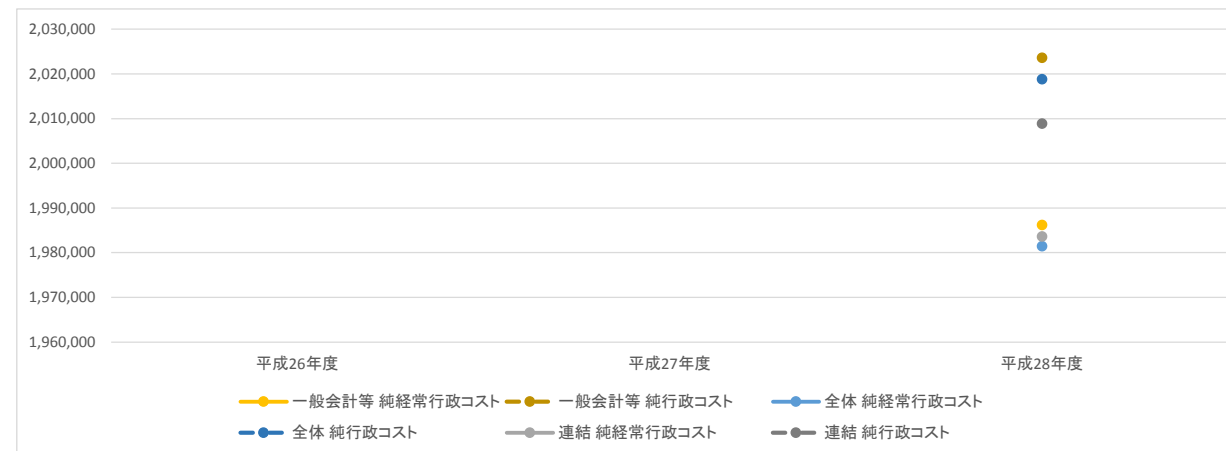


分析:
 一般会計等においては、純行政コストとそれに対応する財源の差額が△941億円となる一方で、無償所管換等が3億円の増となることにより、純資産変動額は△938億円となった。また、これに、前年度末純資産残高を足し合わせると、本年度末純資産残高は、1兆2,184億円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

一般会計等		平成26年度	平成27年度	平成28年度
		純経常行政コスト		
	純行政コスト			2,023,597
全体	純経常行政コスト			1,981,466
	純行政コスト			2,018,828
連結	純経常行政コスト			1,983,631
	純行政コスト			2,008,863

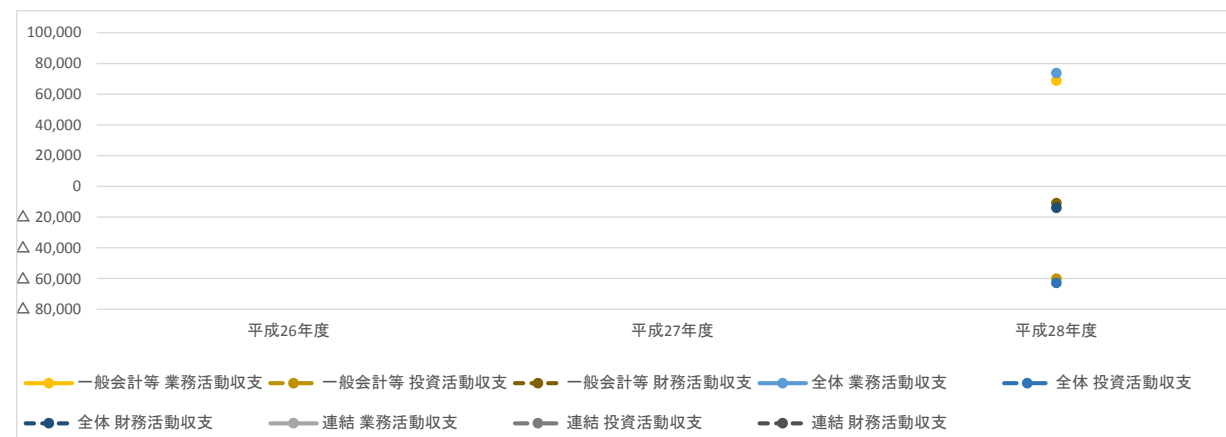


分析:
【純経常行政コスト】
 一般会計において、毎年度の経常的なコストである純経常行政コストは1兆9,862億円となっている。その主なものは補助金等が6,847億円、職員給与費5,469億円、減価償却費2,325億円となっており、これらでコストの約74%を占めている。なお、農業農村整備事業等で、道が建設工事を実施し、他団体等へ譲渡するものに関する支出については、物件費として取り扱っている。
【純行政コスト】
 一般会計等において、純経常行政コストに当該年度の臨時的な費用・収益を加えた純行政コストは、台風による大雨災害の影響により、臨時損失となる災害復旧事業費が239億円と多額となっている。また、臨時利益は、土地の売却などによる資産売却益が12億円となっており、それらを合計した純行政コストは2兆236億円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

一般会計等		平成26年度	平成27年度	平成28年度
		業務活動収支		
	投資活動収支			△ 60,128
	財務活動収支			△ 10,893
全体	業務活動収支			73,797
	投資活動収支			△ 62,852
	財務活動収支			△ 13,964
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

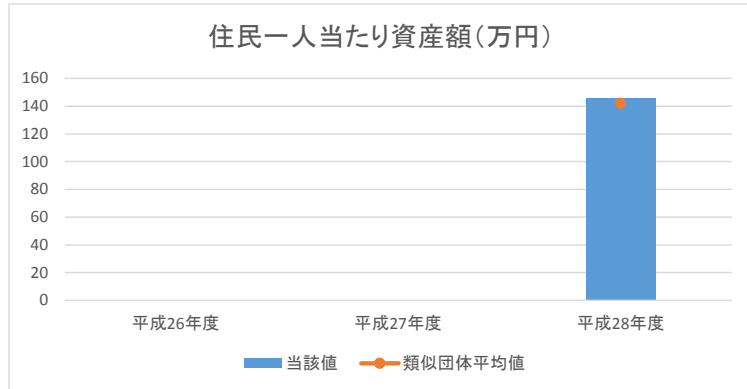


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支では689億円の余剰が生じているが、投資活動収支では601億円の不足、財務活動収支では地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、109億円の不足が生じている。このため、投資活動収支と財務活動収支の不足が業務活動収支の余剰を上回ることから、前年度末資金残高から22億円を補填し収支を均衡させたこととなり、その結果、本年度末資金残高は前年度末資金残高から22億円の減少となる93億円となった。

1. 資産の状況

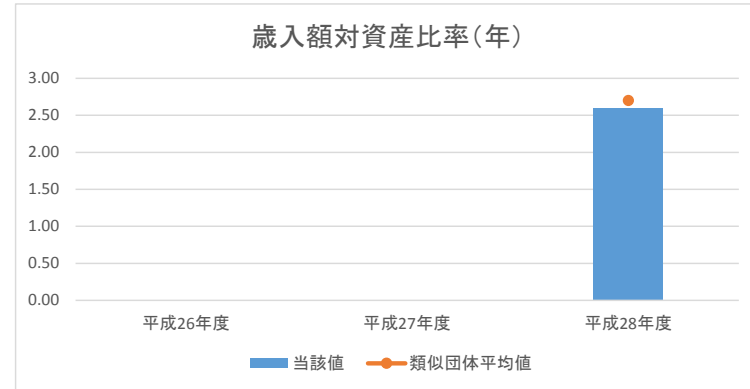
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			783,207,700
人口			5,370,807
当該値			145.8
類似団体平均値			141.9



②歳入額対資産比率(年)

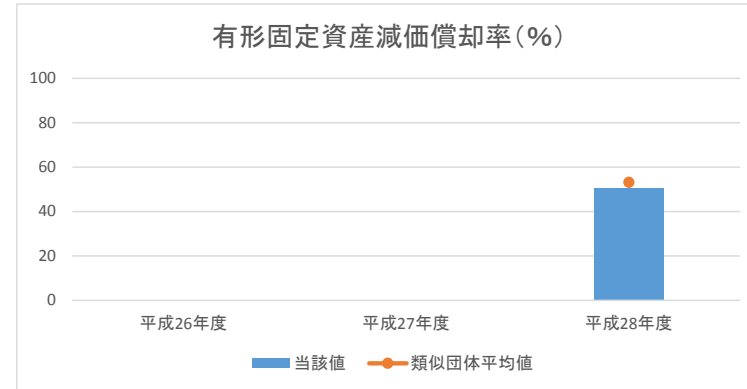
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			7,832,077
歳入総額			2,967,485
当該値			2.6
類似団体平均値			2.7



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			6,091,353
有形固定資産 ※1			12,041,319
当該値			50.6
類似団体平均値			53.2

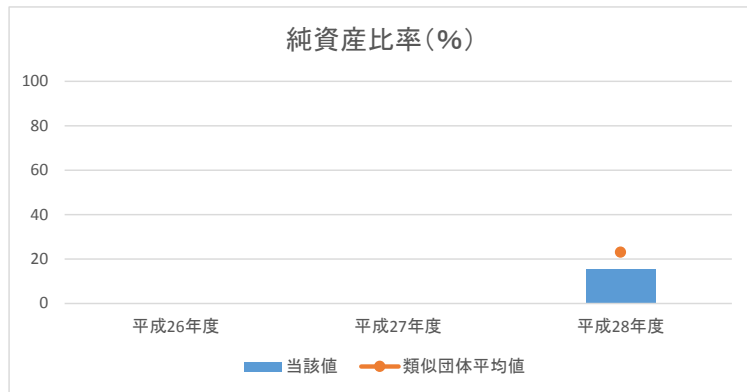
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

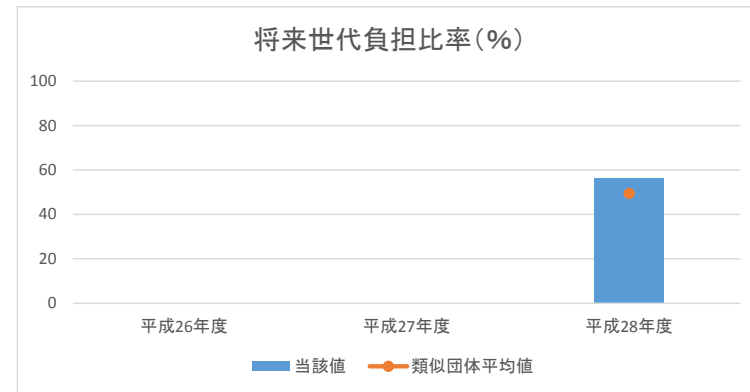
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			1,218,370
資産合計			7,832,077
当該値			15.6
類似団体平均値			23.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			4,139,340
有形・無形固定資産合計			7,336,545
当該値			56.4
類似団体平均値			49.5

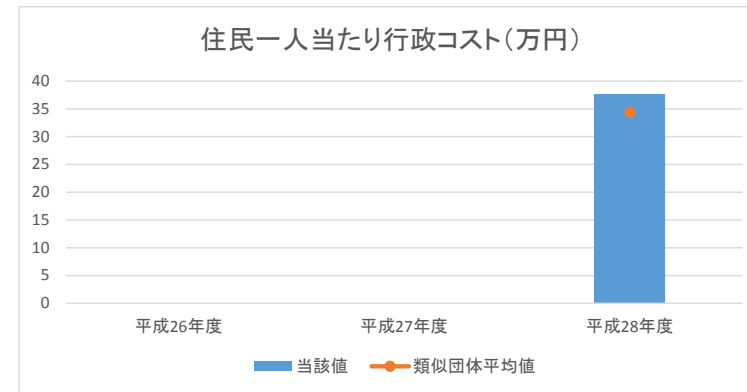
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

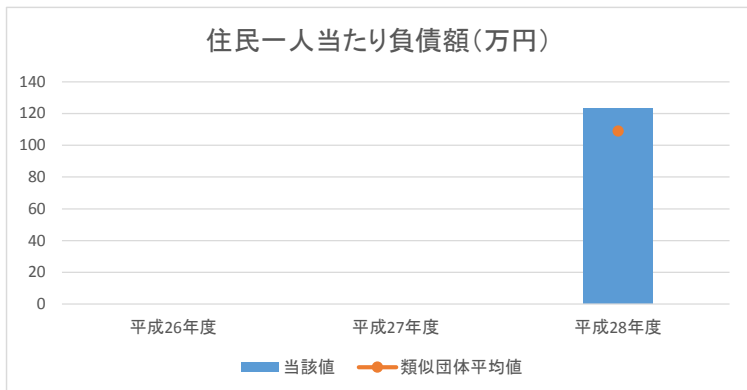
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			202,359,700
人口			5,370,807
当該値			37.7
類似団体平均値			34.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

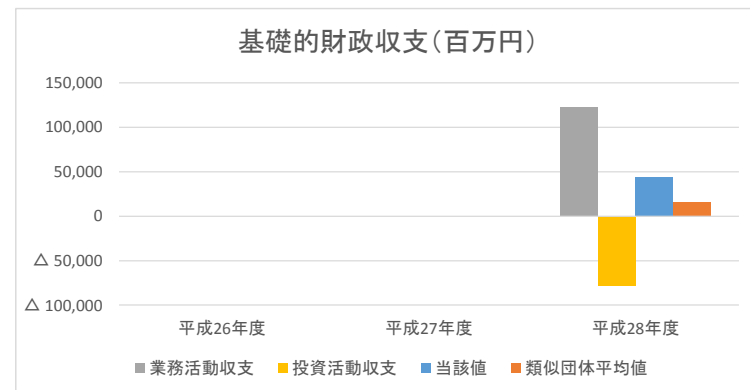
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			661,370,700
人口			5,370,807
当該値			123.1
類似団体平均値			109.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			122,480
投資活動収支 ※2			△78,554
当該値			43,926
類似団体平均値			16,163.6

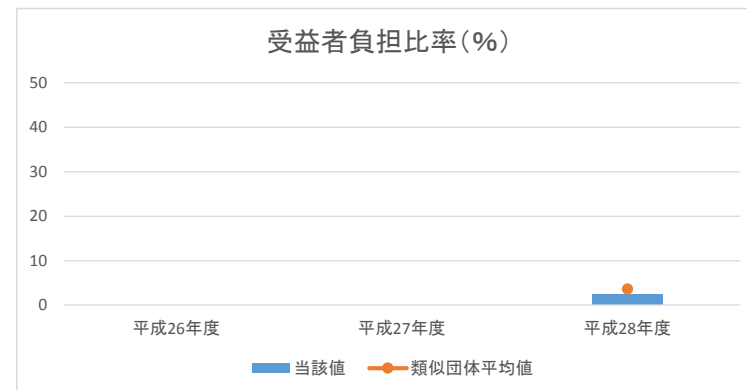
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			48,942
経常費用			2,035,141
当該値			2.4
類似団体平均値			3.6



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は、期首時点において49.5%であったが、資産増加分1,525億円を上回る1,883億円の減価償却費を計上したため、1.1%上昇し、50.6%となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は15.6%となっている。これは、負債総額の約90%を占める地方債について、その約30%を地方交付税の不足分を補うために特例的に発行している、臨時財政対策債が占めているためである。仮に臨時財政対策債を負債総額から控除した場合には、純資産比率は38.2%となる。

3. 行政コストの状況

住民1人当たりの純行政コストは、37万7千円となったほか、業務費用は23万7千円、経常収益は9千円、純経常行政コストは36万9千円となった。

4. 負債の状況

住民1人当たりの負債額は123万1千円となったが、地方交付税の不足分を補うために特例的に発行している臨時財政対策債を、仮に負債総額から控除した場合には、住民1人当たりの負債額は90万1千円となる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、2兆351億円の経常費用に対し、使用料及び手数料などの経常収益が489億円と少額なことから2.4%となっている。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 青森県
団体コード 020001

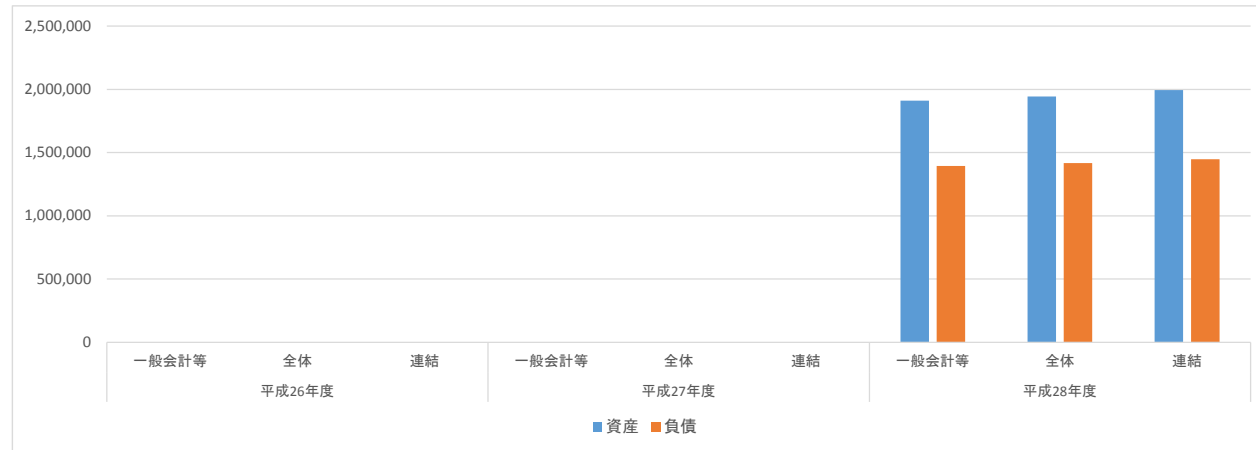
人口	1,323,861 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	18,244 人
面積	9,645.56 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	390,313.847 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	D	実質公債費率	13.6 %
		将来負担比率	133.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			1,911,006
資産			1,393,837
負債			1,944,057
全体			1,417,815
資産			1,993,980
負債			1,448,612
連結			

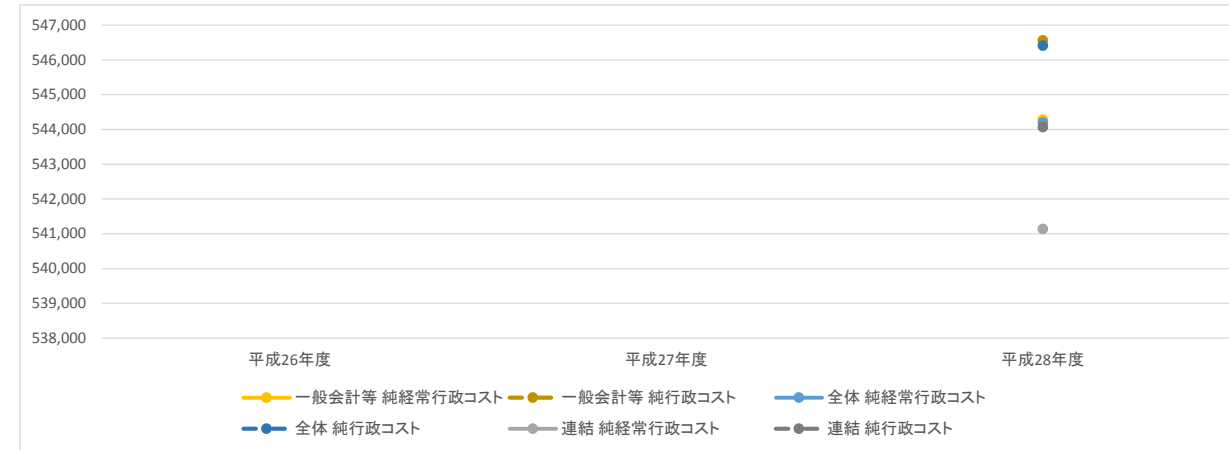


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から40,655百万円の減少(▲2.1%)となった。これは、固定資産における減価償却によるインフラ資産の減(▲12,096百万円)や県境不法投棄事案に係る不納欠損処分による長期延滞債権の減(▲30,432百万円)等によるものである。同様に負債総額が前年度末から39,623百万円の減少(▲2.8%)となった。これは固定負債における地方債の減(▲46,029百万円)が流動負債における1年以内償還予定地方債の増(+10,731百万円)を上回ったこと等によるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			544,287
純経常行政コスト			546,565
純行政コスト			544,200
全体			546,415
純経常行政コスト			541,137
純行政コスト			544,070
連結			

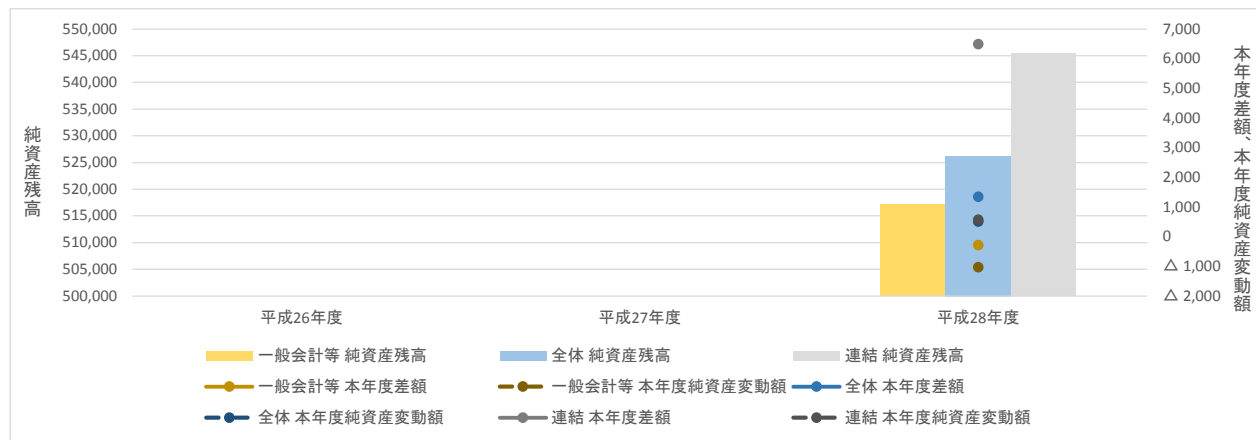


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は572,466百万円となり、そのうち人件費等の業務費用は328,638百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は243,829百万円であり、移転費用より業務費用のほうが多い。業務費用の主なものには人件費(166,356百万円)と物件費等(108,095百万円)であり、合わせて純行政コストの50.2%を占めており、引き続き定員適正化による人件費の抑制や物件費の縮減に努める。
 ・全体においては、一般会計等に比べ経常費用が25,171百万円多いものの、経常収益が25,258百万円多いこと等により、純行政コストは一般会計等より150百万円少なくなっている。
 ・連結においては、一般会計等に比べ経常費用が48,188百万円多いものの、経常収益が51,338百万円多いこと等により、純行政コストは一般会計等より2,495百万円少なくなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 285
本年度純資産変動額			△ 1,033
純資産残高			517,169
全体			1,348
本年度純資産変動額			509
純資産残高			526,242
連結			6,492
本年度純資産変動額			574
純資産残高			545,368

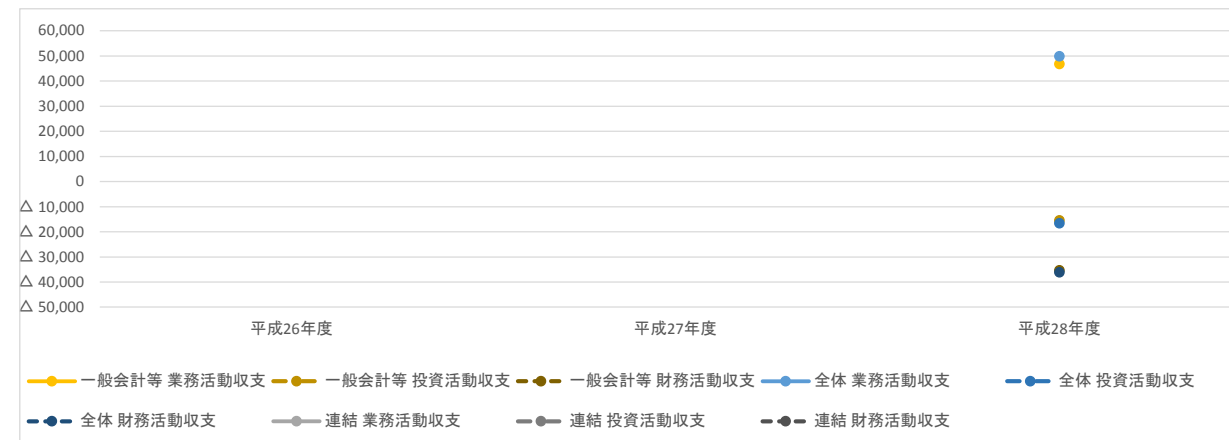


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(546,280百万円)が純行政コスト(546,565百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲285百万円となり、純資産残高は1,033百万円の減となった。これは、県境不法投棄事案に係る不納欠損処分による一時的な行政コスト(30,969百万円)があったことによるものである。
 ・全体及び連結においては、本年度差額が増となったこと等の影響により、純資産残高も増となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			46,795
業務活動収支			△ 15,437
投資活動収支			△ 35,298
財務活動収支			49,878
全体			△ 16,591
業務活動収支			△ 36,133
投資活動収支			
財務活動収支			
連結			

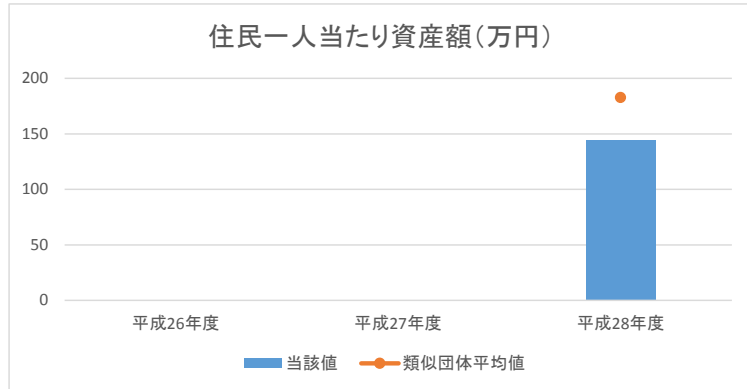


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は46,795百万円であったが、投資活動収支については、投資活動支出が投資活動収入を上回ったことにより▲15,437百万円となった。財務活動収支については、地方債等償還支出が地方債等発行収入を上回ったこと等により▲35,298百万円となり、本年度資金残高は前年度から3,941百万円減少し、20,124百万円となった。
 ・全体においては、一般会計等に比べ投資活動収支が1,154百万円、財務活動収支が835百万円、それぞれ少ないものの、業務活動収支が一般会計等より3,083百万円多いことにより、本年度資金収支額としては、一般会計等より1,096百万円多くなっている。

1. 資産の状況

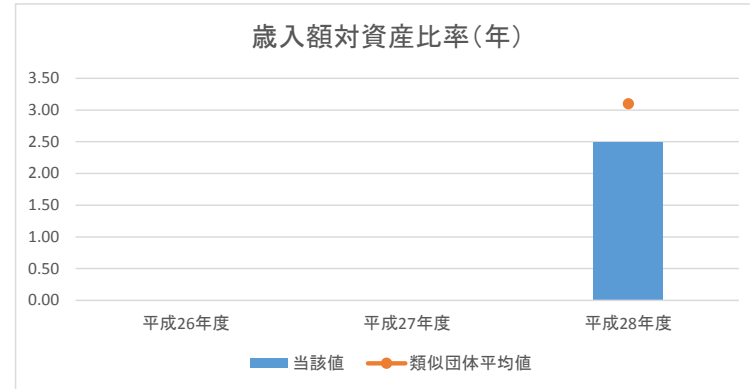
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			191,100,581
人口			1,323,861
当該値			144.4
類似団体平均値			182.8



②歳入額対資産比率(年)

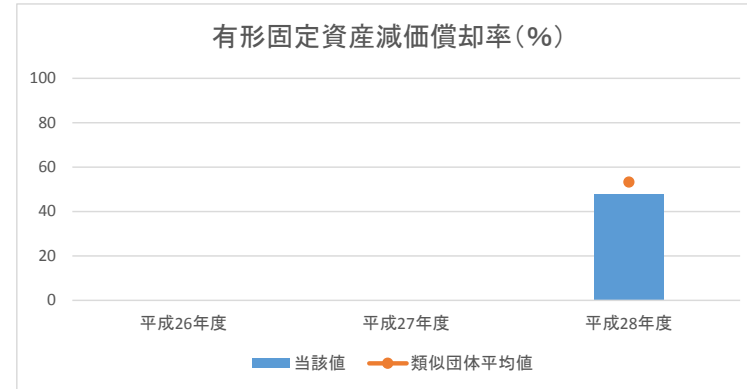
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,911,006
歳入総額			753,145
当該値			2.5
類似団体平均値			3.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			1,243,190
有形固定資産 ※1			2,592,552
当該値			48.0
類似団体平均値			53.3

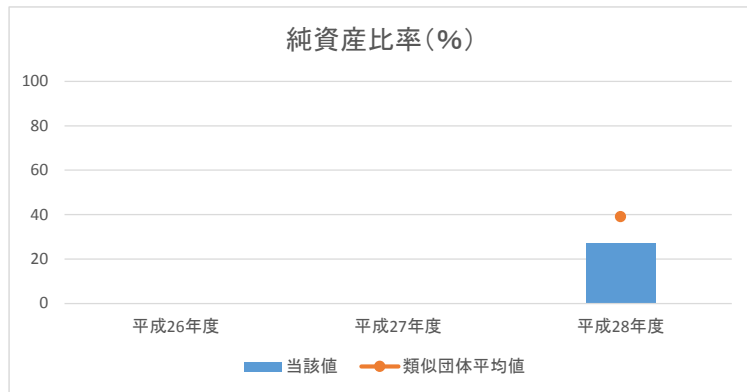
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

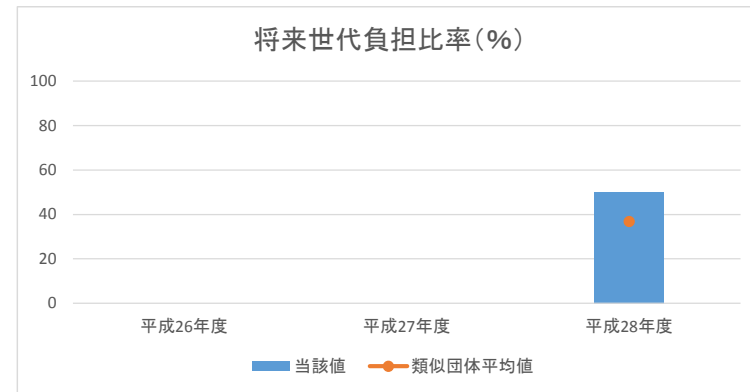
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			517,169
資産合計			1,911,006
当該値			27.1
類似団体平均値			39.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			815,125
有形・無形固定資産合計			1,627,587
当該値			50.1
類似団体平均値			36.9

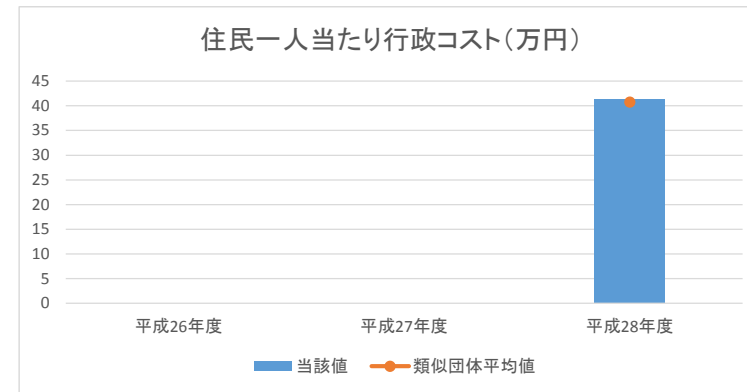
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

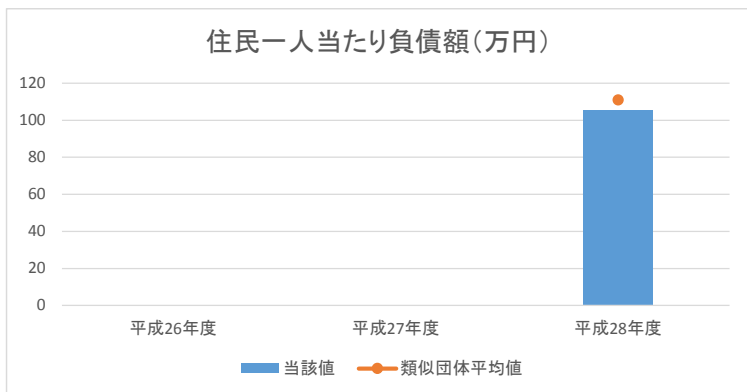
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			54,656,515
人口			1,323,861
当該値			41.3
類似団体平均値			40.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

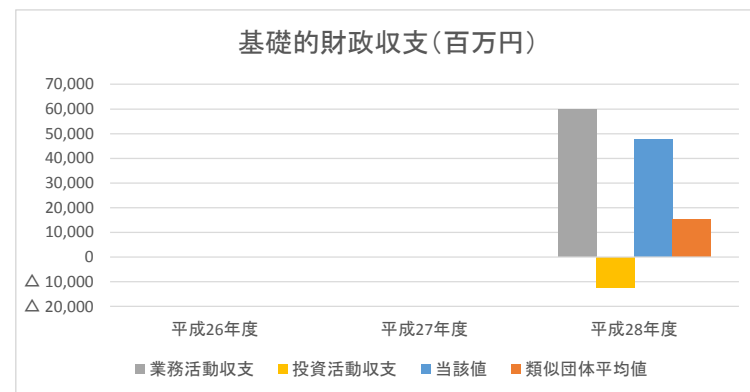
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			139,383,721
人口			1,323,861
当該値			105.3
類似団体平均値			111.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			59,852
投資活動収支 ※2			△12,412
当該値			47,440
類似団体平均値			15,229.7

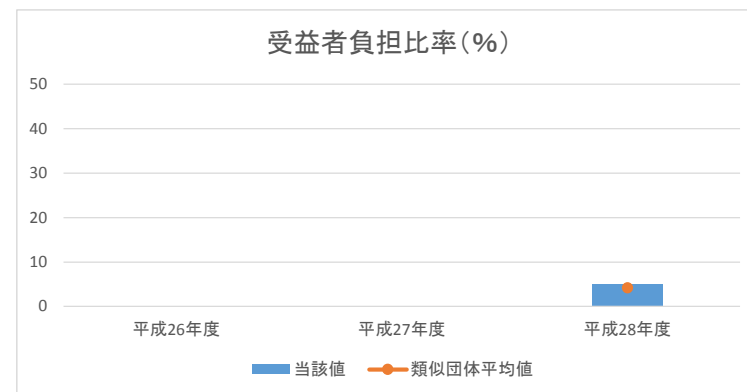
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			28,179
経常費用			572,466
当該値			4.9
類似団体平均値			4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率については、類似団体平均値を下回っているものの、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値とほぼ同程度となっている。引き続き、老朽化した施設等について、計画的に長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均値を下回っており、将来世代負担比率については、類似団体平均値を上回っている状況である。純資産比率や将来世代負担比率の改善のため、青森県行財政改革大綱に基づき、県債の新規発行の抑制等により地方債残高の圧縮に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、類似団体平均値とほぼ同程度である。引き続き、職員給与・職員数の適正化による人件費の抑制や、組織の見直し、内部コストの縮減による物件費等の抑制を推進する。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、類似団体平均値とほぼ同程度である。負債の大宗を占める地方債残高について、引き続き青森県行財政改革大綱に基づき、県債の新規発行の抑制等により地方債残高の圧縮に努める。

基礎的財政収支については、47,440百万円の黒字となっており、類似団体平均値を上回っている状況である。引き続き収支等の確保及び内部コストの縮減等の取組を推進する。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値とほぼ同程度である。使用料及び手数料については、諸経費の状況等を勘案し、毎年度見直しを実施しているところであり、今後とも適正な受益者負担となるように取り組んでいく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 岩手県
団体コード 030007

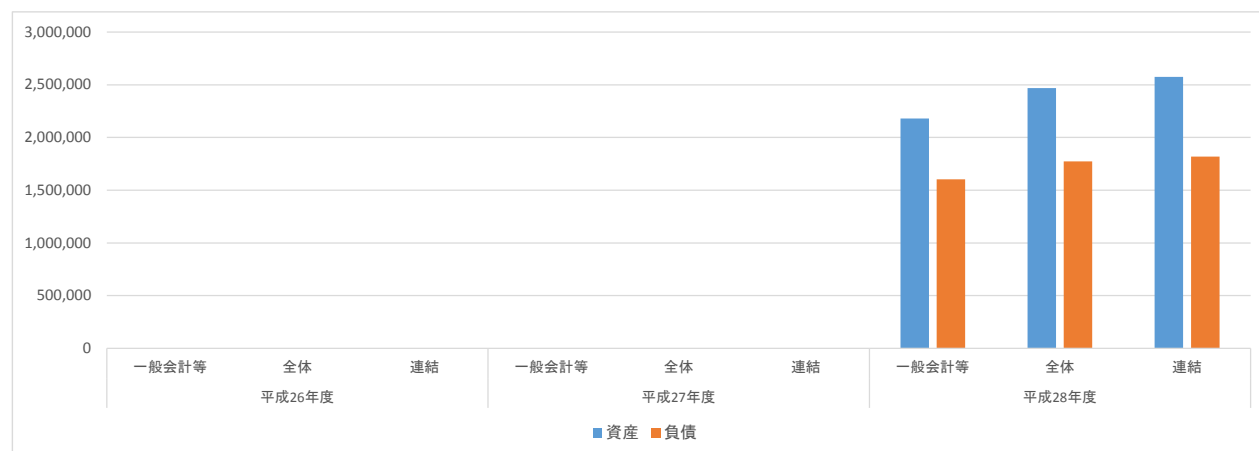
人口	1,277,271 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	18,858 人
面積	15,275.01 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	401,253.394 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	D	実質公債費率	19.5 %
		将来負担比率	229.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			2,179,977
資産			1,602,386
負債			2,468,651
全体			1,771,916
資産			2,575,421
負債			1,819,734
連結			

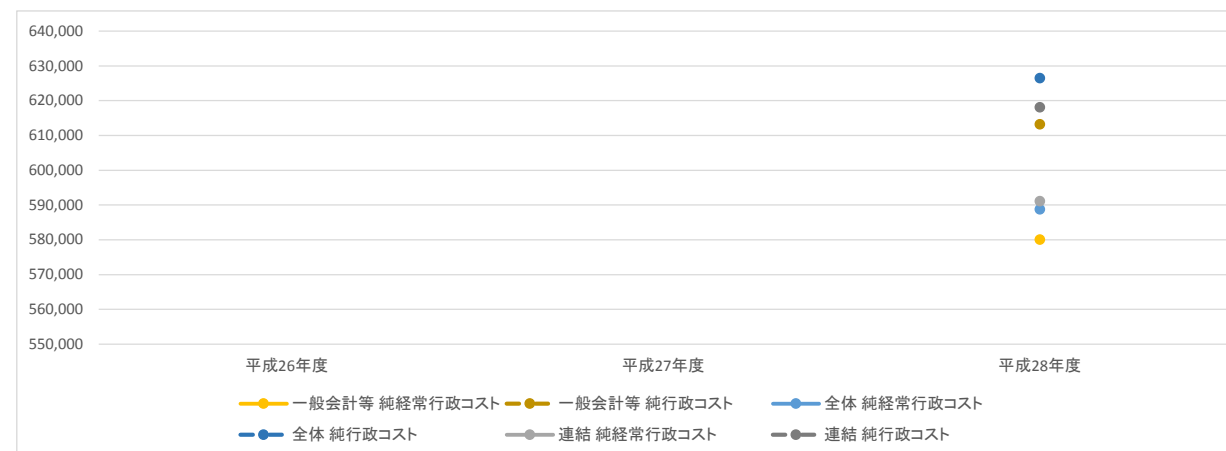


分析:
一般会計等において、資産は、前年度末(統一的な基準の導入に当たって作成した開始貸借対照表の計数による)と比較して、569億円増加(+2.7%)している。この要因は、有形固定資産のうちインフラ資産が大幅に増加しているなど、東日本大震災津波からの復旧・復興事業等の進捗に伴い資産の整備が進んだことによるものである。
資産のうち有形固定資産の割合が76.1%となっているが、公共施設等の維持管理や更新等については、平成28年3月に策定した「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づき、計画的な更新や長寿命化により、財政負担の軽減・平準化を図るなど長期的な視点に立った公共施設等マネジメントの取組を推進していく。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			580,053
純経常行政コスト			613,217
純行政コスト			588,754
全体			626,523
純経常行政コスト			591,103
純行政コスト			618,134
連結			

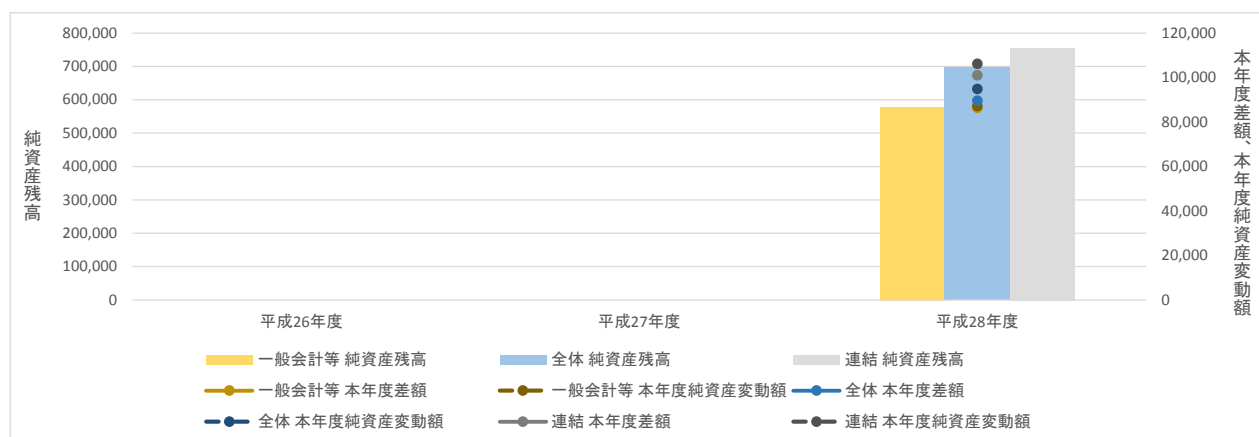


分析:
一般会計等においては、経常費用は5,958億円となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,208億円、補助金等の移転費用は2,750億円となっている。経常費用に占める補助金等の割合が類似団体と比較して高いが、これは、直轄道路事業費負担金や事業復興型雇用創出助成金等、東日本大震災津波からの復旧・復興事業に要する経費が計上されているほか、全国で最も多い県立病院等(20 病院、6地域診療センター、2診療所)の運営に対する県負担金が計上されているためであると考えられる。また、臨時損失のうち災害復旧事業費が類似団体と比較して多額となっているが、これは東日本大震災津波に係る災害復旧事業費が計上されているためであると考えられる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			86,378
本年度差額			87,208
本年度純資産変動額			577,591
純資産残高			89,598
全体			94,844
本年度差額			696,736
本年度純資産変動額			101,015
純資産残高			106,117
連結			755,687
本年度差額			106,117
本年度純資産変動額			755,687
純資産残高			

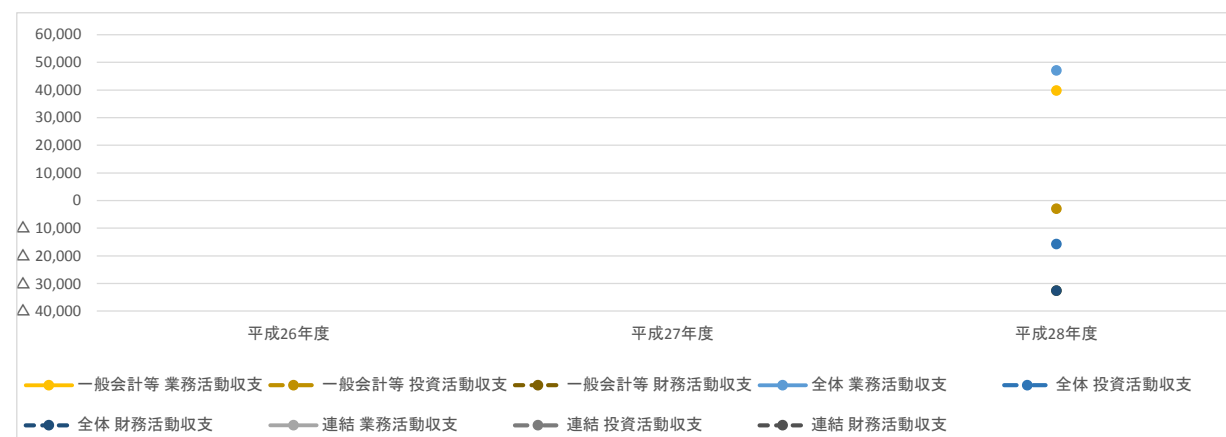


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(6,996億円)が純行政コスト(6,132億円)を上回ったことから、本年度差額は864億円となり、純資産残高は872億円の増加となった。これは、国の補助金を受けて東日本大震災津波からの復旧・復興事業を進めているため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に減らされること、また、復興関連需要等の影響により県税の決算額が高い水準になっていることが、要因として考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			39,823
業務活動収支			△ 2,899
投資活動収支			△ 32,550
財務活動収支			47,088
全体			△ 15,744
業務活動収支			△ 32,551
投資活動収支			
財務活動収支			
連結			
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

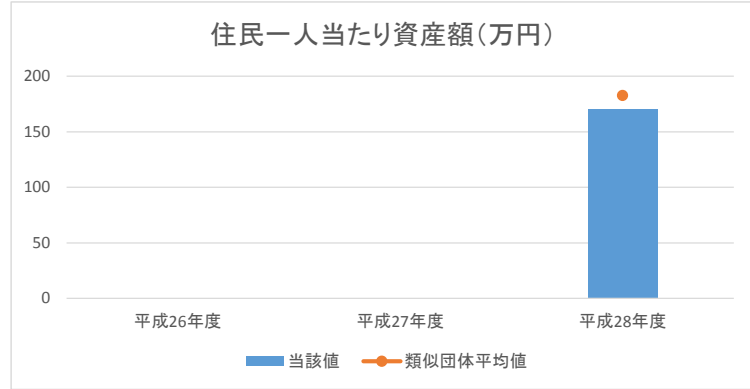


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は398億円となった。また、投資活動収支は▲29億円と、類似団体の中では比較的マイナスが小さくなっている。これは、東日本大震災津波からの復旧・復興事業に係る国からの補助金等を計上していることが要因として考えられる。また、財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから▲326億円となったが、これは、本県が平成25年9月に策定した「公債費負担適正化計画」に基づき、県債の発行額を抑制してきたことによるものである。本年度末資金残高は前年度から44億円増加し1,188億円となったが、引き続き歳入確保の強化と歳出の重点化に取り組んでいく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

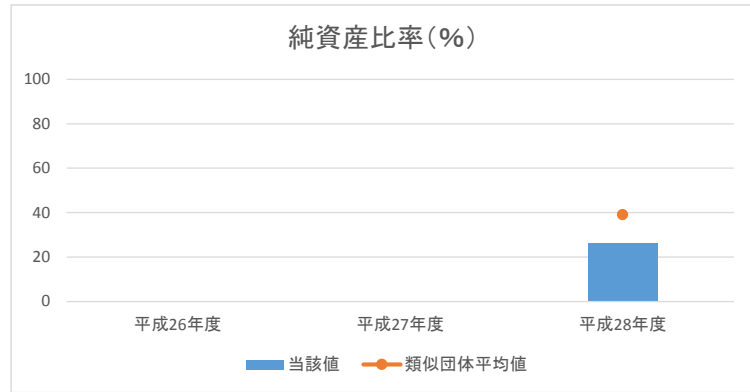
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			217,997,719
人口			1,277,271
当該値			170.7
類似団体平均値			182.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

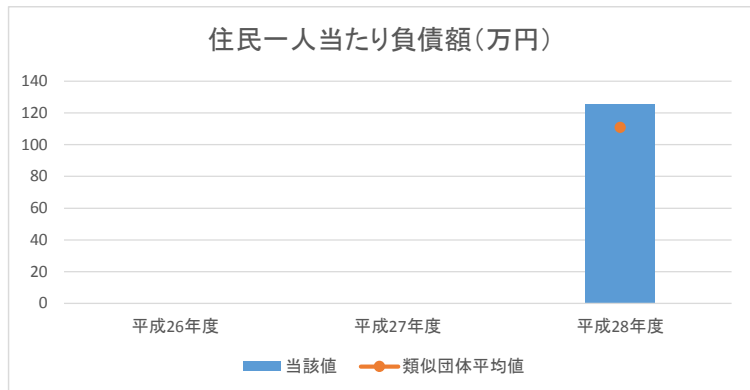
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			577,591
資産合計			2,179,977
当該値			26.5
類似団体平均値			39.2



4. 負債の状況

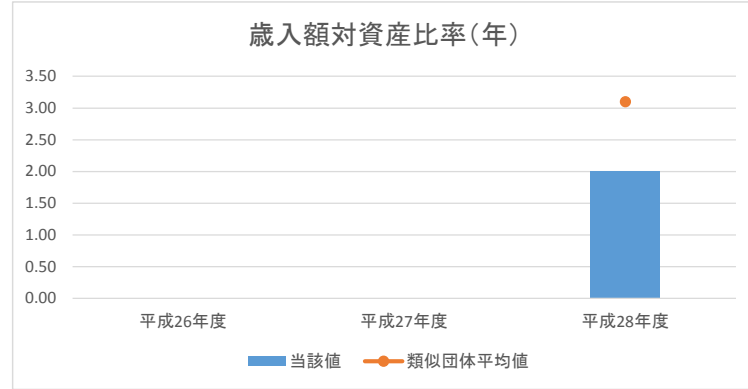
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			160,238,626
人口			1,277,271
当該値			125.5
類似団体平均値			111.0



②歳入額対資産比率(年)

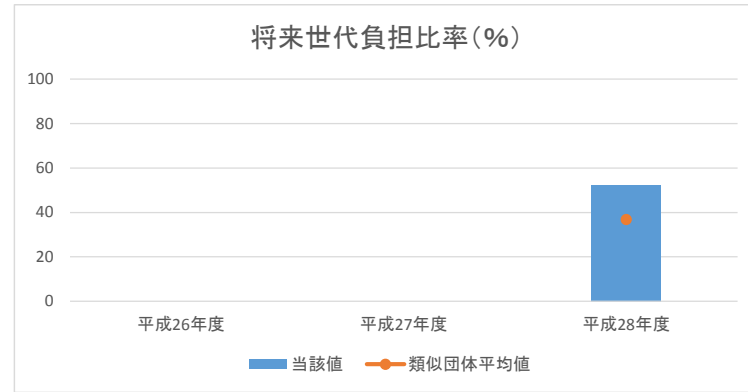
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,179,977
歳入総額			1,085,862
当該値			2.0
類似団体平均値			3.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			869,655
有形・無形固定資産合計			1,659,657
当該値			52.4
類似団体平均値			36.9

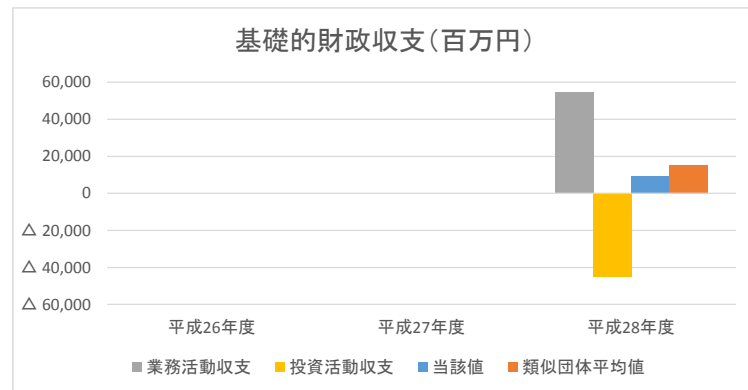
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			54,467
投資活動収支 ※2			△ 45,073
当該値			9,394
類似団体平均値			15,229.7

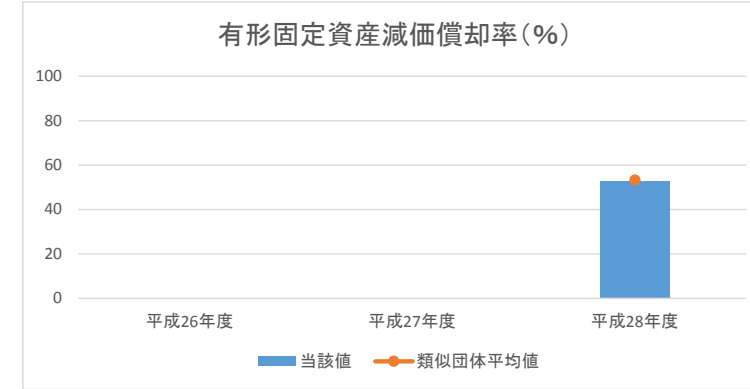
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			1,090,772
有形固定資産 ※1			2,064,646
当該値			52.8
類似団体平均値			53.3

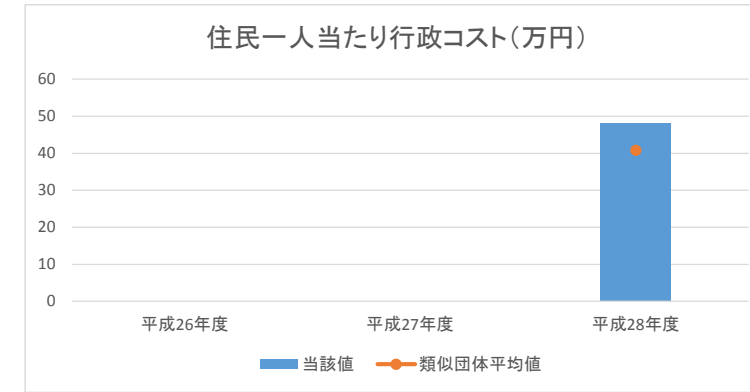
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

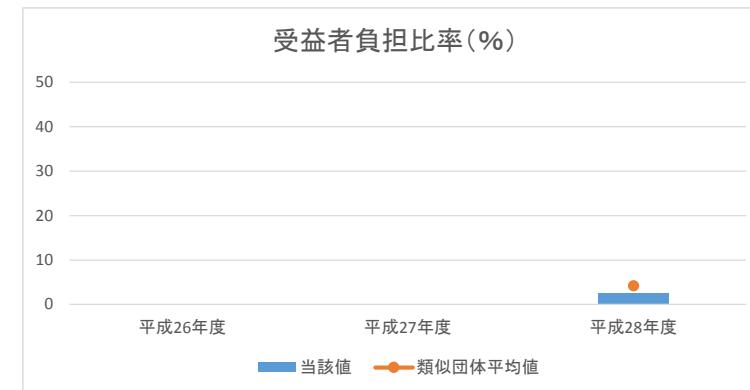
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			61,321,687
人口			1,277,271
当該値			48.0
類似団体平均値			40.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			15,769
経常費用			595,822
当該値			2.6
類似団体平均値			4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を若干下回っているが、本県では、道路、河川及び水路の敷地のうち、取得原価が不明で備忘価額1円で評価しているものが比較的多いためと考えられる。

また、歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っているが、これは、東日本大震災津波からの復旧・復興事業に係る国からの補助金等が歳入総額に含まれていることから、資産に比して歳入総額が大きくなっているためと考えられる。

また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均並みの水準となっているが、「岩手県公共施設等総合管理計画」に基づき、計画的な更新や長寿命化により、財政負担の軽減・平準化を図るなど長期的な視点に立った公共施設等マネジメントの取組を推進していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っており、一方で将来世代負担比率は類似団体を上回っている。負債のうち地方債の金額が比較的大きいことが要因であると考えられるが、これは、国の経済対策に呼応して建設地方債・財源対策債を多額に発行してきたこと、本県の教育環境や社会インフラの充実のための公共施設の整備に積極的に取り組んできたことによるものである。本県は、平成25年9月に「公債費負担適正化計画」を策定し、県債の発行額を抑制してきたほか、歳入の見直しや歳入の確保に取り組んでおり、県債残高は近年減少傾向にあるが、今後も公債費負担の適正な管理に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。これは、経常費用のうち補助金等に、直轄道路事業費負担金や事業復興型雇用創出助成金等、東日本大震災津波からの復旧・復興事業に要する経費が計上されているほか、全国で最も多い県立病院等(20病院、6地域診療センター、2診療所)の運営に対する県負担金が計上されているためであると考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。本県は、平成25年9月に「公債費負担適正化計画」を策定し、県が管理可能な県債の発行額について平成25年度の発行規模を維持又は抑制しているほか、歳入の見直しや歳入の確保に取り組んできており、県債残高は近年減少傾向にあるが、今後も公債費負担の適正な管理に努めていく。

また、基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、94億円となっている。類似団体平均を下回っている要因は、東日本大震災津波からの復旧・復興事業を実施するための復興交付金基金等の取崩収入及び積立金支出を投資活動収支から除いているためと考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。これは、経常費用のうち補助金等に、直轄道路事業費負担金や事業復興型雇用創出助成金等、東日本大震災津波からの復旧・復興事業に要する経費が計上されているほか、全国で最も多い県立病院等(20病院、6地域診療センター、2診療所)の運営に対する県負担金が計上されているためであると考えられる。

受益と負担の適正化の観点から、毎年度、使用料及び手数料の改定検討基準による点検を実施しており、継続して取り組んでいく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 宮城県
団体コード 040002

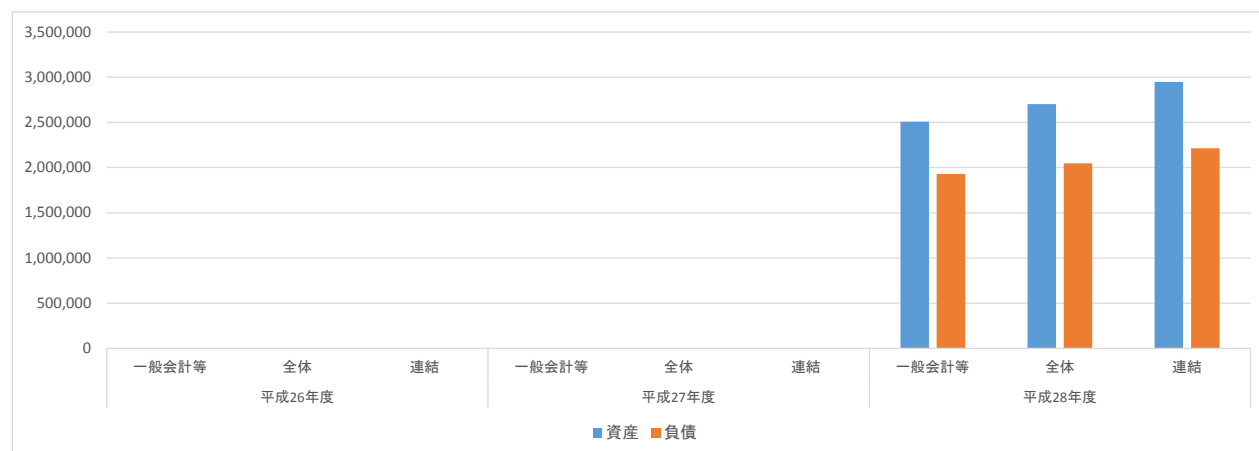
人口	2,319,438 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	27,415 人
面積	7,282.22 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	501,638,579 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	B	実質公債費率	14.9 %
		将来負担比率	169.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			2,508,645
資産			1,930,764
負債			2,702,153
全体			2,049,283
資産			2,946,773
負債			2,214,064
連結			

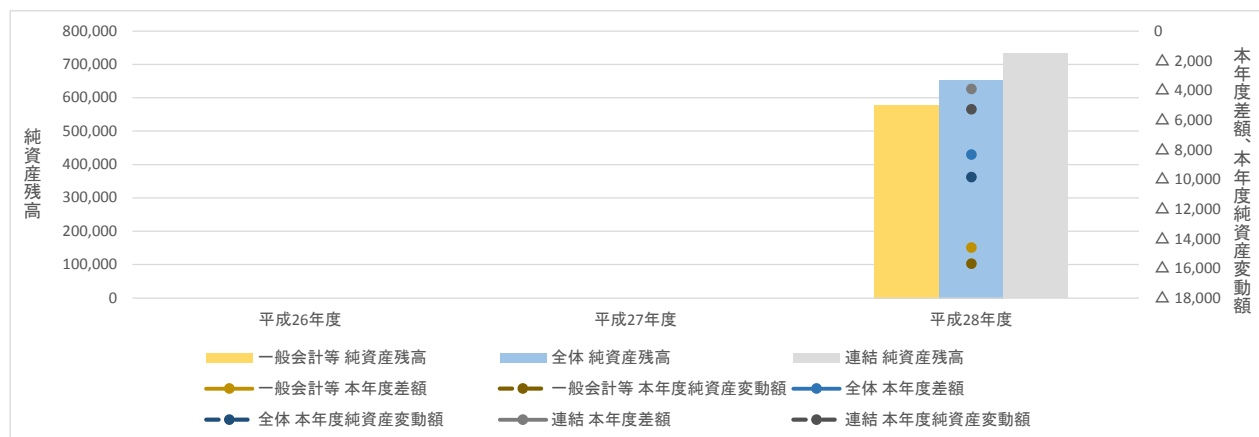


分析:
一般会計等においては、資産総額は2兆5,086億円、うち有形固定資産は1兆6,812億円と資産総額の約67%を占めている。東日本大震災からの復旧・復興事業によりインフラ資産(土木施設・農林水産施設等)や事業用資産(被災庁舎等)の資産形成が行われており、今後も資産総額は増加していくものと見込まれる。なお、基金は、固定資産・流動資産併せて3,886億円で、復旧・復興事業に充てるための基金崩し等により、前年度から416億円減少している。
負債総額は1兆9,308億円で、退職手当引当金や地方債残高の減少等により、前年度末から44億円減少している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 14,603
本年度純資産変動額			△ 15,686
純資産残高			577,881
全体			△ 8,329
本年度純資産変動額			△ 9,847
純資産残高			652,869
連結			△ 3,908
本年度純資産変動額			△ 5,280
純資産残高			732,709

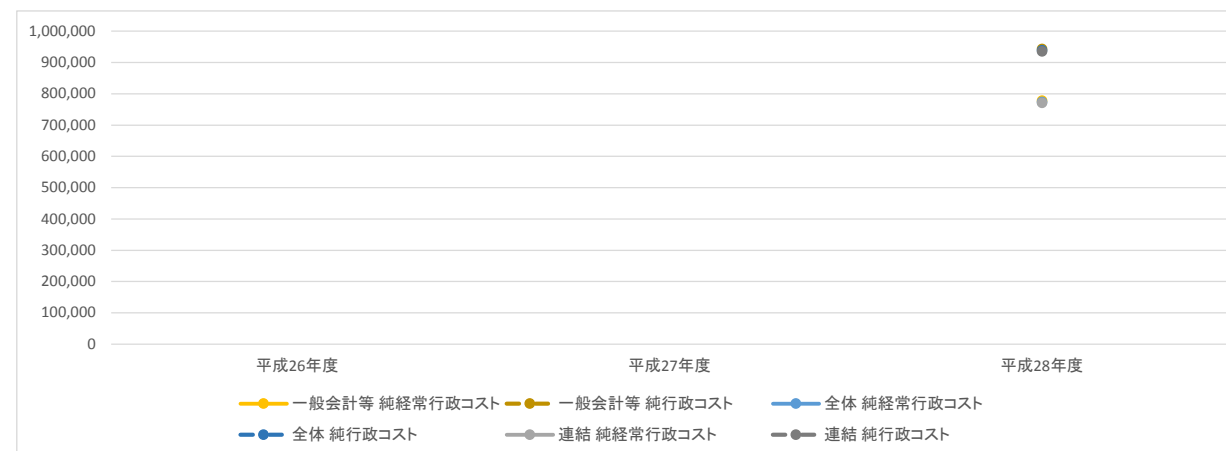


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(928,853百万円)が純行政コスト(943,456百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲14,603百万円となり、これに県道の市町村への移管等による▲1,084百万円を加味した純資産残高は前年度から15,686百万円のマイナスとなった。これは、過年度に積み立てた基金等を財源として復興事業を実施した結果等によるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			778,001
純経常行政コスト			943,456
純行政コスト			773,580
全体			938,673
純経常行政コスト			771,120
純行政コスト			935,309
連結			

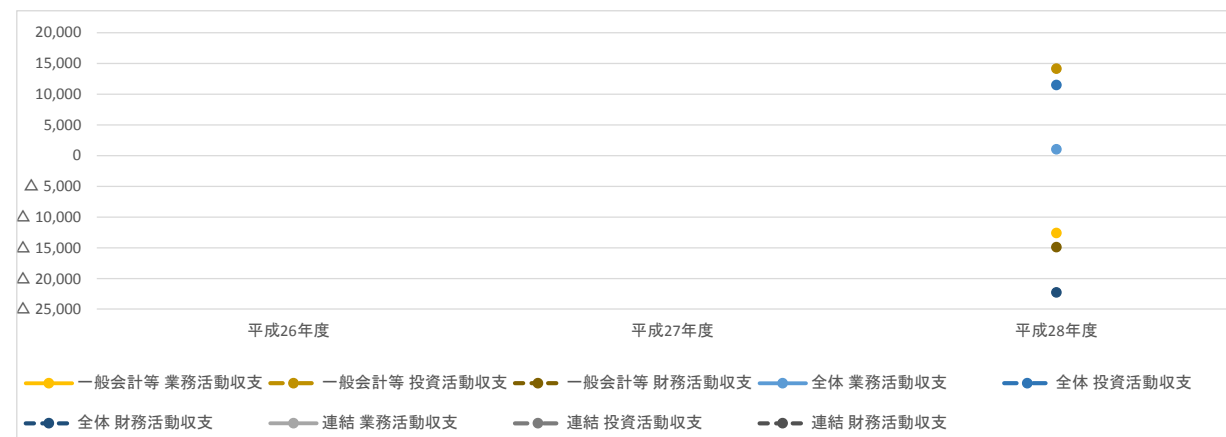


分析:
一般会計等においては、経常費用は808,265百万円であり、このうち、人件費等の業務費用は390,851百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は417,414百万円である。業務費用よりも移転費用の方が多く、そのうち最も金額が大きいものは補助金等であり、国道や河川及び防潮堤等の所有外資産に係る費用が一定の割合を占めている。東日本大震災からの復旧・復興事業に伴い、これらの所有外資産に係るコストは今後も継続して発生するものと見込まれる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 12,589
業務活動収支			14,175
投資活動収支			△ 14,879
財務活動収支			1,033
全体			11,490
業務活動収支			△ 22,283
投資活動収支			
財務活動収支			
連結			

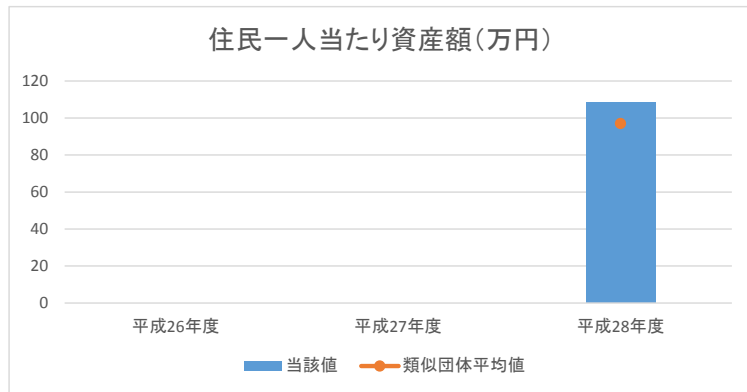


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は▲12,589百万円、投資活動収支は14,175百万円となっており、これは、過年度に積み立てた基金等を財源として東日本大震災からの復旧・復興事業を実施した結果等によるものである。財務活動収支は、地方債の償還が地方債発行収入を上回ったことから、▲14,879百万円となり、本年度末資金残高は前年度から13,293百万円減少し、121,160百万円となった。

1. 資産の状況

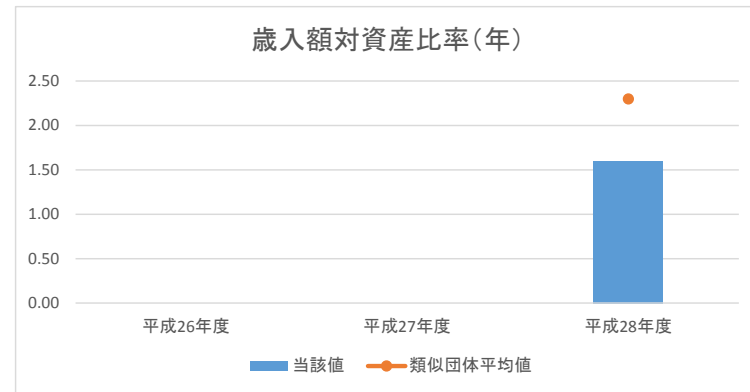
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			250,864,482
人口			2,319,438
当該値			108.2
類似団体平均値			97.1



②歳入額対資産比率(年)

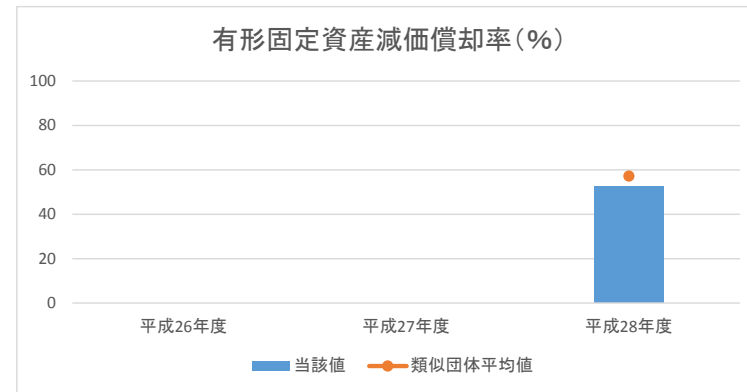
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,508,645
歳入総額			1,599,300
当該値			1.6
類似団体平均値			2.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			1,062,295
有形固定資産 ※1			2,027,728
当該値			52.4
類似団体平均値			57.2

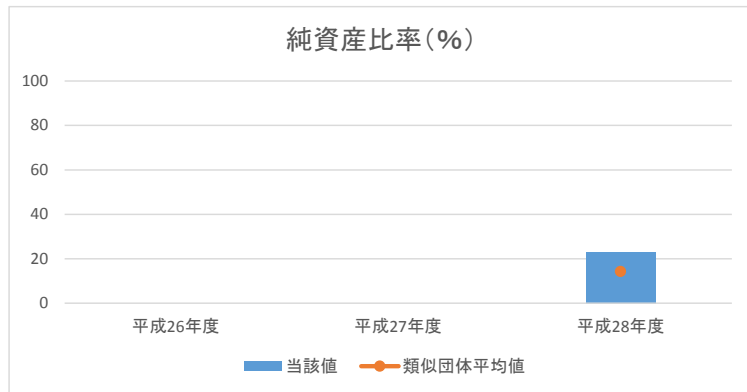
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

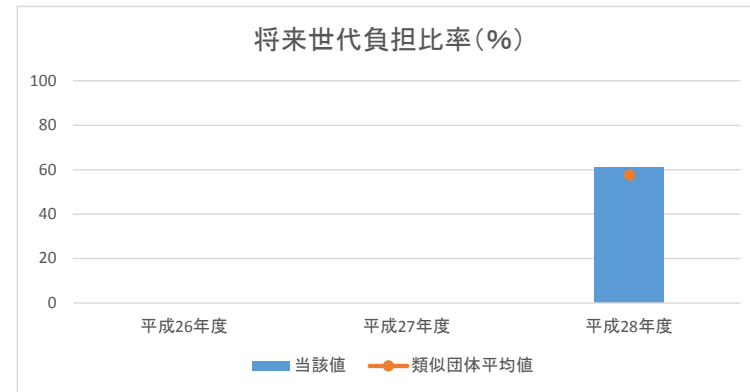
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			577,881
資産合計			2,508,645
当該値			23.0
類似団体平均値			14.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,028,145
有形・無形固定資産合計			1,683,912
当該値			61.1
類似団体平均値			57.5

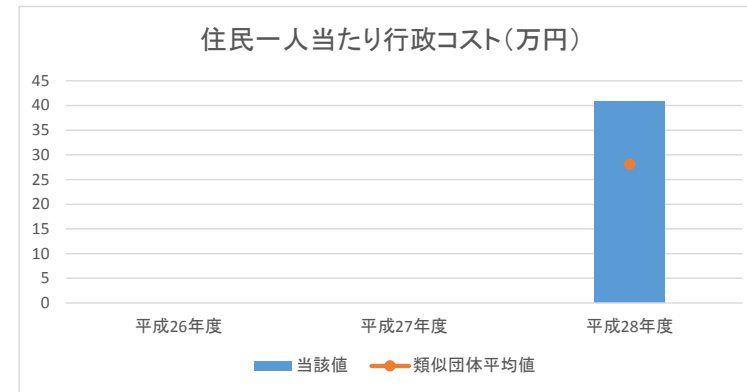
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

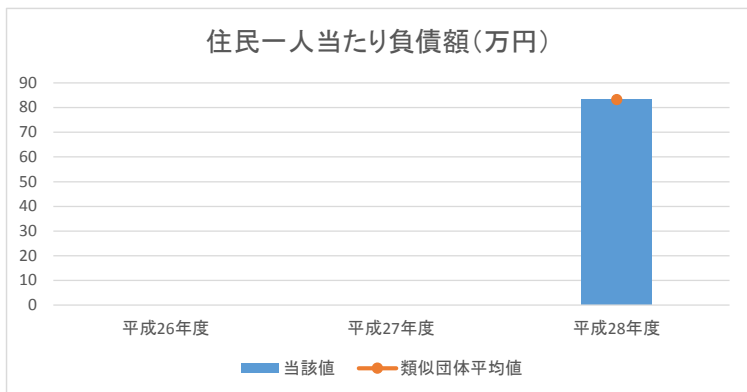
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			94,345,634
人口			2,319,438
当該値			40.7
類似団体平均値			28.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

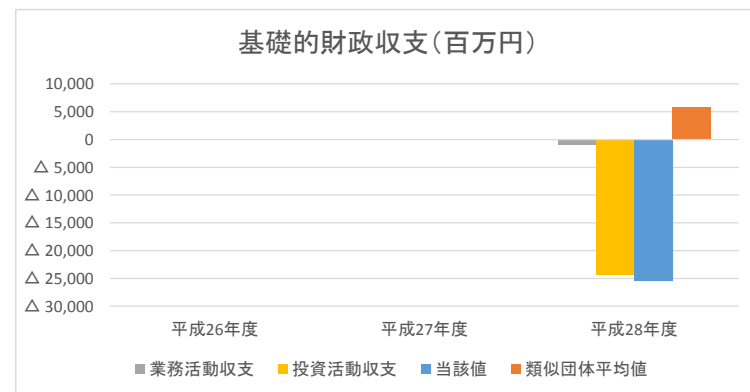
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			193,076,407
人口			2,319,438
当該値			83.2
類似団体平均値			83.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			△ 1,069
投資活動収支 ※2			△ 24,393
当該値			△ 25,462
類似団体平均値			5,776.9

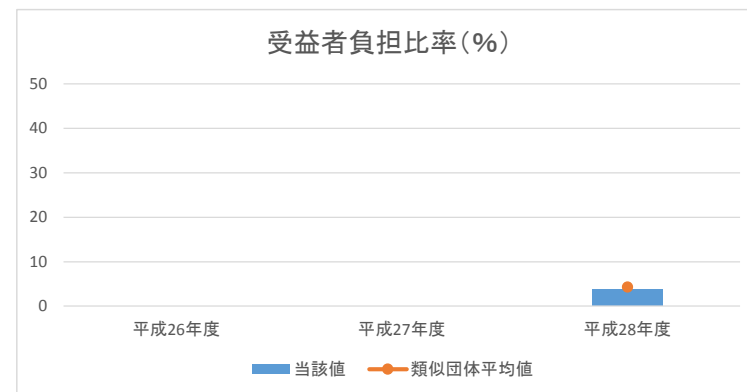
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			30,264
経常費用			808,265
当該値			3.7
類似団体平均値			4.3



分析欄:

1. 資産の状況

東日本大震災からの復旧・復興事業の影響等により資産が増加していることから、住民一人当たり資産額は類似団体平均値を上回っている。
歳入対資産比率は類似団体平均値を下回っているが、資産の増加による将来の維持管理費の増大等に留意し、経年で把握していく必要がある。

有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を下回っており、老朽化が極端に進んでいる状態ではないと見ることができる。なお、本県では、平成28年度に策定した宮城県公共施設等総合管理方針に基づき、施設新築に当たり将来の人口構造の変化等を踏まえた、長期的・総合的な観点から検討を行うとともに、既存施設については、長寿命化や施設の積極的な統廃合による施設総量の適正化を検討しており、財政負担軽減に努めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、東日本大震災からの復旧・復興事業に伴い、国庫等を財源として資産形成を行った影響等により、類似団体平均値を上回っている。

一方、将来世代負担比率も類似団体平均値を上回っていることから、今後も、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、東日本大震災からの復旧・復興事業の影響で、類似団体平均値を上回っており、今後も同様の傾向が続くものと見込まれる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度で、うち臨時財政対策債が約31%を占めている。

基礎的財政収支は、業務活動収支、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支がともに赤字であり、類似団体平均値を下回っている。これは、過年度に積み立てた基金を財源に復興事業を実施したこと等によるものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っているが、これは、東日本大震災からの復旧・復興事業に伴い業務費用が増大しているためである。

平成28年度 財務書類に関する情報①

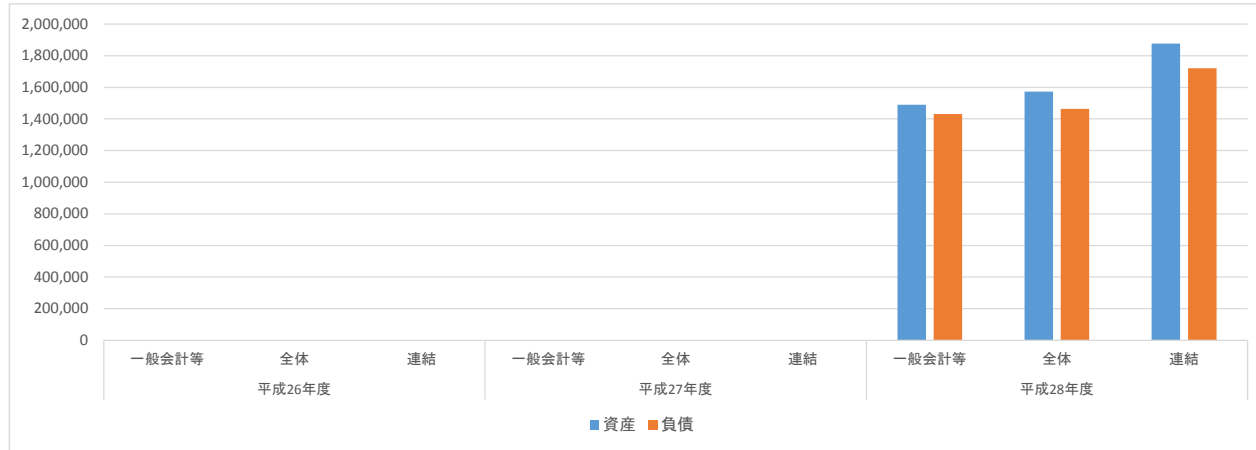
団体名 秋田県
団体コード 050008

人口	1,029,196 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	14,587 人
面積	11,637.52 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	329,273.893 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	D	実質公債費率	13.6 %
		将来負担比率	249.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

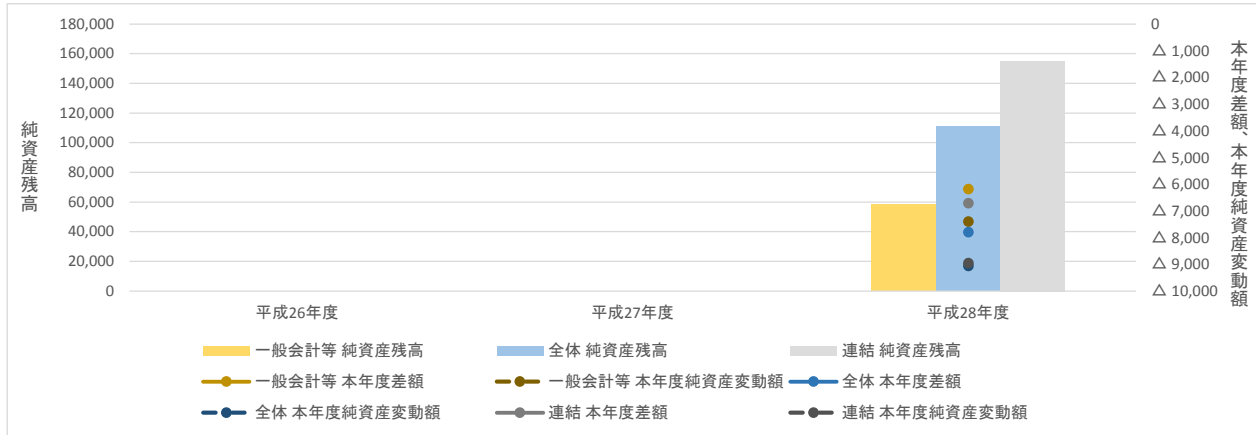
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			1,490,061
	負債			1,431,871
全体	資産			1,573,762
	負債			1,463,004
連結	資産			1,876,114
	負債			1,721,124



分析:
一般会計等においては、資産総額が期首から14,970百万円の減少(-1.0%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、資産の取得額(19,567百万円)が、減価償却による資産の減少を下回ったこと等から6,376百万円減少し、秋田県美術品取得基金を取り崩したこと等により、基金(固定資産)が11,706百万円減少した。資産総額のうち有形固定資産の割合が、83.2%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の適正管理に努める。
電気事業、工業用水道事業等を加えた全体では、資産総額は期首から16,618百万円増加(+1.1%)し、負債総額は期首から7,756百万円減少(-0.5%)した。資産総額は、電気事業の発電用施設や工業用水道事業の水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて83,701百万円多くなるが、負債総額も事業の実施のため地方債(固定負債)を充当したこと等から、31,134百万円多くなっている。
秋田県立病院機構等を加えた連結では、資産総額は期首から47,333百万円減少(-2.5%)し、負債総額は期首から71,571百万円減少(-4.0%)した。資産総額は、地方独立行政法人の病院や大学に係る施設を資産計上していること等により、一般会計等に比べて386,053百万円多くなるが、負債総額も秋田県信用保証協会の保証債務等があること等から、289,253百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

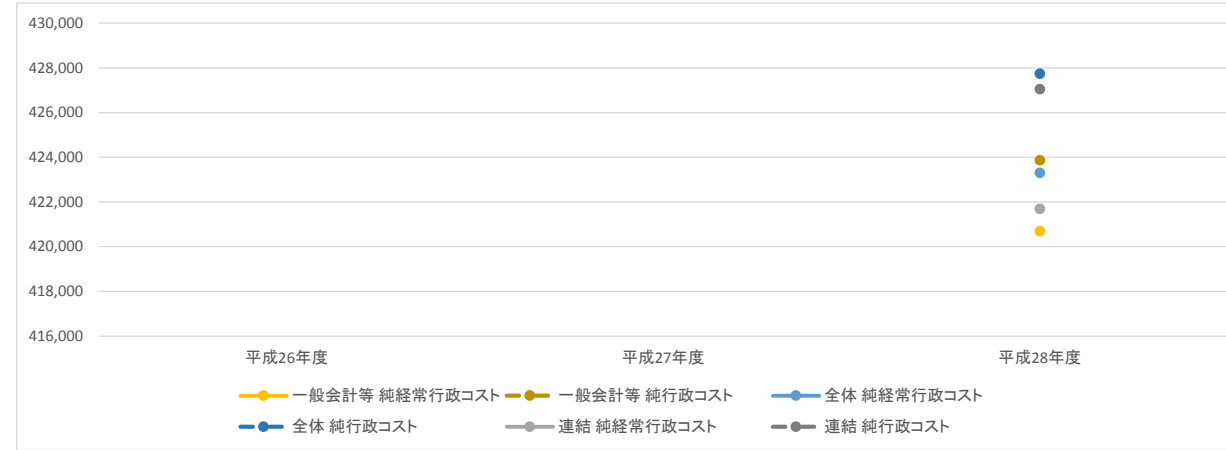
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 6,182
	本年度純資産変動額			△ 7,402
	純資産残高			58,190
全体	本年度差額			△ 7,800
	本年度純資産変動額			△ 9,062
	純資産残高			110,758
連結	本年度差額			△ 6,716
	本年度純資産変動額			△ 8,955
	純資産残高			154,990



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(417,688百万円)が純行政コスト(423,870百万円)を下回っており、本年度差額は▲6,182百万円となり、純資産残高は7,402百万円の減少となった。県税に係る収入率の向上や未収額の圧縮を図り、税収等の増加に努める。
全体では、宅地造成事業等における負担金等が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,256百万円多くなっており、本年度差額は▲7,800百万円となり、純資産残高は9,062百万円の減少となった。
連結の本年度差額は6,716百万円となり、純資産残高は8,955百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

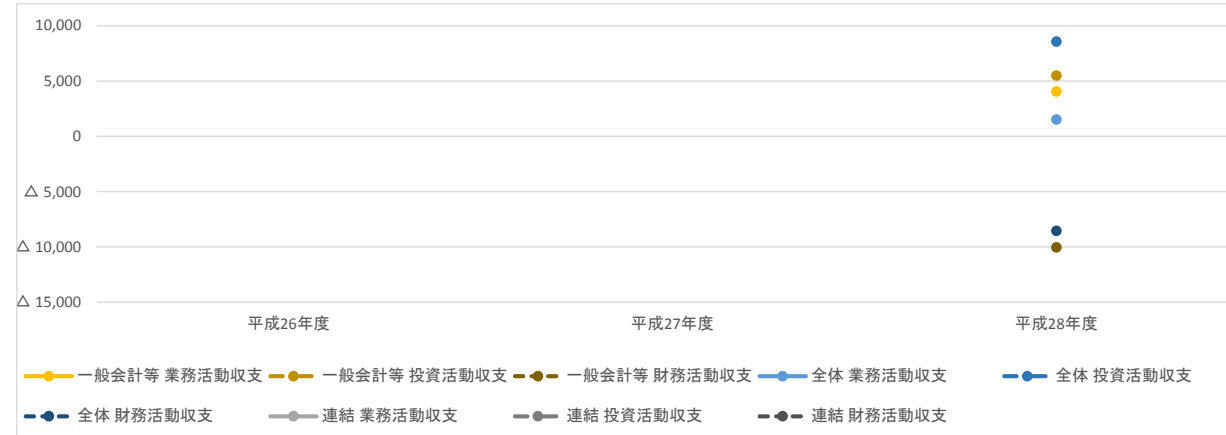
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			420,699
	純行政コスト			423,870
全体	純経常行政コスト			423,305
	純行政コスト			427,744
連結	純経常行政コスト			421,690
	純行政コスト			427,055



分析:
一般会計等においては、経常費用は437,497百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は265,260百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は172,237百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用のうち53.4%を占める人件費(141,607百万円)について、新行財政改革大綱に基づく職員数の縮減に取り組み引き続き行政コストの削減に努める。
全体では、一般会計等に比べて、電力料金や給水料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が4,854百万円多くなっている。一方、発電施設や給水施設等の維持補修費及び減価償却費を計上しているため、物件費等が7,481百万円多くなり、純行政コストは3,874百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が33,707百万円多くなっている一方、物件費等が28,316百万円多くなっているなど、経常費用が34,700百万円多くなり、純行政コストは3,185百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			4,051
	投資活動収支			5,504
	財務活動収支			△ 10,042
全体	業務活動収支			1,515
	投資活動収支			8,571
	財務活動収支			△ 8,553
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

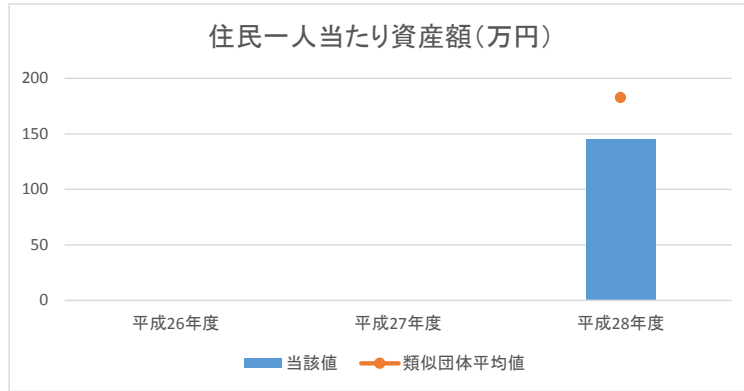


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,051百万円で、投資活動収支については、5,504百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲10,042百万円となっており、本年度末資金残高は期首から488百万円減少し、9,334百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、今後も歳入・歳出の徹底した見直し等により、プライマリーバランス(地方債の償還額と地方債発行収入の差額)の黒字化に努める。
全体では、電力料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務収入は一般会計等より3,664百万円多い399,718百万円となっており、業務活動収支は1,515百万円となっている。投資活動収支は、8,571百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲8,553百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,533百万円増加し、20,524百万円となった。

1. 資産の状況

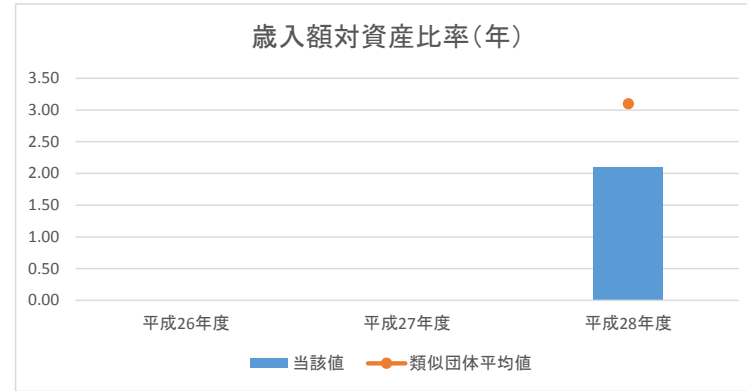
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			149,006,106
人口			1,029,196
当該値			144.8
類似団体平均値			182.8



②歳入額対資産比率(年)

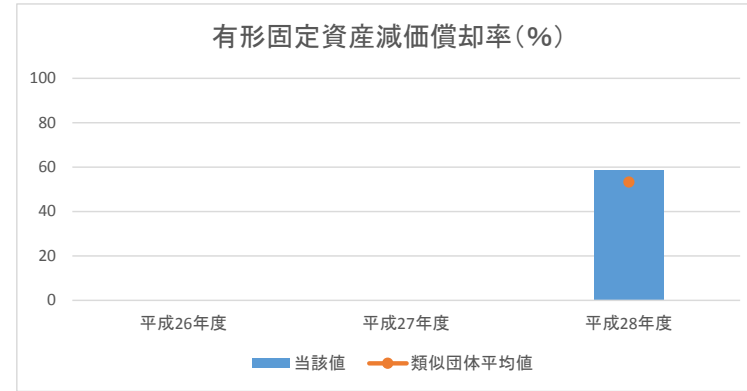
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,490,061
歳入総額			705,028
当該値			2.1
類似団体平均値			3.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			1,230,596
有形固定資産 ※1			2,095,485
当該値			58.7
類似団体平均値			53.3

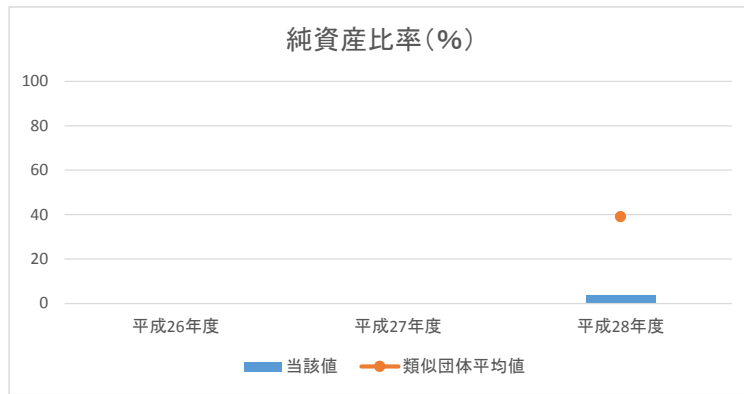
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

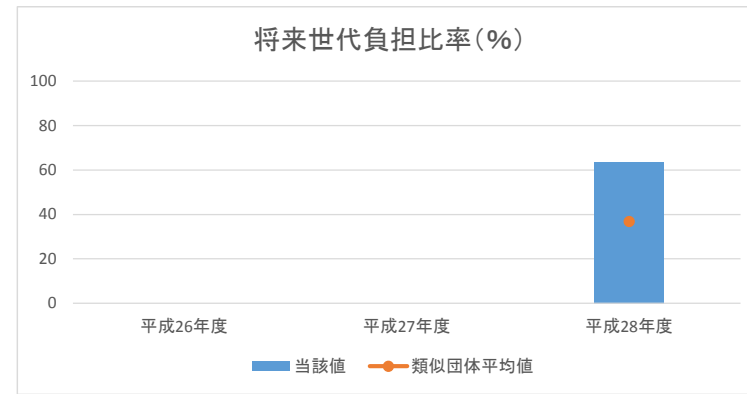
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			58,190
資産合計			1,490,061
当該値			3.9
類似団体平均値			39.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			810,597
有形・無形固定資産合計			1,276,573
当該値			63.5
類似団体平均値			36.9

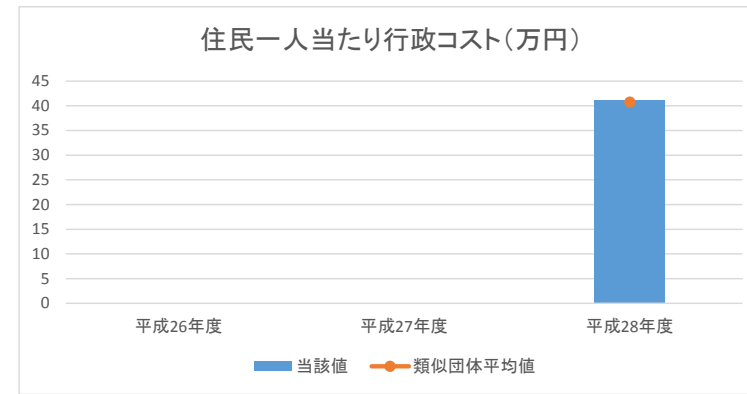
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

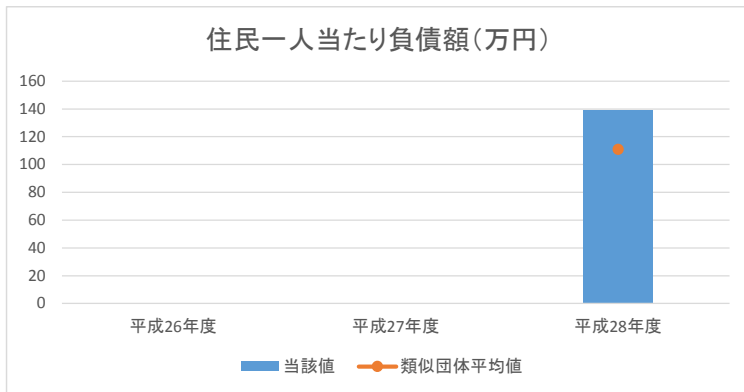
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			42,387,000
人口			1,029,196
当該値			41.2
類似団体平均値			40.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

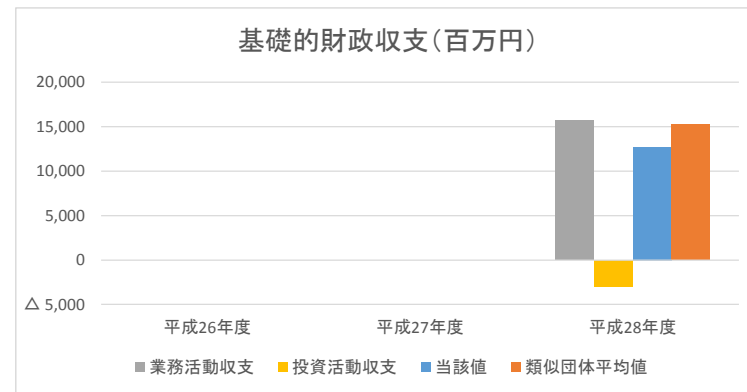
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			143,187,080
人口			1,029,196
当該値			139.1
類似団体平均値			111.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			15,714
投資活動収支 ※2			△3,014
当該値			12,700
類似団体平均値			15,229.7

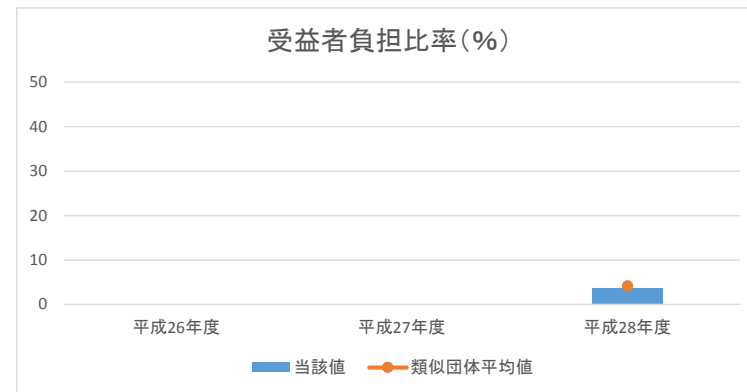
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			16,799
経常費用			437,497
当該値			3.8
類似団体平均値			4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、資産の中で大きな割合を占める道路工作物の取得時期を全路線一律に設定したことにより減価償却累計額が大きくなったためである。歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回る結果となった。

有形固定資産減価償却率については、上記、住民一人当たりの資産額と同様の理由により、減価償却累計額が大きくなったことにより、類似団体より高い水準にある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を大幅に下回っているが、純行政コストが税金等の財源を上回ったことから純資産が減少し、期首から0.5%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であり、純行政コストのうち、3割を占める人件費は、定員適正化計画の推進により減少傾向にあることから、引き続き行政コスト縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、平成14年度以降の臨時財政対策債を除いた県債発行額は減少傾向にあり、大規模事業等を勘案した地方債発行額の見直し等により、残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったが、類似団体平均を下回る12,700百万円となっている。類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であり、経常費用のうち維持補修費が39,078百万円で物件費等の35%を占めており、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 山形県
団体コード 060003

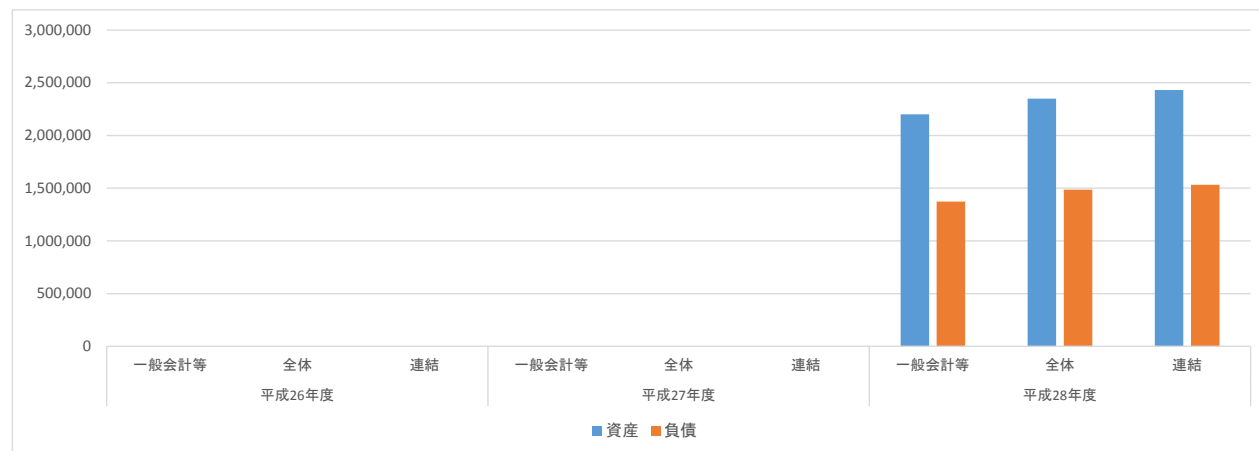
人口	1,118,468 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	16,125 人
面積	9,323.15 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	330,649,524 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	D	実質公債費率	12.9 %
		将来負担比率	233.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			2,201,054
	負債			1,373,656
全体	資産			2,349,444
	負債			1,485,952
連結	資産			2,430,417
	負債			1,532,690

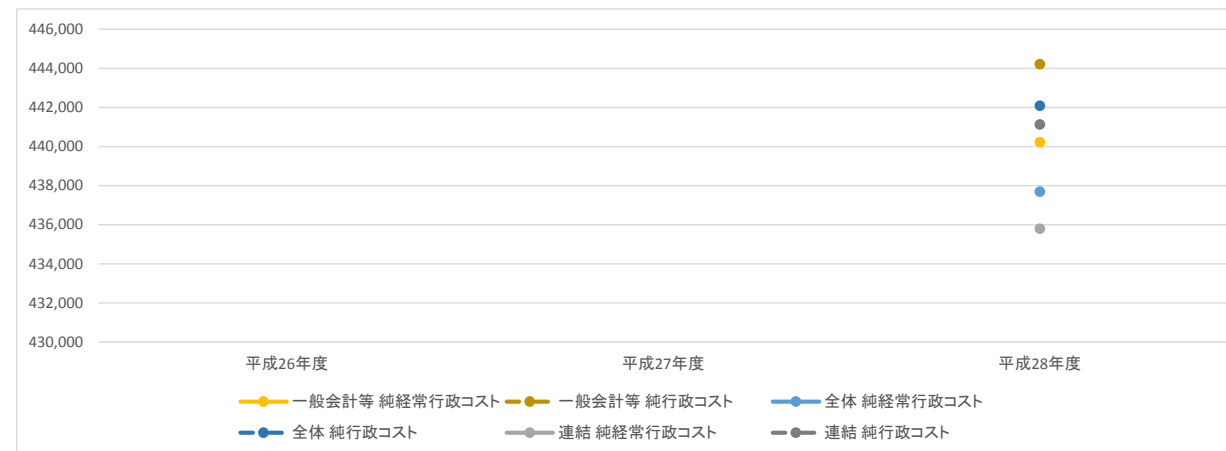


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から572億円の減少となった。主な減少要因は、事業用資産、インフラ資産の資産形成額よりも過去の資産に係る減価償却額が上回ったこと、土地開発基金の再開発事業用地の処分、財政調整基金の取り崩し等による基金残高の減少によるものである。負債総額については、前年度末から84億円の減少となった。主な減少要因は、過去の投資的経費に係る地方債の償還が、臨時財政対策債等による新規発行した地方債を上回ったことによる残高の減少、退職手当支給対象職員数の減による退職手当引当金の減少等である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			440,221
	純行政コスト			444,211
全体	純経常行政コスト			437,693
	純行政コスト			442,089
連結	純経常行政コスト			435,800
	純行政コスト			441,125

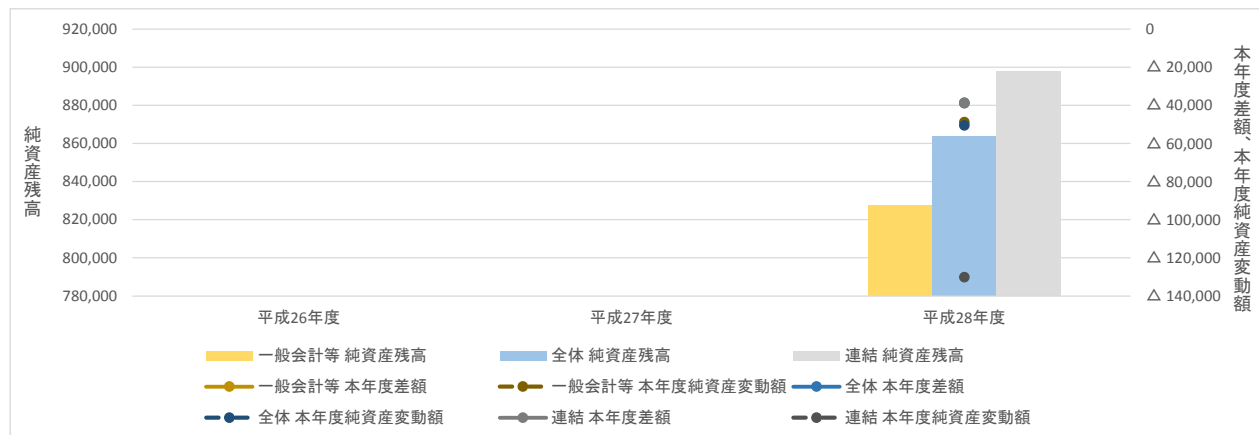


分析:
一般会計等においては、経常費用は4,597億円となり、そのうち、人件費、物件費等の業務費用が3,025億円で66%を占めており、補助金や社会保障給付等の移転費用1,572億円に比べて割合が高くなっている。最も金額が大きいのは人件費で1,561億円であり、純行政コストの35%を占めている。引き続き、職員の定数管理等の行財政改革への取り組みを通じて、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			▲ 38,791
	本年度純資産変動額			▲ 48,810
	純資産残高			827,397
全体	本年度差額			▲ 38,840
	本年度純資産変動額			▲ 50,585
	純資産残高			863,492
連結	本年度差額			▲ 38,600
	本年度純資産変動額			▲ 130,072
	純資産残高			897,728

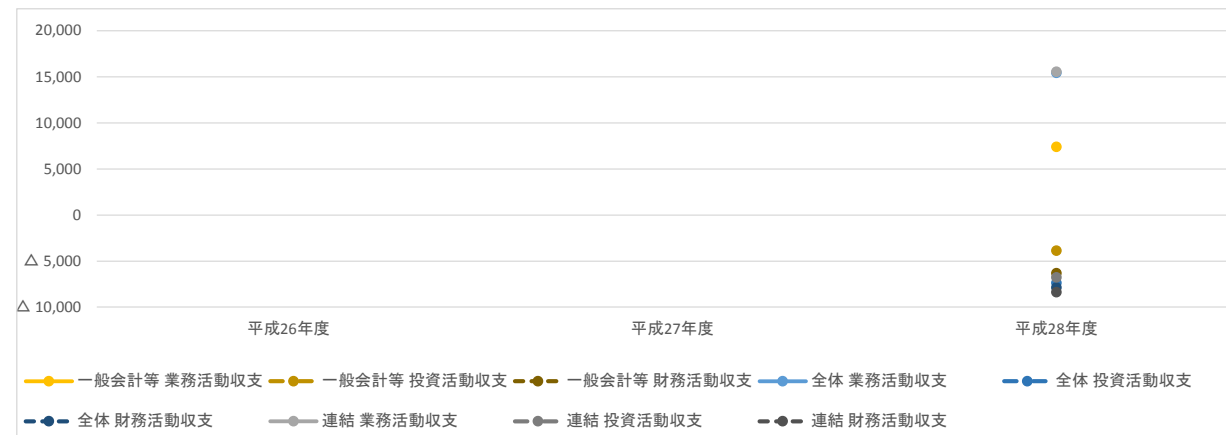


分析:
一般会計等においては、税収等の財源が純行政コストを下回っており、本年度差額は▲38億となり、純資産残高は488億円減少となった。引き続き、税収等の増加とコストの削減に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			7,410
	投資活動収支			▲ 3,853
	財務活動収支			▲ 6,301
全体	業務活動収支			15,445
	投資活動収支			▲ 7,369
	財務活動収支			▲ 7,873
連結	業務活動収支			15,553
	投資活動収支			▲ 6,775
	財務活動収支			▲ 8,359

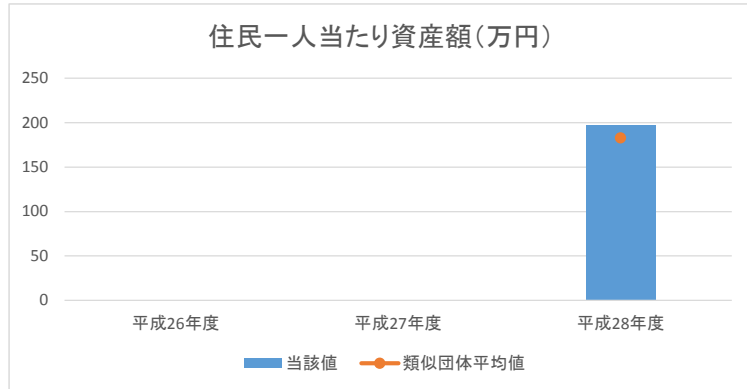


分析:
一般会計等においては、業務活動収支が74億円であったが、投資活動収支は▲38億となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから、▲63億円となっており、本年度末資金残高は前年度から27億円減少し、99億円となった。

1. 資産の状況

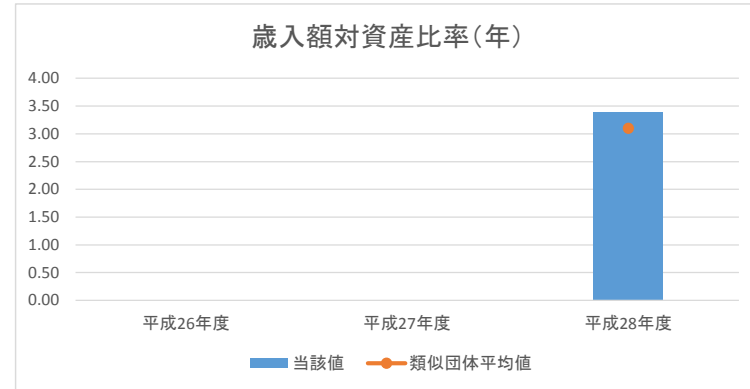
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			220,105,360
人口			1,118,468
当該値			196.8
類似団体平均値			182.8



②歳入額対資産比率(年)

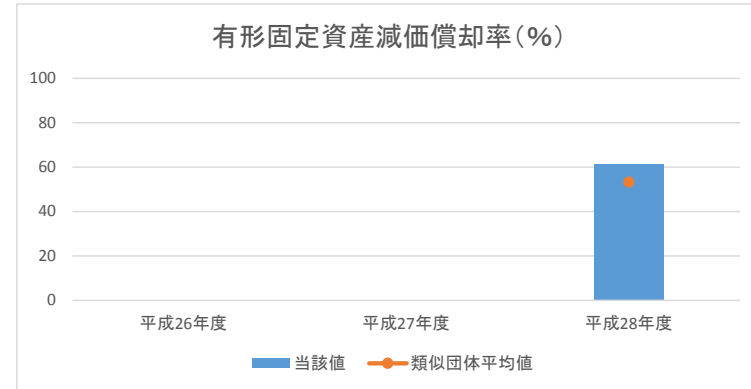
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,201,054
歳入総額			655,296
当該値			3.4
類似団体平均値			3.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			2,316,840
有形固定資産 ※1			3,770,685
当該値			61.4
類似団体平均値			53.3

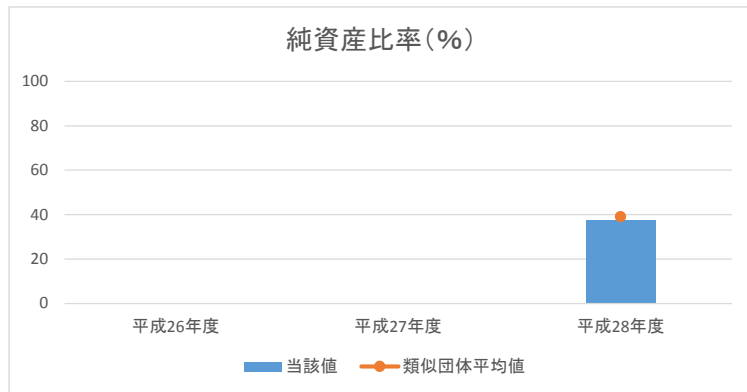
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

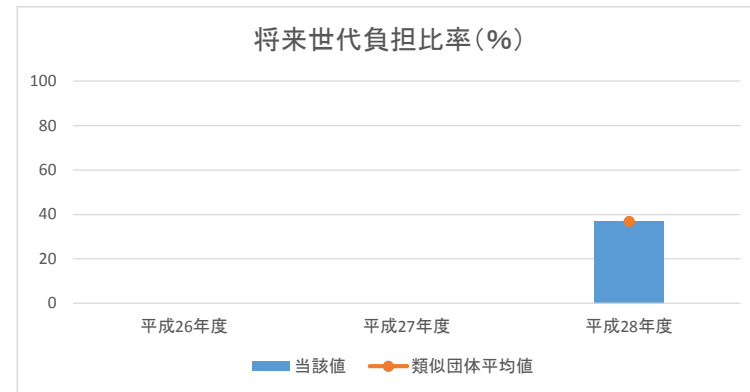
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			827,397
資産合計			2,201,054
当該値			37.6
類似団体平均値			39.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			731,021
有形・無形固定資産合計			1,978,125
当該値			37.0
類似団体平均値			36.9

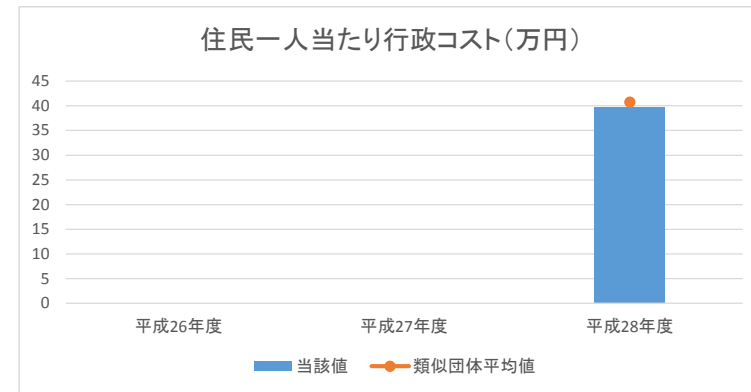
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

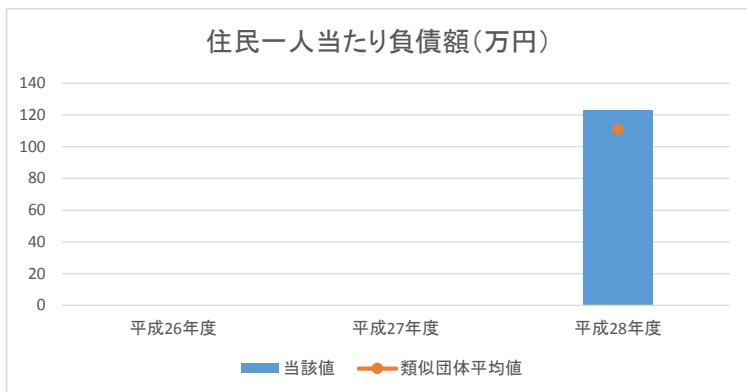
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			44,421,108
人口			1,118,468
当該値			39.7
類似団体平均値			40.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

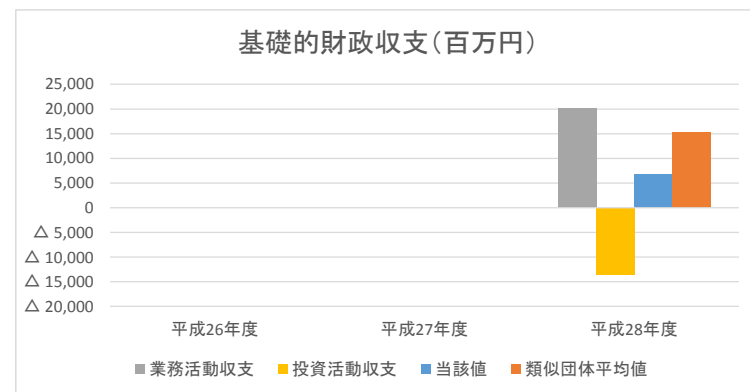
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			137,365,642
人口			1,118,468
当該値			122.8
類似団体平均値			111.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			20,180
投資活動収支 ※2			△13,459
当該値			6,721
類似団体平均値			15,229.7

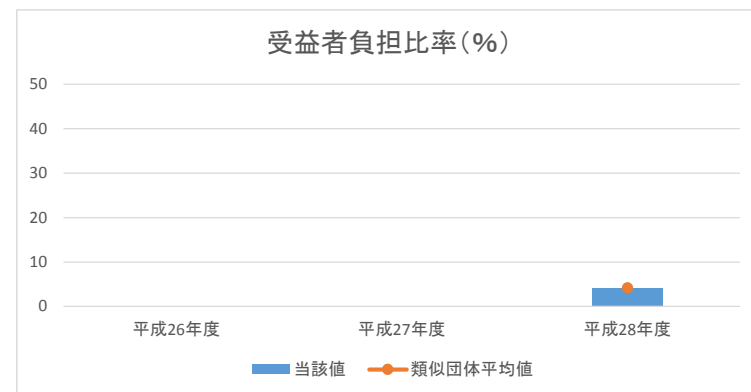
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			19,489
経常費用			459,709
当該値			4.2
類似団体平均値			4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率とも、類似団体平均値より上回っている。資産のうち、昭和60年度以降取得分の「道路、河川及び水路の敷地」については「取得原価が不明な場合」に「備忘価額1円」で計上するが、平成28年度決算から新たに統一した基準で固定資産台帳や財務書類を作成した団体では、「備忘価額1円」で計上することが多いと考えられる。

本県は、基準モデル時代の固定資産台帳を引き継いでいることから、取得原価で計上しており、そのために住民一人当たり資産額等が高くなっていると考えられる。

また、施設の老朽化が進んでいるため、「山形県県有財産総合管理(ファミリーマネジメント)基本方針」に基づき、県有施設の長寿命化と維持管理コストの低減、県有財産の有効活用、及び県有財産の総量縮小に取り組んでおり、今後も引き続き同基本方針に基づく県有施設の適正な管理を推進していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率とも類似団体平均と同程度となっている。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、人件費の削減や「山形県県有財産総合管理(ファミリーマネジメント)基本方針」に基づく、県有施設の適正管理による経費の縮減などにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。特に、純行政コストのうち35%を占める人件費について、本県は人口1人当たりの職員数が多いことやラスパイレス指数が高いことが要因となっていると考えられる。引き続き、職員の定数管理等の行財政改革に取り組みを通じて、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、前年度からの増減はない。負債総額は地方債残高の減少や退職手当支給対象職員数の減による退職手当引当金の減少等により前年度末から84億円減少している。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、67億円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、老朽化した施設が増えてきていることから、「山形県県有財産総合管理(ファミリーマネジメント)基本方針」に基づき、県有施設の長寿命化と維持管理コストの低減、有効活用、総量縮小を行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福島県
団体コード 070009

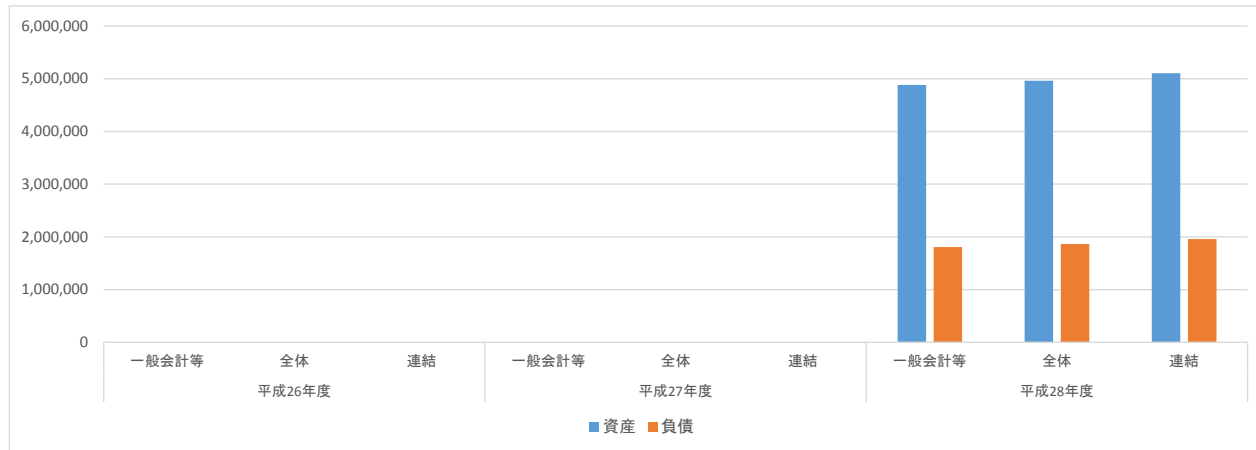
人口	1,938,559 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	26,674 人
面積	13,783.74 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	494,472,346 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	B	実質公債費率	10.6 %
		将来負担比率	139.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			4,884,997
	負債			1,808,027
全体	資産			4,964,689
	負債			1,867,678
連結	資産			5,104,125
	負債			1,957,144

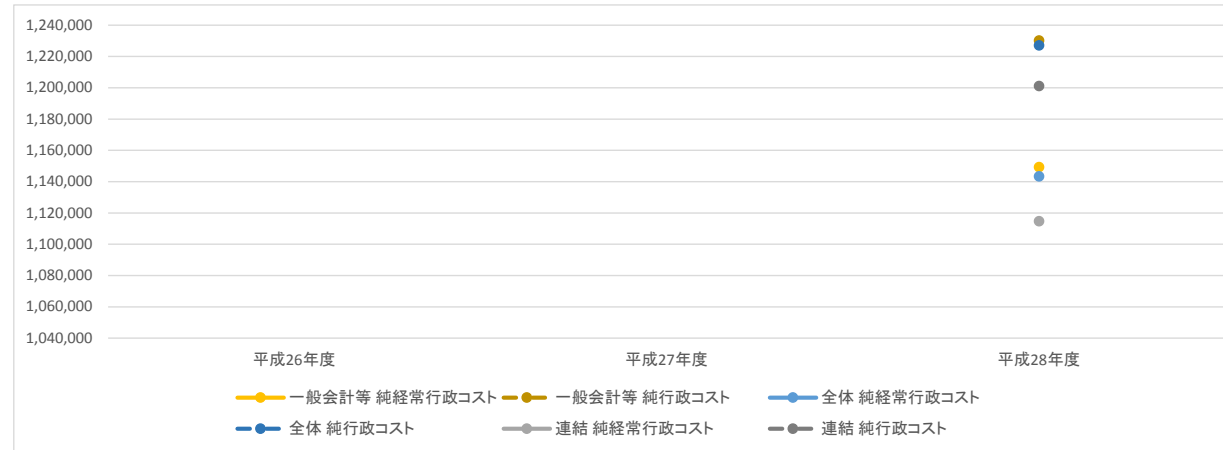


分析:
○一般会計等においては、資産総額が前年度(開始貸借対照表)から376億円増加(+0.8%)している。金額の変動が大きいものは有形固定資産と基金であり、有形固定資産のうち、事業用資産では復興公営住宅の整備や県庁舎の改修などにより734億円増加(+16.8%)したが、インフラ資産では県道や海岸防災林・防災緑地等を整備した一方、これを上回る減価償却を行ったことから510億円減少(△1.7%)したため、有形固定資産全体では237億円(+0.7%)の増加となった。基金は、除染対策基金など復興関連基金の積み増しにより、259億円増加(+2.9%)している。また、負債総額が前年度から151億円増加(+0.8%)しているが、地方交付税の不足を補うために発行する臨時財政対策債の残高が209億円増加(+3.7%)したことが主な増加要因である。
○全体・連結においては、連単倍率(一般会計等の数値を1とした場合の全体・連結の規模)が全体資産1.02、全体負債1.03、連結資産1.04、連結負債1.08であり、一般会計等の占める割合が非常に高い状況にある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,149,237
	純行政コスト			1,230,254
全体	純経常行政コスト			1,143,383
	純行政コスト			1,227,040
連結	純経常行政コスト			1,114,682
	純行政コスト			1,201,057

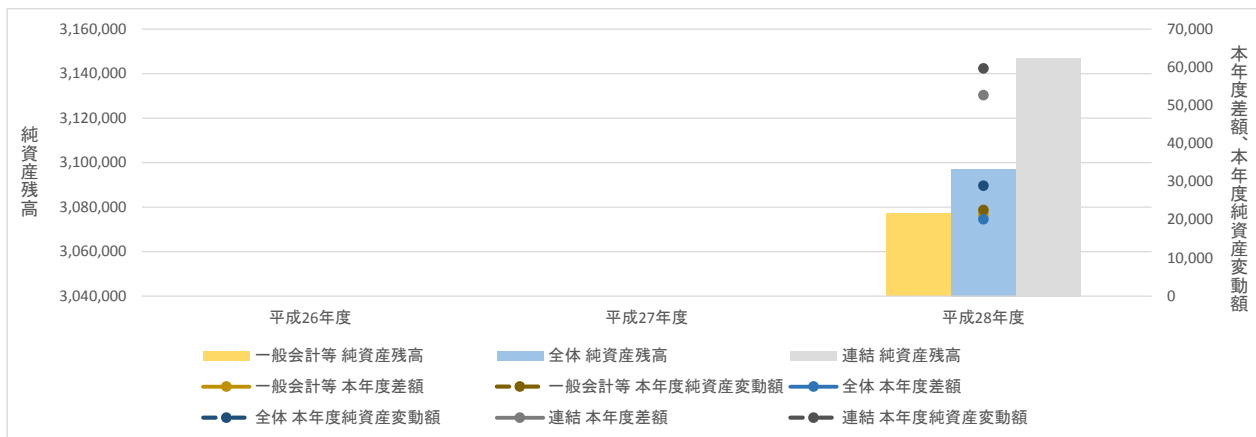


分析:
○一般会計等においては、経常費用が12,035億円であり、うち人件費等の業務費用は4,953億円(41%)、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,083億円(59%)と移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用のうち、最も金額が大きいものは補助金等の6,591億円であり、経常費用の55%を占めている。市町村が実施する除染や避難指示区域等からの避難者への生活再建支援、産業の復興支援など東日本大震災や原子力発電所事故からの復旧・復興関連事業に要する費用の多くが補助金等であることが主な要因である。なお、本県の復旧・復興関連事業が着実に進展していることから、来年度以降は純行政コストが減少する見込みである。
○全体・連結においては純行政コストに着目すると、連単倍率(一般会計等の数値を1とした場合の全体・連結の規模)が全体1.00、連結0.98であり、一般会計等の占める割合が非常に高い状況にある。なお、連結は一般会計等との連結修正・相殺の影響により純行政コストが減少している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			21,337
	本年度純資産変動額			22,519
	純資産残高			3,076,970
全体	本年度差額			20,113
	本年度純資産変動額			28,900
	純資産残高			3,097,011
連結	本年度差額			52,641
	本年度純資産変動額			59,648
	純資産残高			3,146,981

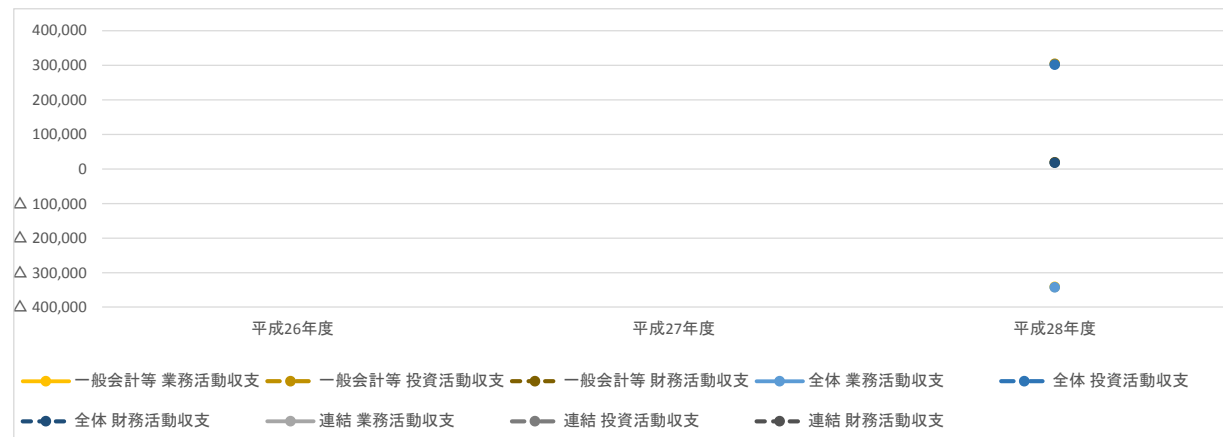


分析:
○本県の特徴として、広大な県土面積を有し、県道の延長が長いインフラ資産が多いほか、復興関連事業の基金残高が多いことなど、他団体に比べて資産額が多い状況にある一方、負債額は全国で中位程度であるため、純資産も多い状況にある。
○一般会計等では、税収等の財源(12,516億円)が純行政コスト(12,303億円)を上回ったことから、本年度差額は213億円となり、純資産残高は225億円の増加となった。除染対策基金など復興関連基金の原資として国庫補助金を収入しているため、他団体と比べて国庫等補助金が多い傾向にある。
○全体・連結においては、一般会計等との連結修正・相殺により、主に負債が減少することから、純資産変動額が増加している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			△341,432
	投資活動収支			304,293
	財務活動収支			19,730
全体	業務活動収支			△342,458
	投資活動収支			302,108
	財務活動収支			18,347
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			



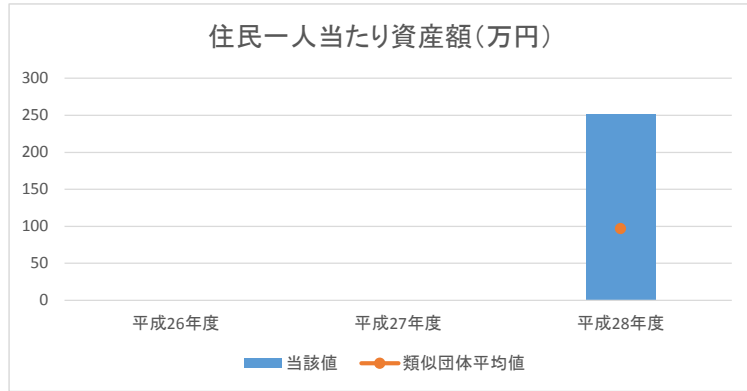
分析:
○一般会計等においては、業務活動収支が△3,414億円、投資活動収支は+3,043億円である。除染事業の市町村交付金や民間企業への復興関連補助金などを「業務支出」に計上しているが、その財源は復興関連基金を活用しているため、投資活動収入の基金取崩収入に計上することから、業務活動収支がマイナス、投資活動収支がプラスとなり、復興関連事業を進める本県特有の状況を表している。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったため、+197億円となっており、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を発行したことが主な要因である。
○全体においては、連単倍率(一般会計等の数値を1とした場合の全体・連結の規模)が業務活動収支1.00、投資活動収支0.99、財務活動収支0.93であり、一般会計等に占める割合が非常に高い状況にある。なお、一般会計等との連結修正・相殺の影響により、一部収支が減少している。
○連結においては、収支内訳の作成を省略している。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

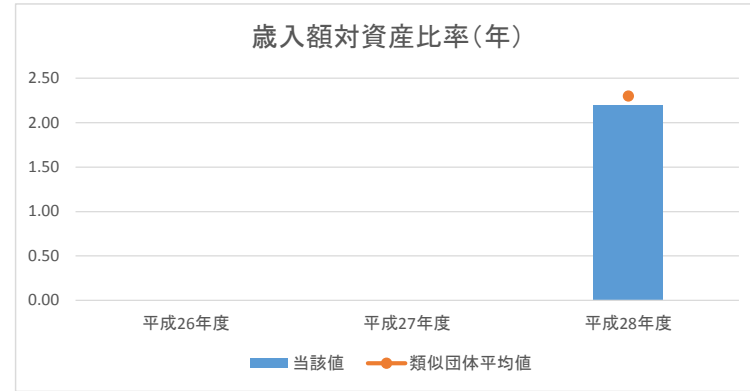
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			488,499,717
人口			1,938,559
当該値			252.0
類似団体平均値			97.1



②歳入額対資産比率(年)

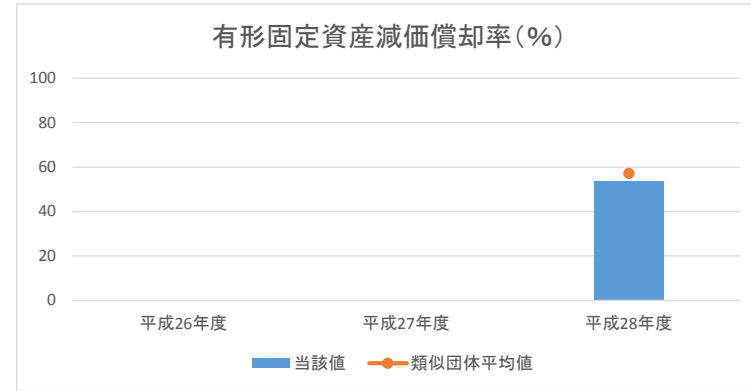
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,884,997
歳入総額			2,182,670
当該値			2.2
類似団体平均値			2.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			3,134,513
有形固定資産 ※1			5,822,086
当該値			53.8
類似団体平均値			57.2

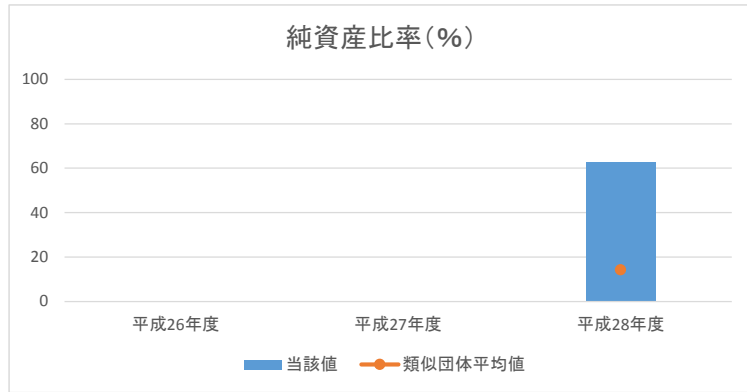
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

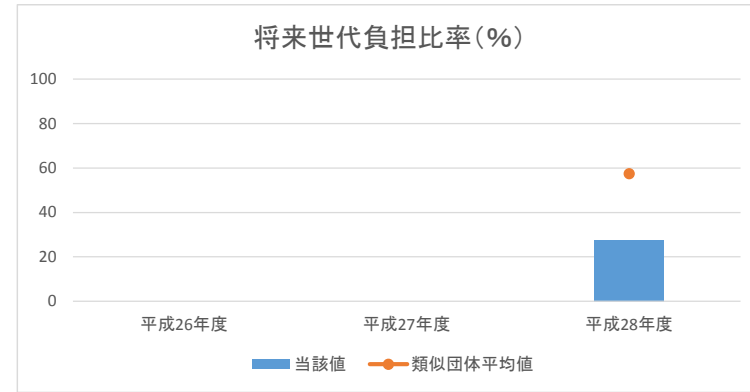
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			3,076,970
資産合計			4,884,997
当該値			63.0
類似団体平均値			14.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			960,790
有形・無形固定資産合計			3,492,766
当該値			27.5
類似団体平均値			57.5

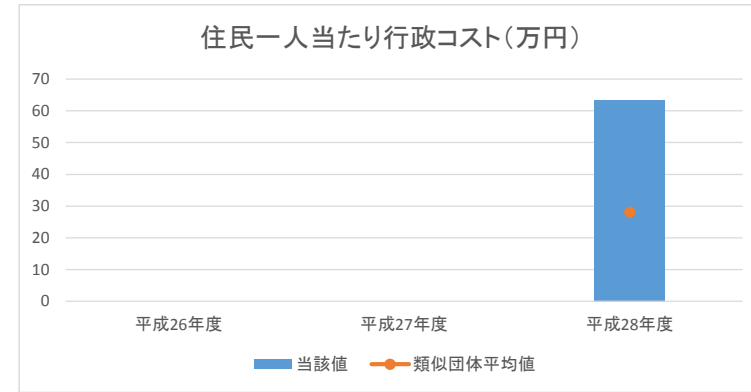
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

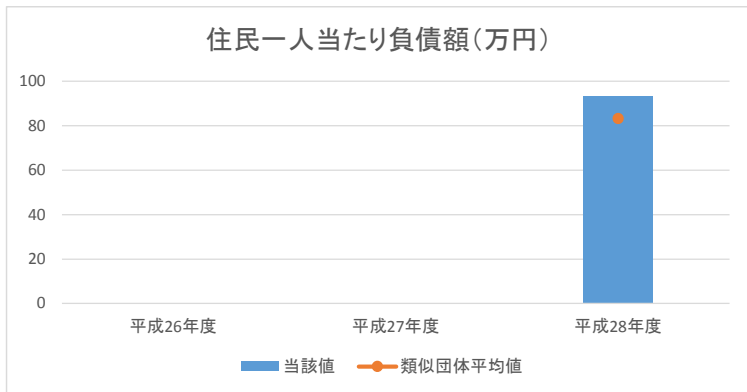
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			123,025,367
人口			1,938,559
当該値			63.5
類似団体平均値			28.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

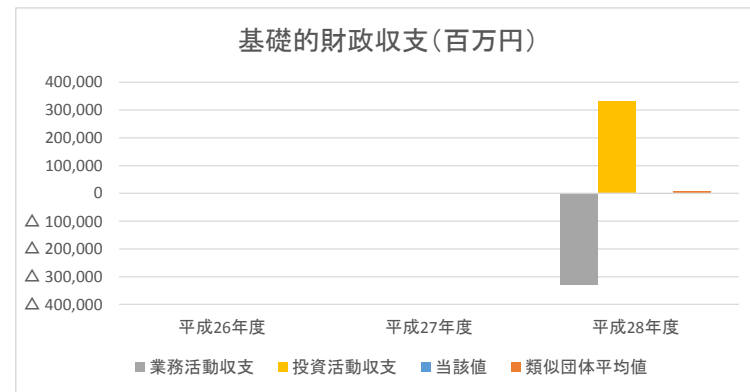
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			180,802,707
人口			1,938,559
当該値			93.3
類似団体平均値			83.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			△ 329,938
投資活動収支 ※2			329,993
当該値			55
類似団体平均値			5,776.9

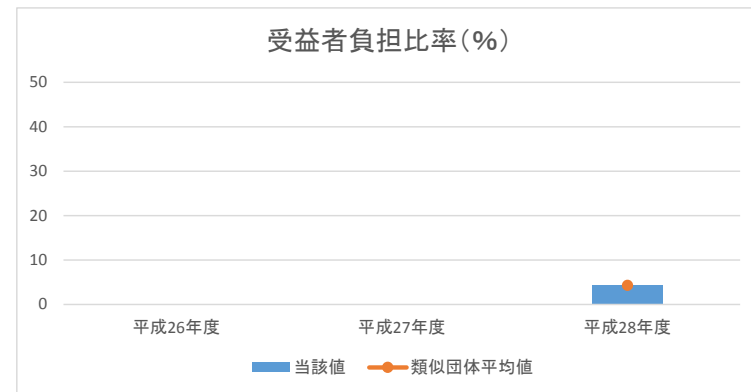
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			54,290
経常費用			1,203,527
当該値			4.5
類似団体平均値			4.3



分析欄:

1. 資産の状況

○住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っている。これは本県が全国3位となる県土面積と県道総延長を保有しているなどインフラ資産が多いことや復興関連事業の基金残高が多いことなどが主な要因である。
○歳入額対資産比率は類似団体平均と同水準であるため、適正な水準が確保できていると評価している。
○有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っているが、これは復興公営住宅や各種復興拠点、海岸防災林・防災緑地等の整備を行ったことが主な要因である。今後は、復興関連施設のさらなる整備を進めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画を策定し、既存施設の効果的な長寿命化対策に取り組んでいく。
※本県が公表している有形固定資産減価償却率については、「物品」を含めて計上しているため、左記の数値と異なる<本県公表数値:54.0%>

2. 資産と負債の比率

○純資産比率は、類似団体平均を大きく上回っている。これは負債額が類似団体平均23,578億円より少ない一方、資産額が類似団体平均28,864億円を大幅に上回っているため、純資産比率が高い傾向にある。
○将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回っている。これは特例地方債を除く県債残高が類似団体平均12,879億円より少ない一方、資産額が多いため、将来世代負担比率が低い傾向にある。

3. 行政コストの状況

○住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく上回っている。平成28年度は、過去最大水準の予算規模の下、市町村が実施する除染や避難指示区域等からの避難者への生活再建支援、産業の復興支援など東日本大震災や原子力発電所事故からの復旧・復興関連事業を実施することで多くの行政サービスを提供してきたためである。なお、復旧・復興関連事業が着実に進展していることから、来年度以降は純行政コストが減少する見込みである。

4. 負債の状況

○住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度(開始貸借対照表)より1.5万円増加している。これは地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を発行したことにより、県債の発行額が償還額を上回ったためである。臨時財政対策債については、平成13年度から発行しており、残高が5,840億円(県債残高の41%)となっている。なお、臨時財政対策債以外の県債残高については、前年度より3億円減少している。
○基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の黒字分が、業務活動収支の赤字分を上回ったため、+0.6億円となっている。業務活動収支は、業務支出の58%を占める補助金等支出において、その財源が復興関連基金であることからマイナスとなっている。

5. 受益者負担の状況

○受益者負担比率は、類似団体平均と同水準であるため、適正な水準が確保できていると評価している。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 茨城県
団体コード 080004

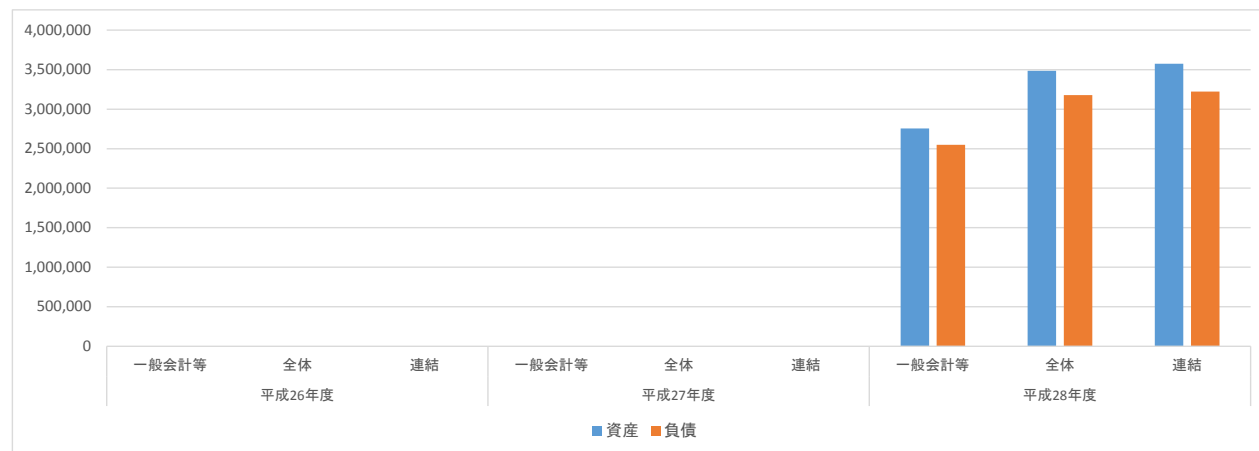
人口	2,960,458 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	32,302 人
面積	6,097.12 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	633,231,555 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	B	実質公債費率	11.0 %
		将来負担比率	221.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			2,756,945
資産			2,549,724
負債			3,484,530
全体			3,177,383
資産			3,574,436
負債			3,221,835
連結			

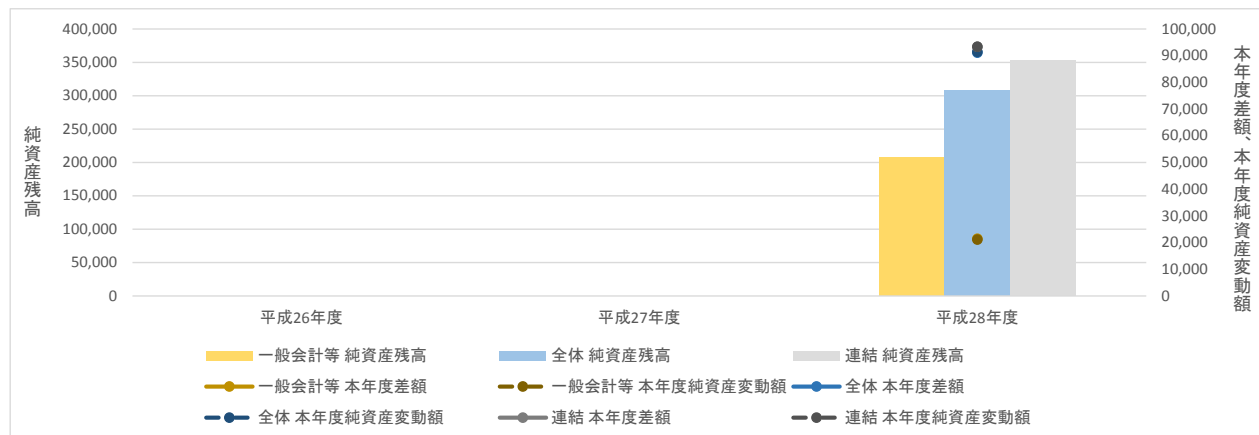


分析:
【一般会計等】
・資産の内訳は、事業用資産7,945億円、インフラ資産1兆4,184億円、投資その他の資産4,142億円、流動資産1,135億円等となった。
・負債の内訳は、固定負債2兆2,626億円、流動負債2,871億円となっており、その内、県債残高は22,355億円となった。
【全体会計】
・資産の内訳は、事業用資産(物品含む)8,663億円、インフラ資産1兆9,833億円、投資その他の資産3,084億円、流動資産2,037億円等となった。
・負債の内訳は、固定負債2兆8,183億円、流動負債3,591億円となっており、その内、県債残高は2兆5,321億円となった。
【連結会計】
・資産の内訳は、事業用資産(物品含む)9,361億円、インフラ資産1兆9,833億円、投資その他の資産2,996億円、流動資産2,324億円等となった。
・負債の内訳は、固定負債2兆8,503億円、流動負債3,715億円となっており、その内、県債等残高は2兆5,407億円となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			21,481
本年度差額			21,155
本年度純資産変動額			207,221
純資産残高			91,086
全体			91,467
本年度差額			307,147
本年度純資産変動額			93,358
純資産残高			93,372
連結			352,601
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			

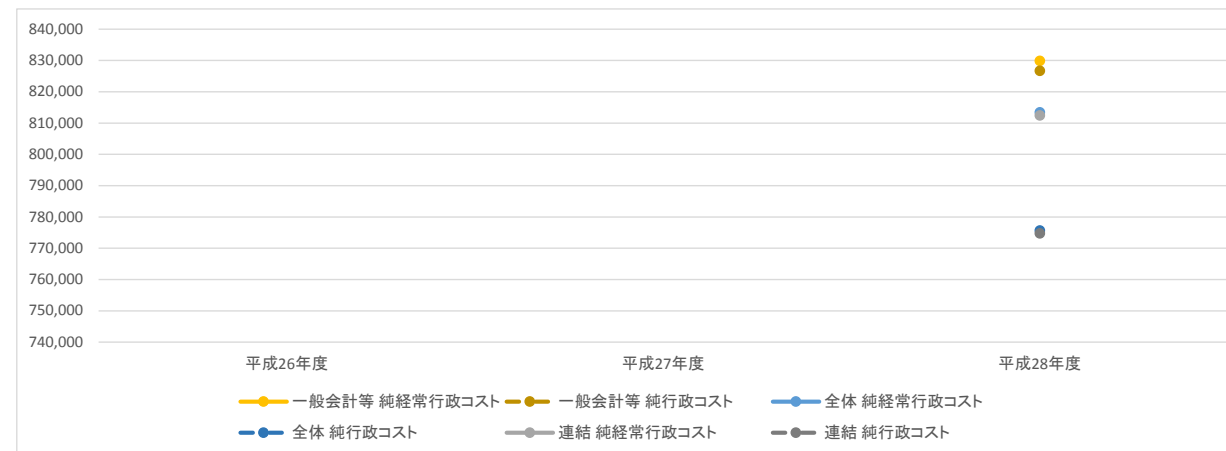


分析:
【一般会計等】
・純資産は2,072億円で、期首の1,861億円から211億円の増となった。
・変動を項目別にみると、純行政コストは△8,267億円、税収等は7,119億円、国県等補助金は1,362億円、その他の変動が3億円となった。
【全体会計】
・純資産は3,071億円で、期首の2,156億円から915億円の増となった。
・変動を項目別にみると、純行政コストは△7,756億円、税収等は7,297億円、国県等補助金は1,370億円、その他の変動が4億円となった。
【連結会計】
・純資産は3,526億円で、期首の2,592億円から934億円の増となった。
・変動を項目別にみると、純行政コストは△7,747億円、税収等は7,302億円、国県等補助金は1,379億円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			829,855
純経常行政コスト			826,663
純行政コスト			813,436
全体			775,638
純経常行政コスト			812,453
純行政コスト			774,715
連結			

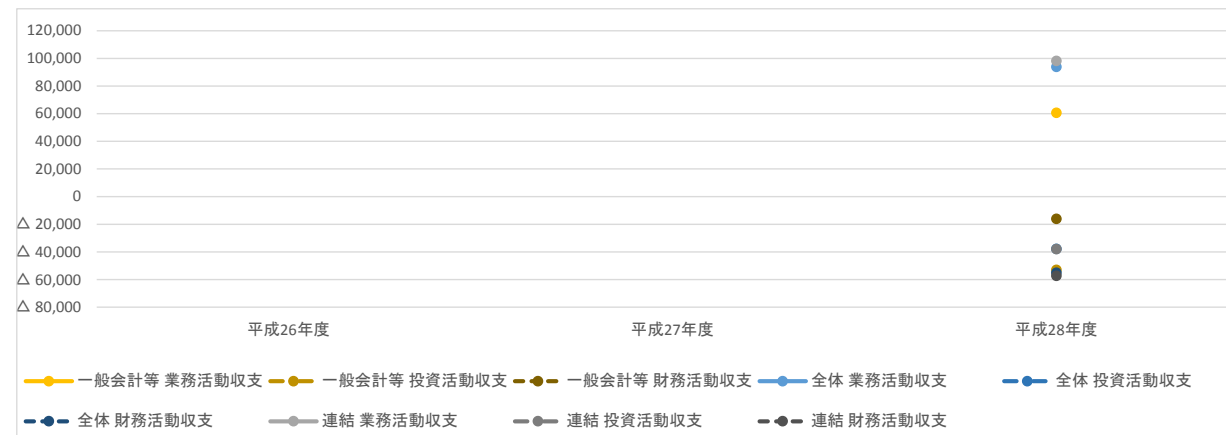


分析:
【一般会計等】
・経常費用が8,680億円、経常収益が382億円、差引である純経常行政コストが8,299億円となった。
・経常費用の内訳は、人件費や物件費等の業務費用が4,990億円、補助金等の移転費用が3,690億円、経常収益は、使用料及び手数料が189億円、その他が193億円となった。
【全体会計】
・経常費用が9,618億円、経常収益が1,484億円、差引である純経常行政コストが8,134億円となった。
・経常費用の内訳は、業務費用が5,948億円、移転費用が3,670億円、経常収益は、使用料及び手数料が976億円、その他が508億円となった。
【連結会計】
・経常費用が1兆10億円、経常収益が1,886億円、差引である純経常行政コストが8,124億円となった。
・経常費用の内訳は、業務費用が6,378億円、移転費用が3,632億円、経常収益は、使用料及び手数料が985億円、その他が901億円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			60,677
業務活動収支			△ 53,028
投資活動収支			△ 16,112
財務活動収支			93,925
全体			△ 37,884
業務活動収支			△ 54,990
投資活動収支			98,213
財務活動収支			△ 37,986
連結			△ 57,228
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

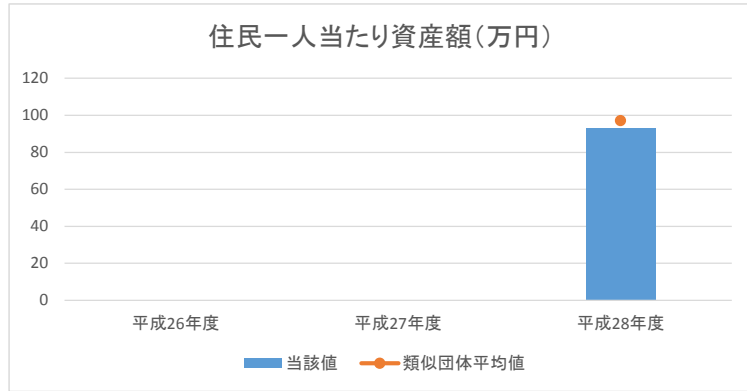


分析:
【一般会計等】
・平成28年度末の資金残高は261億円となり、期首に比べ84億円の減となった。
・資金収支の内訳をみると、業務活動収支が607億円、投資活動収支が△530億円、財務活動収支が△161億円となった。
【全体会計】
・平成28年度末の資金残高は845億円となり、期首に比べ10億円の増となった。
・資金収支の内訳をみると、業務活動収支が939億円、投資活動収支が△379億円、財務活動収支が△550億円となった。
【連結会計】
・平成28年度末の資金残高は994億円となり、期首に比べ30億円の増となった。
・資金収支の内訳をみると、業務活動収支が982億円、投資活動収支が△380億円、財務活動収支が△572億円となった。

1. 資産の状況

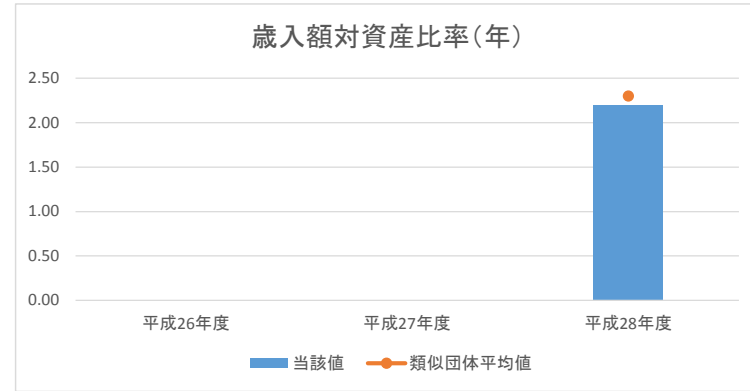
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			275,694,546
人口			2,960,458
当該値			93.1
類似団体平均値			97.1



②歳入額対資産比率(年)

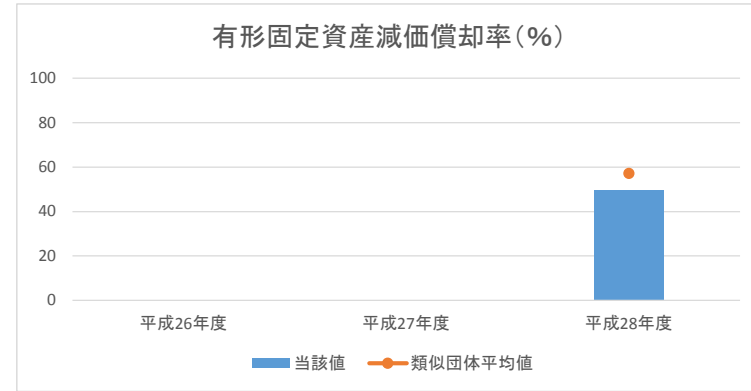
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,756,945
歳入総額			1,279,811
当該値			2.2
類似団体平均値			2.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			1,264,560
有形固定資産 ※1			2,557,254
当該値			49.4
類似団体平均値			57.2

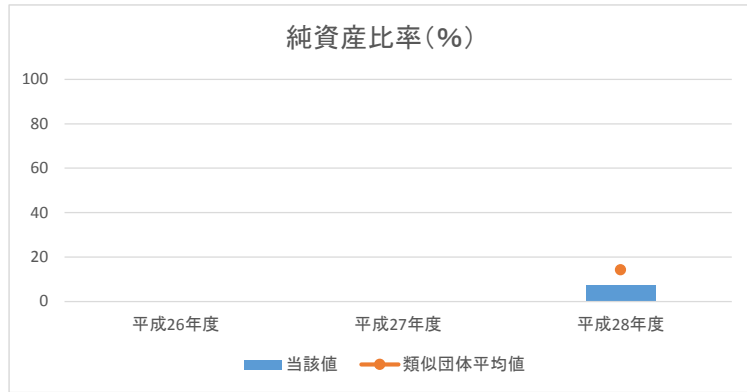
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

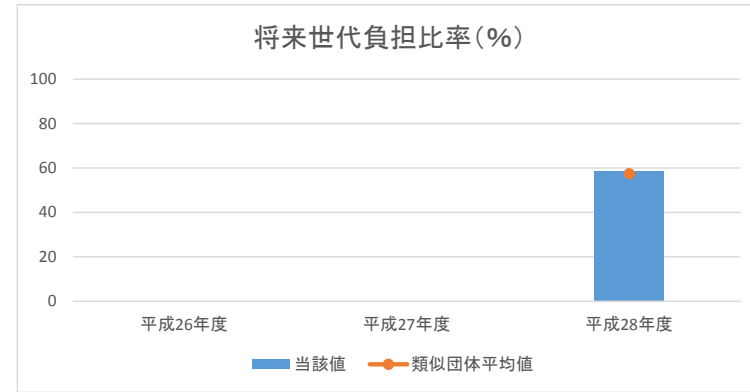
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			207,221
資産合計			2,756,945
当該値			7.5
類似団体平均値			14.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,309,419
有形・無形固定資産合計			2,229,207
当該値			58.7
類似団体平均値			57.5

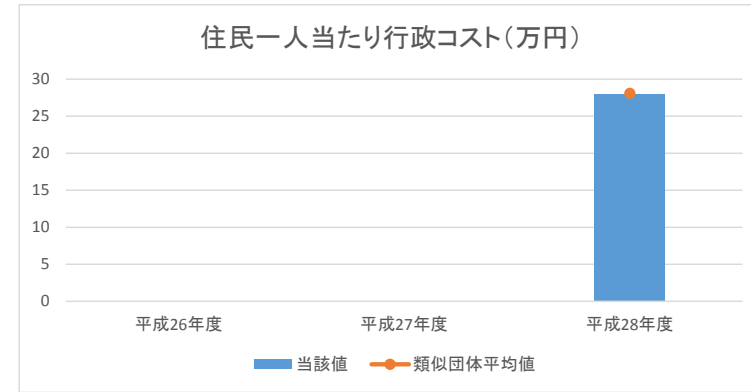
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

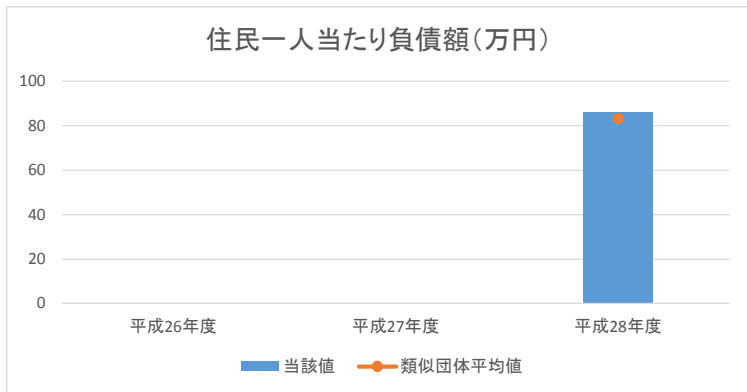
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			82,666,348
人口			2,960,458
当該値			27.9
類似団体平均値			28.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

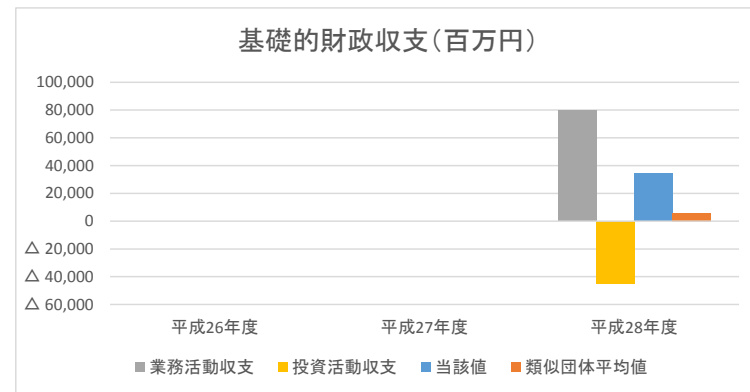
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			254,972,406
人口			2,960,458
当該値			86.1
類似団体平均値			83.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			79,517
投資活動収支 ※2			△45,000
当該値			34,517
類似団体平均値			5,776.9

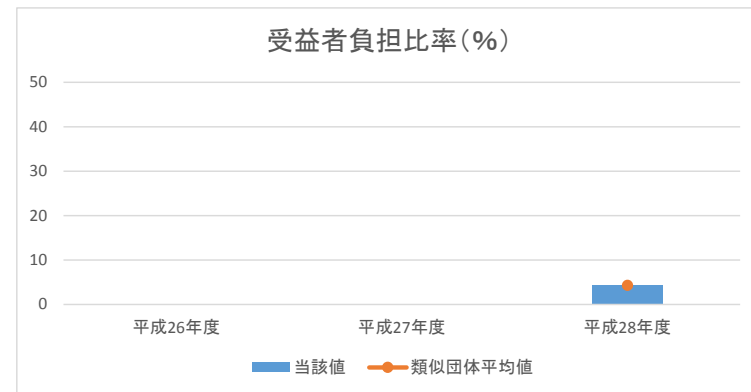
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			38,160
経常費用			868,015
当該値			4.4
類似団体平均値			4.3



分析欄:

1. 資産の状況

・歳入額対資産比率については、類似団体平均値と同程度となり、住民一人当たり資産額及び有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を下回る結果となった。
 ・今後、経年比較等により分析を行い、施設の長寿命化や財政負担の最適化を図るなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率については、類似団体平均値を大きく下回っているが、これは本来地方交付税として交付されるべき額の一部を肩代わりして発行する臨時財政対策債など、国の制度による特例的な地方債が負債の大宗を占めているためである。
 ・一方で、特例的な地方債の残高を除いた将来負担比率については、類似団体平均値と同程度となっている。
 ・今後も、公共投資に充てる地方債の発行額等については引き続き適切にコントロールし、更なる負担の抑制に努めていく。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均値と同程度となった。
 ・今後も社会保障関係経費の増加等が見込まれるものの、職員の適正配置や職員給与等の適正な管理による人件費の抑制や、事業のスクラップ・アンド・ビルドに継続して取り組むことで、経常的な経費の削減を図っていく。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額については、類似団体平均値を上回っているが、これは本来地方交付税として交付されるべき額の一部を肩代わりして発行する臨時財政対策債など、国の制度による特例的な地方債が負債の大宗を占めているためである。
 ・基礎的財政収支については、類似団体平均値を大きく上回っており、引き続き税収等の歳入の確保及びスクラップ・アンド・ビルドの取組みによる内部コストの縮減等を推進していく。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率については、類似団体平均値と同程度となった。
 ・今後も、公共サービスに対する適正な受益者負担に努めていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 栃木県
 団体コード 090000

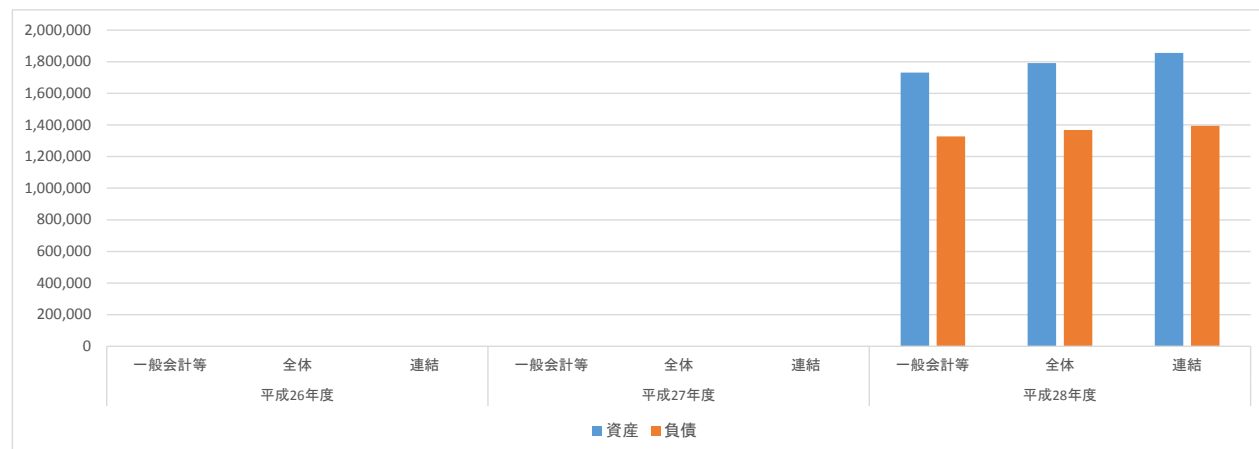
人口	1,991,597 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	23,398 人
面積	6,408.09 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	442,246.807 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	B	実質公債費率	11.1 %
		将来負担比率	100.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			1,730,924
	負債			1,327,720
全体	資産			1,792,004
	負債			1,367,784
連結	資産			1,856,205
	負債			1,395,170

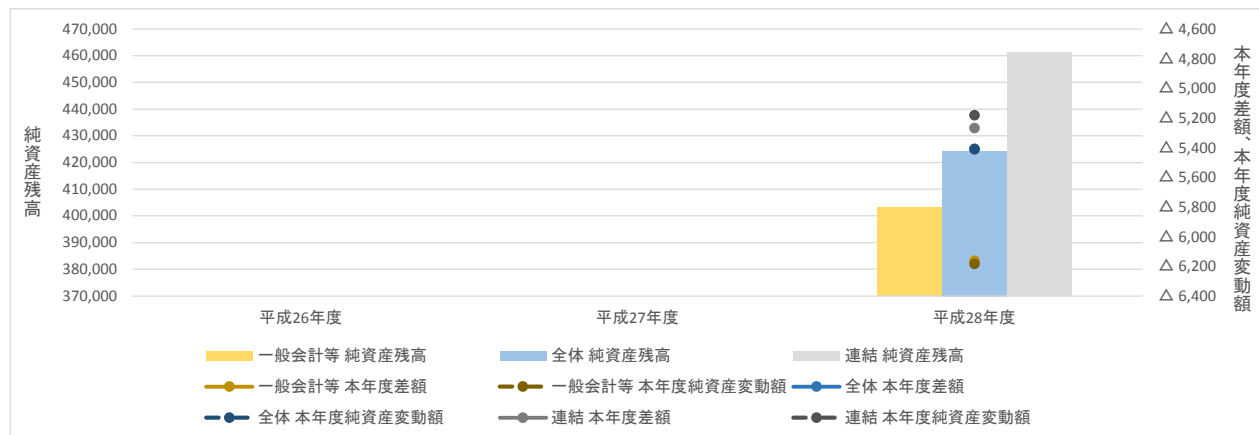


分析:
 一般会計等においては、資産総額が基金の取り崩し等により期首から11,000百万円減少(△0.6%)し、1,730,924百万円となった。負債総額は退職手当引当金の減少等により4,837百万円減少(△0.4%)し、1,327,720百万円となった。
 電気事業会計、病院事業会計等6公営企業会計を加えた全体では、資産総額は1,792,004百万円であり、一般会計等と比較すると1.04倍の規模となった。
 全体に一部事務組合、地方三公社、地方独立行政法人等を加えた連結では、資産総額は1,856,205百万円であり、一般会計等と比較すると1.07倍の規模となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 6,162
	本年度純資産変動額			△ 6,183
	純資産残高			403,204
全体	本年度差額			△ 5,412
	本年度純資産変動額			△ 5,408
	純資産残高			424,220
連結	本年度差額			△ 5,268
	本年度純資産変動額			△ 5,182
	純資産残高			461,035

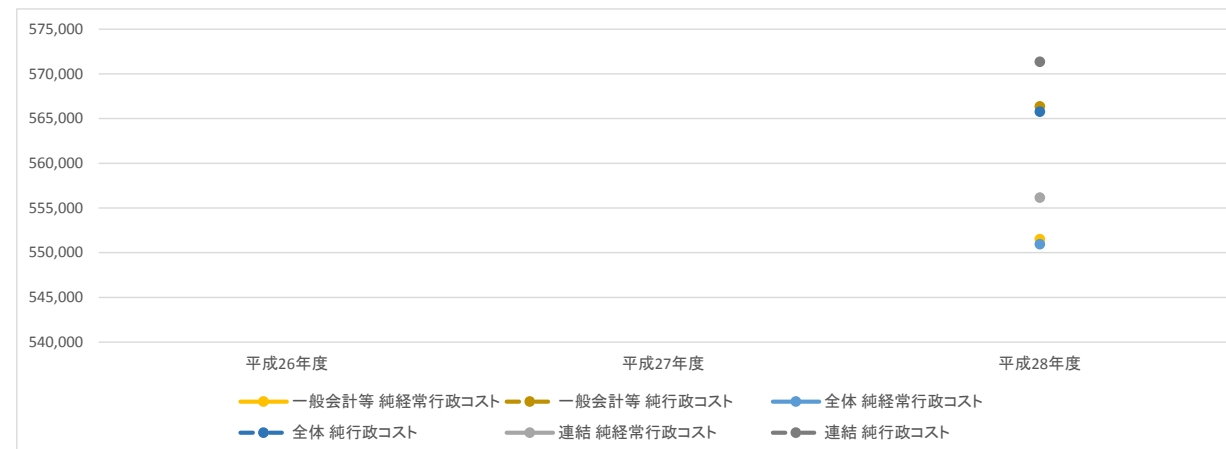


分析:
 一般会計等においては、税金等の財源(560,201百万円)が純行政コスト(566,363百万円)を下回っており、本年度差額は△6,162百万円となり、純資産残高は6,183百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により税金等の増加に努める。
 全体では、純資産残高が424,220百万円であり、一般会計等の1.05倍である。
 連結では、純資産残高が461,035百万円であり、一般会計等の1.14倍である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			551,522
	純行政コスト			566,364
全体	純経常行政コスト			550,943
	純行政コスト			565,785
連結	純経常行政コスト			556,172
	純行政コスト			571,366

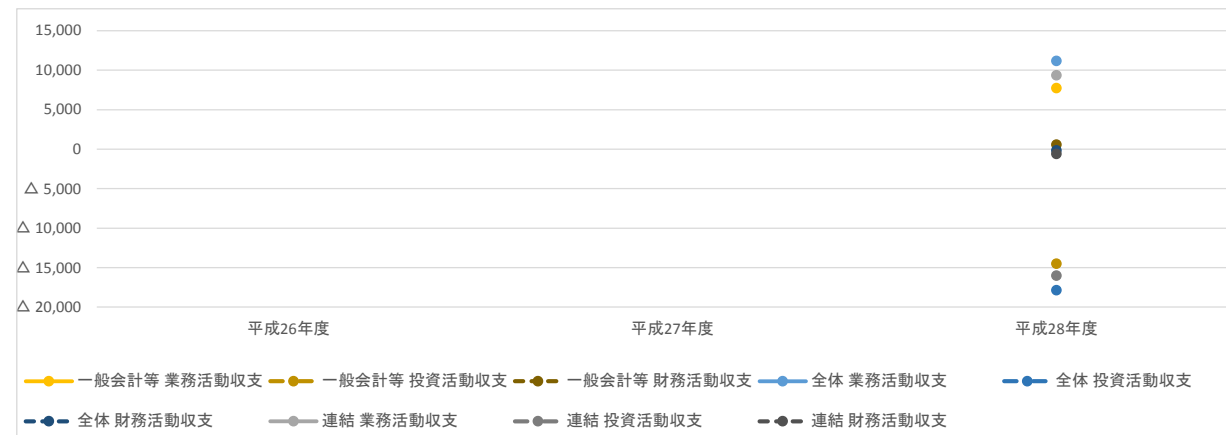


分析:
 一般会計等においては経常費用は581,718百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は372,764百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は208,954百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。人件費が経常費用の38.4%(223,415百万円)を占めており、物件費等に比べて割合が高くなっている。民間でも実施可能な施設については、指定管理者制度を導入するなどにより、コストの削減に努める。
 全体では、経常費用は589,537百万円、一般会計の1.01倍であり、一般会計等と同じく業務費用の方が移転費用よりも多い。
 連結では、経常費用は618,173百万円、一般会計の1.06倍であり、一般会計等と同じく業務費用の方が移転費用よりも多い。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			7,759
	投資活動収支			△ 14,500
	財務活動収支			577
全体	業務活動収支			11,200
	投資活動収支			△ 17,837
	財務活動収支			△ 131
連結	業務活動収支			9,363
	投資活動収支			△ 15,996
	財務活動収支			△ 593

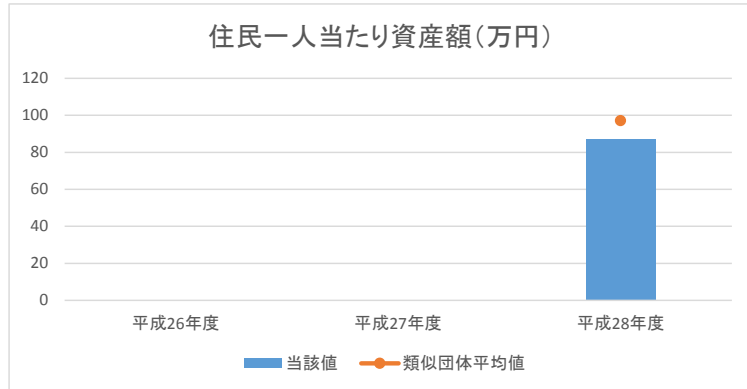


分析:
 一般会計等においては、業務活動収支は7,759百万円であったが、投資活動収支については△14,500百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、577百万円となった。なお、29年度は、償還額が発行額を上回る見込みであることから、財務収支活動収支はマイナスに転じることが考えられる。
 全体では、業務活動収支が11,200百万円(一般会計等の1.44倍)、投資活動収支が△17,837百万円(一般会計等の1.23倍)であった。財務活動収支については△131百万円であり、一般会計等と異なり地方債発行額が償還額を下回った。
 連結では、業務活動収支が9,363百万円(一般会計等の1.21倍)、投資活動収支が△15,996百万円(一般会計等の1.10倍)であった。財務活動収支については△593百万円であり、一般会計等と異なり地方債発行額が償還額を下回った。

1. 資産の状況

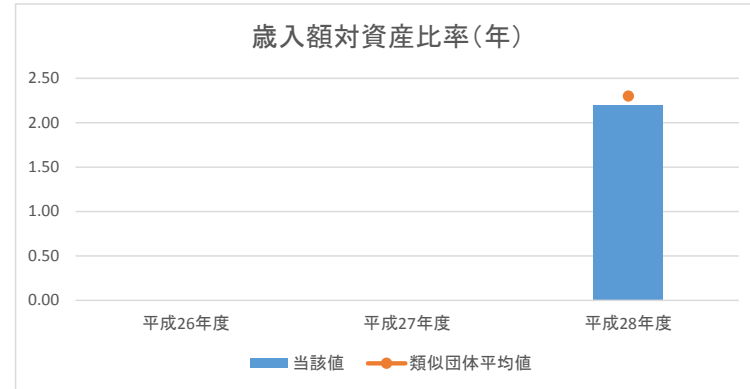
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			173,092,366
人口			1,991,597
当該値			86.9
類似団体平均値			97.1



②歳入額対資産比率(年)

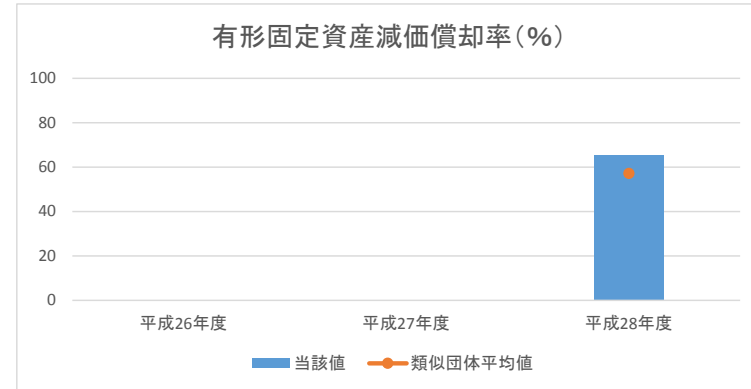
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,730,924
歳入総額			799,176
当該値			2.2
類似団体平均値			2.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			1,107,413
有形固定資産 ※1			1,696,315
当該値			65.3
類似団体平均値			57.2

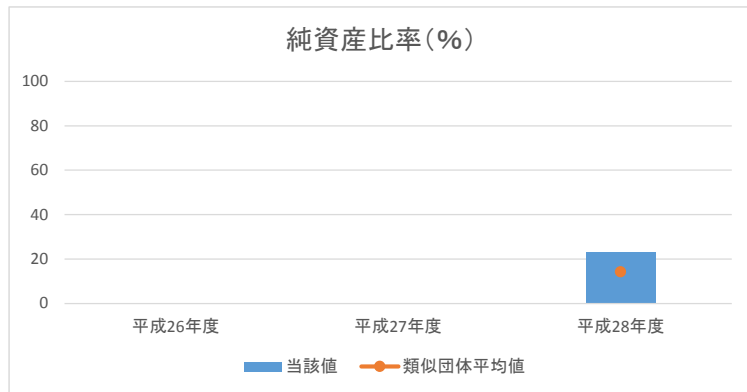
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

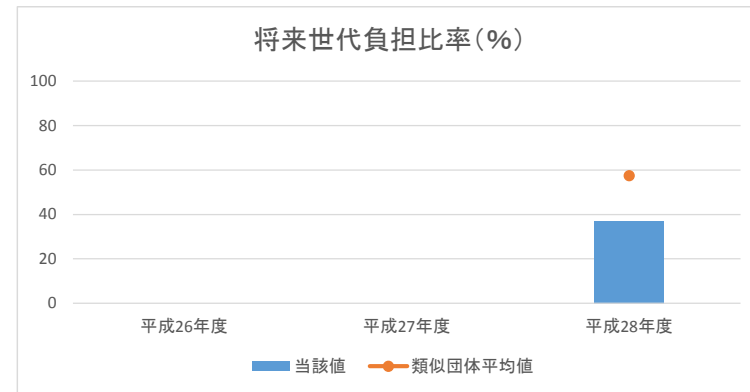
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			403,204
資産合計			1,730,924
当該値			23.3
類似団体平均値			14.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			559,080
有形・無形固定資産合計			1,512,599
当該値			37.0
類似団体平均値			57.5

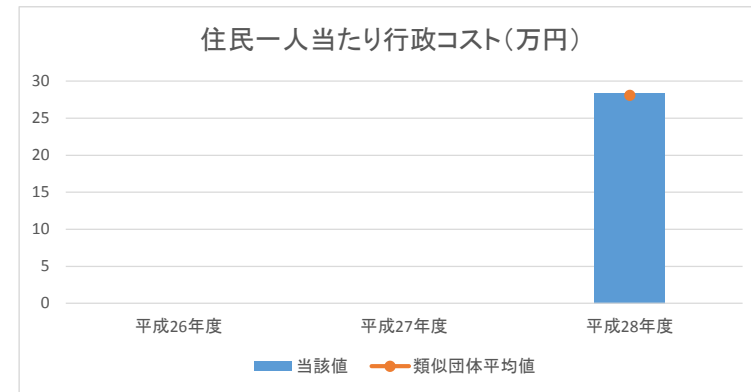
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

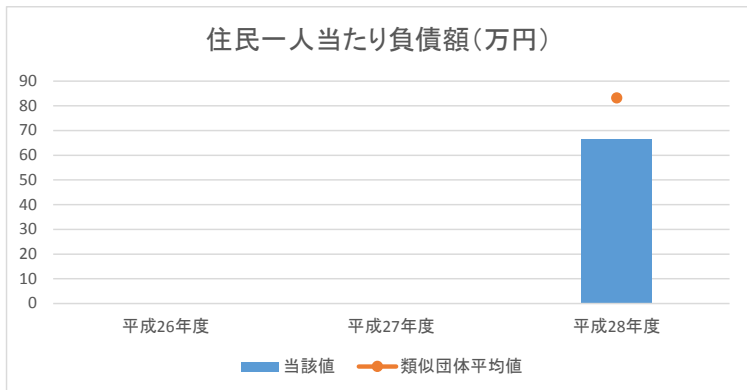
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			56,636,365
人口			1,991,597
当該値			28.4
類似団体平均値			28.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

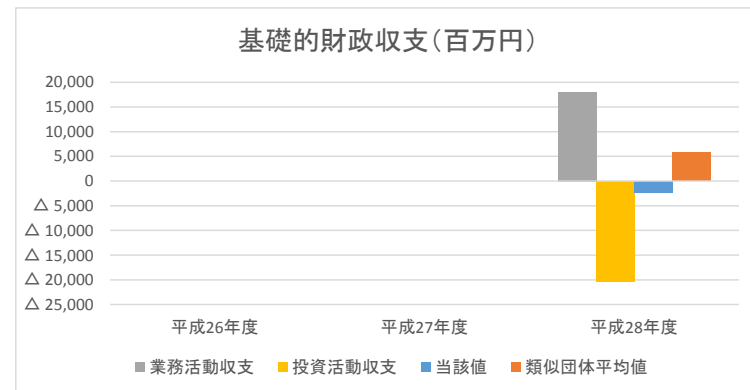
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			132,772,003
人口			1,991,597
当該値			66.7
類似団体平均値			83.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			18,049
投資活動収支 ※2			△ 20,336
当該値			△ 2,287
類似団体平均値			5,776.9

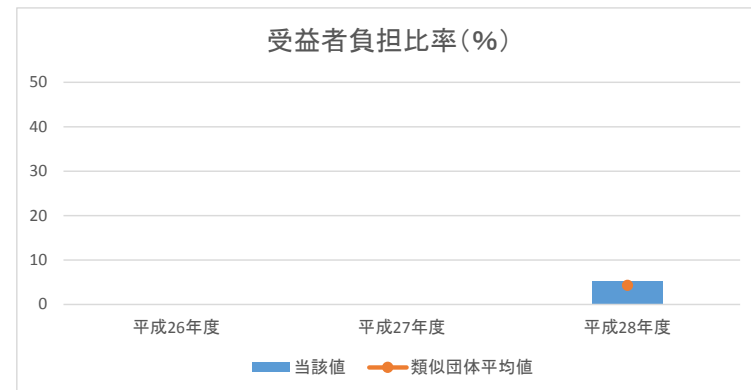
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			30,196
経常費用			581,718
当該値			5.2
類似団体平均値			4.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民1人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では有形固定資産減価償却率が類似団体を上回っていること等によるものと考えられる。
 ・歳入額対資産比率については、類似団体を少し下回る結果となった。29年度も同水準で移行する見込みである。
 ・有形固定資産減価償却率については、類似団体より高い水準にある。公共施設等総合管理基本方針に基づき、老朽化した施設について点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から1.5%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、「とちぎ行革プラン2016」等に基づき、行政コストの削減に努める。
 ・(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、今後も適切な地方債発行に努める。

3. 行政コストの状況

・住民1人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、高齢化の進展等により医療福祉関係経費が増加しているため、その増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

・住民1人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、引き続き「とちぎ行革プラン2016」に基づき、地方債残高の適正な管理等に努める。
 ・基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△2,287百万円となっており、類似団体平均を下回っている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行っているためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。引き続き、公共サービスの費用に対する適正な受益者負担に努めるとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 群馬県
 団体コード 100005

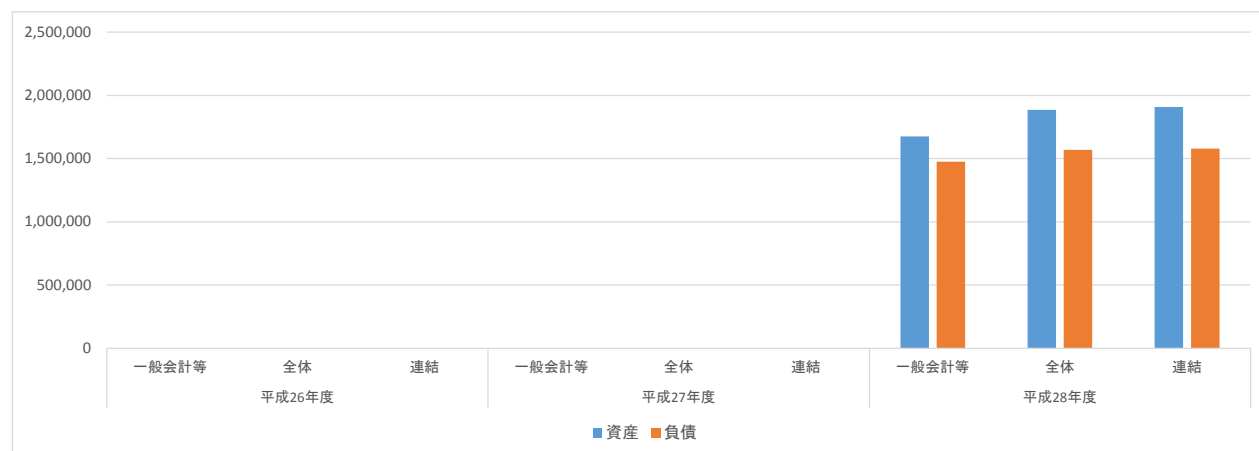
人口	1,998,275 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	23,198 人
面積	6,362.28 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	439,443.882 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	B	実質公債費率	11.7 %
		将来負担比率	160.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			1,675,289
資産			1,475,005
負債			1,886,308
全体			1,568,200
資産			1,907,129
負債			1,578,556
連結			

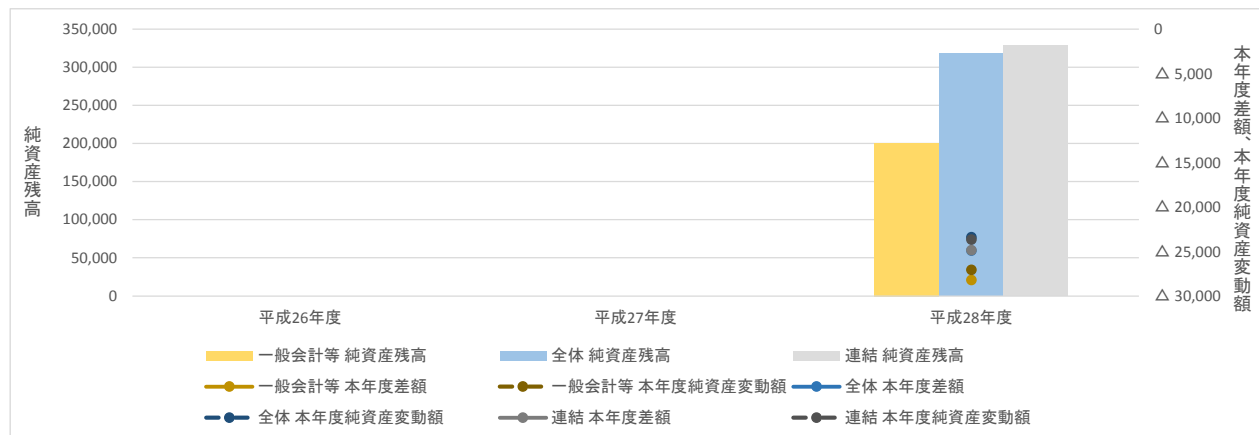


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から17,521百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産と基金であり、有形固定資産は、減価償却による資産の減少が、道路整備事業等の実施による資産の取得額を上回ったこと等から14,327百万円減少し、基金は、財政調整基金等を取り崩したことにより、基金(流動資産)が9,396百万円減少した。
 ・一般会計等においては、負債総額が前年度から9,545百万円増加しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、臨時財政対策債の増加(15,666百万円)である。
 ・公営企業会計を加えた全体では、一般会計等に比べて資産総額が水道施設等のインフラ資産を計上していること等により211,019百万円多くなるが、施設整備に充当した地方債を計上していること等から負債総額も93,195百万円多くなっている。
 ・住宅供給公社等を加えた連結では、一般会計等に比べて資産総額が231,840百万円多くなるが、連結団体の退職手当引当金等を計上していること等から負債総額も103,551百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 28,205
本年度純資産変動額			△ 27,065
純資産残高			200,284
全体			△ 24,893
本年度純資産変動額			△ 23,380
純資産残高			318,107
連結			△ 24,847
本年度純資産変動額			△ 23,661
純資産残高			328,574

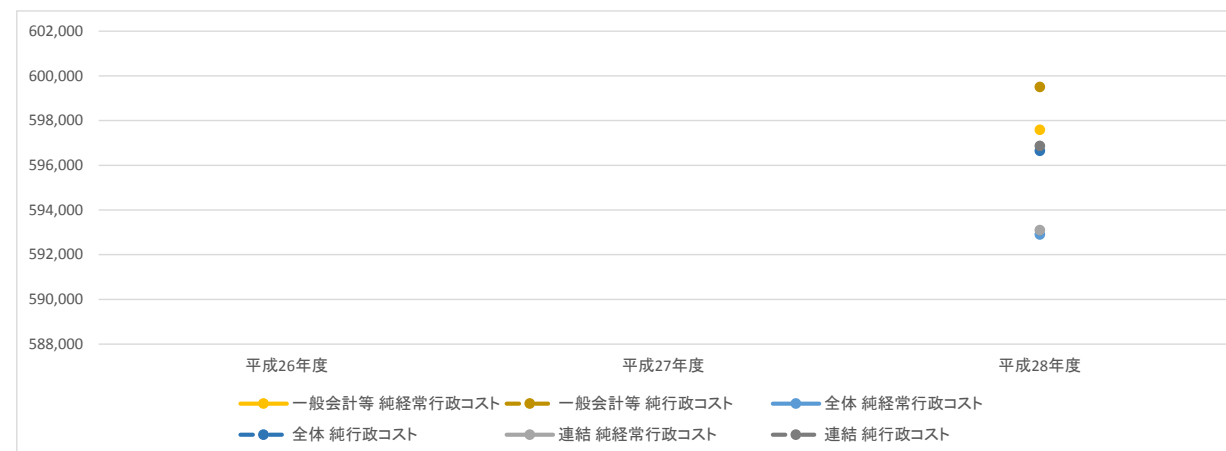


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(571,304百万円)が純行政コスト(599,509百万円)を下回っており、本年度差額は▲28,205百万円となり、純資産残高は27,065百万円の減少となった。
 ・全体では、本年度差額は▲24,893百万円となり、純資産残高は23,380百万円の減少となったが、企業会計全体としては財政状況が良好なため、一般会計等よりも純資産額が117,823百万円増加している。
 ・連結では、本年度差額は▲24,847百万円となり、純資産残高は23,661百万円の減少となったが、いずれの団体も財政状況が良好なため、連結後の純資産額は全体よりも10,467百万円増加している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			597,592
純経常行政コスト			599,509
純行政コスト			592,900
全体			596,651
純経常行政コスト			593,099
純行政コスト			596,863
連結			

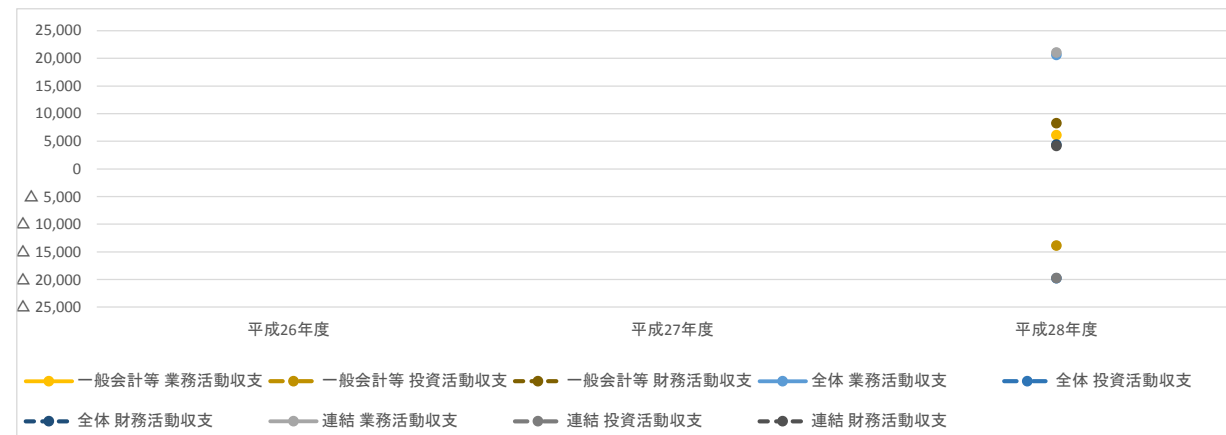


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は624,491百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は416,249百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は208,242百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは人件費(228,407百万円)で費用全体の36.4%を占めている。
 ・全体では、一般会計等に比べて、人件費が14,952百万円多くなっているが、病院事業等の使用料及び手数料を計上しているため、経常収益が45,328百万円多くなり、純行政コストは2,858百万円少なくなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、人件費が17,252百万円多くなっているが、連結対象団体等の事業収益を計上し、経常収益が50,300百万円多くなり、純行政コストは2,646百万円少なくなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			6,145
業務活動収支			△ 13,859
投資活動収支			8,268
財務活動収支			20,631
全体			△ 19,763
業務活動収支			4,428
投資活動収支			21,059
財務活動収支			△ 19,730
連結			4,179
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

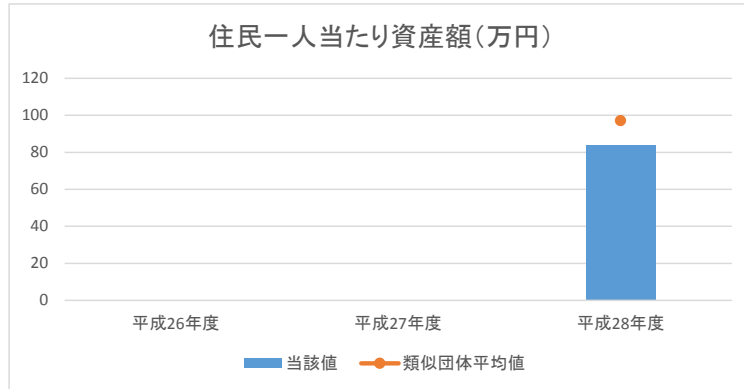


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は6,145百万円であったが、投資活動収支については、道路整備等を行ったことから、▲13,859百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、8,268百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から554百万円増加し、10,264百万円となった。
 ・全体では、病院事業等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より14,486百万円多い20,631百万円となっている。投資活動収支は▲19,763百万円、財務活動収支は4,428百万円となり、本年度末資金残高は前年度から5,297百万円増加し、77,711百万円となった。
 ・連結では、連結対象団体等の収益が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より14,914百万円多い21,059百万円となっている。投資活動収支は▲19,730百万円、財務活動収支は4,179百万円となり、本年度末資金残高は前年度から5,508百万円増加し、80,179百万円となった。

1. 資産の状況

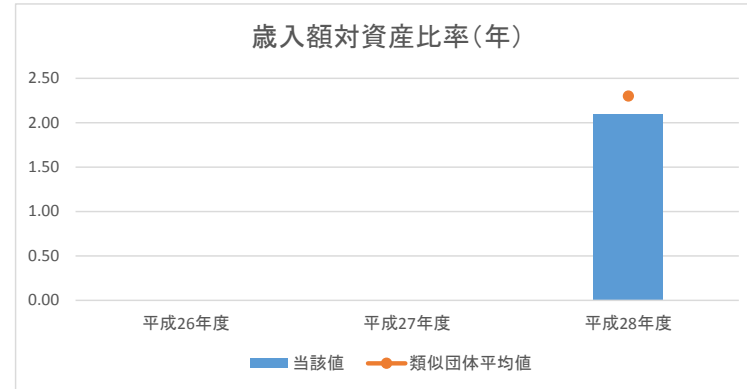
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			167,528,896
人口			1,998,275
当該値			83.8
類似団体平均値			97.1



②歳入額対資産比率(年)

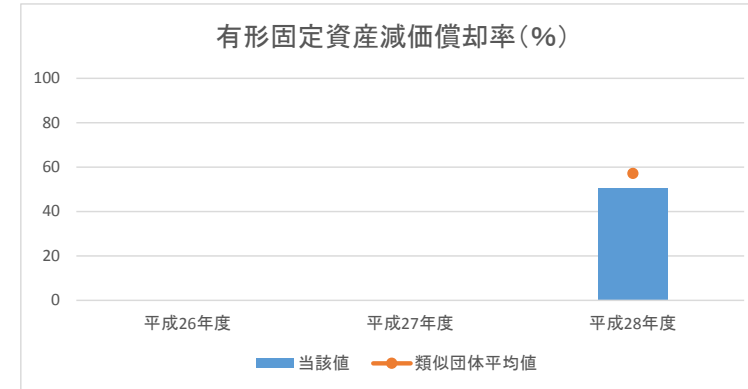
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,675,289
歳入総額			806,346
当該値			2.1
類似団体平均値			2.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			1,136,829
有形固定資産 ※1			2,253,409
当該値			50.4
類似団体平均値			57.2

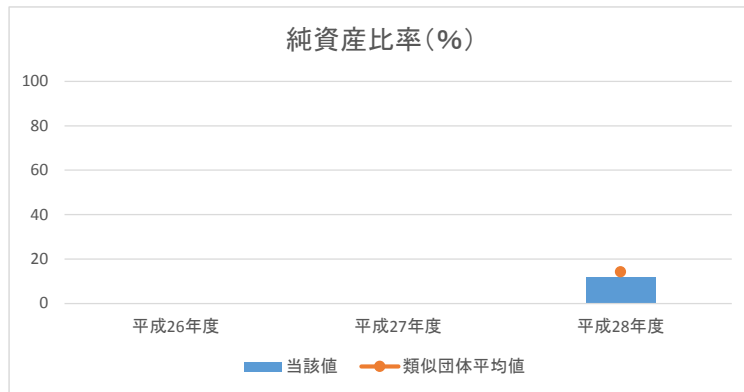
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

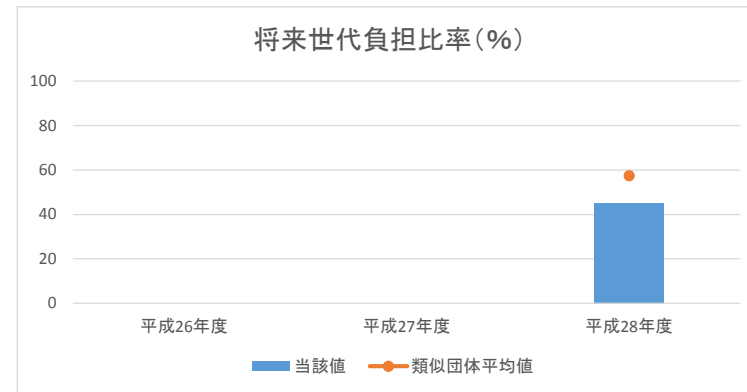
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			200,284
資産合計			1,675,289
当該値			12.0
類似団体平均値			14.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			683,508
有形・無形固定資産合計			1,514,113
当該値			45.1
類似団体平均値			57.5

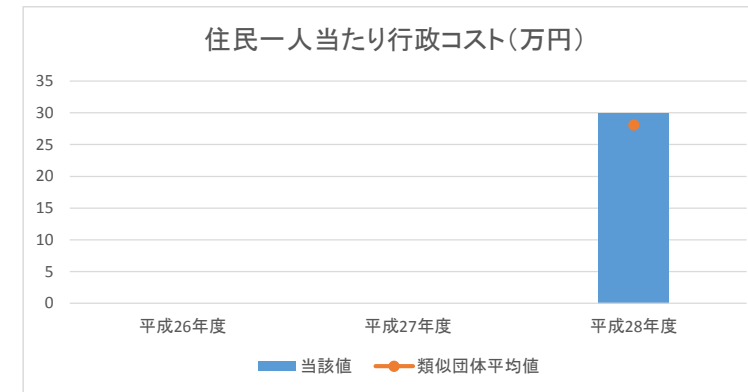
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

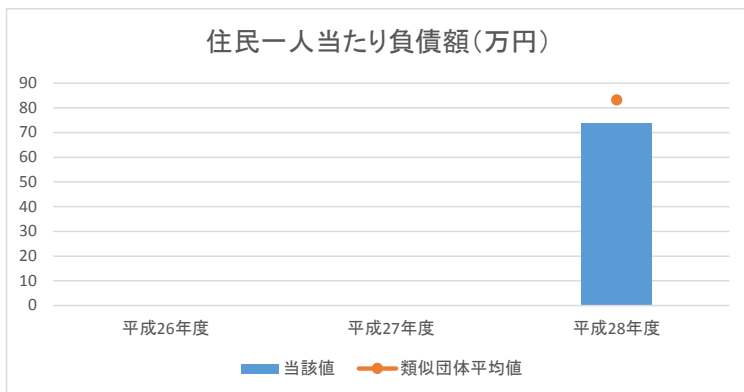
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			59,950,945
人口			1,998,275
当該値			30.0
類似団体平均値			28.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

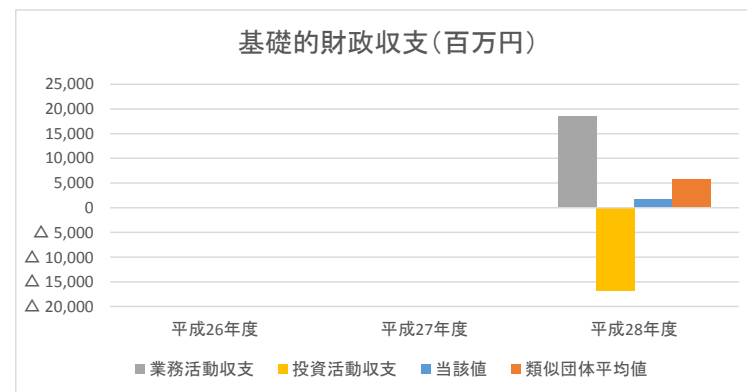
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			147,500,538
人口			1,998,275
当該値			73.8
類似団体平均値			83.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			18,599
投資活動収支 ※2			△ 16,856
当該値			1,743
類似団体平均値			5,776.9

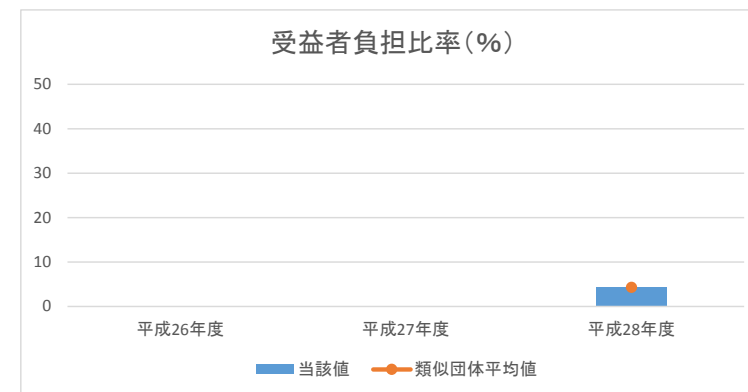
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			26,899
経常費用			624,491
当該値			4.3
類似団体平均値			4.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は類似団体平均を下回っている。前年度と比べて、固定資産の減価償却が進んだことや、財政調整基金の取崩し等により、資産総額が17,521百万円減少した。
 ・老朽化が進行する県有施設等については、計画的な維持修繕を行うことで施設の長寿命化を図る。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を下回っている。負債の大部分を地方債が占めており、そのうち5,671億円は後年度に国から交付税として全額手当てされる臨時財政対策債となっている。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。前年度と比べて、経常費用は減少したが、経常収益の減少の方が大きかったため、純行政コストは増加した。
 ・今後も既存事業や仕事の仕方を見直し、引き続き経常費用の削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。職員数が減少したため、退職手当引当金が減少したものの、地方債残高の増加により全体として負債額が増加した。
 ・引き続き適正な負債管理に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均と同程度であり、前年度と比較して経常収益・経常費用ともに減少している。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 埼玉県

団体コード 110001

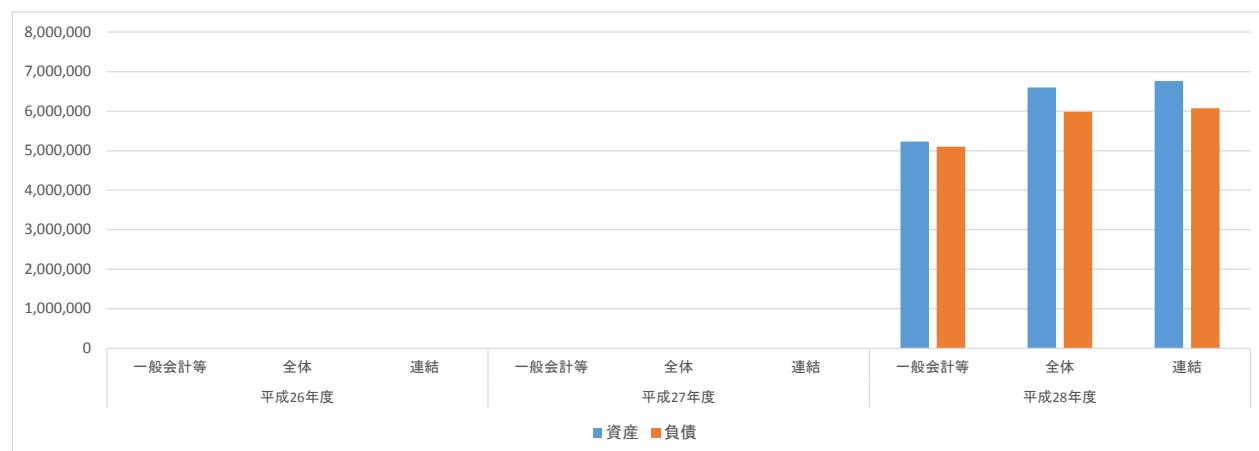
人口	7,343,807 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	60,477 人
面積	3,797.75 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,191,189.852 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	B	実質公債費率	11.8 %
		将来負担比率	192.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			5,231,419
	負債			5,101,279
全体	資産			6,597,543
	負債			5,981,675
連結	資産			6,761,594
	負債			6,077,251

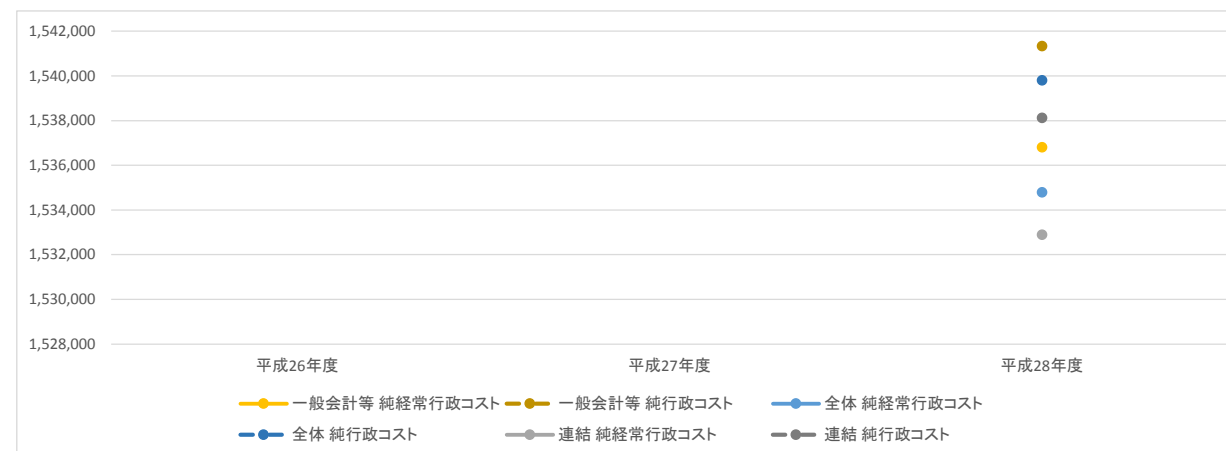


分析:
一般会計等においては、資産総額が期首時点に比べて22,055百万円の減少(▲0.4%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、特に道路などの工作物について減価償却が進んだことにより資産額が大幅に減少(▲51,217百万円)した。一方、新規資産については、3桁国道や河川等の所有外資産などを除くため、取得額は23,224百万円に留まっている。なお、負債総額については期首から37,350百万円増加(+0.7%)しているが、負債の増加額のうち最も金額が大きいものは、臨時財政対策債の増加(63,881百万円)である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,536,810
	純行政コスト			1,541,331
全体	純経常行政コスト			1,534,787
	純行政コスト			1,539,805
連結	純経常行政コスト			1,532,895
	純行政コスト			1,538,117

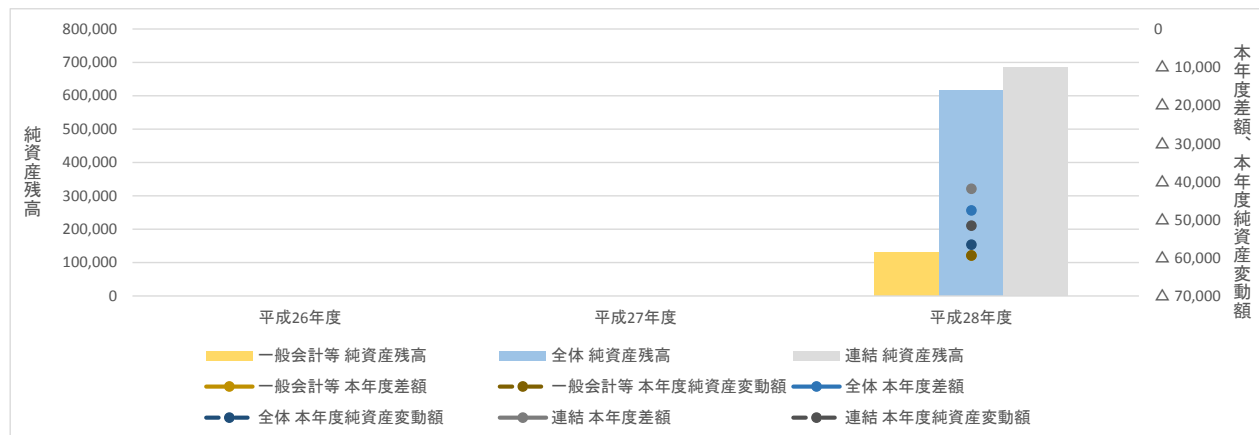


分析:
一般会計等においては、経常費用は1,623,391百万円となっており、人件費を含む業務費用が1,023,088百万円と最も多く純行政コストの66.4%を占めている。次に多いのは、移転費用600,303百万円であり、そのほとんどが補助金等となっている。所有外資産に係る支出は費用となるため純行政コストに影響している。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上していることにより、経常収益が153,695百万円多くになっている一方、公営企業では保有するインフラ資産が膨大であり、減価償却費などの増により物件費等も114,305百万円多くになっている。そのため、純行政コストは1,526百万円ほどの減となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			▲59,405
	本年度純資産変動額			▲59,405
	純資産残高			130,140
全体	本年度差額			▲47,540
	本年度純資産変動額			▲56,522
	純資産残高			615,869
連結	本年度差額			▲41,883
	本年度純資産変動額			▲51,558
	純資産残高			684,342

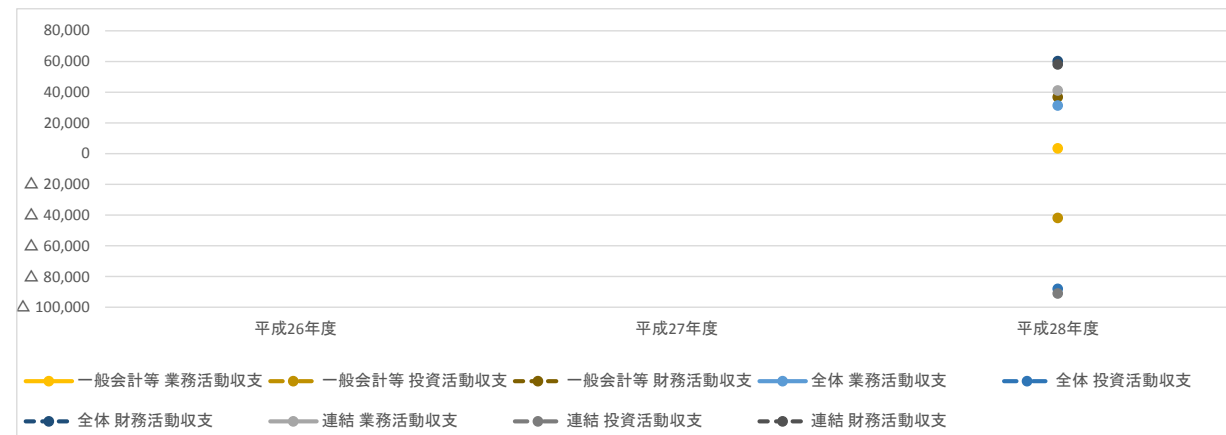


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(1,481,926百万円)が純行政コスト(1,541,331百万円)を下回っており、本年度差額は▲59,405百万円、純資産残高は130,140百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			3,513
	投資活動収支			▲41,807
	財務活動収支			36,894
全体	業務活動収支			31,347
	投資活動収支			▲87,997
	財務活動収支			60,209
連結	業務活動収支			41,124
	投資活動収支			▲91,018
	財務活動収支			58,147

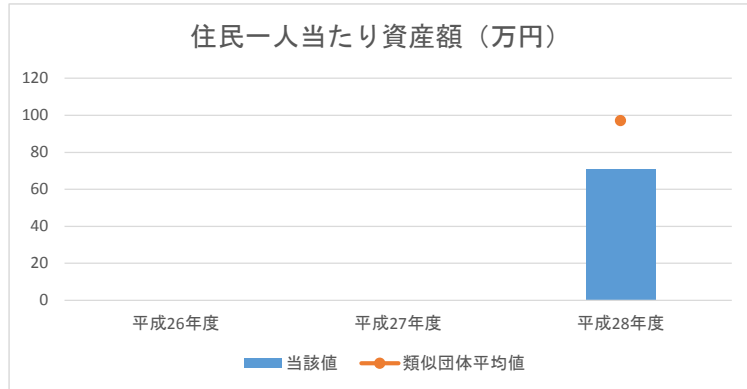


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,513百万円となり、投資活動収支は▲41,807百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、36,894百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,400百万円減少し、9,898百万円となった。

1. 資産の状況

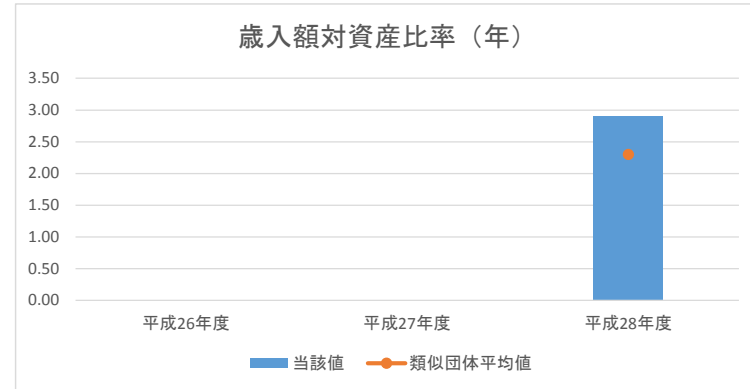
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			523,141,900
人口			7,343,807
当該値			71.2
類似団体平均値			97.1



②歳入額対資産比率(年)

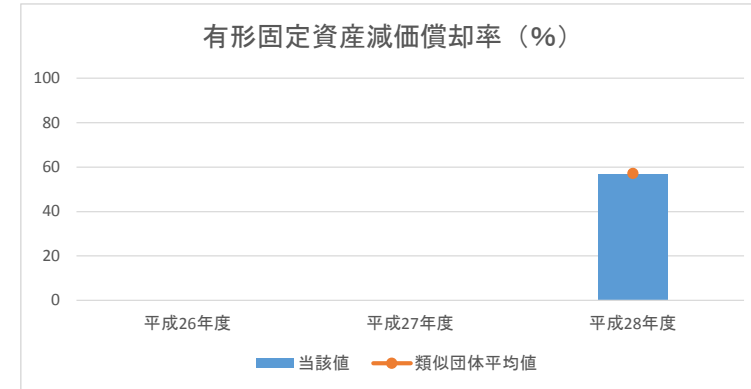
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			5,231,419
歳入総額			1,816,665
当該値			2.9
類似団体平均値			2.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			3,068,664
有形固定資産 ※1			5,400,717
当該値			56.8
類似団体平均値			57.2

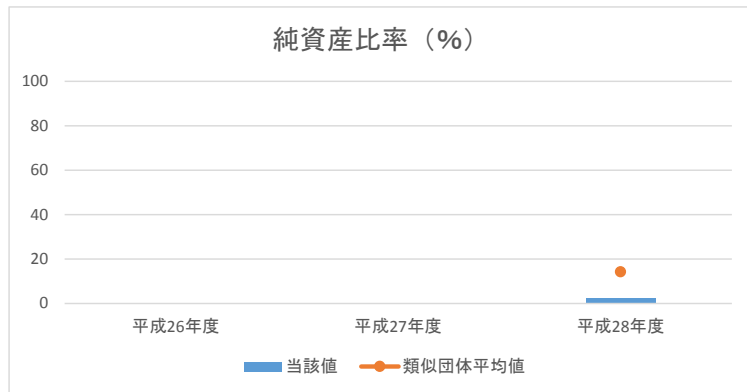
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

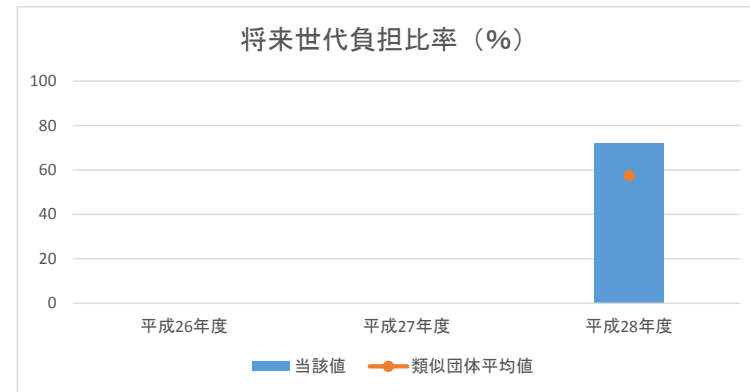
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			130,140
資産合計			5,231,419
当該値			2.5
類似団体平均値			14.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,762,171
有形・無形固定資産合計			3,841,020
当該値			71.9
類似団体平均値			57.5

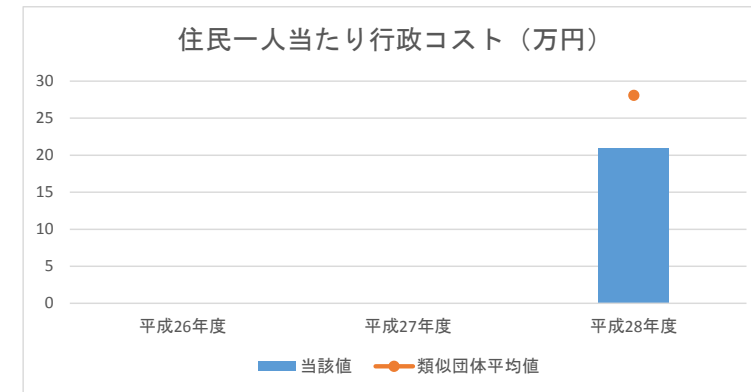
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

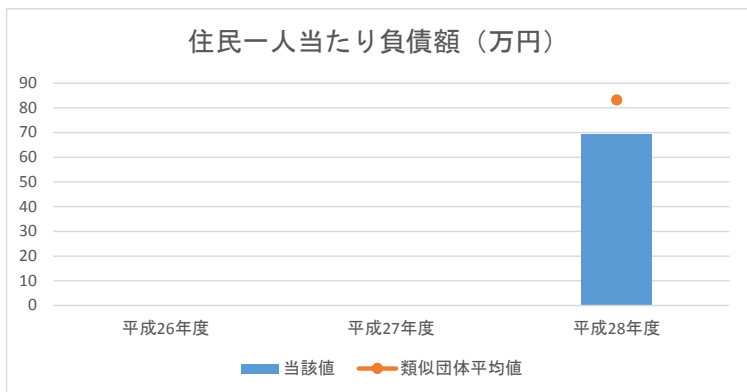
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			154,133,100
人口			7,343,807
当該値			21.0
類似団体平均値			28.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

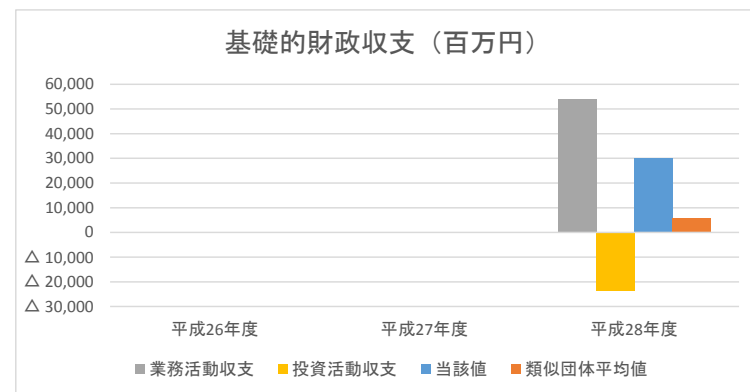
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			510,127,900
人口			7,343,807
当該値			69.5
類似団体平均値			83.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			53,880
投資活動収支 ※2			△ 23,810
当該値			30,070
類似団体平均値			5,776.9

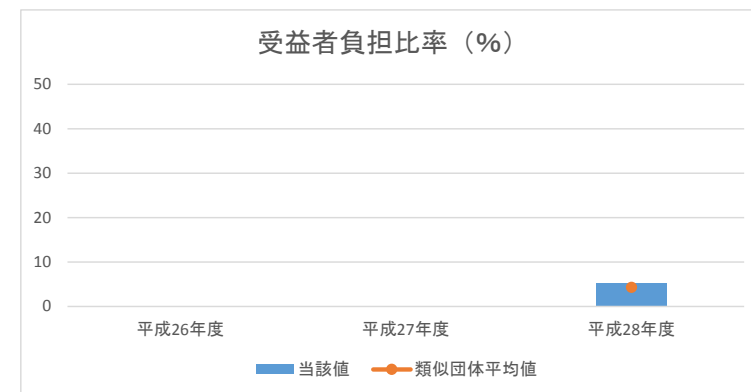
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			86,581
経常費用			1,623,391
当該値			5.3
類似団体平均値			4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、本県では県所有の河川等がなく、3桁国道を含めたこれらの所有外資産に係る支出が費用となるためである。

有形固定資産減価償却率については、ほぼ平均値となっている。ファシリティマネジメントの観点から既存施設の有効活用や適切な維持管理による長寿命化を進めているが、省令の耐用年数により減価償却が進んでいくため、有形固定資産減価償却率は今後も上昇していくと考えている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っている。これは、地方公共団体の資産として計上されない3桁国道や一級河川等の管理を行っている一方、それらの所有外資産を整備するための地方債等に加え見合いの資産がない臨時財政対策債などが負債に計上されているためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、全国平均を下回る人口10万人当たりの職員数で、効率的な行政運営を行うことにより、人口1人当たりの人件費が少なくなっているためと考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、臨時財政対策債等の発行額は増加傾向にある。なお、臨時財政対策債等を除く負債については、平成14年度以降減少させてきているため、今後も県債の適切な管理に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均をやや上回るが、維持補修費や減価償却費などの物件費や所有外資産に係る移転費用などは増加傾向にあると考えられるため、引き続き経常費用の縮減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

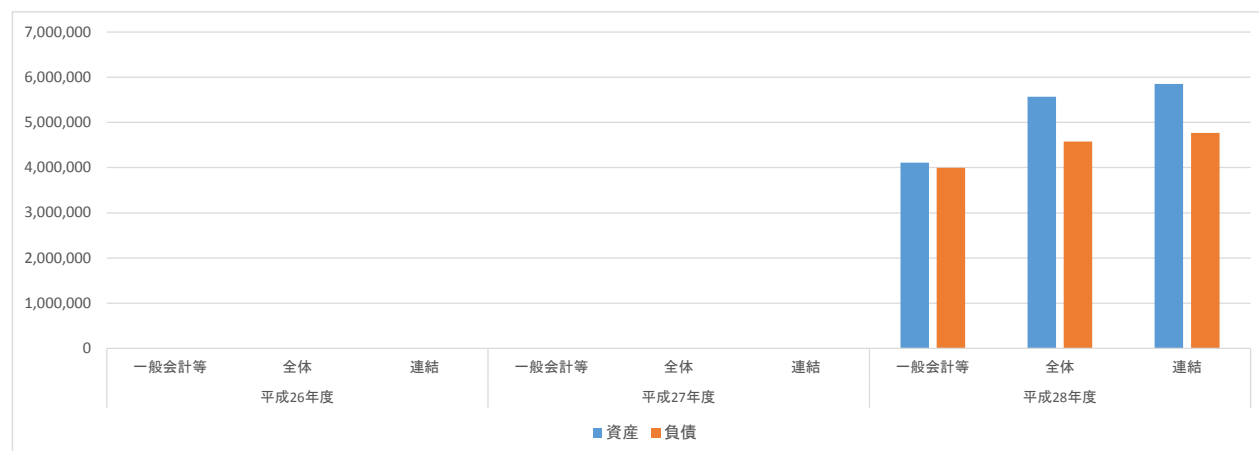
団体名 千葉県
団体コード 120006

人口	6,283,602 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	58,897 人
面積	5,157.64 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,060,921.815 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	B	実質公債費率	10.4 %
		将来負担比率	154.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

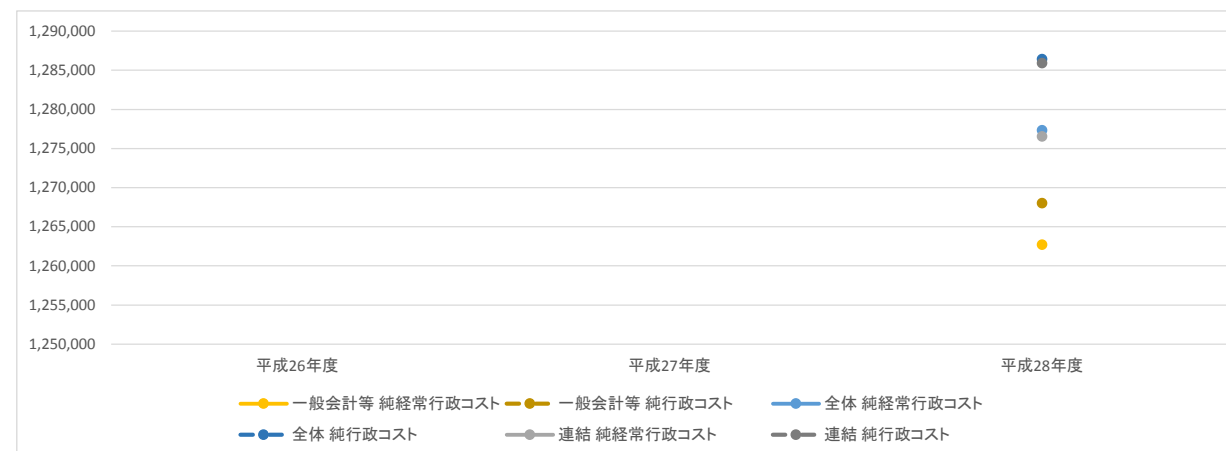
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			4,109,274
資産			3,999,043
負債			5,566,722
全体			4,580,242
資産			5,854,903
負債			4,767,083
連結			



分析:
一般会計等においては、資産総額が当該年度期首時点から7,551百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは有形固定資産と基金であり、有形固定資産は、平成28年度中に県有施設や県道等の整備に投じた経費よりも資産の減価償却額が上回ったこと等により36,949百万円減少し、基金は、将来の地方債の償還に備えた県債管理基金への積立額が増加したこと等により32,403百万円増加した。また、負債総額が当該年度期首時点から22,668百万円の増となった。金額の変動が大きいものは退職手当引当金と地方債等であり、退職手当引当金は、職員の若返り等により17,722百万円減少した一方、地方債等は、地方交付税の振替えである臨時財政対策債の発行が増加したこと等により44,036百万円増加した。
全体では、一般会計等に比べて、資産総額は水道施設等のインフラ資産を計上していること等により1,457,448百万円多くなるが、負債総額も企業債を計上していること等により581,199百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、資産総額は連結対象企業等が保有している道路、鉄道、水道施設等の資産を計上していること等により1,745,629百万円多くなるが、負債総額も長期未払金や企業債を計上していること等により768,040百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

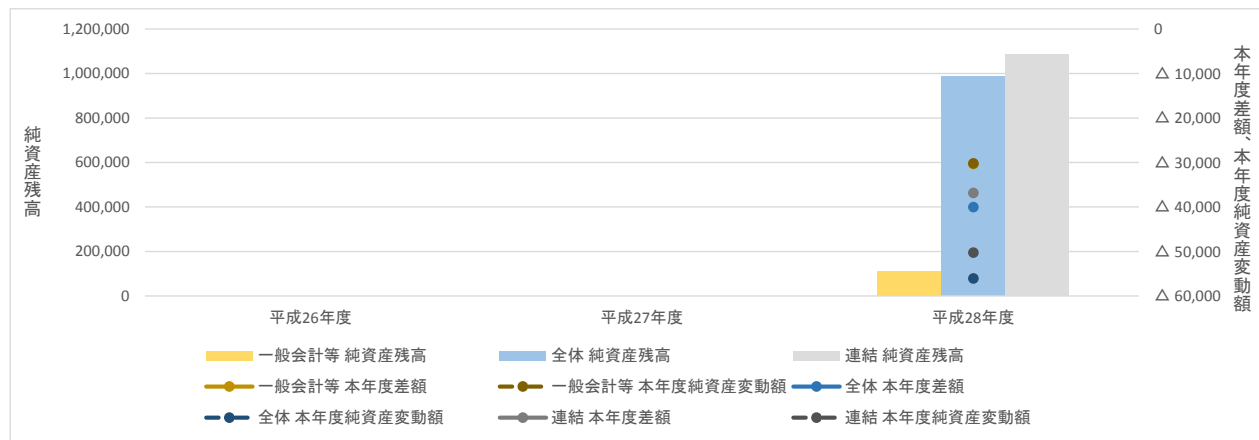
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			1,262,717
純経常行政コスト			1,268,019
純行政コスト			1,277,349
全体			1,286,441
純経常行政コスト			1,276,545
純行政コスト			1,285,921
連結			



分析:
一般会計等においては、経常費用は1,327,103百万円となった。そのうち人件費は、県職員のほか県立学校や市町村立小中学校の教職員や警察官の人件費を県が負担していること等により経常費用の42.1%(558,654百万円)を、社会保障給付や補助金等の移転費用は、広域的な行政主体として県税収入の一部を市町村に交付金として配分していること等により40.7%(540,193百万円)を占めている。
全体では、一般会計等に比べて、水道事業や工業用水道事業の給水収益や病院事業の医業収益を使用料及び手数料に計上していること等により経常収益が134,934百万円多くなっている一方、公営企業に係る施設・設備の減価償却費や人件費を計上していること等により経常費用が149,566百万円多くなり、純行政コストは18,422百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上していること等により経常収益が190,375百万円多くなっている一方、業務費用や人件費を計上していること等により経常費用が204,203百万円多くなり、純行政コストは17,902百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

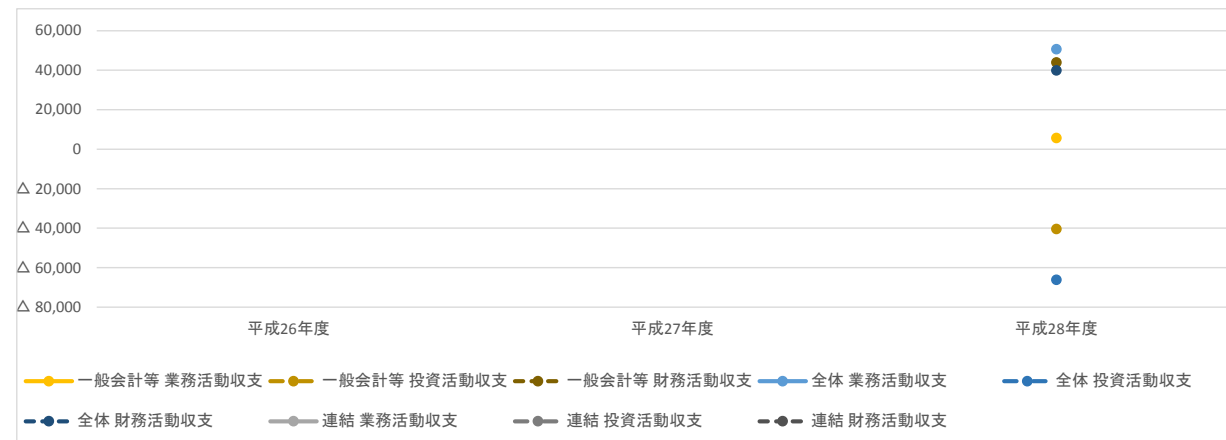
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 30,335
本年度差額			△ 30,219
本年度純資産変動額			110,231
純資産残高			△ 40,014
全体			△ 56,075
本年度差額			986,480
本年度純資産変動額			△ 36,833
純資産残高			△ 50,261
連結			1,087,820
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			



分析:
一般会計等においては、税金等の財源(1,237,683百万円)が純行政コスト(1,268,019百万円)を下回っており、本年度差額は△30,335百万円となり、純資産残高は30,219百万円の減少となった。この要因としては、本県では臨時財政対策債が他団体に比べ多く配分され、その残高が負債のみに計上されていることが考えられる。なお、平成28年度に発行した臨時財政対策債が仮に全額地方交付税として交付されていた場合には、税金等が112,614百万円増加し、純資産残高は82,395百万円の増加となる。
全体では、純行政コストの増や有価証券の資産評価差額等の減により、純資産残高は56,075百万円の減少、連結では50,261百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			5,657
業務活動収支			△ 40,425
投資活動収支			44,005
財務活動収支			50,673
全体			△ 66,080
業務活動収支			39,929
投資活動収支			
財務活動収支			
連結			



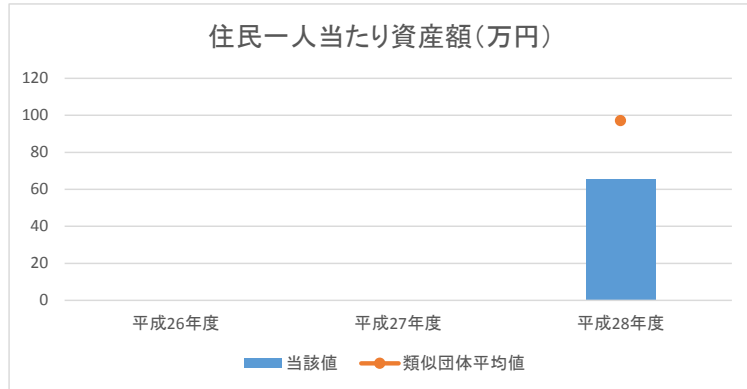
分析:
一般会計においては、業務活動収支は5,657百万円であったが、投資活動収支については県債管理基金などの基金積立てに係る支出が多くなっていることから△40,425百万円となった。財務活動収支については、過去に発行した県債の借換も含めた地方債発行額が地方債償還支出を上回ったことから44,005百万円となっており、本年度末資金残高は25,770百万円となった。
全体では、一般会計等と比べ、水道事業や工業用水道事業の給水収益や病院事業の医業収益があることなどから、業務活動収支は45,016百万円多い50,673百万円、投資活動収支では、浄水場や給水場関連施設の整備等を実施したため、25,655百万円少ない△66,080百万円、財務活動収支では工業用水道事業会計等において地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、4,076百万円少ない39,929百万円となっており、本年度末資金残高は公営企業の資金残高が多額であることから、166,514百万円多い192,284百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

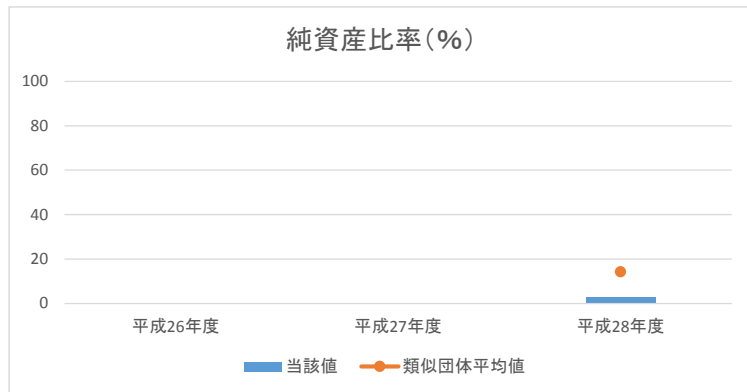
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			410,927,376
人口			6,283,602
当該値			65.4
類似団体平均値			97.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

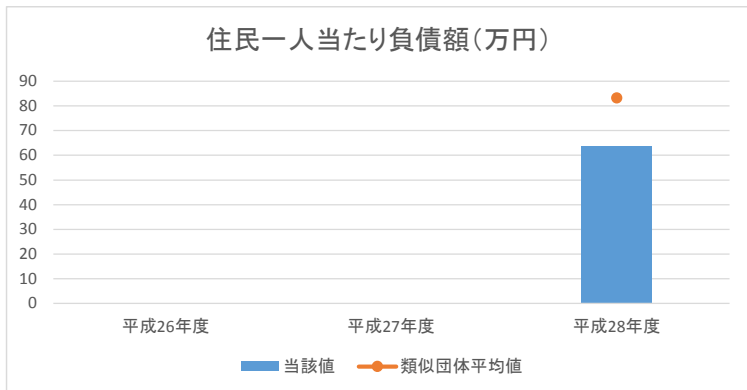
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			110,231
資産合計			4,109,274
当該値			2.7
類似団体平均値			14.3



4. 負債の状況

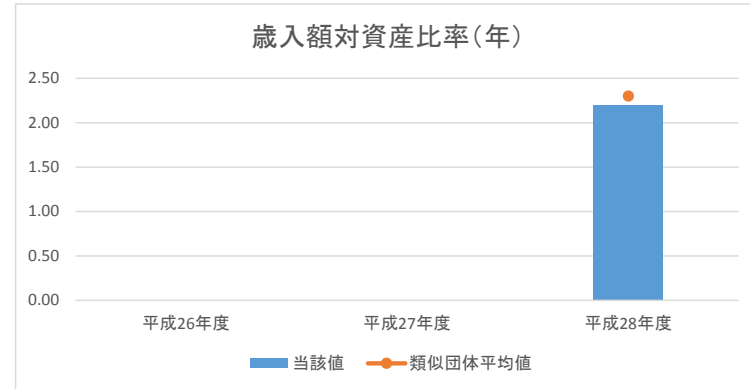
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			399,904,264
人口			6,283,602
当該値			63.6
類似団体平均値			83.2



②歳入額対資産比率(年)

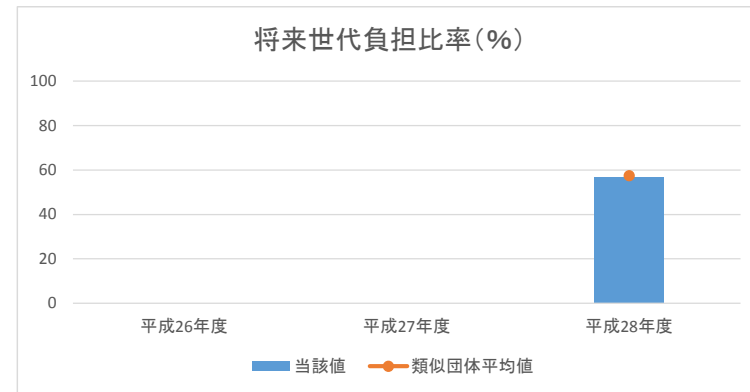
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,109,274
歳入総額			1,866,855
当該値			2.2
類似団体平均値			2.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,824,349
有形・無形固定資産合計			3,214,740
当該値			56.7
類似団体平均値			57.5

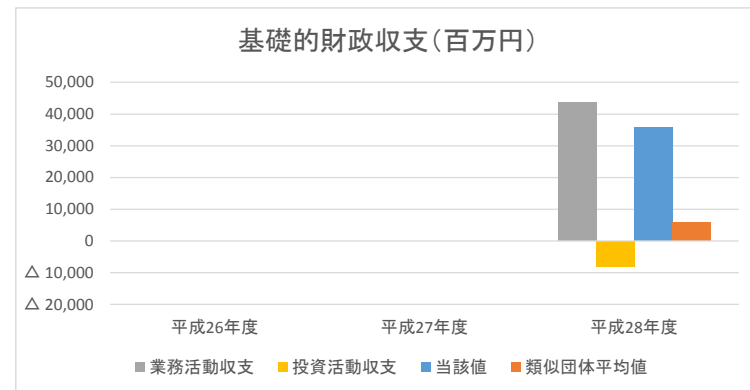
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			43,819
投資活動収支 ※2			△7,985
当該値			35,834
類似団体平均値			5,776.9

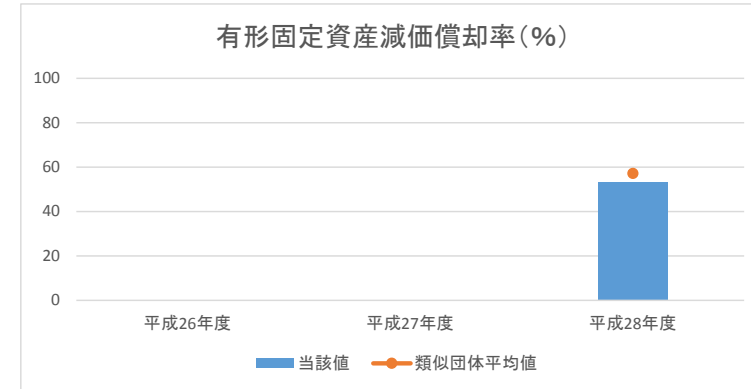
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			1,761,077
有形固定資産 ※1			3,298,076
当該値			53.4
類似団体平均値			57.2

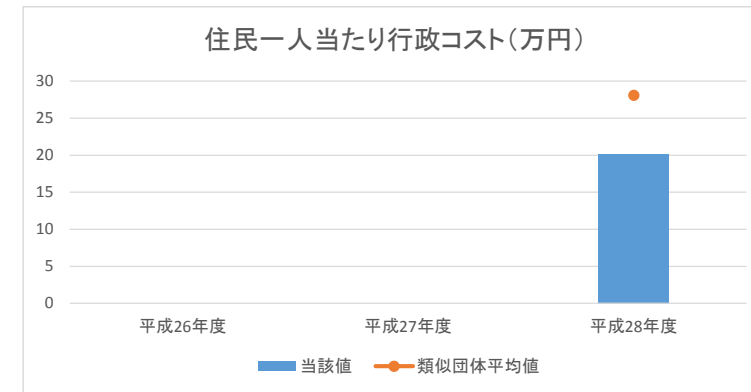
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

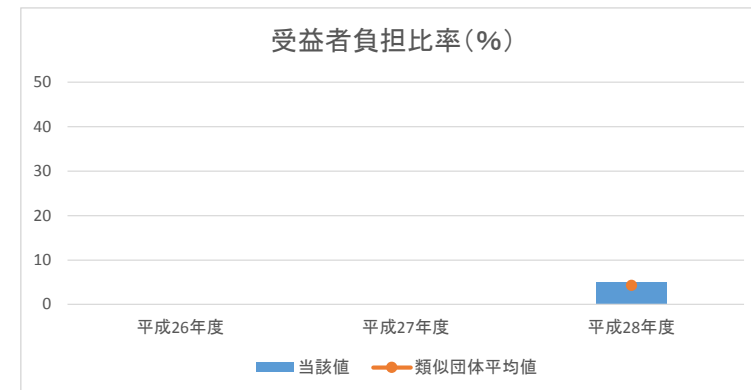
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			126,801,854
人口			6,283,602
当該値			20.2
類似団体平均値			28.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			64,386
経常費用			1,327,103
当該値			4.9
類似団体平均値			4.3



分析欄:

1. 資産の状況

資産合計については、人口に対しては類似団体平均を下回っており、歳入総額に対しては類似単体平均と同程度である。また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均をわずかに下回っている。
資産のうち、有形固定資産の割合が約8割を占めていることから、これらの指標に留意し、計画的に施設等の改修等を進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、これは、本県では臨時財政対策債が他団体に比べ多く配分され、その残高が負債のみに計上されていることによるものである。
このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の56.7%となっている。
なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は42.0%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体を下回っている。行政コストのうち人件費等の経常的なコストが大部分を占めていることから、引き続き、効率的な行政運営に努めていく。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金収支を除く投資活動収支が赤字となった一方、地方債等の支払利息支出を除く業務活動収支が黒字となったため、類似団体平均を大幅に上回る35,834百万円の黒字となっている。引き続き、持続可能な財政構造の確立を進めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均と同程度であり、経常費用は、教職員や警察官の人件費、市町村や各種団体への補助金等が大きな割合を占めている。
行政サービスの直接の対価として得ている使用料・手数料等の経常収益は経常費用の4.9%となっており、費用の大半は税込や補助金等で賄われている状況である。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 富山県
団体コード 160008

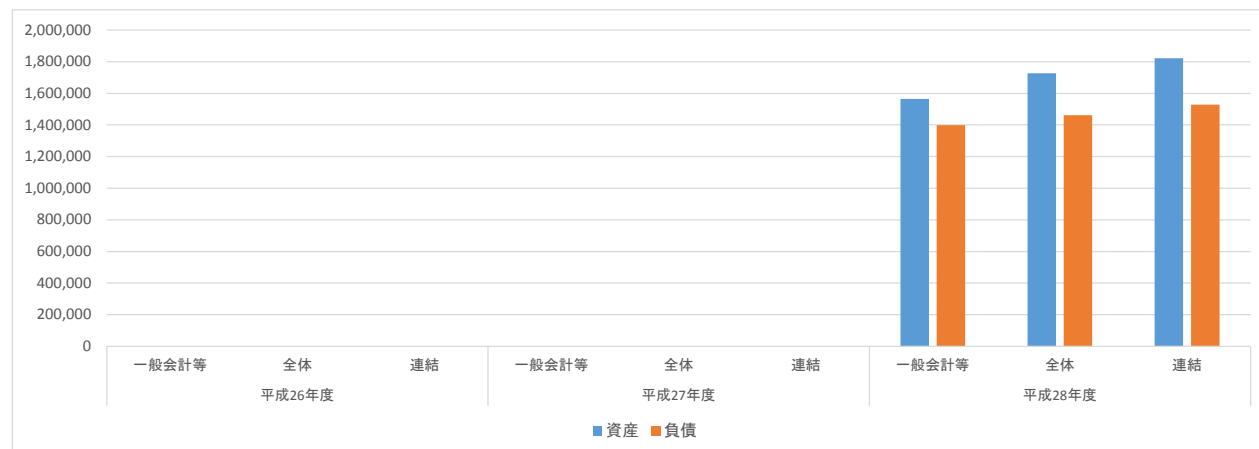
人口	1,074,705 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	14,258 人
面積	4,247.61 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	299,025,115 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	C	実質公債費率	13.7 %
		将来負担比率	258.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			1,565,540
	負債			1,399,706
全体	資産			1,726,994
	負債			1,460,673
連結	資産			1,822,403
	負債			1,528,188

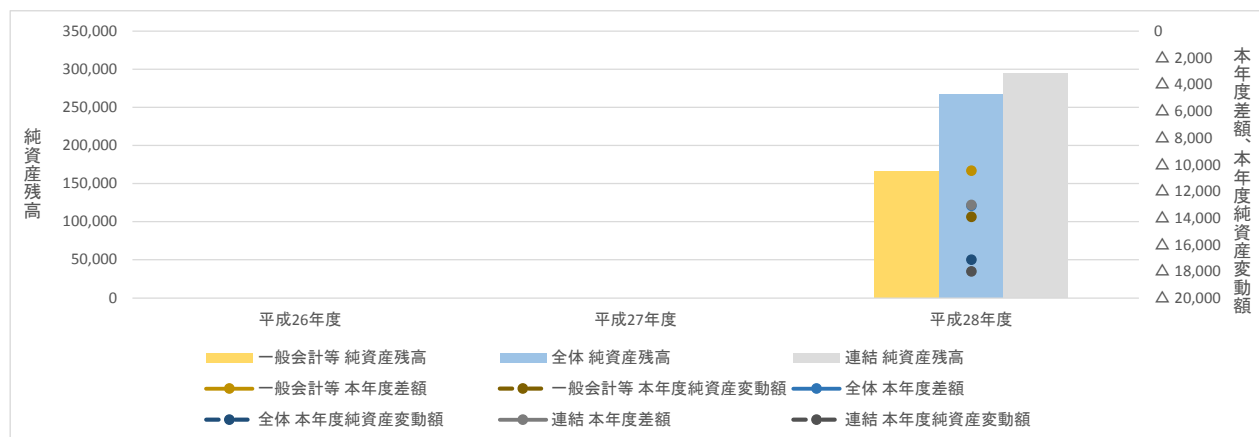


分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末から26,617百万円(△1.7%)の減少となった。金額の変動が大きいものは、インフラ資産と投資その他の資産であり、インフラ資産は主に工作物の減価償却による資産の減少(△31,081百万円)がインフラ整備による資産の取得を上回ったことから、21,486百万円減少し、投資その他の資産は保有する有価証券の時価評価額が下落したことや長期貸付金の減少等により、9,819百万円減少した。負債総額は前年度末から12,693百万円の減少(△0.9%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり新規発行額の抑制等により、41,521百万円減少した。(ただし、1年内償還予定地方債は36,892百万円の増額。)

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 10,466
	本年度純資産変動額			△ 13,924
	純資産残高			165,835
全体	本年度差額			△ 13,088
	本年度純資産変動額			△ 17,124
	純資産残高			266,321
連結	本年度差額			△ 13,032
	本年度純資産変動額			△ 18,016
	純資産残高			294,214

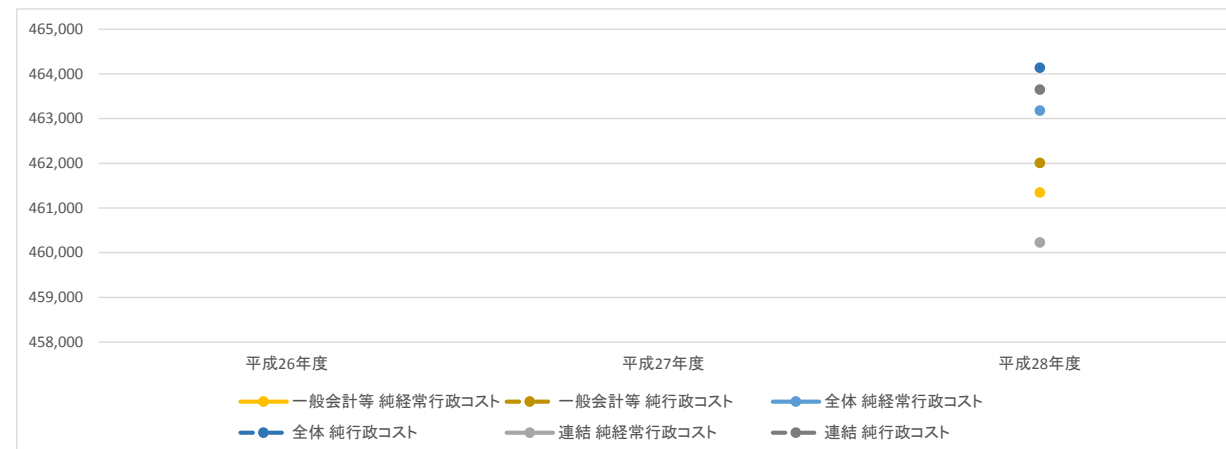


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(451,541百万円)が純行政コスト(462,007百万円)を下回ったことから、本年度差額は△10,466百万円となり、純資産残高は13,924百万円の減少となった。
・全体では、公営企業会計の収益及び費用が含まれることから、一般会計等と比べて財源等が489百万円減少、純行政コストは2,133百万円増加し、本年度差額は△13,088百万円となり、純資産残高は17,124百万円の減少となった

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			461,348
	純行政コスト			462,007
全体	純経常行政コスト			463,180
	純行政コスト			464,140
連結	純経常行政コスト			460,232
	純行政コスト			463,651

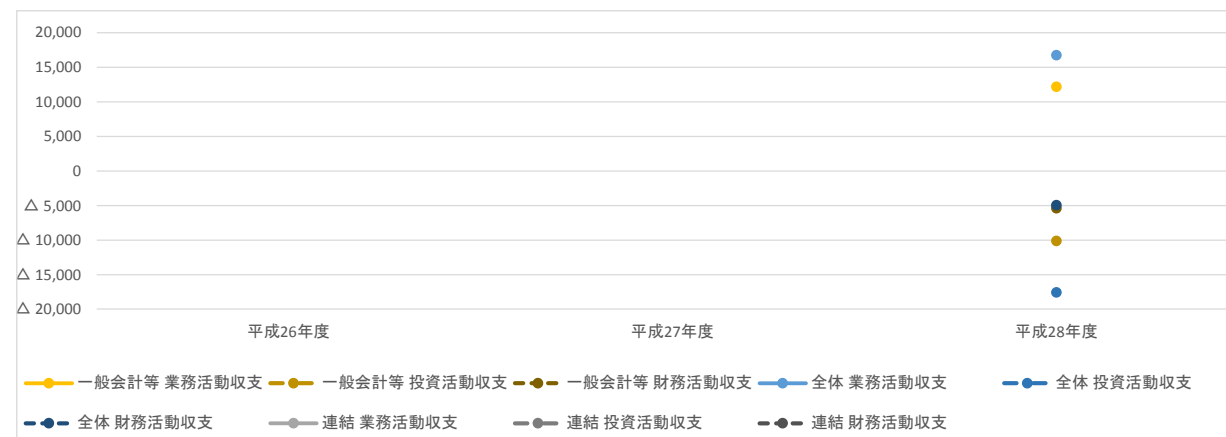


分析:
一般会計等においては、経常費用は489,287百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は260,869百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は228,418百万円であり、人件費が経常費用の25.7%(125,947百万円)を占めており、物件費等に比べて割合が高くなっている。人件費について、平成22年度に策定した定員適正化計画に基づき職員数の削減に努め、平成26年4月までに297人の定員削減を実施しており、引き続き、平成27年2月に策定した定員管理計画に基づき、平成31年4月までの5年間で3%以上の削減を目指し、抑制に努める。
・全体では、一般会計と比べて、公営企業会計の経常収益を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が31,600百万円多くなっている一方、人件費等を業務費用に計上しているため、経常費用が33,432百万円多くなり、純行政コストは2,133百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			12,185
	投資活動収支			△ 10,137
	財務活動収支			△ 5,395
全体	業務活動収支			16,774
	投資活動収支			△ 17,581
	財務活動収支			△ 4,956
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

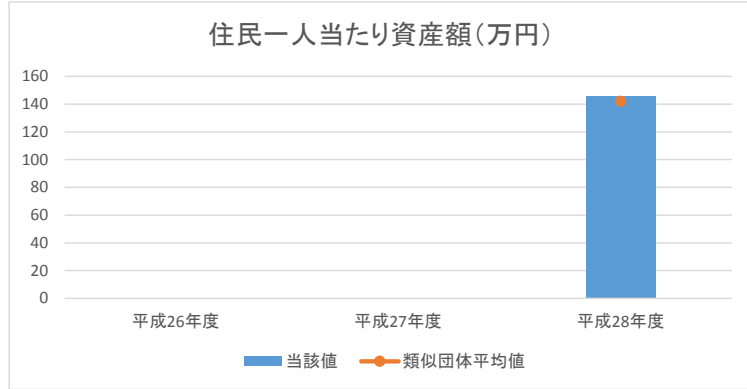


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は12,185百万円であったが、投資活動収支については、富山県美術館や高度情報ネットワーク整備等の事業を行ったことから、△10,137百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が、地方債の発行収入を上回ったことから、△5,395百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から3,346百万円減少し、25,775百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。

1. 資産の状況

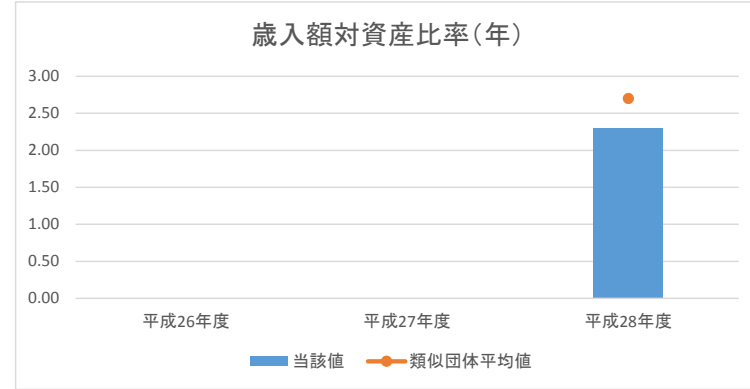
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			156,554,035
人口			1,074,705
当該値			145.7
類似団体平均値			141.9



②歳入額対資産比率(年)

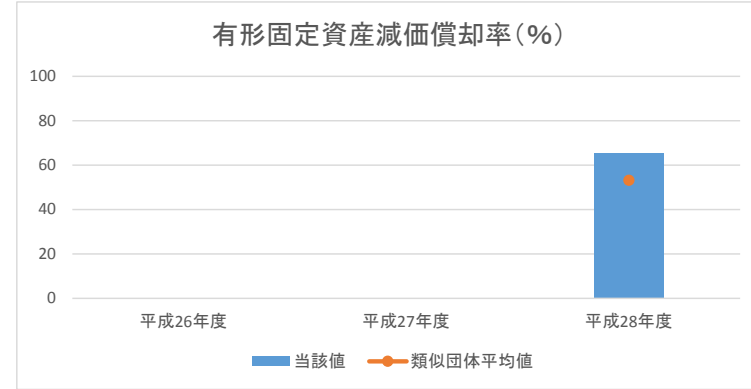
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,565,540
歳入総額			684,790
当該値			2.3
類似団体平均値			2.7



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			1,530,012
有形固定資産 ※1			2,333,938
当該値			65.6
類似団体平均値			53.2

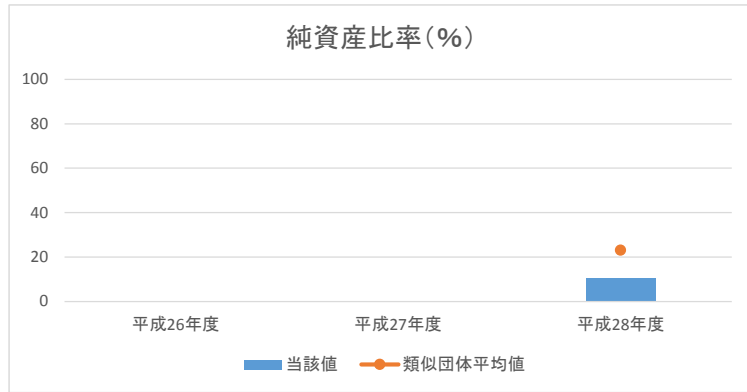
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

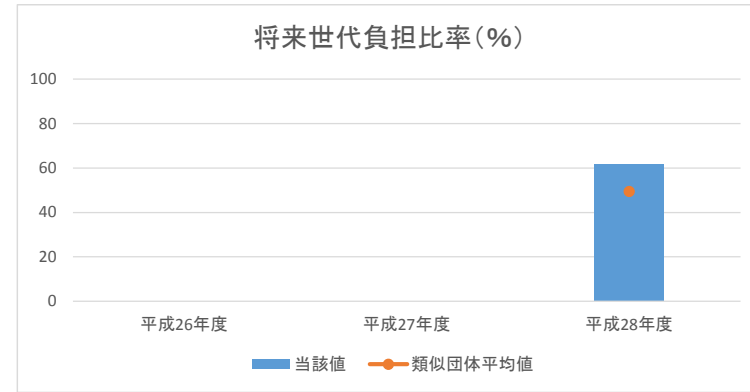
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			165,835
資産合計			1,565,540
当該値			10.6
類似団体平均値			23.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			831,194
有形・無形固定資産合計			1,350,281
当該値			61.6
類似団体平均値			49.5

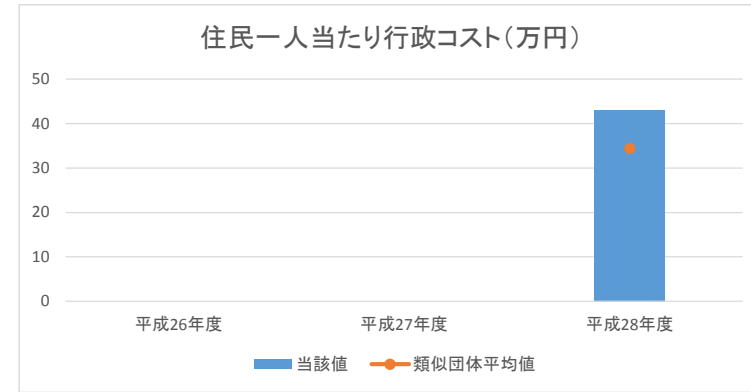
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

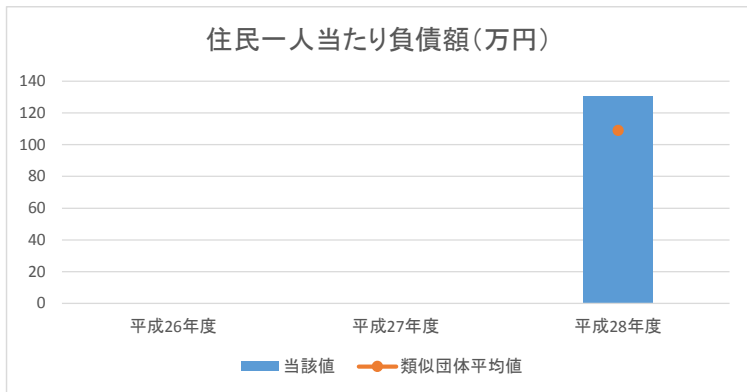
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			46,200,691
人口			1,074,705
当該値			43.0
類似団体平均値			34.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

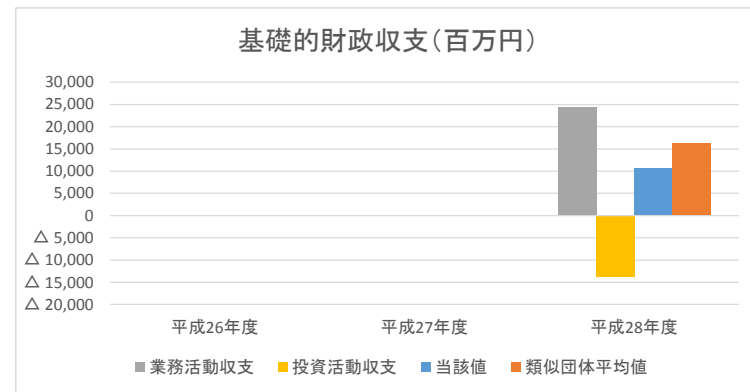
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			139,970,570
人口			1,074,705
当該値			130.2
類似団体平均値			109.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			24,342
投資活動収支 ※2			△13,761
当該値			10,581
類似団体平均値			16,163.6

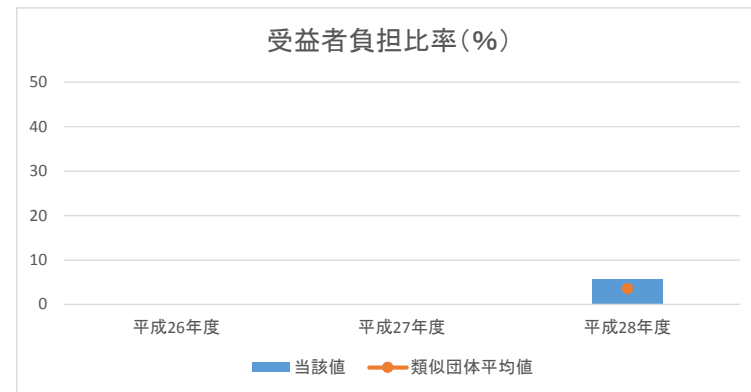
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			27,939
経常費用			489,287
当該値			5.7
類似団体平均値			3.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を若干上回っているが、本県では過去より高い水準で社会資本整備が進んでいることも背景の一つと推測される。

一方、歳入額対資産比率については、類似団体と概ね同等となっており、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を上回っている。有形固定資産減価償却率が高い背景としては、県有施設の老朽化が進んでいることが上げられる(富山県公共施設等総合管理方針)

現在、国の方針に従い、施設類型別の長寿命化計画の策定をすすめており、計画策定後、点検、診断、及び予防保全により長寿命化を進めていく等、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、これは、北陸新幹線整備事業や河川・砂防等の国直轄事業負担金等、県の所有資産とならず負債のみが残存する事業に伴う県債発行額が多額となり、負債が増加し、純資産比率が低下するためである。

このような事情もあり、将来世代負担率は、類似団体平均を上回っているが、県債残高については、新規発行の抑制や繰上償還の実施等に努めてきたことにより、今後、しばらくは減少が続くと見込まれている。引き続き、行財政改革に取り組み、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。平成22年度に策定した定員適正化計画に基づき職員数の削減に努め、平成26年4月までに297人の定員削減を実施しており、引き続き、平成27年2月に策定した定員管理計画に基づき、平成31年4月までの5年間で3%以上の削減を目指し、人件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、類似団体平均を上回っているが、北陸新幹線整備事業や河川・砂防等の国直轄事業負担金等、県の所有資産とならず負債のみが残存する事業に伴う県債発行額が多額となり県債残高が高水準で推移しているためである。引き続き新規発行の抑制に取り組み、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、類似団体平均を下回っているが、投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため10,581百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して富山県美術館や高度情報ネットワーク整備等必要な施設の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因として、急峻な河川が多く、水力発電の水利料収入が多いことが背景の一つと考えられる。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福井県
 団体コード 180009

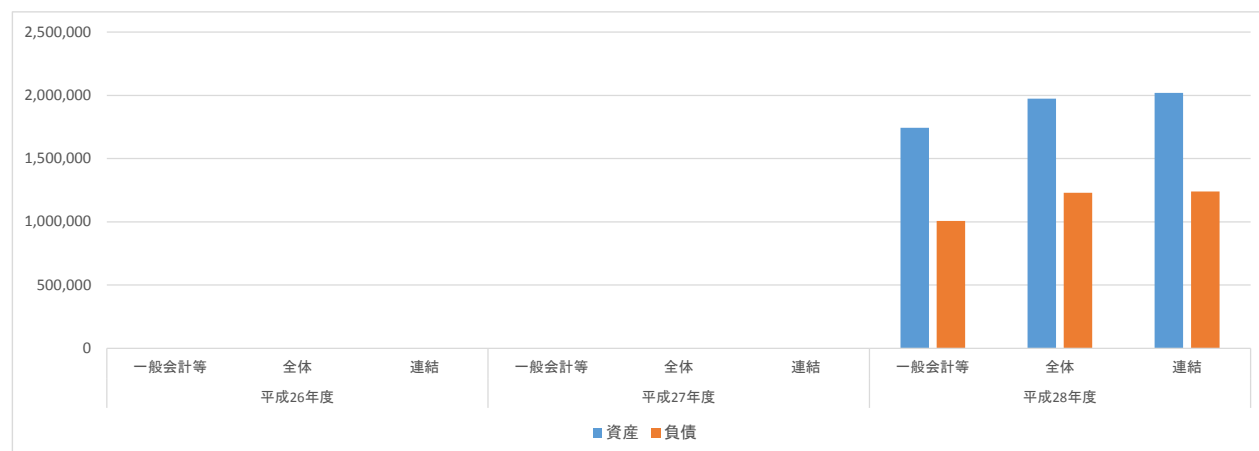
人口	794,433 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	12,466 人
面積	4,190.49 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	259,902.102 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	D	実質公債費率	13.8 %
		将来負担比率	164.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			1,742,968
	負債			1,006,565
全体	資産			1,975,069
	負債			1,230,685
連結	資産			2,019,759
	負債			1,239,350

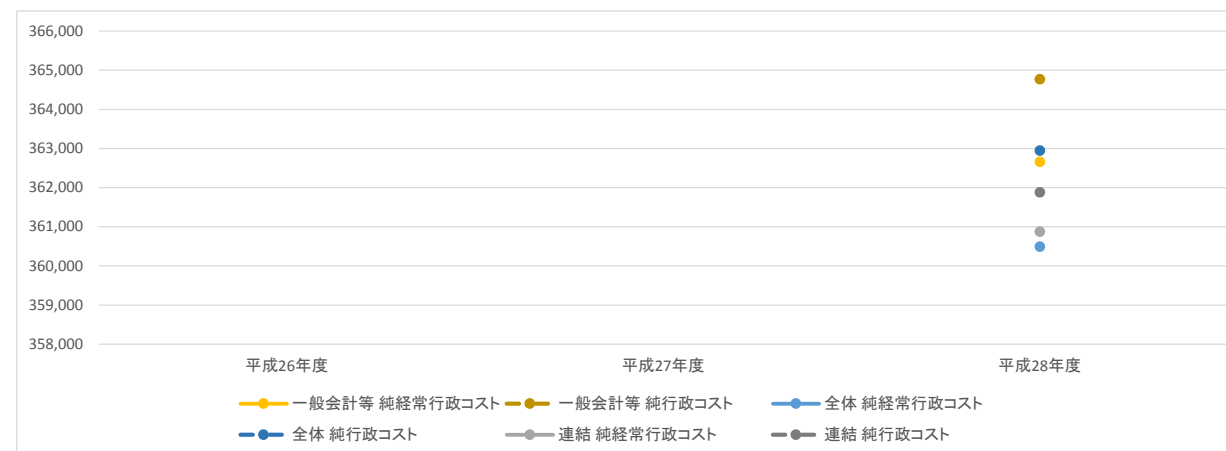


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が期首時点から218億円の減少(△1.2%)となった。金額の変動が大きいものは、資産の75%を占めるインフラ資産であり、中でも工作物については、減価償却額(473億円)が道路等整備による取得額(66億円)、建設仮勘定増加額(179億円)を大幅に上回ったことから、資産が減少した。インフラ資産の老朽化比率は約6割となっているため、今後も公共施設等総合管理計画等に基づき、計画的に整備・更新を行っていく必要がある。
 ・また、負債については、過去に発行した県債の償還が終了したことにより、総額が期首時点から62億円減少(△0.6%)した。
 ・今後は北陸新幹線や中部縦貫自動車道などの大型プロジェクトの本格化が見込まれる。これらは国等の事業であり、簿外資産となるため、資産の増加を伴わず負債が増加する見込みである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			362,659
	純行政コスト			364,771
全体	純経常行政コスト			360,491
	純行政コスト			362,949
連結	純経常行政コスト			360,877
	純行政コスト			361,879

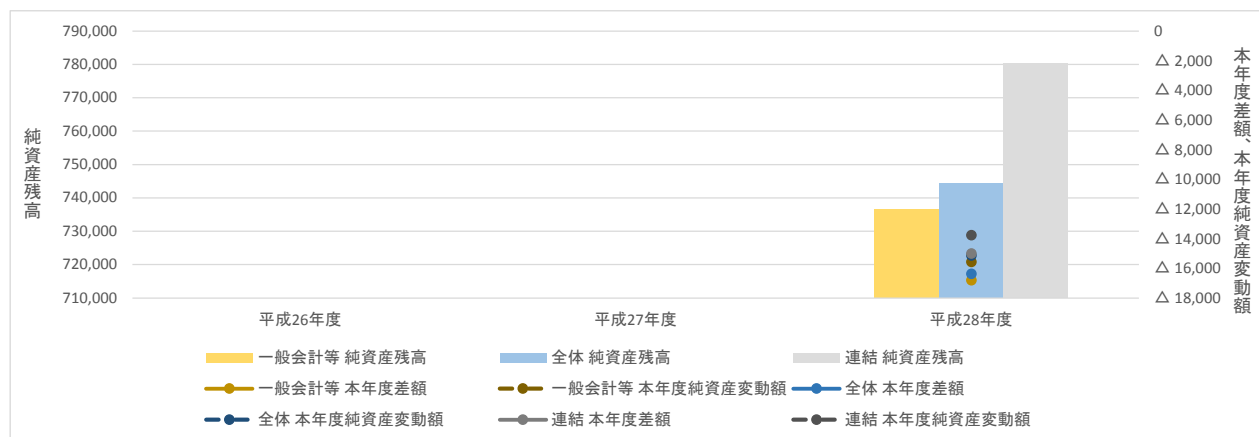


分析:
 ・一般会計等において、経常費用は3,773億円、経常収益は146億円となり、純経常行政コストは3,627億円となった。経常費用の主なものは、補助金や社会保障給付等の移転費用1,343億円(36%)、職員給与費等の人件費1,171億円(31%)となっている。今後社会保障費等の増加が見込まれることから、人件費の抑制や事務事業の見直し、歳入の確保などに取り組んでいく必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 16,806
	本年度純資産変動額			△ 15,562
	純資産残高			736,403
全体	本年度差額			△ 16,377
	本年度純資産変動額			△ 15,132
	純資産残高			744,384
連結	本年度差額			△ 15,001
	本年度純資産変動額			△ 13,759
	純資産残高			780,409

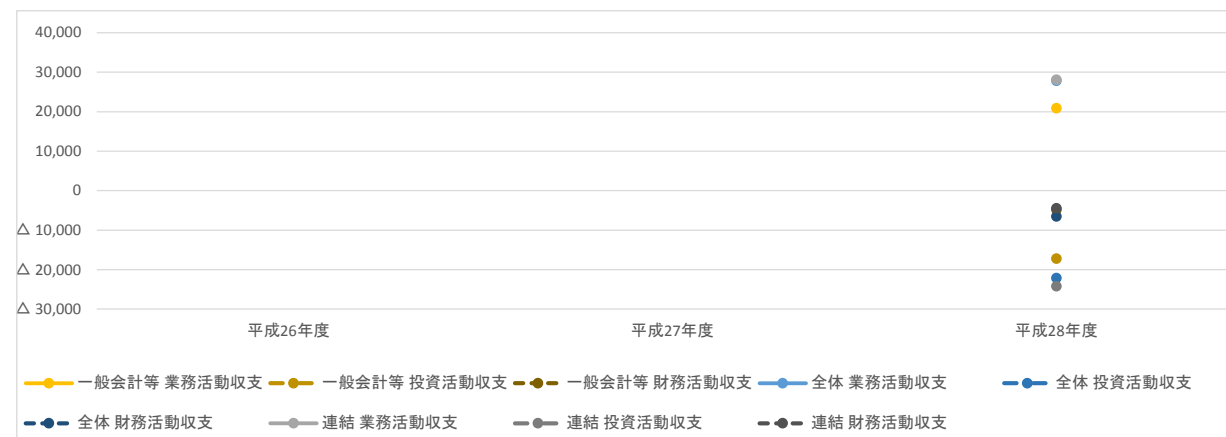


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(3,480億円)が純行政コスト(3,648億円)を下回ったことから、本年度差額は△168億円となり、純資産残高は156億円の減少となった。
 ・今後は北陸新幹線や中部縦貫自動車道などの大型プロジェクトの本格化が見込まれる。これらは国等の事業であり、簿外資産となるため、純資産は増加しない見込みである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			20,935
	投資活動収支			△ 17,212
	財務活動収支			△ 4,749
全体	業務活動収支			27,829
	投資活動収支			△ 22,093
	財務活動収支			△ 6,507
連結	業務活動収支			28,117
	投資活動収支			△ 24,172
	財務活動収支			△ 4,417

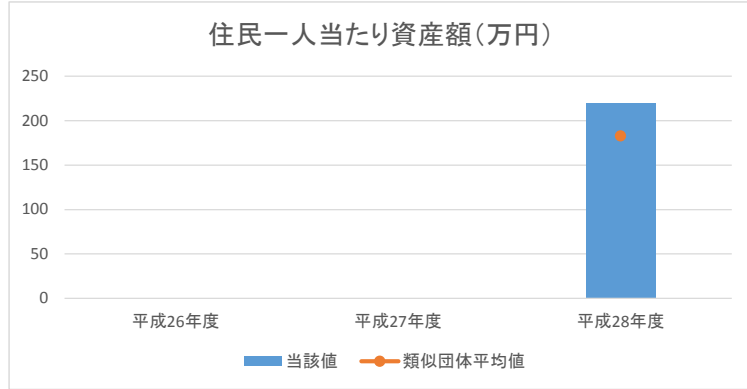


分析:
 ・一般会計等において、業務活動収支は209億円、投資活動収支は△172億円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、△47億円となっており、本年度末資金残高は78億円となった。

1. 資産の状況

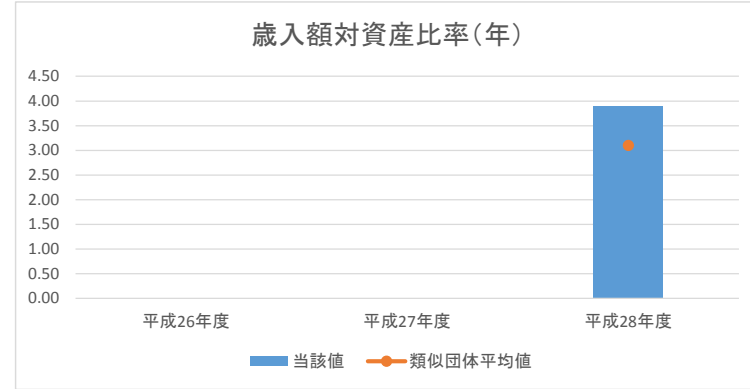
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			174,296,762
人口			794,433
当該値			219.4
類似団体平均値			182.8



②歳入額対資産比率(年)

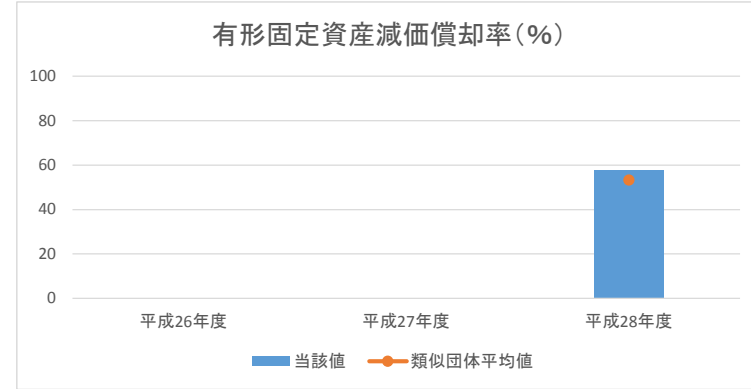
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,742,968
歳入総額			450,596
当該値			3.9
類似団体平均値			3.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			1,738,880
有形固定資産 ※1			2,998,973
当該値			58.0
類似団体平均値			53.3

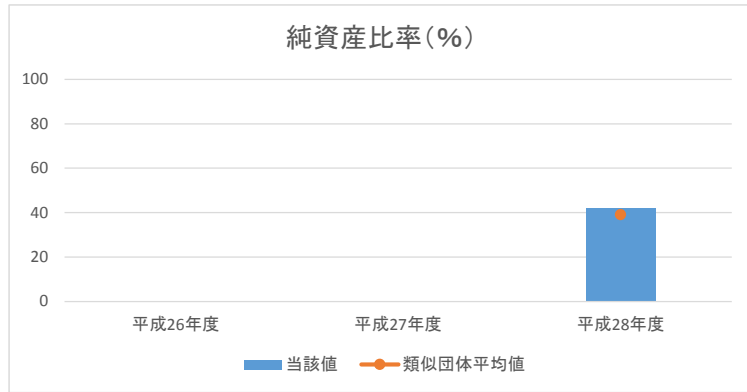
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

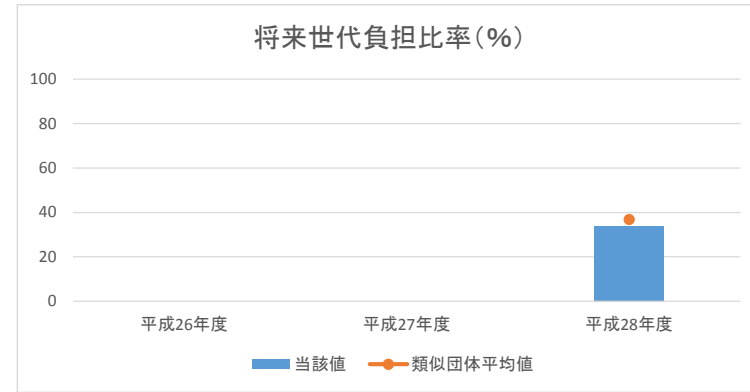
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			736,403
資産合計			1,742,968
当該値			42.2
類似団体平均値			39.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			522,303
有形・無形固定資産合計			1,539,362
当該値			33.9
類似団体平均値			36.9

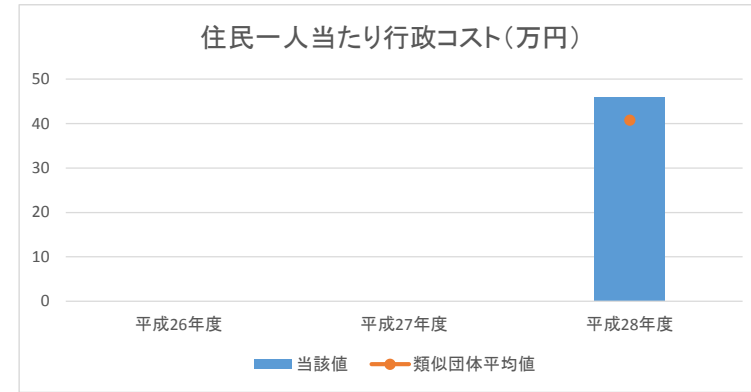
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

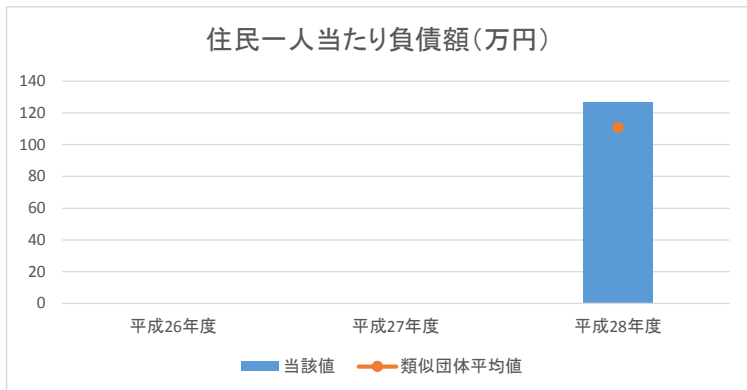
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			36,477,093
人口			794,433
当該値			45.9
類似団体平均値			40.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

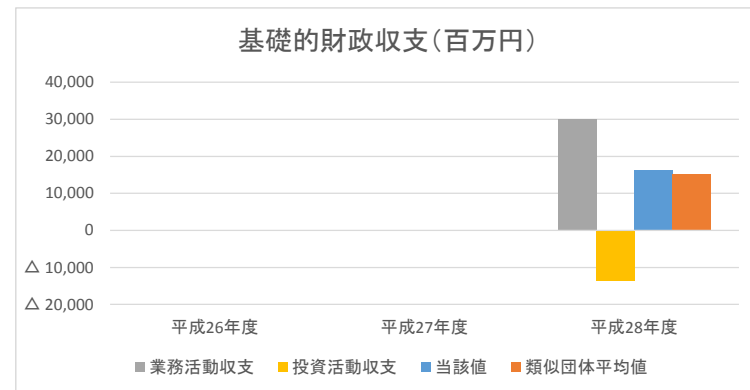
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			100,656,450
人口			794,433
当該値			126.7
類似団体平均値			111.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			30,121
投資活動収支 ※2			△13,746
当該値			16,375
類似団体平均値			15,229.7

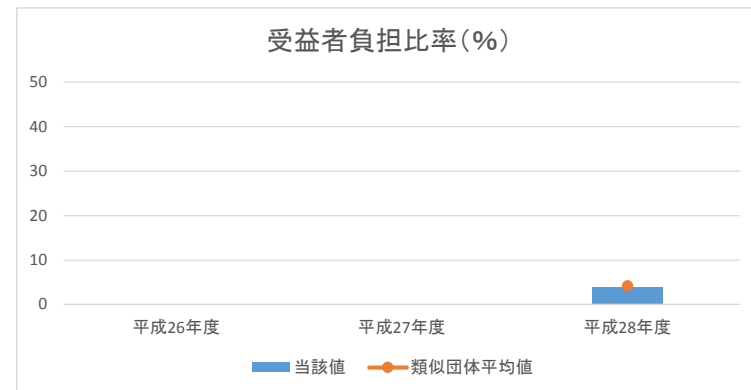
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			14,608
経常費用			377,267
当該値			3.9
類似団体平均値			4.2



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率は類似団体平均を上回っている。今後は国等の事業である北陸新幹線、中部縦貫自動車道などによる支出が増加する一方、簿外資産となるため、資産は増加しない見込みである。
 ・有形固定資産減価償却率は、類似団体より若干高い水準にある。老朽化した施設の点検・診断や予防保全による長寿命化を進めるなど、施設の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体を上回っており、将来世代負担割合は類似団体を下回っている。今後、簿外資産である北陸新幹線、中部縦貫自動車道などの大型プロジェクトが進展すると、資産の増加を伴わず負債のみが増加するため、純資産比率の低下と将来世代負担比率の増加が見込まれる。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。これは北陸新幹線や中部縦貫自動車道建設などの大型プロジェクトに伴う負担金が計上されていることが要因として考えられる。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、今後本格化する北陸新幹線や中部縦貫自動車道などの大型プロジェクトを控え、県債の繰上償還等を実施してきた結果、県債総額は減少している。
 ・基礎的財政収支は類似団体平均を上回っており、健全な財政運営を堅持している。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、北陸新幹線や中部縦貫自動車道など大型プロジェクトを推進しているためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均と同程度である。今後も公共施設等の使用料の見直しや経常費用の削減に努め、受益者負担の適正化に努めていく必要がある。

平成28年度 財務書類に関する情報①

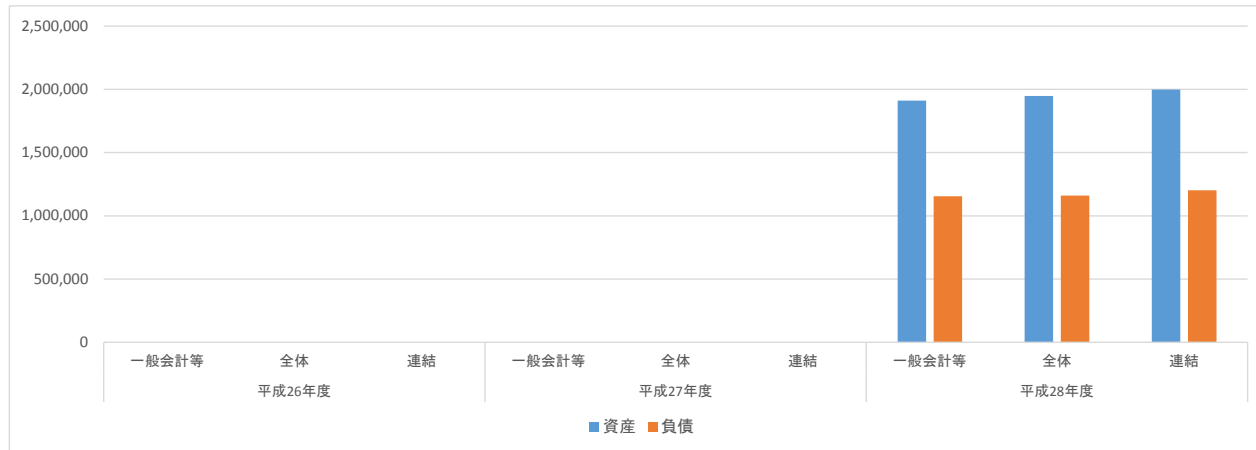
団体名 山梨県
団体コード 190004

人口	844,717 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	12,936 人
面積	4,465.27 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	263,483,022 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	D	実質公債費率	15.5 %
		将来負担比率	202.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	△

1. 資産・負債の状況

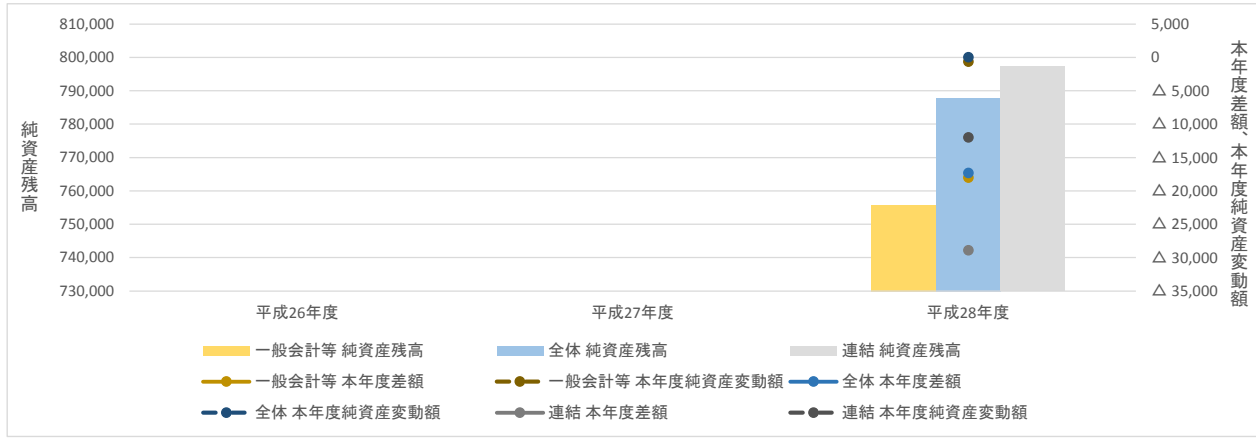
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			1,910,641
	負債			1,154,914
全体	資産			1,947,006
	負債			1,159,205
連結	資産			1,998,477
	負債			1,201,311



分析:
【一般会計等】資産総額は1,910,641百万円となっており、主な資産は道路や橋りょう等のインフラ資産1,215,590百万円(資産総額の63.6%)となっており、庁舎や県立学校等の事業資産456,864百万円(同23.9%)となっている。負債総額については、1,154,914百万円となっており、主な負債はインフラ資産の整備等の財源となる地方債(1年以内償還予定地方債を含む)1,014,044百万円(負債総額の88.8%)であり、全体の9割近くを占めている。なお、地方債については、県債等残高削減計画に基づく県債等残高の計画的な削減により、今後は負債全体が減速していくものと見込まれる。
【全体】資産総額は1,947,006百万円となっており、負債総額は1,159,205百万円となっている。一般会計等と比較すると、電気事業会計等の資産が加わることで資産総額が36,365百万円の増となる。負債総額も同様に負債が加わることで、4,291百万円の増となる。
【連結】資産総額は1,998,477百万円となっており、負債総額は1,201,311百万円となっている。一般会計等と比較すると、県立大学等の地方独立行政法人、県土地開発公社等の地方三公社、県信用保証協会等の第三セクターの資産が加わることで、資産総額が87,836百万円の増となる。また、負債総額も同様に負債が加わることで、46,397百万円の増となる。

3. 純資産変動の状況

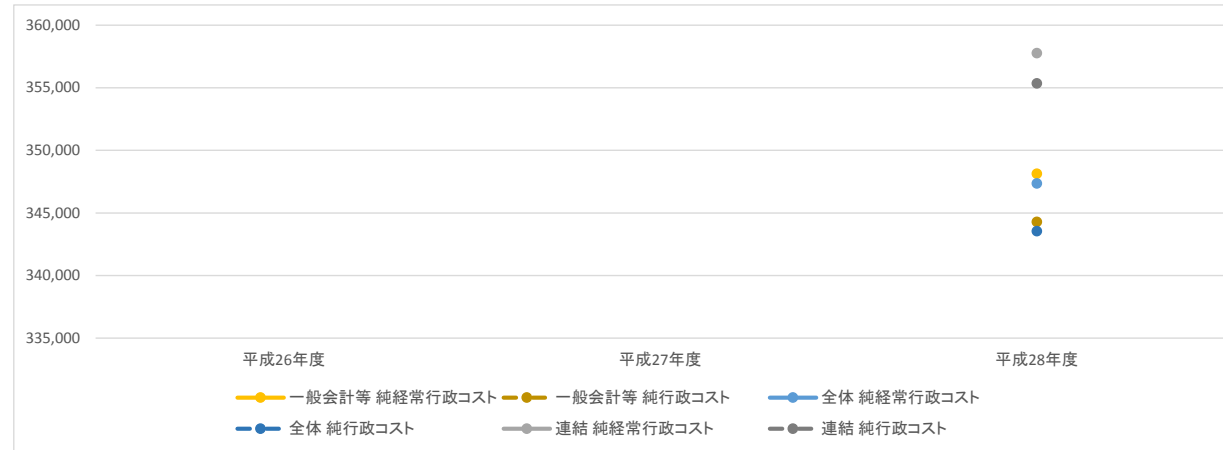
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 18,008
	本年度純資産変動額			△ 649
	純資産残高			755,727
全体	本年度差額			△ 17,329
	本年度純資産変動額			22
	純資産残高			787,801
連結	本年度差額			△ 28,896
	本年度純資産変動額			△ 12,001
	純資産残高			797,166



分析:
【一般会計等】税収等の財源(326,273百万円)が純行政コスト(344,280百万円)を下回っており、本年度差額は△18,008百万円となり、無償所管換等17,358百万円を加味した結果、純資産残高は649百万円の減となった。本年度は、林業公社の解散に伴い、無償所管換等が臨時的に増加している。
【全体】税収等の財源(326,215百万円)が純行政コスト(343,544百万円)を下回っており、本年度差額は△17,329百万円となり、無償所管換等17,351百万円を加味した結果、純資産残高は22百万円の増となった。一般会計等と比較すると、電気事業会計等の企業の収益の加算により純行政コストが736百万円縮小していることから、本年度純資産変動額が671百万円改善し、本年度末純資産残高が22百万円増の787,801百万円となっている。
【連結】税収等の財源(326,448百万円)が純行政コスト(355,344百万円)を下回っており、本年度差額は△28,896百万円となり、無償所管換等16,894百万円を加味した結果、純資産残高は12,001百万円の減となった。一般会計等と比較すると、県立病院機構等における経常費用の加算により純行政コストが11,064百万円拡大していることから、本年度純資産変動額が11,352百万円の減となっており、本年度末純資産残高が12,001百万円減の797,166百万円となっている。

2. 行政コストの状況

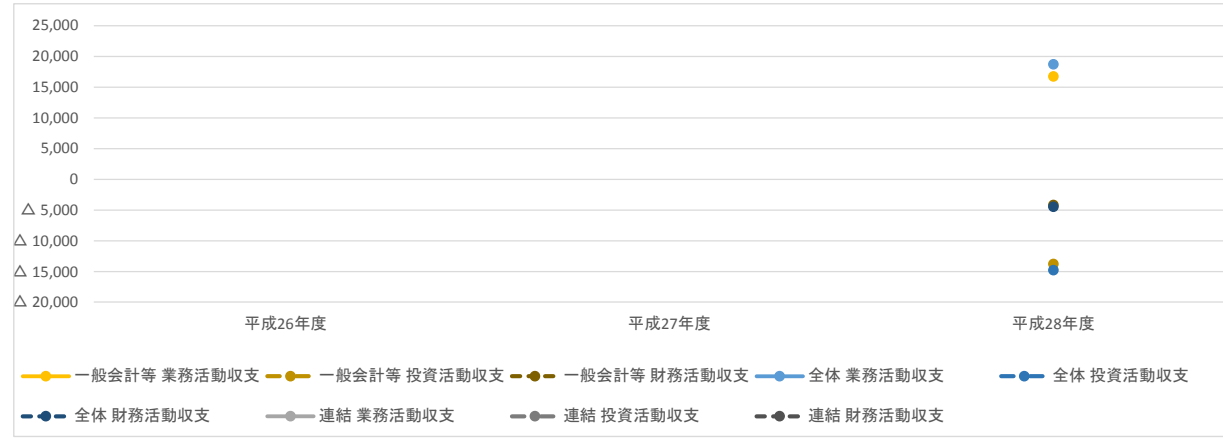
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			348,139
	純行政コスト			344,280
全体	純経常行政コスト			347,360
	純行政コスト			343,544
連結	純経常行政コスト			357,763
	純行政コスト			355,344



分析:
【一般会計等】経常費用の主な項目は人件費116,614百万円(経常費用の31.4%)や補助費等115,552千円(同31.1%)となっており、経常収益の主な項目は県営住宅使用料等の使用料及び手数料9,654百万円(経常収益の42.0%)となっている。その結果、純経常行政コストは348,139百万円となっている。また、災害復旧事業費等による臨時損失2,956百万円、臨時利益6,815百万円を含めた純行政コストは344,280百万円となっている。平成28年度に林業公社を解散したことに伴い、分取林等を売却し資産を得たこと(代物弁済)で、臨時利益が一時的に増加している。
【全体】経常費用374,353百万円、経常収益26,993百万円であることから、純経常行政コストは347,360百万円となっている。また、災害復旧事業費等による臨時損失3,058百万円、林業公社解散に伴う代物弁済等による臨時利益6,874百万円を含めた純行政コストは343,544百万円となっている。一般会計等と比較すると、電気事業会計等の企業の収益が使用料及び手数料に計上されることから、経常収益が3,981百万円の増となっている。
【連結】経常費用400,995百万円、経常収益43,232百万円であることから、純経常行政コストは357,763百万円となっている。また、林業公社解散に係る経費等による臨時損失16,752百万円、林業公社解散に伴う代物弁済等による臨時利益19,171百万円を含めた純行政コストは355,344百万円となっている。一般会計等と比較すると、県立病院機構等の事業収益が計上されること等により、経常収益が20,220百万円の増となっている。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			16,772
	投資活動収支			△ 13,786
	財務活動収支			△ 4,174
全体	業務活動収支			18,745
	投資活動収支			△ 14,789
	財務活動収支			△ 4,450
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			



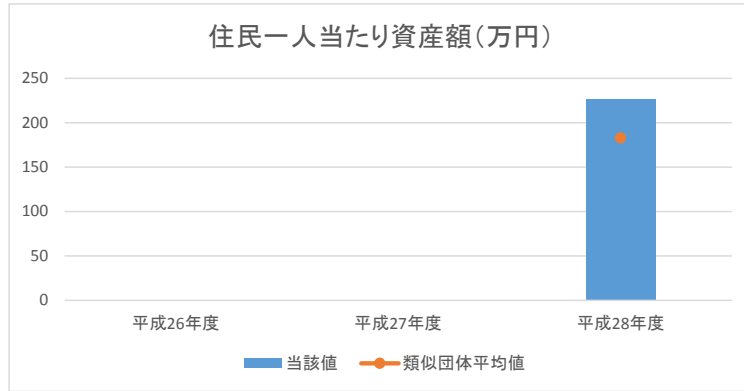
分析:
【一般会計等】業務活動収支は16,772百万円となった一方、投資活動収支は△13,786百万円、財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行額を上回ったことにより、△4,174百万円となっている。本年度は、国が臨時財政対策債の発行可能額を抑制したこと等に伴う実質交付税の減により歳入が減ったこと等により、本年度資金残高は前年度から1,188百万円の減となり、16,161百万円となった。
【全体】業務活動収支は18,745百万円となった一方、投資活動収支は△14,789百万円、財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行額を上回ったことにより、△4,450百万円となっている。これらにより、本年度資金残高は前年度から494百万円の減となり、31,899百万円となった。一般会計等と比較すると、業務活動収支は電気事業会計等の企業の収益の加算により1,973百万円の増、投資活動収入は野呂川発電所改良事業の実施等により1,003百万円の減、財務活動収支は建設事業債償還支出が加わったことにより276百万円の減となった結果、本年度資金残高は15,738百万円の増となっている。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

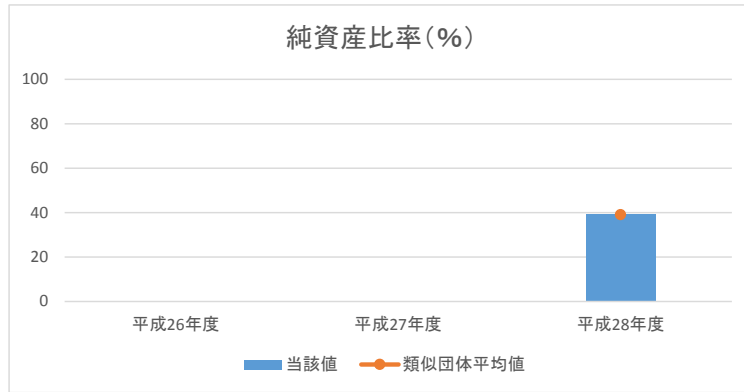
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			191,064,100
人口			844,717
当該値			226.2
類似団体平均値			182.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

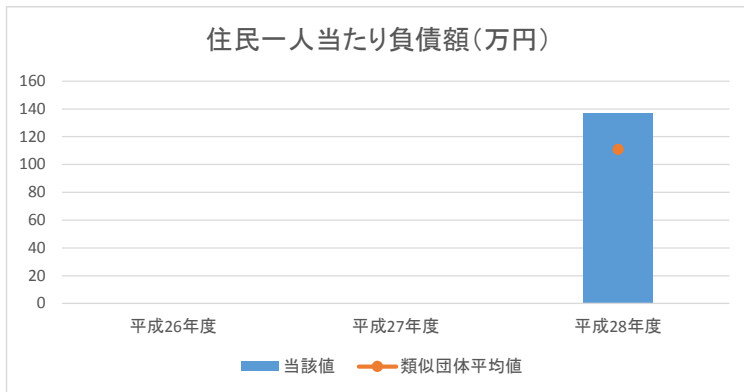
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			755,727
資産合計			1,910,641
当該値			39.6
類似団体平均値			39.2



4. 負債の状況

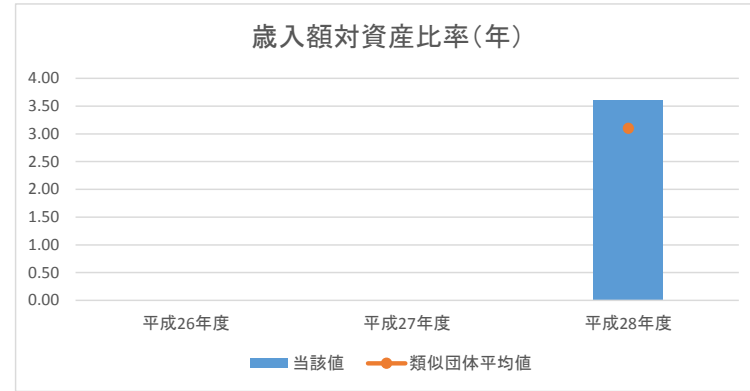
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			115,491,400
人口			844,717
当該値			136.7
類似団体平均値			111.0



②歳入額対資産比率(年)

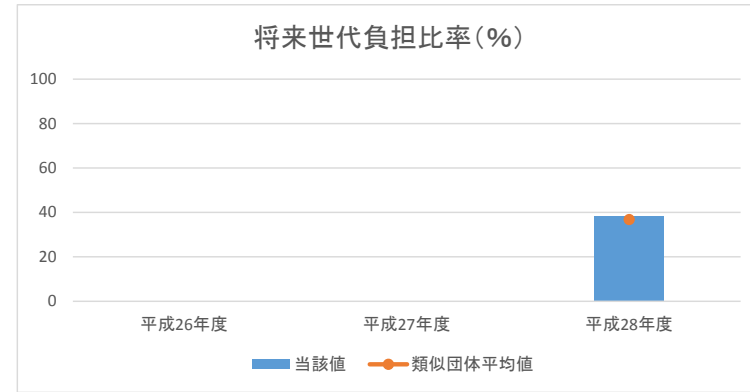
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,910,641
歳入総額			527,104
当該値			3.6
類似団体平均値			3.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			642,691
有形・無形固定資産合計			1,684,685
当該値			38.1
類似団体平均値			36.9

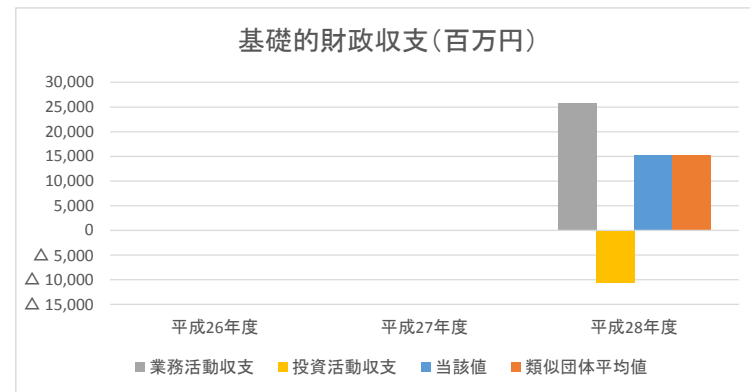
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			25,902
投資活動収支 ※2			△10,621
当該値			15,281
類似団体平均値			15,229.7

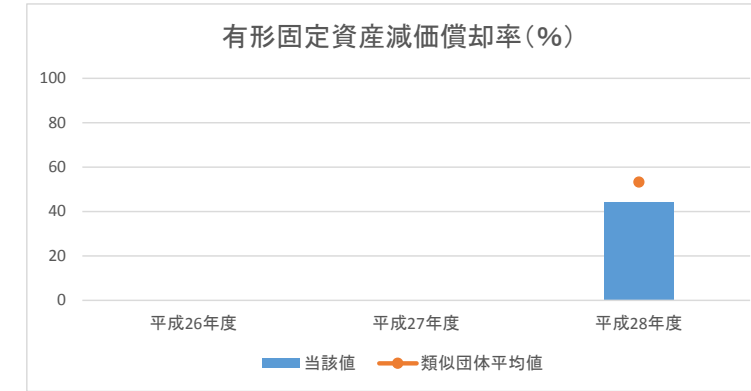
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			1,003,323
有形固定資産 ※1			2,261,203
当該値			44.4
類似団体平均値			53.3

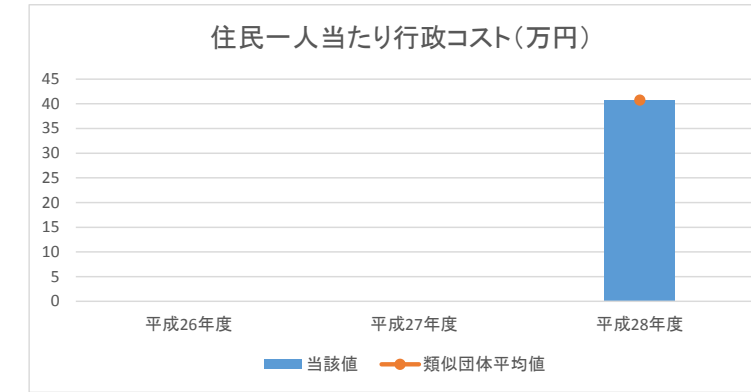
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

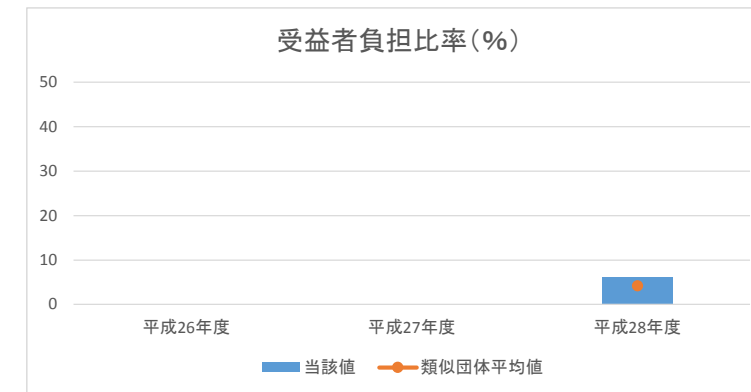
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			34,428,000
人口			844,717
当該値			40.8
類似団体平均値			40.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			23,012
経常費用			371,151
当該値			6.2
類似団体平均値			4.2



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額については、類似団体平均182.8万円を43.4万円上回る226.2万円となっている。
 ②歳入額対資産比率について、類似団体平均3.1年を0.5年上回る3.6年となっている。
 ③有形固定資産減価償却率については、類似団体平均53.3%を8.9ポイント下回る44.4%となっている。
 今後は、公共インフラ等の老朽化により、補修や更新の費用が増大することが見込まれることから、施設の健全性を確保しつつ、ライフサイクルコストの縮減を図るため、長寿命化計画などを策定し、効率的な維持管理に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率については、類似団体平均39.2%を0.4ポイント上回る39.6%となっている。
 ⑤将来世代負担費率については、類似団体平均36.9%を1.2ポイント上回る38.1%となっている。将来世代負担比率において、平成10年代前半まで経済対策のために多額の県債を発行した影響により、一般会計等に係る地方債残高が高い水準で推移しているため類似団体平均を上回っている。引き続き、地域経済への影響等に配慮しながら、新規県債発行額を抑制し、将来の公債費負担の軽減を図っていくとともに、公共施設等総合管理計画等に基づき、総合的・長期的観点からコストと便益の最適化を図っていく。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均40.8万円と同額となっている。
 本県の財政構造については、依然として厳しい状況にあり、今後も行政コストの削減を図り、健全で持続可能な財政運営を確保していく。このために、歳入面においては、自主財源の要である県税収入の増加を図るため、本社機能の移転等を行う事業者に対する県税の優遇措置等により税源を涵養していく。また、歳出面においては、外部評価も活用しながら、事務・事業、県単独補助金の見直しを進めるなど、歳出全般にわたり、徹底した見直しを行っていく。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額については、類似団体平均111.0万円を26.7万円上回る136.7万円となっている。
 ⑧基礎的財政収支については、類似団体平均15,230万円と同程度の15,281万円の黒字となっている。
 住民一人当たりの負債額において、将来世代負担比率と同様、平成10年代前半まで経済対策のために多額の県債を発行した影響により、一般会計等に係る地方債残高が高い水準で推移しているため類似団体平均を上回っている。また、基礎的財政収支においては、今後も継続的に黒字とするために、行政サービスの向上とコスト削減の両立を図るとともに、県全体の債務残高についても着実に削減を進め、健全で持続可能な財政運営を行っていく。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率については、類似団体平均4.2%を2.0ポイント上回る6.2%となっている。
 公共施設において、公共施設等総合管理計画に基づき、施設ごとの長寿命化の手順を示す個別施設計画を策定し、今後の社会環境の変化等を踏まえた見直しを行いながら、サービスの内容や施設規模の妥当性などを評価することで、県有施設の適正管理、有効利用に取り組んでいく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県
団体コード 20000

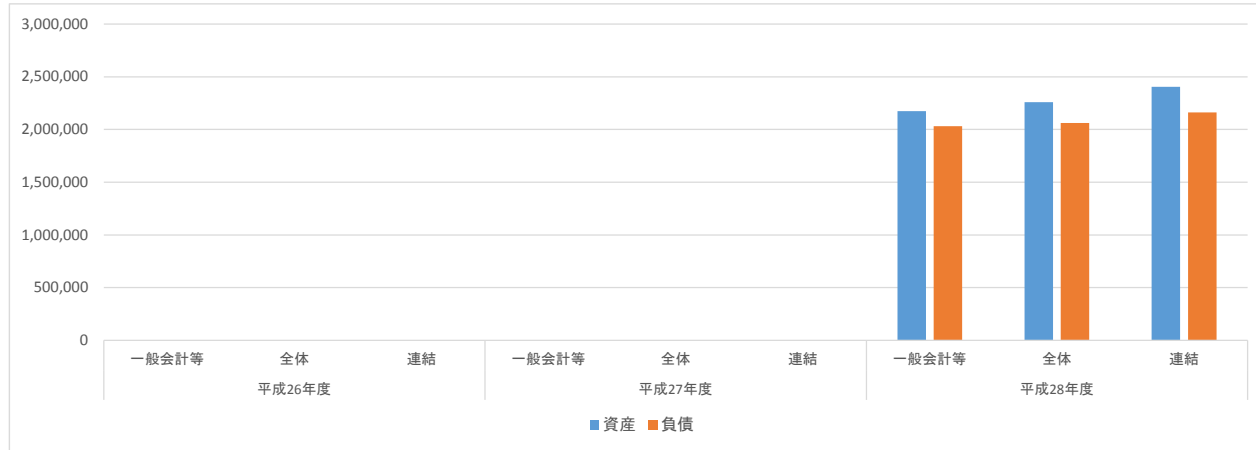
人口	2,126,064 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	26,546 人
面積	13,561.56 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	514,141.339 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	C	実質公債費率	12.0 %
		将来負担比率	171.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			2,174,329
	負債			2,031,559
全体	資産			2,258,407
	負債			2,062,529
連結	資産			2,406,333
	負債			2,161,340

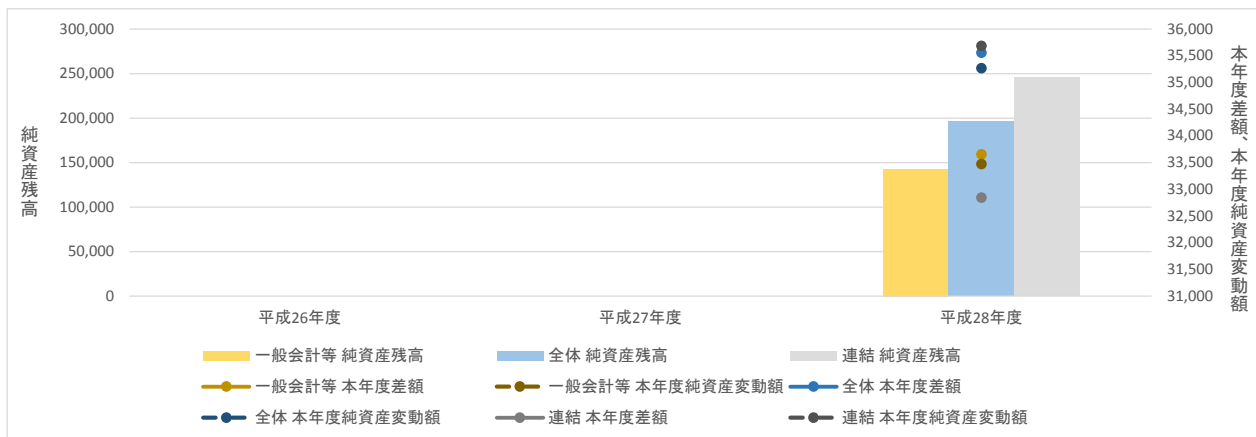


分析:
[一般会計等]
資産は2兆1,743億円で、81.7%を有形固定資産が占めています。前年度と比較すると、有形固定資産が、減価償却により減少している一方、道路等のインフラ資産が増加し、257億円増加しています。負債は2兆316億円で、87.3%を地方債が占めています。前年度と比較すると、建設事業等に充てるための通常債の発行抑制等による地方債残高の減少等により、77億円減少しています。
[全体]
資産は、電気・水道施設のインフラ資産により、一般会計等より841億円多く、負債も、電気・水道事業の企業債により、一般会計等より310億円多くなっています。
[連結]
資産は、連結対象団体のインフラ資産により、一般会計等より2,320億円多く、負債も、連結対象団体の借入金等により、一般会計等より1,298億円多くなっています。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			33,652
	本年度純資産変動額			33,472
	純資産残高			142,770
全体	本年度差額			35,556
	本年度純資産変動額			35,265
	純資産残高			195,878
連結	本年度差額			32,844
	本年度純資産変動額			35,684
	純資産残高			244,993

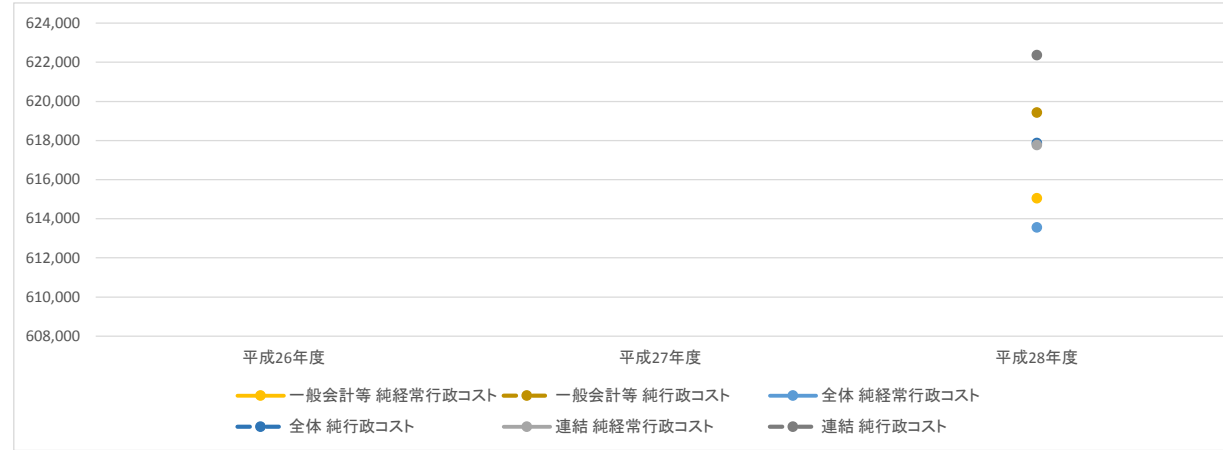


分析:
[一般会計等]
人件費や補助費等の純行政コストが6,194億円、県税や地方交付税、国庫補助金等の財源が6,531億円、その他、無償で譲渡した資産が2億円となっており、純資産残高は、前年度より335億円増加し、1,428億円となっています。
[全体]
一般会計等に比べ、純行政コストが、電気・水道料金収入等により減少、財源が、電気・水道事業の長期前受金戻入により増加するなどし、純資産変動額は、18億円多くなっています。
[連結]
一般会計等に比べ、純行政コストが、連結対象団体の職員給与等により増加、財源も、連結対象団体の補助金収入等により増加するなどし、純資産変動額は、一般会計等より22億円多くなっています。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			615,051
	純行政コスト			619,434
全体	純経常行政コスト			613,563
	純行政コスト			617,868
連結	純経常行政コスト			617,774
	純行政コスト			622,371

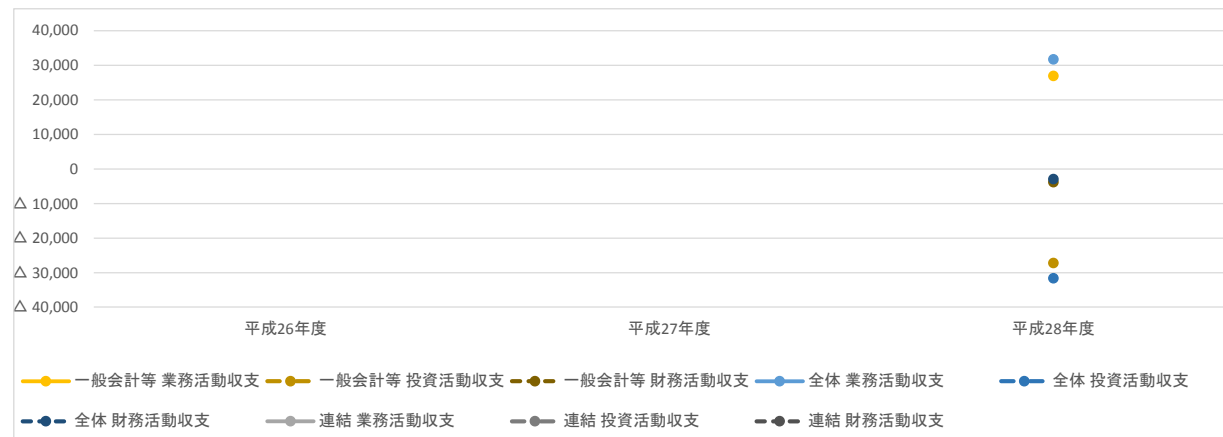


分析:
[一般会計等]
経常費用は、6,476億円で、職員給与等々の「人にかかるコスト」が39.7%、補助費等の「移転支的コスト」が39.6%を占め、経常収益は、325億円で、使用料手数料収入が55.4%、その他財産収入等が44.6%を占めており、経常費用と経常収益の差し引きである純経常行政コストは、6,151億円となっています。
[全体]
経常費用は、水道事業の施設管路に係る減価償却費等により、一般会計等より66億円多く、経常収益も、電気・水道料金収入等により、一般会計等より80億円多くなっています。
[連結]
経常費用は、連結対象団体の職員給与等により、一般会計等より387億円多く、経常収益も、連結対象団体の事業収益等により、一般会計等より360億円多くなっています。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			26,965
	投資活動収支			△ 27,246
	財務活動収支			△ 3,836
全体	業務活動収支			31,745
	投資活動収支			△ 31,629
	財務活動収支			△ 2,914
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

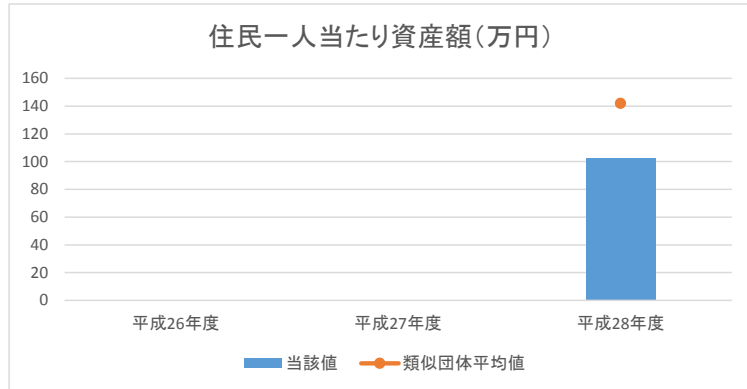


分析:
[一般会計等]業務支出は6,130億円で、職員給与等々の支出が41.7%、補助金等の支出が38.7%を占め、業務収入は6,411億円で、税収が86.1%を占めており、臨時的な収支を合わせた収支は、270億円収入が多くなっています。投資活動支出は1,711億円で、施設整備の支出が39.2%、基金積立の支出が37.5%を占め、投資活動収入は1,438億円で、基金取崩収入が41.8%、補助金収入が29.5%を占めており、収支は、272億円支出が多くなっています。財務活動支出は、地方債の償還が1,828億円、財務活動収入は、地方債の発行が1,790億円となっており、収支は、38億円支出が多くなっています。
[全体]業務支出は、電気・水道事業の人件費等の計上により、一般会計等より40億円多く、業務収入も、電気・水道料金収入等により、一般会計等より88億円多くなっており、臨時的な収支を合わせた収支は、一般会計等より48億円収入が多くなっています。投資活動支出は、電気・水道事業の建設改良費等により、一般会計等より46億円多く、投資活動収入も、水道事業の工事負担金収入等により、一般会計等より2億円多くなっており、収支は、一般会計等より44億支出が多くなっています。財務活動支出は、電気・水道事業の企業債償還等により、一般会計等より22億円多く、財務活動収入も、電気・水道事業の企業債発行により31億円多くなっており、収支は、一般会計等より9億円収入が多くなっています。

1. 資産の状況

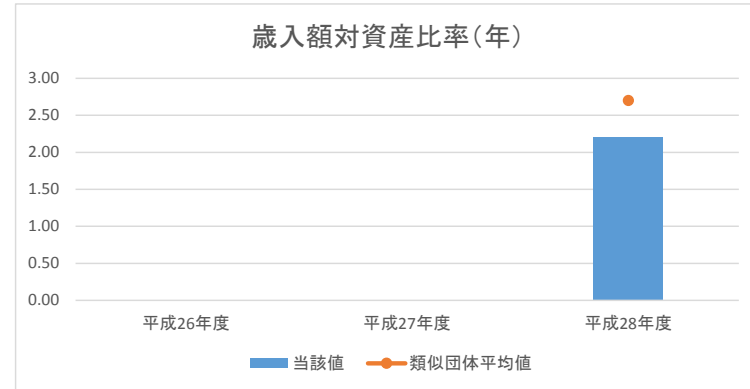
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			217,432,890
人口			2,126,064
当該値			102.3
類似団体平均値			141.9



②歳入額対資産比率(年)

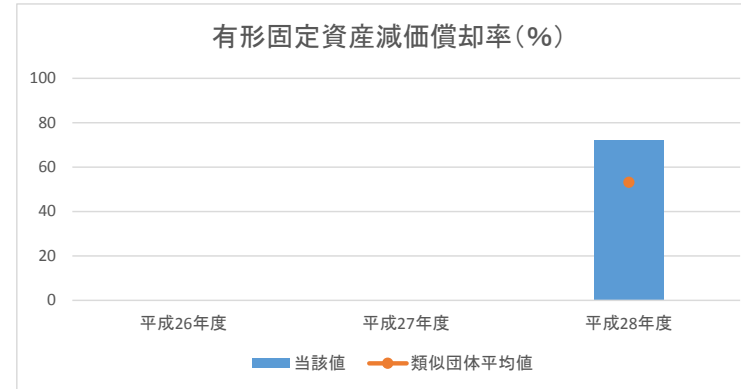
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,174,329
歳入総額			981,300
当該値			2.2
類似団体平均値			2.7



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			2,113,994
有形固定資産 ※1			2,936,730
当該値			72.0
類似団体平均値			53.2

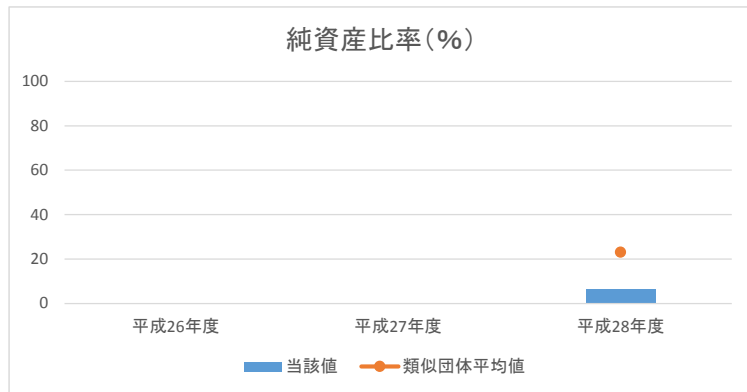
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

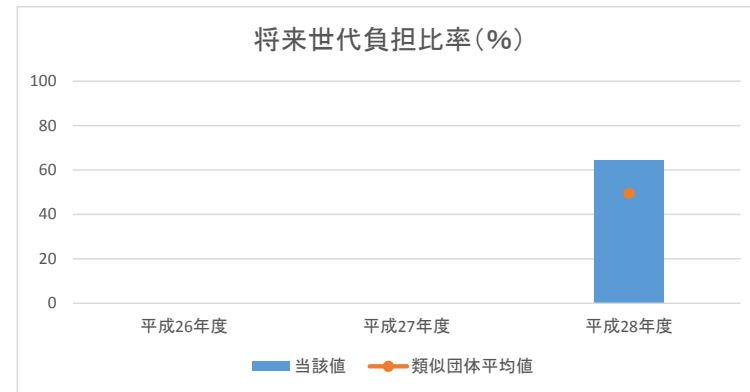
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			142,770
資産合計			2,174,329
当該値			6.6
類似団体平均値			23.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,142,962
有形・無形固定資産合計			1,779,144
当該値			64.2
類似団体平均値			49.5

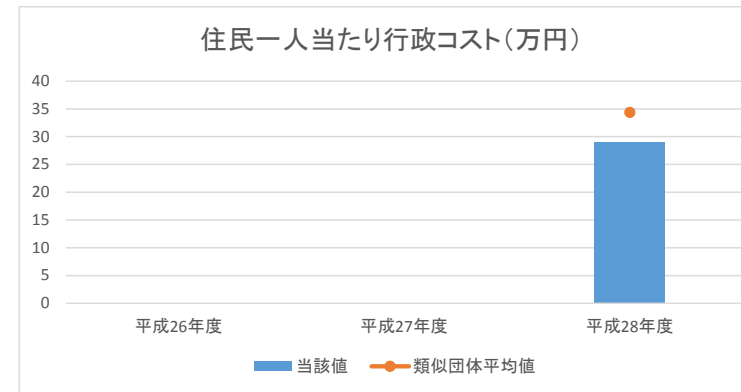
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

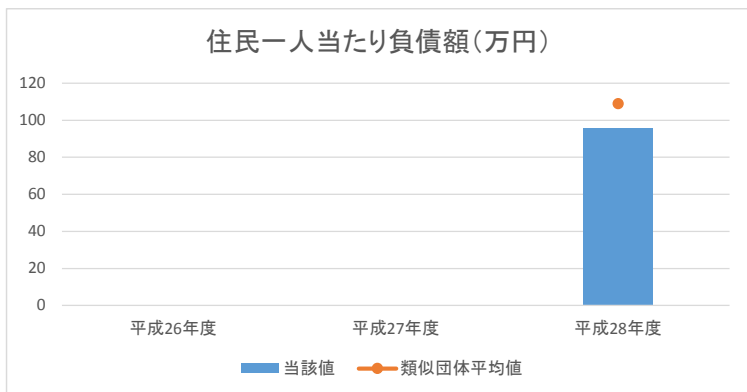
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			61,943,412
人口			2,126,064
当該値			29.1
類似団体平均値			34.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

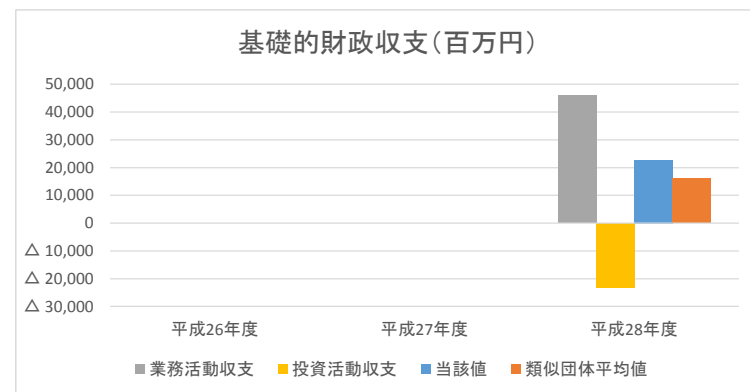
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			203,155,909
人口			2,126,064
当該値			95.6
類似団体平均値			109.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			46,046
投資活動収支 ※2			△ 23,308
当該値			22,738
類似団体平均値			16,163.6

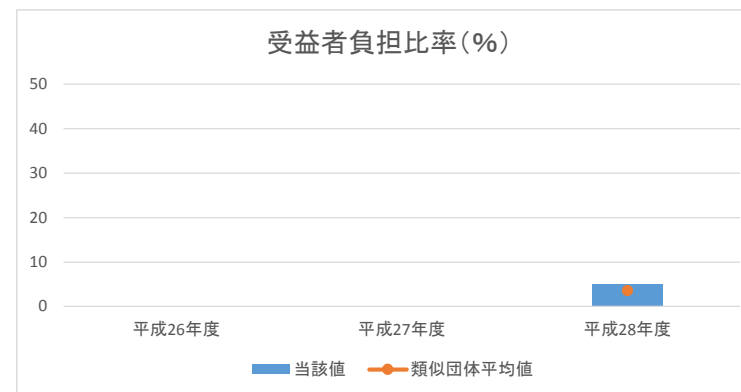
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			32,527
経常費用			647,577
当該値			5.0
類似団体平均値			3.6



分析欄:

1. 資産の状況

償却資産の約半分を占める道路は、耐用年数を60年とする一方、全延長の約8割が60年以前に整備されており、約1兆2,000億円が減価償却累計額として計上されるため、住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率は類似団体平均を下回り、有形固定資産減価償却率は上回っています。過去に整備した公共施設やインフラ資産は今後一層老朽化していくことから、県有施設全体での修繕等の実施時期を調整することで、財政負担の平準化を行い、中長期的な観点で県有施設の長寿命化や更新に取り組んでいきます。

2. 資産と負債の比率

国道や河川等の県が管理する所有外資産約5,930億円は、貸借対照表の資産として計上していない一方、整備に充てた地方債は負債として計上しています。本県は、所有外資産の比率が類似団体より大きいと考えられるため、純資産比率は、類似団体平均を下回り、将来世代負担比率は上回っています。中長期的な観点で県有施設の長寿命化や更新に取り組む一方、地方債の発行抑制等により地方債残高の圧縮に努め、純資産の確保を図ります。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っています。これは、健康長寿県として、高齢者医療費が少ないことが要因の一つとして考えられます。引き続き、健康増進や介護予防等の取組を進め、持続可能な社会保障提供体制を構築し、経費の縮減に努めます。

4. 負債の状況

通常債の発行抑制等による地方債残高の減少により、住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っています。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が、投資活動収支の赤字分を上回ったため、227億円の黒字となっています。類似団体平均を上回っているのは、高齢者医療費等の補助金支出が少ないことが要因の一つとして考えられます。一方、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の整備を行ったためであり、引き続き、地方債の発行抑制等、持続可能な財政構造の構築に向けて取り組みます。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な県民負担の割合は比較的高くなっています。引き続き、施策・予算の重点化による行政コストの縮減、適切な受益者負担による歳入の確保に努めます。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 岐阜県
団体コード 210005

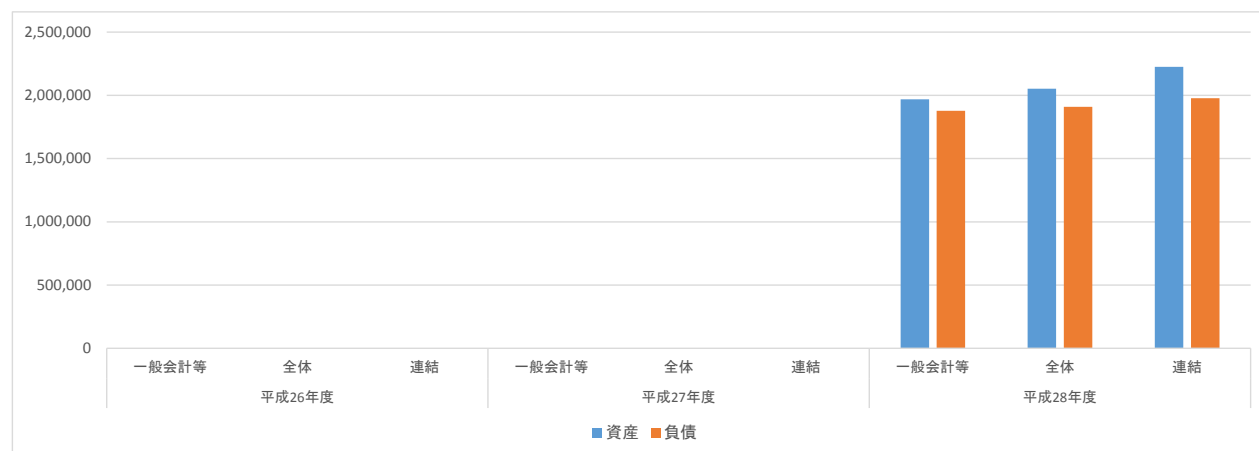
人口	2,066,266 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	24,158 人
面積	10,621.29 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	473,251.021 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	B	実質公債費率	11.8 %
		将来負担比率	195.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			1,968,857
	負債			1,877,678
全体	資産			2,052,008
	負債			1,910,017
連結	資産			2,225,777
	負債			1,978,072

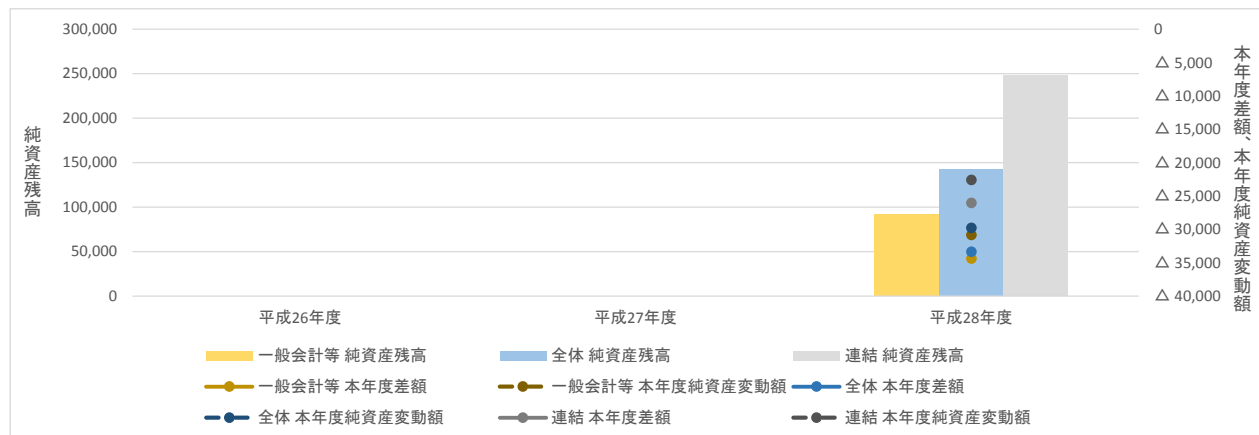


分析:
一般会計等においては、資産総額が当該年度の期首時点から12,354百万円の減少となった。金額の変動が大きいものは事業用資産とインフラ資産であり、事業用資産は防災情報通信システムの更新(6,337百万円)等により7,291百万円増加し、インフラ資産は、減価償却による資産の減少(△34,175百万円)が、土地や工作物(主に県道)などの増加(15,348百万円)を上回ったため19,060百万円減少した。資産総額のうち有形固定資産の割合が83%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、岐阜県公共施設等総合管理基本方針に基づき、施設の長寿命化や財政負担の最小化・平準化を図るなど公共施設等の適正管理に努める。
水道事業会計、工業用水道事業会計等を加えた全体財務書類では、資産総額は、下水道管等のインフラ資産(61,255百万円)を計上していること等により、一般会計等に比べて83,151百万円多くなるが、負債総額も、下水道管の建設改良費事業等のために企業債(地方債等20,645百万円)を計上していること等により、32,339百万円多くなっている。
岐阜県土地開発公社、岐阜県総合医療センター等を加えた連結財務書類では、資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等を計上していること等により、一般会計等に比べて256,920百万円多くなるが、負債総額も各団体の借入金等があること等から、100,394百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 34,413
	本年度純資産変動額			△ 30,867
	純資産残高			91,179
全体	本年度差額			△ 33,359
	本年度純資産変動額			△ 29,797
	純資産残高			141,991
連結	本年度差額			△ 26,046
	本年度純資産変動額			△ 22,616
	純資産残高			247,705

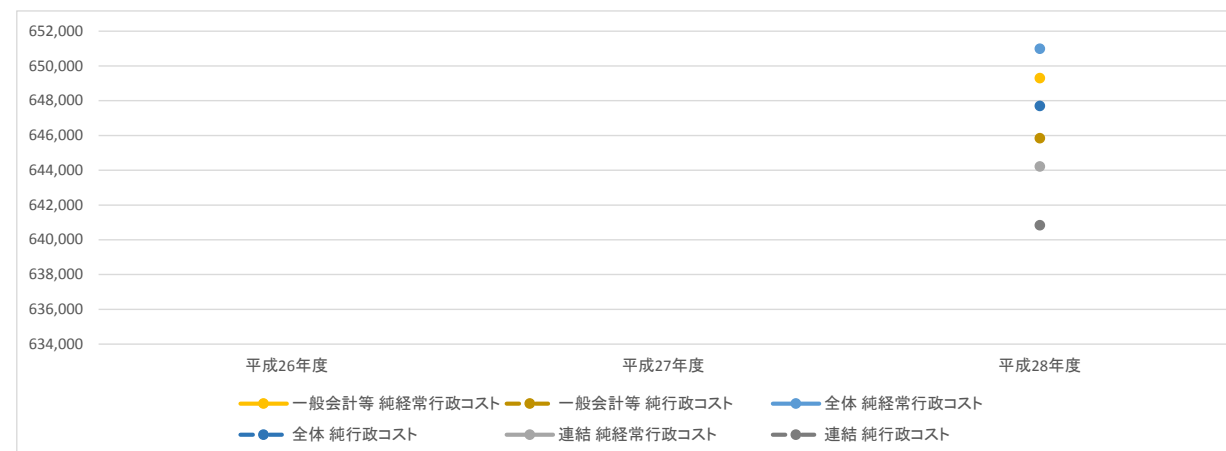


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(611,428百万円)が純行政コスト(645,841百万円)を下回っており、本年度差額は▲34,413百万円となり、純資産残高は30,867百万円の減少となった。地方税の徴収確保特別対策事業等により税収等の増加に努める。
全体では、流域下水道特別会計の維持管理費負担金などが税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,994百万円多くなっており、本年度差額は▲33,359百万円となり、純資産残高の減少幅は1,070百万円少なくなっている。
連結では、一般会計等に比べて、資産額が多くなる一方で、事業収益の計上により純行政コストも5,003百万円少なくなることから、純資産残高は一般会計等に比べて156,526百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			649,303
	純行政コスト			645,841
全体	純経常行政コスト			650,993
	純行政コスト			647,695
連結	純経常行政コスト			644,215
	純行政コスト			640,838

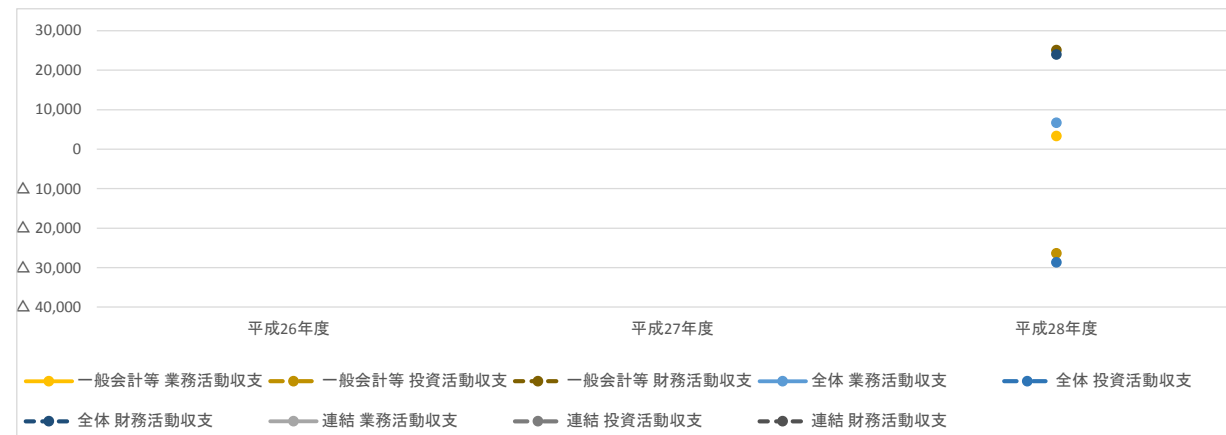


分析:
一般会計等においては、経常費用は678,524百万円であり、そのうち、人件費や物件費等の業務費用が62%(423,214百万円)、市町村等への補助金や社会保障給付等の移転費用が38%(255,310百万円)を占めている。最も金額が大きいのは移転費用の補助金等(241,368百万円)であり、純行政コストの37%を占めている。今後も社会保障関係経費の自然増などにより、コスト増が見込まれるため、行財政改革の取り組みや事業の見直しなどにより経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等に比べて、給水収益を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が5,220百万円多くなっている一方、減価償却費などの計上により業務費用が6,910百万円多くなり、純行政コストは1,854百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の人件費が29,524百万円多くなっているなど、経常費用が76,203百万円多くなっている一方、事業収益等の計上により、経常収益が81,291百万円多くなっており、純行政コストは5,003百万円少なくなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			3,329
	投資活動収支			△ 26,338
	財務活動収支			25,130
全体	業務活動収支			6,719
	投資活動収支			△ 28,649
	財務活動収支			24,009
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

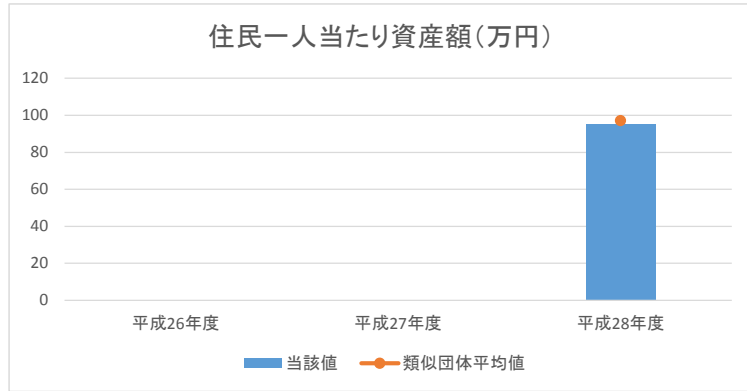


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,329百万円であったが、投資活動収支については、公共施設整備事業を行ったことから、▲26,338百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、25,130百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から2,120百万円増加し、15,643百万円となった。
全体では、一般会計等に比べて、水道事業の給水収益を使用料及び手数料に計上しているため、業務活動収支が3,390百万円多くなっている。一方で、水道施設の整備事業を行ったことなどから投資活動収支のマイナス幅も2,311百万円多くなっている。本年度末資金残高は前年度から2,080百万円増加し、31,020百万円となった。

1. 資産の状況

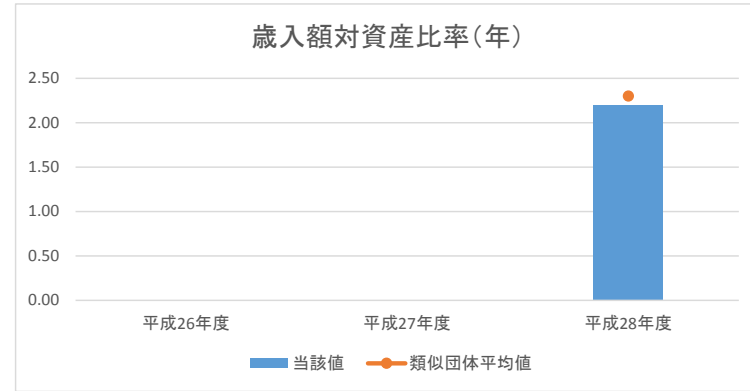
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			196,885,683
人口			2,066,266
当該値			95.3
類似団体平均値			97.1



②歳入額対資産比率(年)

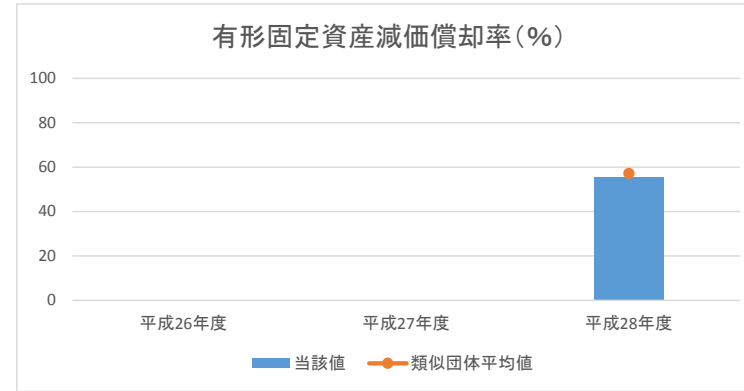
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,968,857
歳入総額			901,376
当該値			2.2
類似団体平均値			2.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			1,203,921
有形固定資産 ※1			2,165,743
当該値			55.6
類似団体平均値			57.2

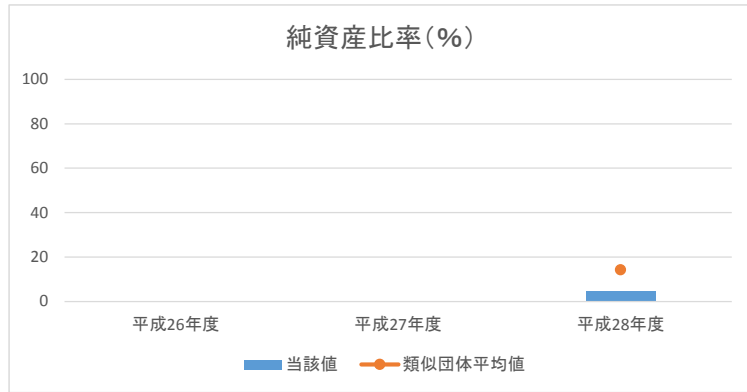
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

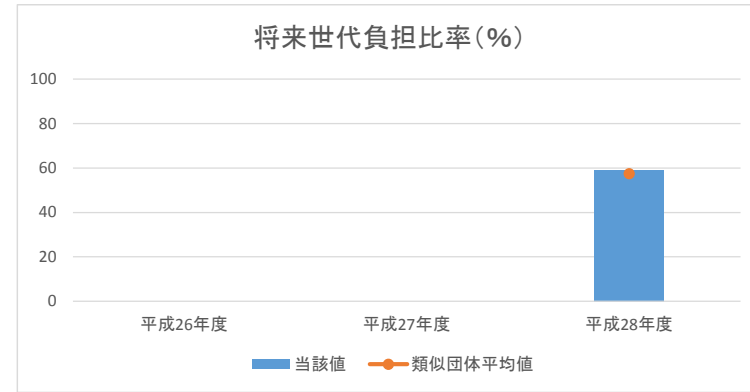
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			91,179
資産合計			1,968,857
当該値			4.6
類似団体平均値			14.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			993,681
有形・無形固定資産合計			1,682,519
当該値			59.1
類似団体平均値			57.5

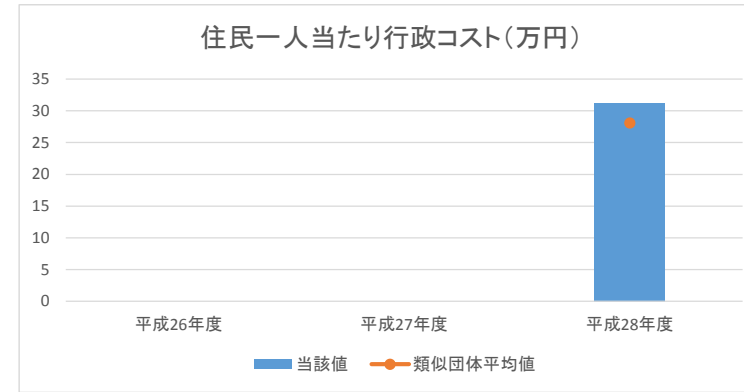
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

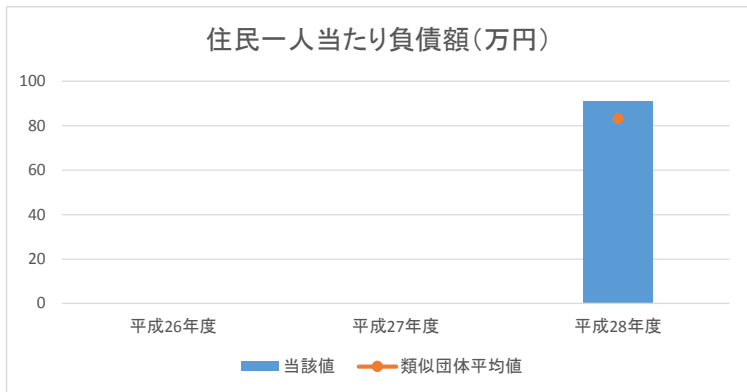
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			64,584,109
人口			2,066,266
当該値			31.3
類似団体平均値			28.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

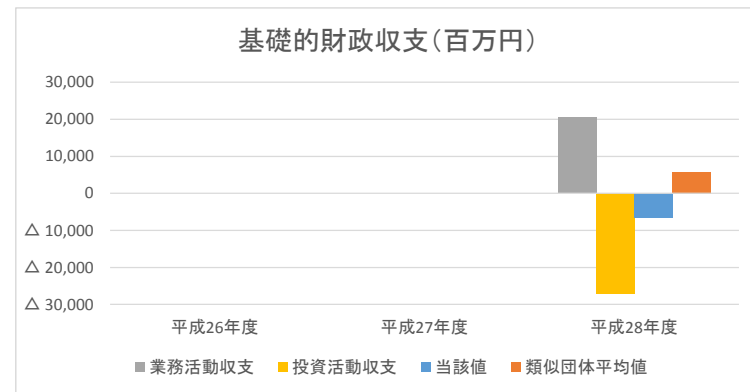
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			187,767,774
人口			2,066,266
当該値			90.9
類似団体平均値			83.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			20,442
投資活動収支 ※2			△ 27,033
当該値			△ 6,591
類似団体平均値			5,776.9

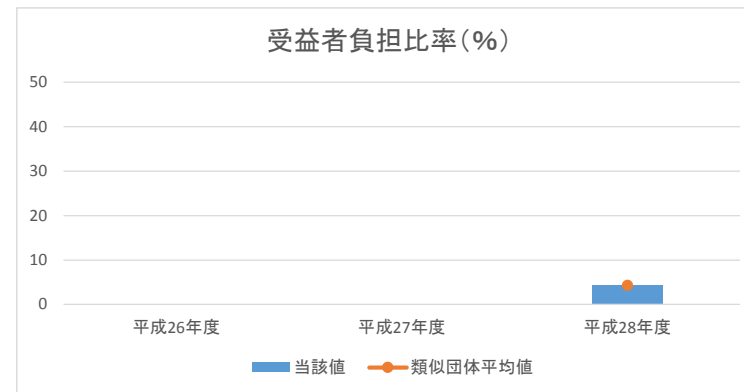
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			29,221
経常費用			678,524
当該値			4.3
類似団体平均値			4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、類似団体平均と同程度となった。今後、経年比較等により分析を行う。
有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を少し下回る結果となった。今後も引き続き、岐阜県公共施設等総合管理基本方針に基づき、施設の長寿命化や財政負担の最小化・平準化を図るなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の59.1%となっている。
なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は35.5%となる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を少し上回る結果となった。行政コストのうち最も金額が大きいのは移転費用の補助金等(241,368百万円)、次いで業務費用の人員費(235,716百万円)であり、純行政コストの67%を占めている。
今後も社会保障関係経費の自然増などにより、コスト増が見込まれるため、行財政改革の取り組みや事業の見直しなどにより経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。
今後も人口は減少傾向にあり、一人あたり負債額も増加する見込みであるため、節度ある県債の発行、県税収入の確保、県有財産の売却など、節度を保った財政運営に組み込み、負債額の減少に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であることから、類似団体においても、使用料及び手数料などの経常収益に対し、経常費用の割合が大きいことを示しており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は概ね低い割合に留まっている。
宝くじ販売収入の増加対策などに取り組み、経常収益の増加に努めていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 静岡県

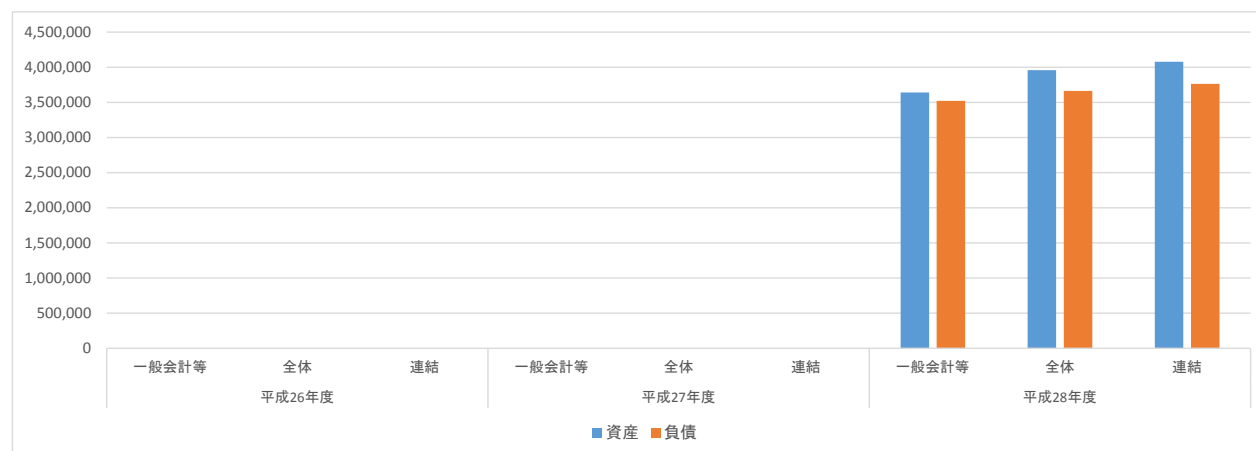
団体コード 220001

人口	3,756,865 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	37,540 人
面積	7,777.43 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	747,215,058 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	B	実質公債費率	13.5 %
		将来負担比率	228.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

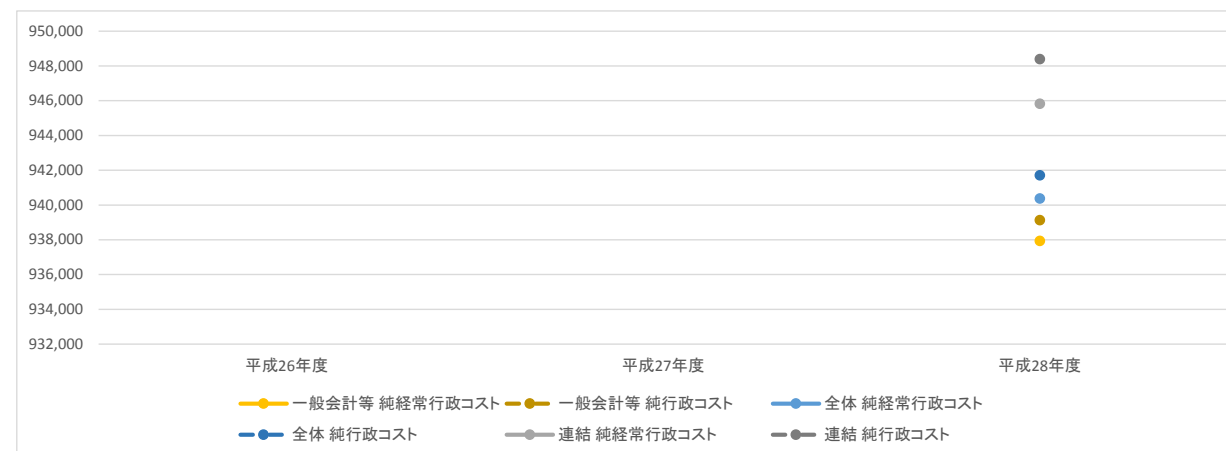
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			3,640,998
	負債			3,520,791
全体	資産			3,959,411
	負債			3,661,707
連結	資産			4,078,467
	負債			3,764,472



分析:
 一般会計等の資産総額は3,640,998百万円であり、その内訳は、固定資産が3,519,758百万円、流動資産が121,240百万円となっている。固定資産のうち、もっとも大きな割合を占めるインフラ資産は1,973,426百万円であり、固定資産全体の56.1%を占めている。負債総額は3,520,791百万円であり、その内訳は、固定負債が3,373,951百万円、流動負債が146,840百万円となっている。固定負債のうち、もっとも大きな割合を占める地方債は3,053,790百万円であり、固定負債全体の90.5%を占めている。地方債残高を適正に管理するため、県がコントロール可能な通常債残高の目標を1兆6,000億円と定め、財政の健全性を維持していく。
 一般会計等に公営企業分を加えた全体会計の資産総額は、港湾、上・下・工業用水道等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて318,413百万円多くなるが、負債総額もインフラ資産整備に伴う地方債を計上していること等により、140,916百万円多くなっている。
 全体会計に第3セクター等分を加えた連結会計の資産総額は、各法人の資産を計上していること等により、一般会計等に比べて437,469百万円多くなるが、負債総額も資産整備に伴う借入等により、243,681百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

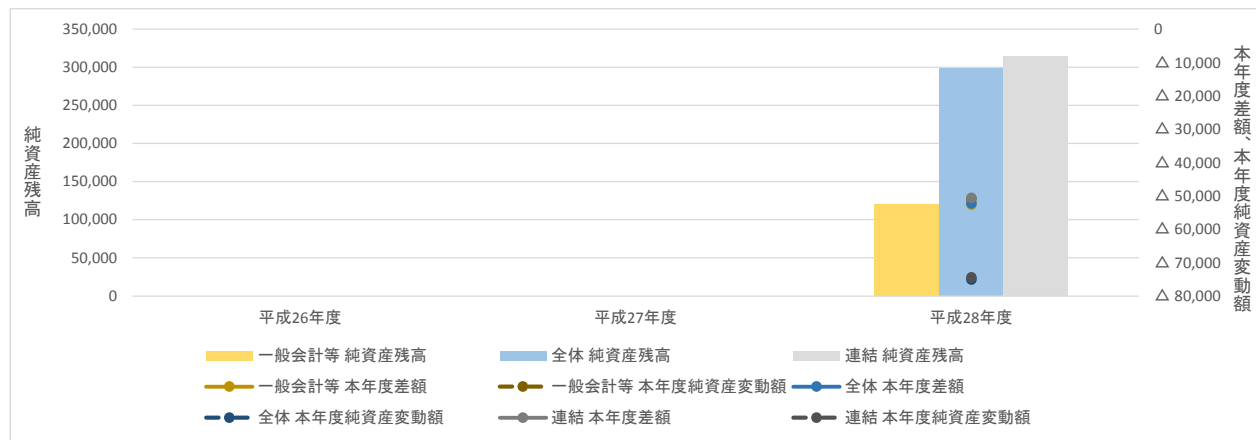
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			937,936
	純行政コスト			939,128
全体	純経常行政コスト			940,374
	純行政コスト			941,714
連結	純経常行政コスト			945,824
	純行政コスト			948,398



分析:
 経常費用(991,143百万円)から経常収益(53,207百万円)を控除した純経常行政コストは937,936百万円である。また、純経常行政コストに、資産の除売却で発生した損益等の臨時損益(1,192百万円)を加えた純行政コストは939,128百万円となっている。経常費用の内訳は、県が執行する業務費用が603,100百万円、市町や団体等に対する補助金等の移転費用が388,043百万円となっている。業務費用のうち職員の給料などの人件費が361,494百万円で経常費用全体の36.5%であり、次いで維持補修費を含む物件費等が193,461百万円で全体の19.5%となっている。事業のスクラップアンドビルドを行うなど、効率的な行政経営に取り組むことで経常費用の削減に努めていく。
 全体会計、連結会計については料金収入等による経常収益が人件費等による経常費用の増加を上回ったため、純経常行政コスト、行政コストともに増加している。

3. 純資産変動の状況

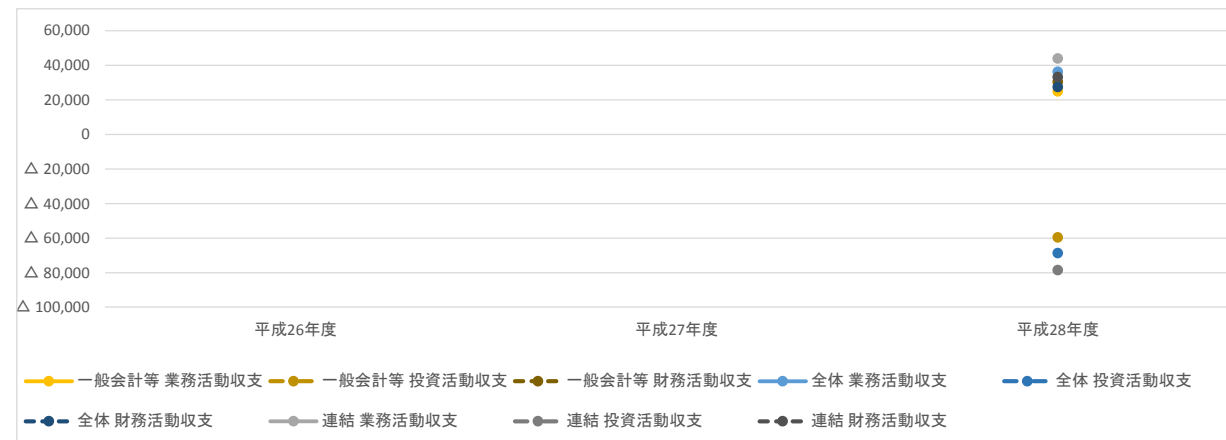
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 52,570
	本年度純資産変動額			△ 50,893
	純資産残高			120,207
全体	本年度差額			△ 52,247
	本年度純資産変動額			△ 75,070
	純資産残高			297,704
連結	本年度差額			△ 50,576
	本年度純資産変動額			△ 74,447
	純資産残高			313,995



分析:
 一般会計等においては、税収等の財源(886,558百万円)が純行政コスト(939,128百万円)を下回った。財源と純行政コストの差額が△52,570百万円、固定資産等の内部変動が+1,677百万円となり、純資産額は期首に比べて50,893百万円の減少となった。地方税徴収業務の強化、県内産業の活性化等による税収の確保や、効率的な行政経営による純行政コストの縮減に努めていく。
 全体会計、連結会計においても、税収等の財源が純行政コストを下回り、純資産額は期首に比べて減少している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			24,910
	投資活動収支			△ 59,584
	財務活動収支			30,464
全体	業務活動収支			36,279
	投資活動収支			△ 68,625
	財務活動収支			27,527
連結	業務活動収支			44,036
	投資活動収支			△ 78,570
	財務活動収支			33,243

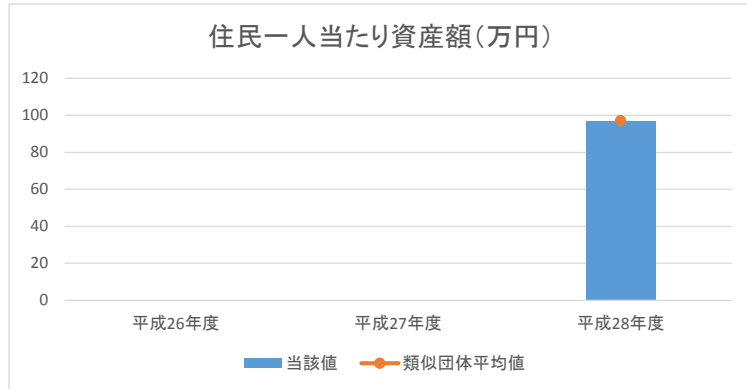


分析:
 一般会計等においては、本年度末の資金残高は前年度から4,210百万円減少し、15,352百万円となった。業務活動収支は+24,910百万円であったが、投資活動収支は学校教育施設の緊急地震・津波対策や県立学校施設整備等の投資活動支出(183,884百万円)が、基金取崩収入などの投資活動収入(124,300百万円)を上回ったことから、△59,584百万円となった。財務活動収支は地方債発行収入などの財務活動収入(291,917百万円)が地方債元本償還などの財務活動支出(261,453百万円)を上回ったことから、30,464百万円となっており、全体会計、連結会計では、いずれも投資活動支出が、投資活動収入を上回ったことにより、本年度末の資金残高は前年度から減少している。

1. 資産の状況

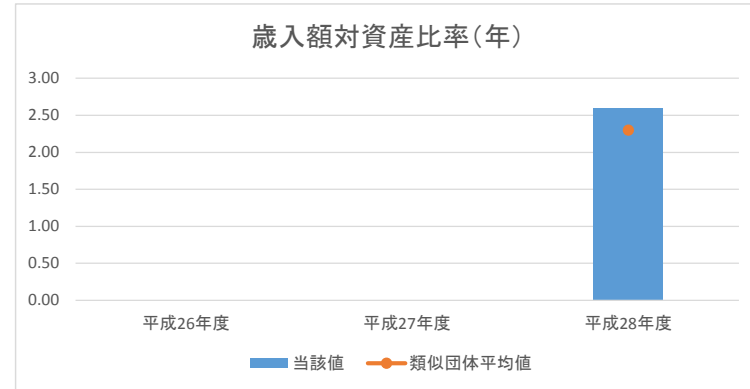
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			364,099,822
人口			3,756,865
当該値			96.9
類似団体平均値			97.1



②歳入額対資産比率(年)

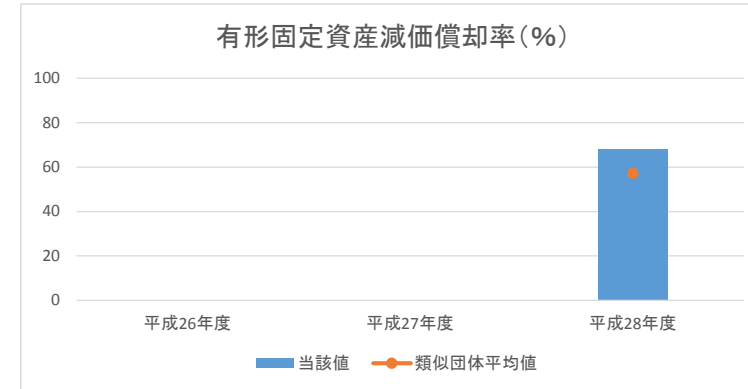
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,640,998
歳入総額			1,376,010
当該値			2.6
類似団体平均値			2.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			3,204,388
有形固定資産 ※1			4,710,797
当該値			68.0
類似団体平均値			57.2

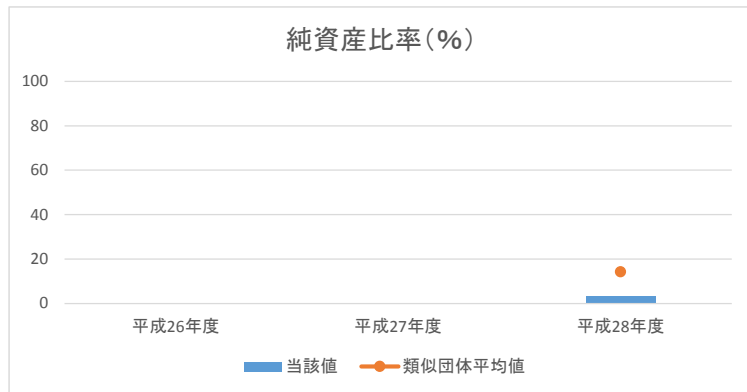
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

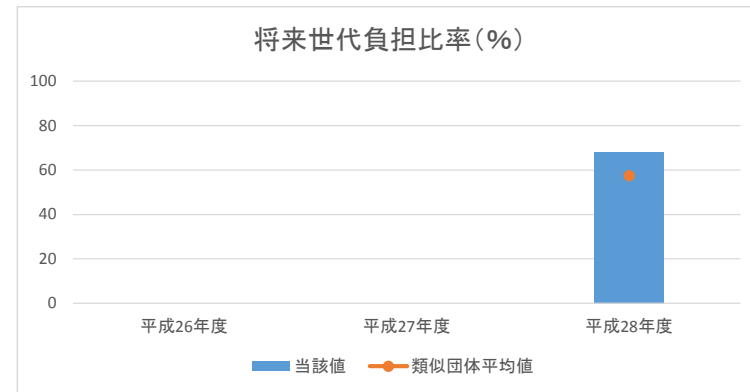
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			120,207
資産合計			3,640,998
当該値			3.3
類似団体平均値			14.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,951,949
有形・無形固定資産合計			2,867,534
当該値			68.1
類似団体平均値			57.5

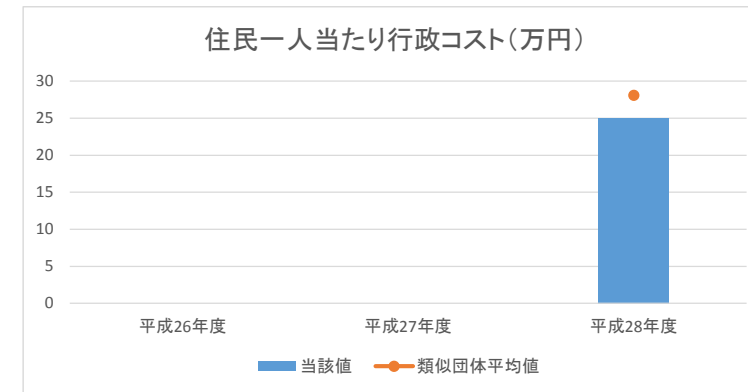
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

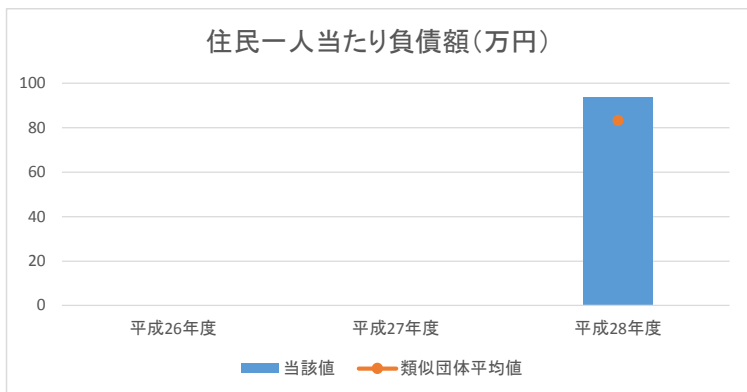
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			93,912,837
人口			3,756,865
当該値			25.0
類似団体平均値			28.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

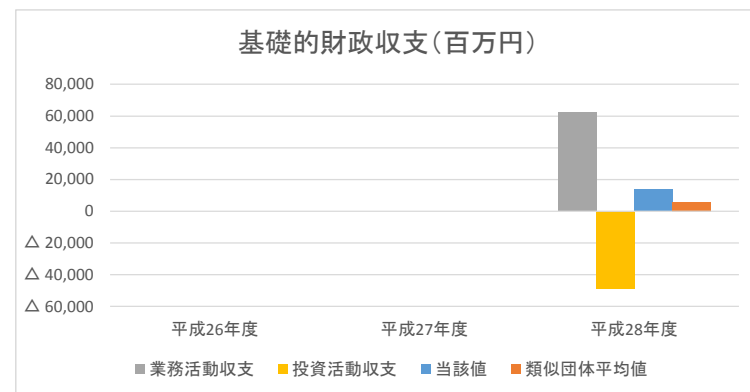
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			352,079,147
人口			3,756,865
当該値			93.7
類似団体平均値			83.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			62,322
投資活動収支 ※2			△ 48,698
当該値			13,624
類似団体平均値			5,776.9

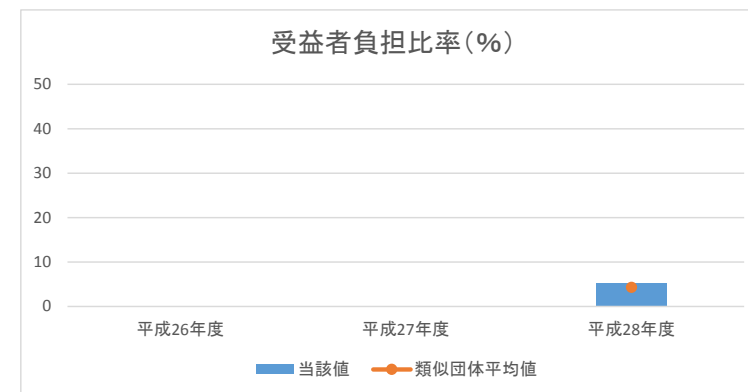
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			53,207
経常費用			991,143
当該値			5.4
類似団体平均値			4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率については、類似団体平均と同程度となっている。

有形固定資産減価償却率については、類似団体より高い水準にある。その要因としては、インフラ資産の老朽資産が多いことが挙げられる。公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の予防保全を行う等の長寿命化を進めるなど、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている。その要因としては、資産の形成に結びつかない負債である臨時財政対策債の発行額が類似団体に比べて多いことが考えられる。なお、仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は35.0%となる。

また、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。その要因としては、これまでの空港整備をはじめとした大規模プロジェクトに伴い、類似団体に比べ、地方債の発行抑制を開始する時期が遅れたことで地方債残高が大きくなっていることが挙げられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。主な要因としては、純行政コストのうち約4割を占める人件費について、適正な職員定数管理に努めていることが挙げられる。

平成28年度の人口1万人当たりの職員数は15.16人と全国9位であり、少ない職員数で効率的な行政運営を実践している。

今後も行財政改革への取組を通じて、行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。その要因としては、これまでの空港整備をはじめとした大規模プロジェクトに伴い、類似団体に比べ、地方債の発行抑制を開始する時期が遅れたことで、地方債残高が大きくなっていることが挙げられる。基礎的財政収支は支払利息支出を除く業務活動収支の黒字分が基金積立金支出及び基金取崩収入を除く投資活動収支の赤字分を上回ったため、13,624百万円の黒字となっており、健全な財政運営が行われている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均をやや上回っている。今後も、応益負担に基づく使用料、手数料等の適正な見直しを行いながら、経常収益の確保に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 三重県
 団体コード 240001

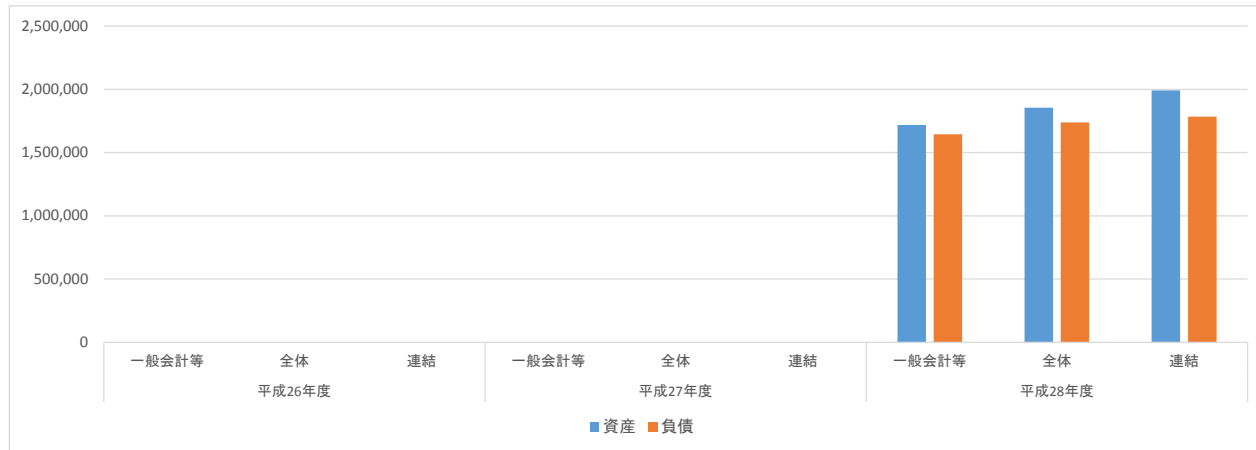
人口	1,841,753 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	22,153 人
面積	5,774.41 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	430,175,485 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	B	実質公債費率	14.3 %
		将来負担比率	188.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			1,718,704
	負債			1,643,685
全体	資産			1,855,832
	負債			1,738,416
連結	資産			1,991,280
	負債			1,784,734

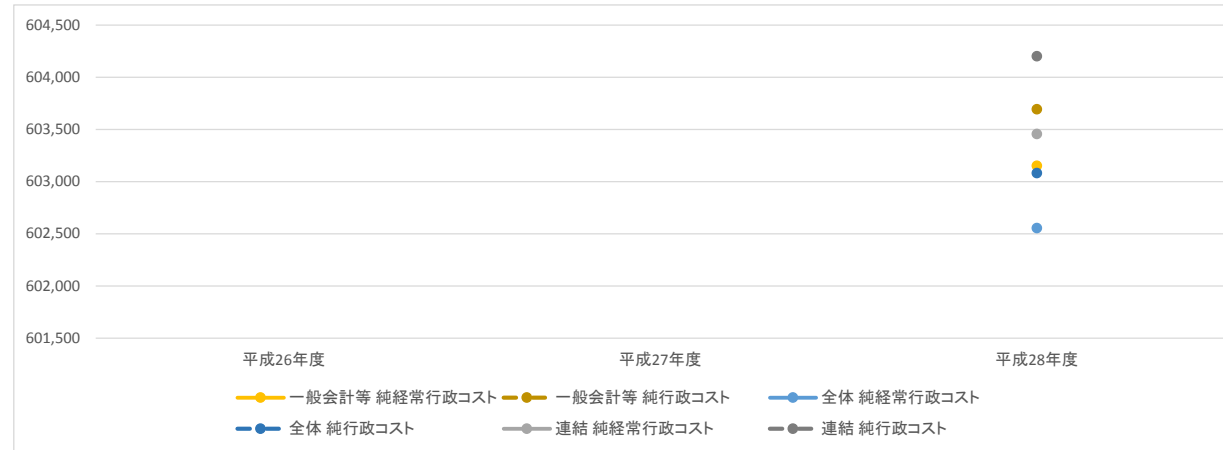


分析:
 ・一般会計等で平成27年度(開始BS)と比較した場合、資産償却が新たな資産の形成を上回ったこと等により、有形固定資産は249億円減少した。また、投資その他の資産は、地方債の満期一括償還に備えて積み立てている県債管理基金が増加したことなどにより、44億円増加した。流動資産は、現金預金や財政調整基金の減等により98億円減少した。その結果、資産は前年度末から305億円減少し、1兆7,187億円となった。
 ・負債においては、固定負債は退職手当引当金が減少したものの、臨時財政対策債等の地方債が増加したことなどにより、51億円増加した。流動負債は1年内償還予定地方債が増加したことなどにより、29億円増加した。その結果、負債は前年度末から80億円増加し、1兆6,437億円となった。
 ・全体では、水道事業会計や工業用水道事業会計等を加えたことにより、一般会計等と比較して資産で1,458億円増、負債で976億円の増となった。
 ・連結では、四日市港管理組合や三重県漁業信用基金協会等を加えたことにより、全体と比較して資産で1,354億円増、負債で463億円の増となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			603,153
	純行政コスト			603,695
全体	純経常行政コスト			602,556
	純行政コスト			603,083
連結	純経常行政コスト			603,457
	純行政コスト			604,202

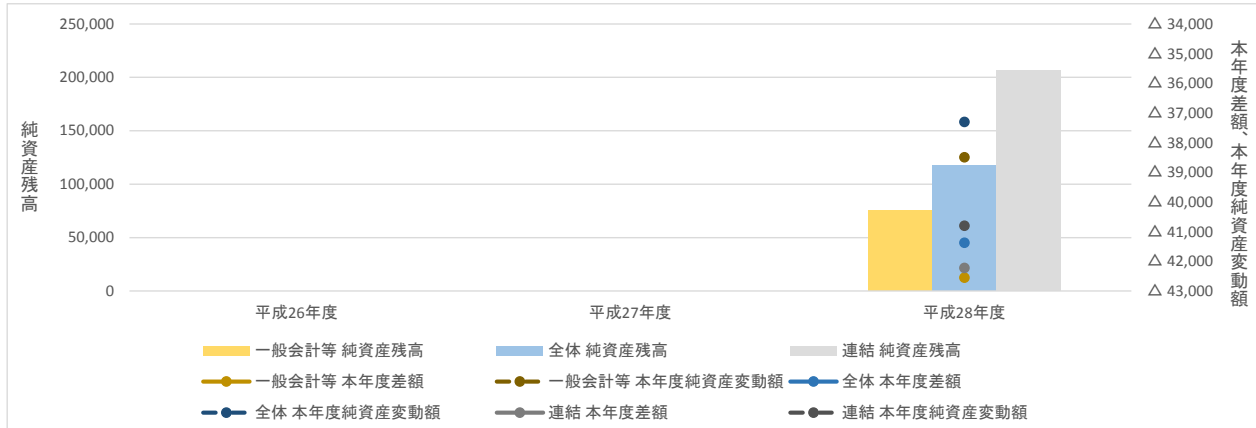


分析:
 ・一般会計等について、経常費用が6,252億円となっており、この内訳は人件費が2,143億円、物件費等が1,101億円、地方債の支払利息やその他の業務費用が667億円、移転費用が2,341億円となっている。経常収益は220億円であり、その内訳は使用料及び手数料が102億円、その他の経常収益が118億円となっている。これにより純経常行政コストは6,032億円となっている。
 ・これに資産売却損等の臨時損失で22億円の費用、臨時利益で16億円の収益を加味することにより、純行政コストで6,037億円となった。
 ・全体では、経常費用が6,421億円、経常収益が396億円であり、純経常行政コストは6,026億円となった。また、臨時損失が22億円、臨時利益が17億円であることから、純行政コストは6,031億円となった。
 ・連結では、経常費用が6,689億円、経常収益が654億円であり、純経常行政コストは6,035億円となった。また、臨時損失が28億円、臨時利益が21億円であることから、純行政コストは6,042億円となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 42,553
	本年度純資産変動額			△ 38,490
	純資産残高			75,019
全体	本年度差額			△ 41,375
	本年度純資産変動額			△ 37,299
	純資産残高			117,416
連結	本年度差額			△ 42,226
	本年度純資産変動額			△ 40,802
	純資産残高			206,546

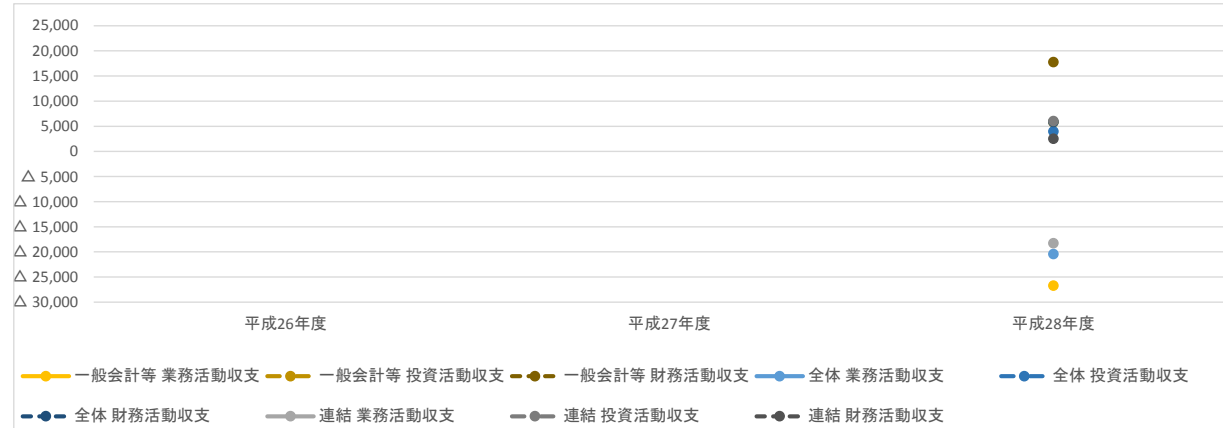


分析:
 ・一般会計等について、純行政コスト6,037億円に対して、地方税などで4,817億円、国補助金等で794億円の財源で賄っており、本年度差額は△426億円である。これに無償所管換等41億円を加え、本年度純資産変動額は△385億円となった。この結果、本年度末純資産残高は750億円となった。
 ・全体では、純行政コスト6,031億円に対して、地方税などで4,817億円、国補助金等で801億円の財源で賄っており、本年度差額は△414億円である。これに無償所管換等41億円を加え、本年度純資産変動額は△373億円となった。この結果、本年度末純資産残高は1,233億円となっている。
 ・連結では、純行政コスト6,042億円に対して、地方税などで4,817億円、国補助金等で803億円の財源で賄っており、本年度差額は△422億円である。これに無償所管換等14億円を加え、本年度純資産変動額は△408億円となった。この結果、本年度末純資産残高は2,124億円となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			△ 26,713
	投資活動収支			5,834
	財務活動収支			17,782
全体	業務活動収支			△ 20,438
	投資活動収支			3,963
	財務活動収支			5,875
連結	業務活動収支			△ 18,271
	投資活動収支			6,051
	財務活動収支			2,532



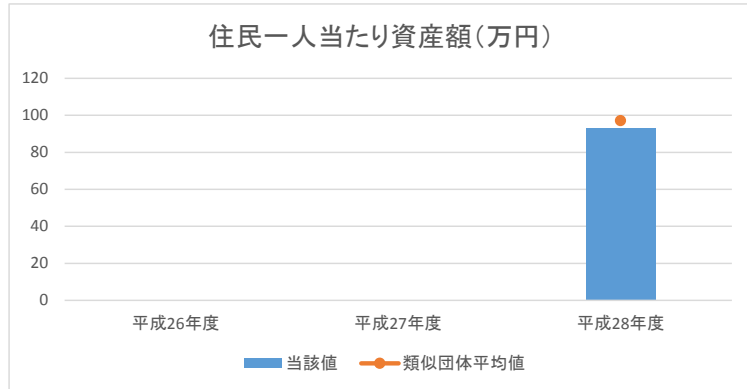
分析:
 ・一般会計等では、業務活動収支において、支出は大きいものから人件費が2,228億円、補助金等が2,205億円、物件費が551億円となっている。一方、収入は大きいものから、税金等が4,817億円、国補助金等が477億円となっている。投資活動収支において、支出としては公共施設等整備に266億円、基金積立に138億円となっている。また、収入としては、国補助金等が300億円、基金取崩が199億円となっている。財務活動収支において、支出としては地方債償還が1,323億円となっており、収入としては地方債発行収入等が1,506億円となっている。
 ・全体では、業務活動収支で支出は大きいもので人件費が2,271億円、収入では税金等が4,818億円、投資活動収支では大きいもので公共施設等整備が312億円、収入では国県等補助金収入が301億円、財務活動収支では大きいもので地方債償還支出が1,390億円、収入では地方債発行収入で1,453億円となっている。
 ・連結では、業務活動収支で支出は大きいもので人件費が2,373億円、収入では税金等が4,818億円、投資活動収支では大きいもので公共施設等整備が299億円、収入では国県等補助金収入が309億円、財務活動収支では大きいもので地方債等償還支出が1,505億円、収入では地方債等発行収入で1,528億円となっている。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

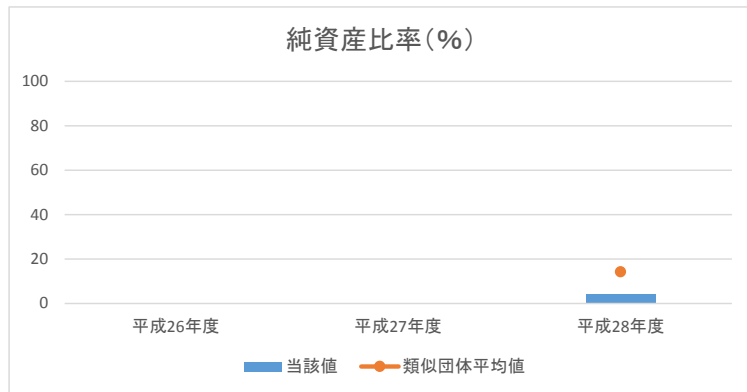
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			171,870,445
人口			1,841,753
当該値			93.3
類似団体平均値			97.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

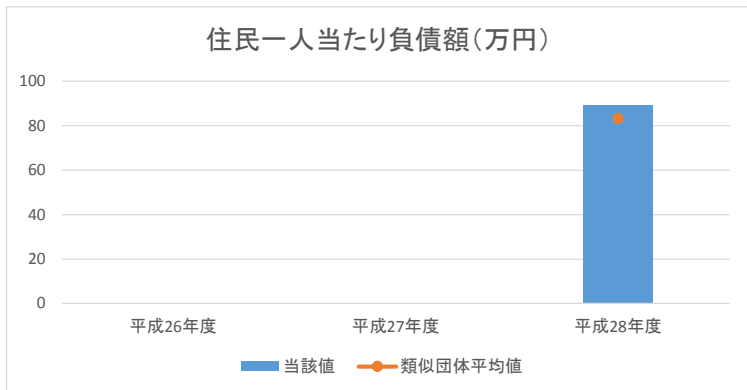
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			75,019
資産合計			1,718,704
当該値			4.4
類似団体平均値			14.3



4. 負債の状況

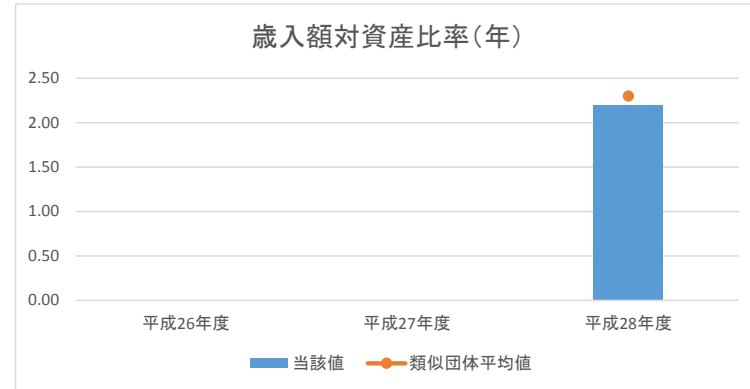
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			164,368,544
人口			1,841,753
当該値			89.2
類似団体平均値			83.2



②歳入額対資産比率(年)

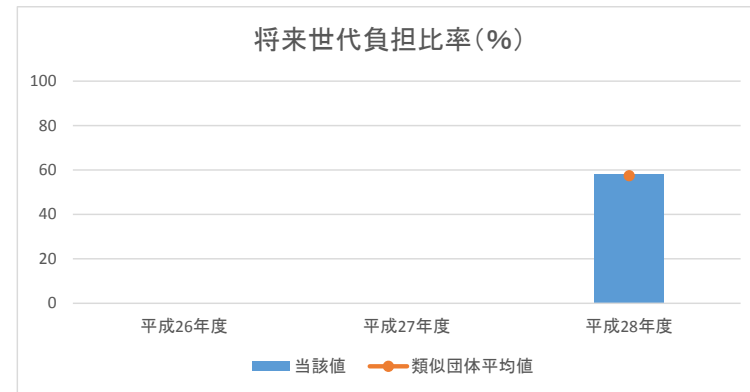
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,718,704
歳入総額			776,470
当該値			2.2
類似団体平均値			2.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			847,853
有形・無形固定資産合計			1,457,765
当該値			58.2
類似団体平均値			57.5

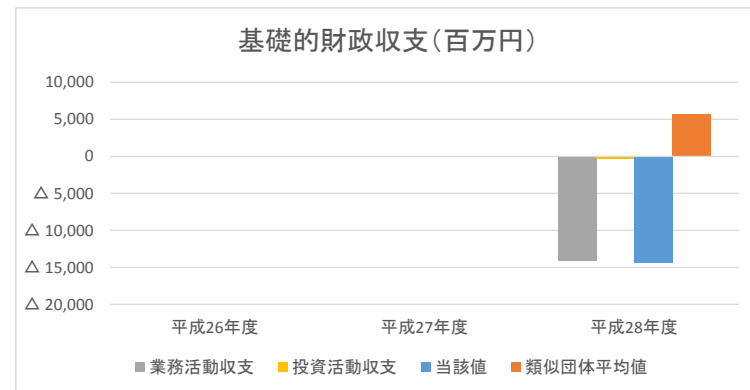
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			△ 14,123
投資活動収支 ※2			△ 320
当該値			△ 14,443
類似団体平均値			5,776.9

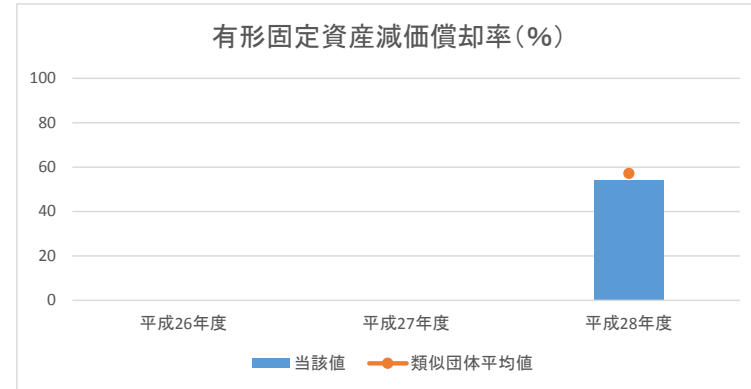
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			1,290,848
有形固定資産 ※1			2,382,652
当該値			54.2
類似団体平均値			57.2

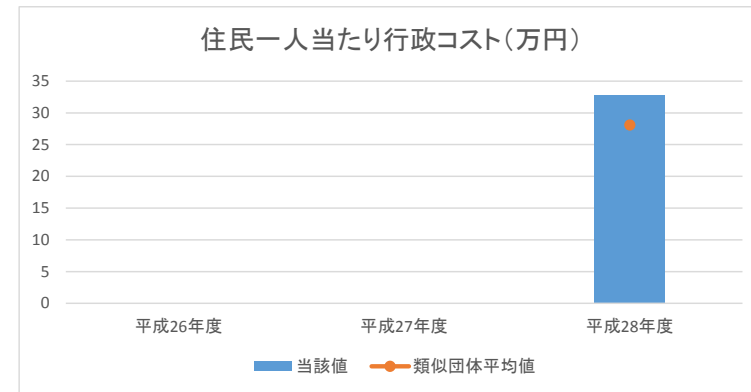
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

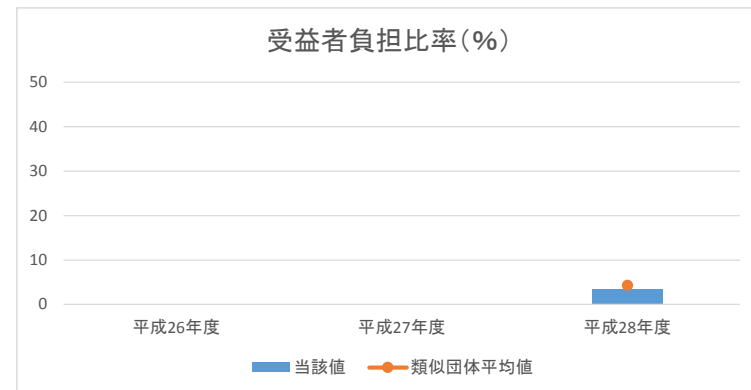
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			60,369,495
人口			1,841,753
当該値			32.8
類似団体平均値			28.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			22,039
経常費用			625,192
当該値			3.5
類似団体平均値			4.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額、歳入額対資産比率は類似団体平均値を下回っているが、要因として類似団体と資産の所有についての考え方が異なることが考えられる。今後は、本県が持つ資産を精緻に財務書類に反映すべく資産の調査を進める。
・有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を下回っているが、今後資産の調査により変動する可能性がある。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率が類似団体平均値を下回っているが、要因として類似団体と資産の所有についての考え方が異なることや、建設地方債残高のピークアウトが遅いことなどが考えられる。今後は、本県が持つ資産を精緻に財務書類に反映すべく資産の調査を進める他、県債残高の減少傾向の維持に努める。
・将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っているが、今後資産の調査により変動する可能性がある。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を上回っているが、要因としては、他県に比べて退職手当をはじめとした人件費が高い水準で推移しているといった財政構造から、行政コストを押し上げていることが考えられる。今後は、「第二次三重県行財政改革取組」、「三重県財政の健全化に向けた集中取組」を踏まえ、徹底した業務見直し等による職員数の見直しや働き方の見直し等により総人件費の抑制に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っている。これは負債の大部分を占める地方債において、建設地方債は全国的に本県より早い時期(平成15年度)からピークアウトしている一方、本県は防災減災対策など緊急に実施しなければならない取組や、リーマンショック以降の国の経済対策への対応等のために県債を発行し、地方債残高も積みあがっていることなどが要因として考えられる。今後は、「第二次三重県行財政改革取組」、「三重県財政の健全化に向けた集中取組」を踏まえ、投資的経費の総額抑制や、臨時財政対策債等を除く県債残高の減少傾向の維持に努める。
・基礎的財政収支は、類似団体平均値+58億円に対し、本県は△144億円であるが、業務活動収支が△141億円と大半を占めている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担比率は比較的低くなっている。要因としては、本県では人件費が比較的高い水準で推移していることが経常費用を押し上げていることから、受益者負担比率が低くなったものと考えられる。今後は、「第二次三重県行財政改革取組」、「三重県財政の健全化に向けた集中取組」を踏まえ、徹底した業務見直し等による職員数の見直しや働き方の見直し等により総人件費の抑制に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 滋賀県
団体コード 250007

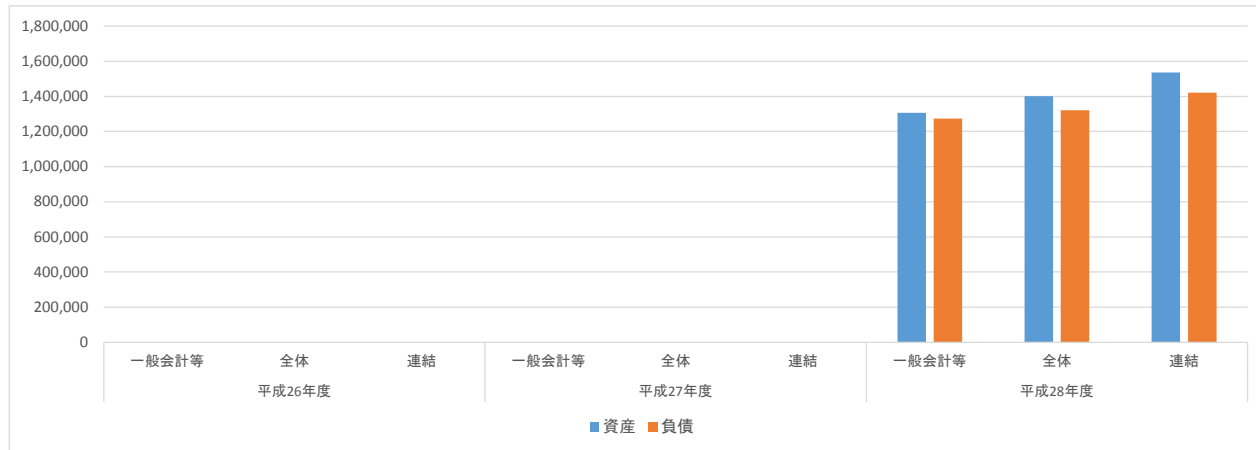
人口	1,420,260 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	17,220 人
面積	4,017.38 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	328,458,098 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	B	実質公債費率	13.2 %
		将来負担比率	199.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			1,306,602
	負債			1,273,628
全体	資産			1,400,747
	負債			1,320,278
連結	資産			1,536,105
	負債			1,420,902

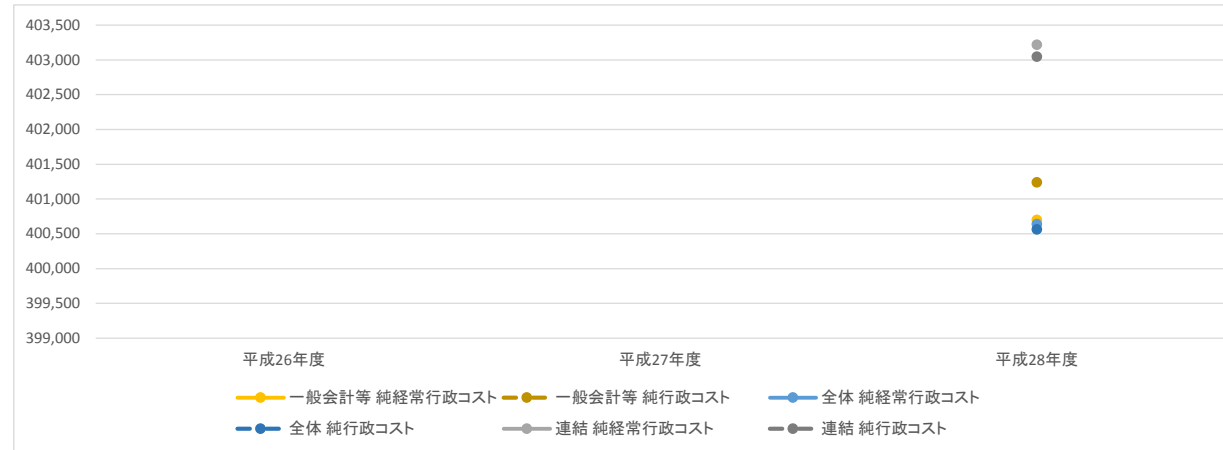


分析:
 ・一般会計等については、開始貸借対照表に比して資産は1.59%減、負債は0.41%の減となっている。資産および負債の増減については、純資産の増減への寄与として3に詳述している。
 ・本県では、モーターボート競走事業特別会計および下水道事業特別会計について、平成28年度時点では公営企業法の一部適用に向けた準備中であり、モーターボート競走事業特別会計は平成29年度、下水道事業特別会計は平成31年度より、それぞれ全体財務書類と連結財務書類の対象となる予定である。また、全体財務書類および連結財務書類についての開始貸借対照表は作成していない。
 ・「3. 純資産変動の状況」で後述するとおり、工作物の減価償却累計額の増の影響が大きいことは、長期的な傾向となる見込みである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			400,700
	純行政コスト			401,241
全体	純経常行政コスト			400,640
	純行政コスト			400,562
連結	純経常行政コスト			403,219
	純行政コスト			403,049

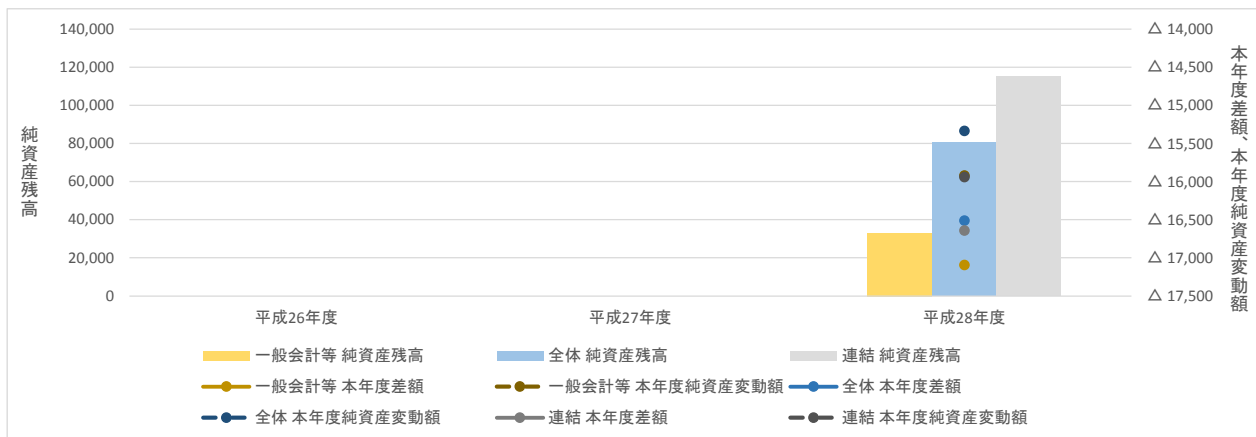


分析:
 ・一般会計等のみ、経常行政コストを純行政コストが上回っている状態である。
 ・一般会計等では、費用および損失のうち、最も多いのは移転費用のうちの補助金等であり、次いで職員給与費、減価償却費となっている。費用と損失の合計額に対してそれぞれ、35.4%、33.3%、7.8%となっている。なお、補助金等の金額には、所有外資産への投資分を含む。
 ・4でも記載するとおり、一般会計等の資金収支計算書でみると業務活動収支と投資活動収支はいずれもプラスとなっている一方、純資産変動計算書の本年度差額はマイナスとなっている。フローベースでみるとプラスとなるが、発生主義ベースでみるとマイナスとなる要因として、現金の支出を伴わない勘定科目があることがあげられる。現金の支出を伴わない科目である減価償却費と各引当金繰入額の合計は57,475百万円で、費用と損失の合計額に対して13.7%となっている。支出を伴うコストと比較すると、物件費・維持補修費・社会保障給付の3科目の合計(51,940百万円)をさらに上回る額となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 17,095
	本年度純資産変動額			△ 15,921
	純資産残高			32,974
全体	本年度差額			△ 16,511
	本年度純資産変動額			△ 15,337
	純資産残高			80,470
連結	本年度差額			△ 16,643
	本年度純資産変動額			△ 15,942
	純資産残高			115,203

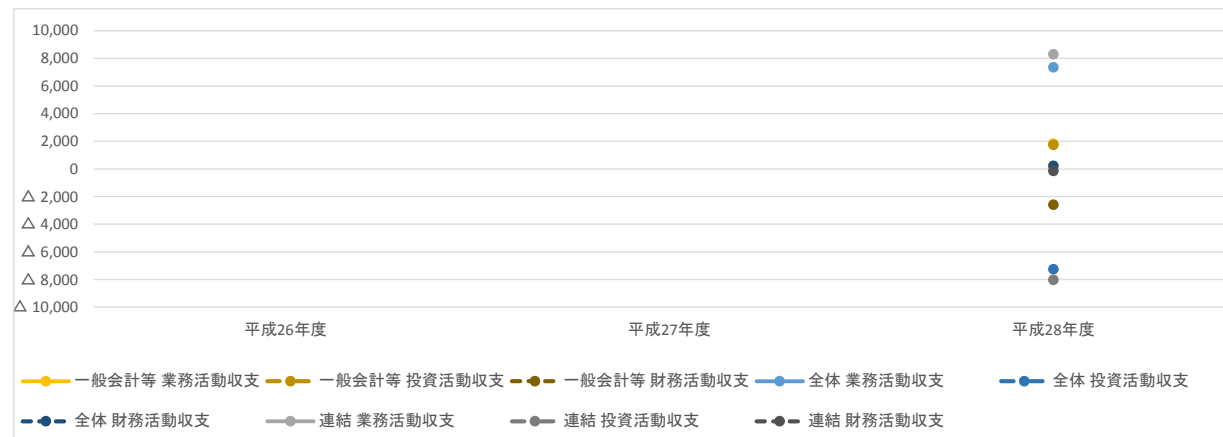


分析:
 ・一般会計等については、純資産は年度当初(開始貸借対照表)に比して15,921百万円、32.6%の減となっている。この純資産の減に対する資産および負債の増加寄与度を見ると、資産は△43.21ポイントであるのに対し、負債は+10.65ポイントで、負債が減少しているものの、それを上回って資産が減少していることが純資産の減少につながっている。
 ・この資産の△43.21ポイントのうち、固定資産は△32.20ポイント、流動資産は△11.01ポイントとなっている。固定資産・流動資産を通じて寄与度が高いのはインフラ資産のうちの工作物減価償却累計額の増で、工作物がプラスに寄与した勘定科目の中でもっとも大きい29.53ポイントの増であるのに対し、それを上回る△48.06ポイントとなっている。これにより、インフラ資産の合計も△21.25ポイントとなっている。工作物減価償却累計額は、定額法を採用しており、今後も同規模で増加していくことが見込まれるため、引き続き、一般会計等の純資産は大きな影響を受け続ける見込みとなっている。次いで影響が大きいのは基金であり、固定資産で△4.29ポイント、流動資産で△13.10ポイントとなっている。
 ・負債の寄与度10.65ポイントのうち大きいのは、退職手当引当金の減で、8.58ポイント、次いで、長期未払金の4.92ポイントとなっている。
 ・純資産の減少額15,921百万円のうち、本年度差額が△17,095百万円となっており、財源が純行政コストを下回っている状況となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			1,833
	投資活動収支			1,741
	財務活動収支			△ 2,585
全体	業務活動収支			7,353
	投資活動収支			△ 7,252
	財務活動収支			226
連結	業務活動収支			8,298
	投資活動収支			△ 8,019
	財務活動収支			△ 141



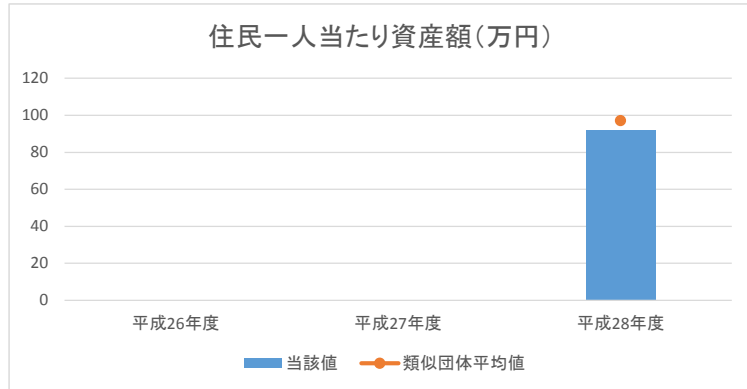
分析:
 ・一般会計等では、業務活動収支と投資活動収支でキャッシュをプラスにし、その範囲内で財務活動収支のマイナスに充てる、すなわち負債の返済に充てている状況であり、財政状況の改善を行っている場合に多い形となっている。ただし、投資活動収支の内訳をみると、基金の積立を取崩しが上回っている状況であり、基金に関する収支以外の合計はマイナスとなる。なお、基金に関する収支と支払利息支出を除いた業務活動収支と投資活動収支の合計である基礎的財政収支はプラスである。
 ・業務活動収支の内訳をみると、業務収入が業務支出と災害復旧費を含む臨時支出を上回っており、経常的な業務にかかる支出だけでなく、臨時的に生じた支出も含めて、(資本の対義語としての)経常的な収入で賄うことができている。
 ・一方、業務活動収支と投資活動収支はいずれも上述のとおりプラスであるが、純資産変動計算書の本年度差額がマイナスとなっていることから、支出を伴わないコストである減価償却費や引当金繰入額が、コストベースの状況に影響を与えていることがわかる。
 ・全体および連結の状況を見ると、いずれも投資活動収支の額は相対的に少なく、業務活動収支でキャッシュをプラスにし、投資活動に充てている状況となっている。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

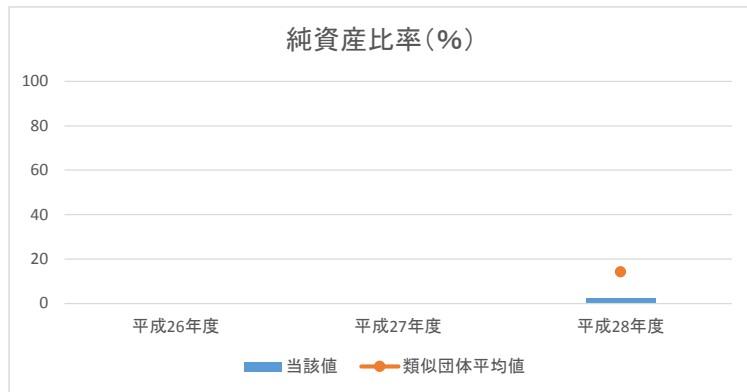
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			130,660,216
人口			1,420,260
当該値			92.0
類似団体平均値			97.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

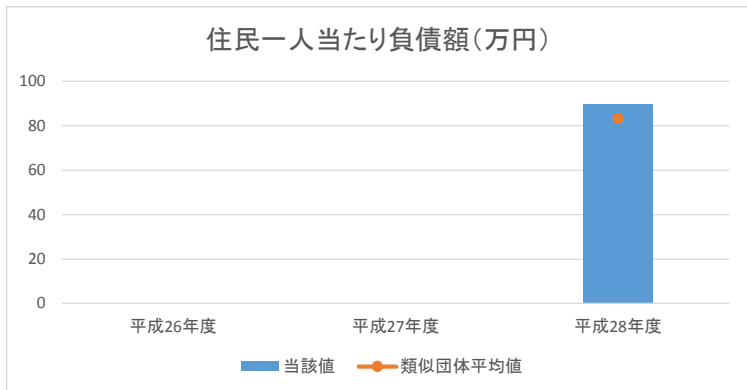
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			32,974
資産合計			1,306,602
当該値			2.5
類似団体平均値			14.3



4. 負債の状況

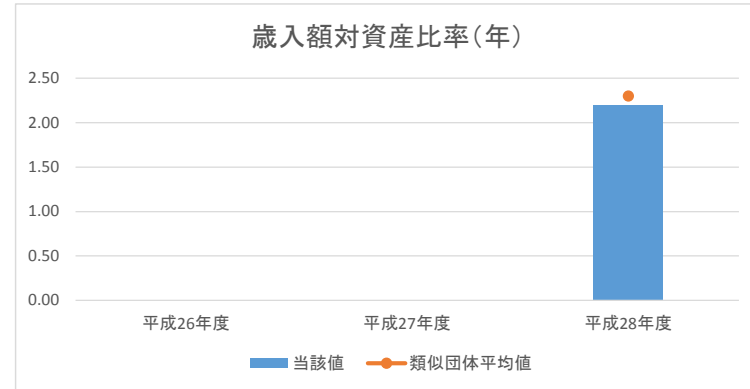
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			127,362,819
人口			1,420,260
当該値			89.7
類似団体平均値			83.2



②歳入額対資産比率(年)

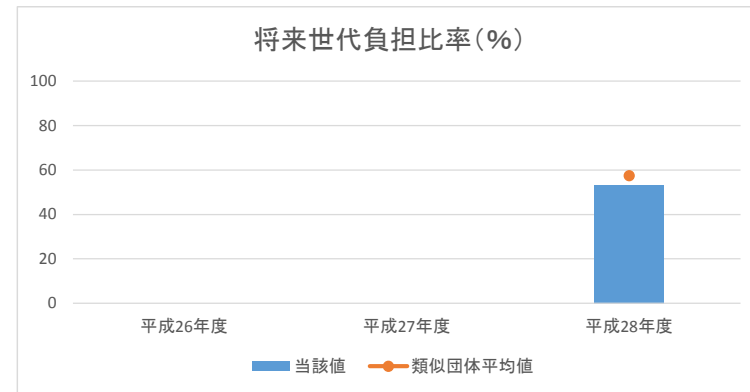
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,306,602
歳入総額			585,795
当該値			2.2
類似団体平均値			2.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			599,696
有形・無形固定資産合計			1,128,210
当該値			53.2
類似団体平均値			57.5

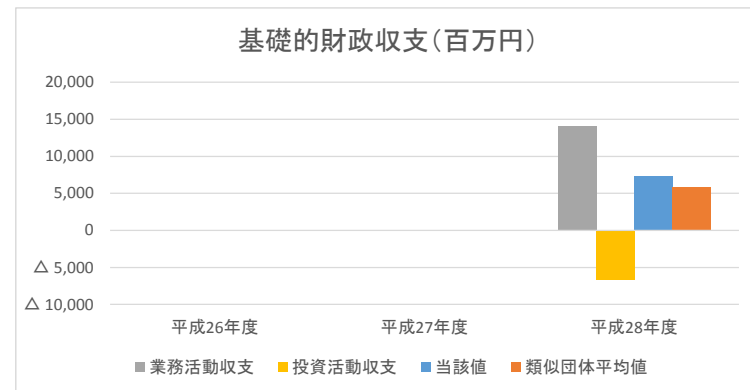
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			14,042
投資活動収支 ※2			△ 6,745
当該値			7,297
類似団体平均値			5,776.9

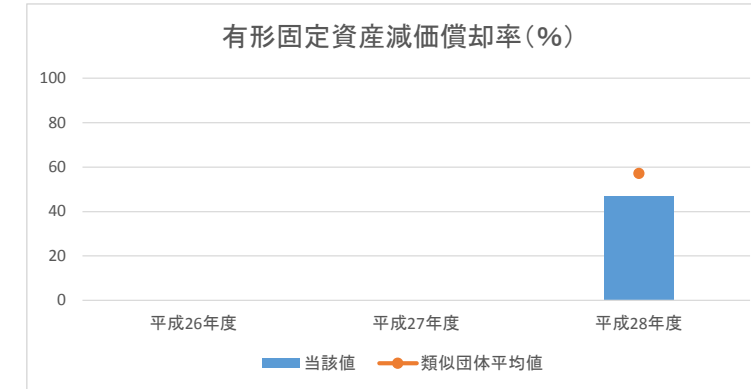
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			748,788
有形固定資産 ※1			1,589,455
当該値			47.1
類似団体平均値			57.2

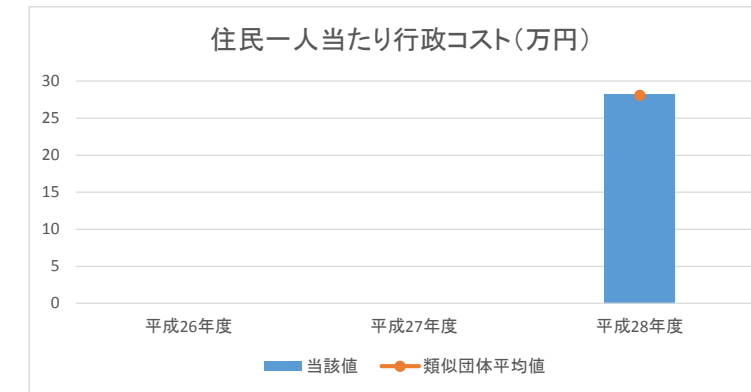
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

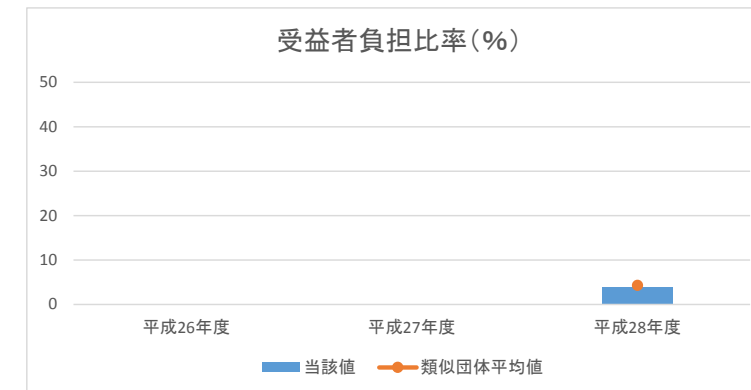
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			40,124,073
人口			1,420,260
当該値			28.3
類似団体平均値			28.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			16,311
経常費用			417,011
当該値			3.9
類似団体平均値			4.3



分析欄:

1. 資産の状況

類似団体(B2)のうち勘定科目別の金額が入ってきた団体について、入手可能な直近の名目域内総生産(平成27年度県民経済計算・2008SNA平成23年基準による平成27年度県内総生産)により、各科目の金額を除いた数値を作成した。これによると、滋賀県は資産合計は中央値に対し83%と低く、要因としては、構成比の高いインフラ資産のうちの工作物が88%(平均に対しては76%)と、低いことなどがあげられる。インフラ資産の工作物は団体を通じて構成比が高いが上記の値で最も大きい団体は最も小さい団体の5.4倍あるなど、団体間の差が大きく有形固定資産全体の差の要因となっている。なお、平成18年度から27年度の域内総生産に占める一般政府の総固定資本形成の割合の年度間を通じた平均値と有形固定資産の規模との相関は見られず、マクロ経済統計との整合は確認できていない。差が生じる原因が、資産の評価方法や所有外資産の計上範囲といった、本来は生じるべきではない差異によるものではないことが確認できていないため、資産の状況を他府県比較を通じて評価することは困難である。

2. 資産と負債の比率

資産の状況と同様、負債および純資産についても、経済規模の影響を除いた数値を1と同じ方法で作成した。これによると、負債の規模及び純資産のうち余剰分(不足分)について、本県の数値は中央値よりわずかに低い。純資産のうち不足額については、経済規模の影響を除いた数値の絶対値を比較すると、最大の値は最少の約1.7倍程度となっている。純資産では100倍以上の差が生じていることと比べると、差は小さく、ここから、純資産の大きさの差は固定資産形成成分の差により生じていることが推測できる。これらを考え合わせると、本県の純資産率の相対的な低さは、固定資産の規模が府県により大きく差が出ているなかで、相対的に固定資産が小さいために起こっていると考えられる。そのため、本県固有の事情により純資産比率が低いのかどうかについては、現時点では判断できない。

3. 行政コストの状況

・純行政コストは、住民基本台帳人口で除した平均値よりは僅かに大きい。一方、1と同様に域内総生産で除した場合は、平均および中央値を下回っており、平均に対して81%、中央値に対しては92%となっている。5で記述するとおり、経常費用等も類似団体の中央値を下回る状況であり、全体的には経済規模に対して行政コスト計算書自体の規模がやや小さい状況となっている。

4. 負債の状況

2で作成した、経済規模の影響を除いた負債の数値を比較すると、負債の合計・固定負債の計・流動負債の計はいずれも中央値を下回っている。項目別にみても、負債(金額の大きな項目)については団体間を通じて、資産に比べて計上の規模に大きな差は生じていない状況であり、本県にあっても、他団体と比較して特筆すべき項目はない。ただし、未払費用や前受金などでは、金額は小さいものの、何らかの数値が計上されている団体と計上されていない団体があることから、これらの項目についても計上範囲が統一されているのかどうかの検証が必要であると考えている。

5. 受益者負担の状況

3で作成した経済規模の影響を除いた行政コスト計算書の比較によると、本県の場合、経常収益・経常費用とも、比較した団体の中央値を下回り、経常収益は中央値の87.6%、経常費用は92.6%となっている。経常収益が相対的に低いことが、受益者負担比率の相対的な低さにつながっていると思われるが、そのうち使用料および手数料については中央値の98.0%とほぼ中央値で、その他が89%となっている。経常収益のうちの「その他」が相対的に低いことが、受益者負担比率が相対的に低い要因となっているが、具体的にどのような項目により生じた差であるのかについては勘定科目の内訳が公表されていないため不明である。

平成28年度 財務書類に関する情報①

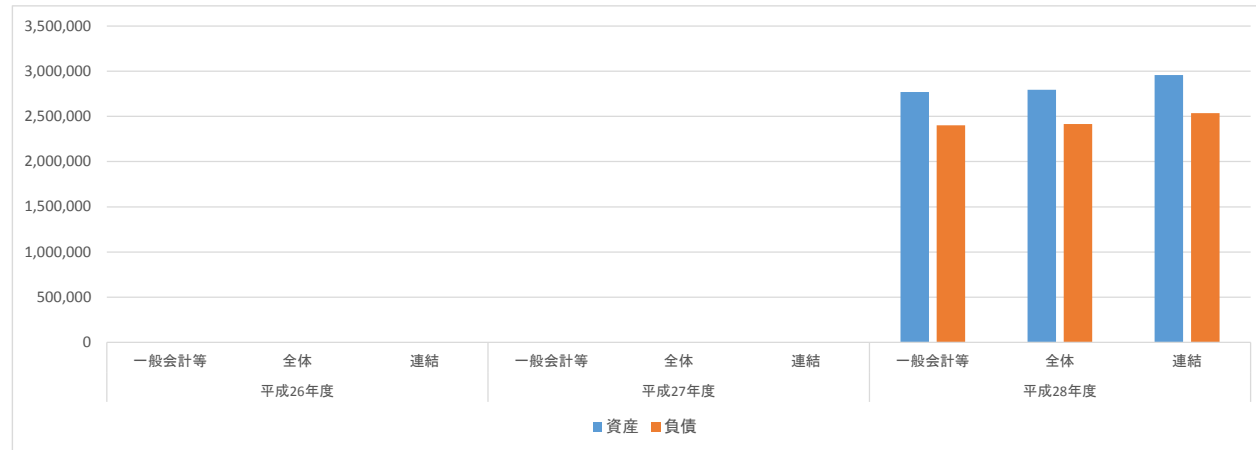
団体名 京都府
 団体コード 260002

人口	2,569,410 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	28,258 人
面積	4,612.19 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	542,128.155 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	B	実質公債費率	14.9 %
		将来負担比率	259.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

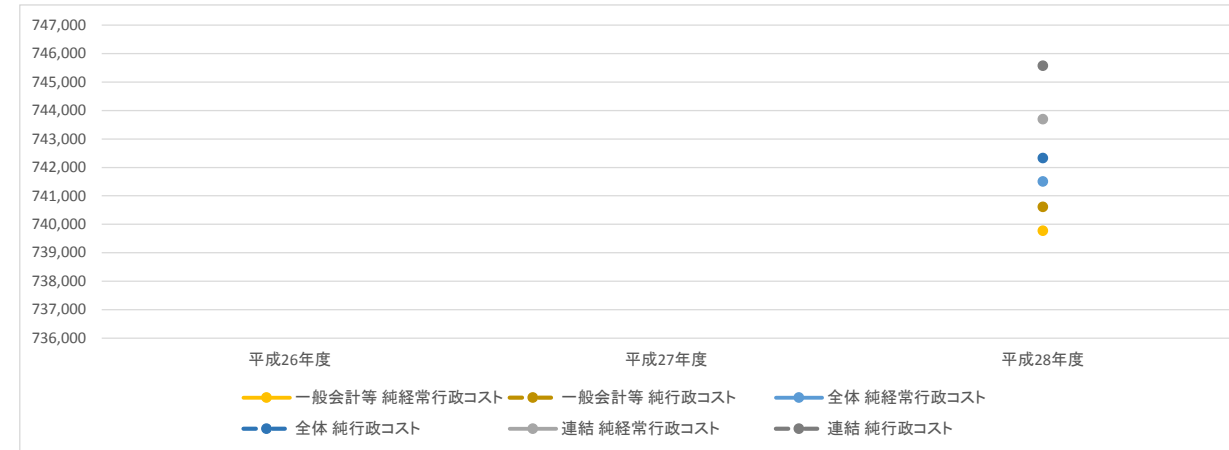
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産		2,772,100
	負債		2,402,750
全体	資産		2,795,536
	負債		2,415,889
連結	資産		2,959,069
	負債		2,535,227



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額2兆7,721億円のうち、道路や河川等のインフラ資産、庁舎等の事業用資産、物品の有形固定資産が2兆4,092億円と全体の86.9%を占めている。負債総額2兆4,027億円のうち、地方債が2兆1,753億円と全体の90.5%を占めており、そのうち臨時財政対策債は7,805億円と地方債の35.9%を占めている。
 ・全体においても資産総額のうち有形固定資産が全体の87.0%、負債総額のうち地方債が全体の90.6%を占めており、一般会計等とほぼ同様の内訳となっている。
 ・京都府公立大学法人や京都府道路公社等を加えた連結では、資産総額は、京都府公立大学法人における病院施設に係る資産や京都府道路公社が保有する道路等を計上していること等により、一般会計等に比べ1,870億円多くになっているが、負債総額も京都府道路公社の借入金等があることから、1,325億円多くになっている。

2. 行政コストの状況

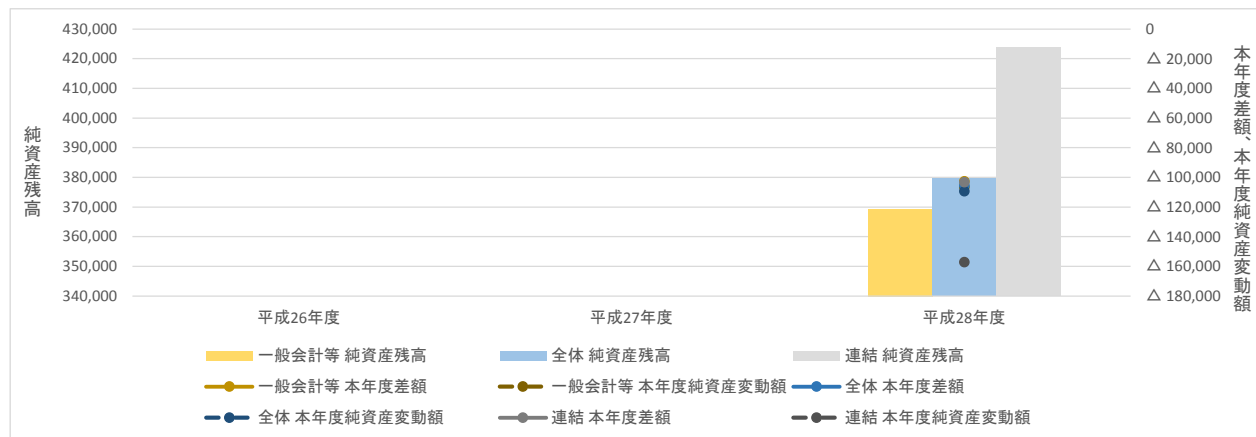
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト		739,777
	純行政コスト		740,617
全体	純経常行政コスト		741,505
	純行政コスト		742,329
連結	純経常行政コスト		743,696
	純行政コスト		745,579



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用7,656億円のうち、人件費・物件費等の業務費用が4,567億円(59.7%)、市町村や民間への補助金や社会保障給付等の移転費用が3,089億円(40.3%)となっている。使用料・手数料等の経常収益は258億円であり、経常費用に対する経常収益の割合は3.4%となっている。
 ・全体においては、競輪事業等を管理する収益事業特別会計等が含まれるため、経常費用に対する経常収益の割合が4.8%と一般会計等に比べて高くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が770億円多くになっている一方、人件費が311億円多くになっているなど、経常費用が809億円多くなり、純行政コストは50億円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

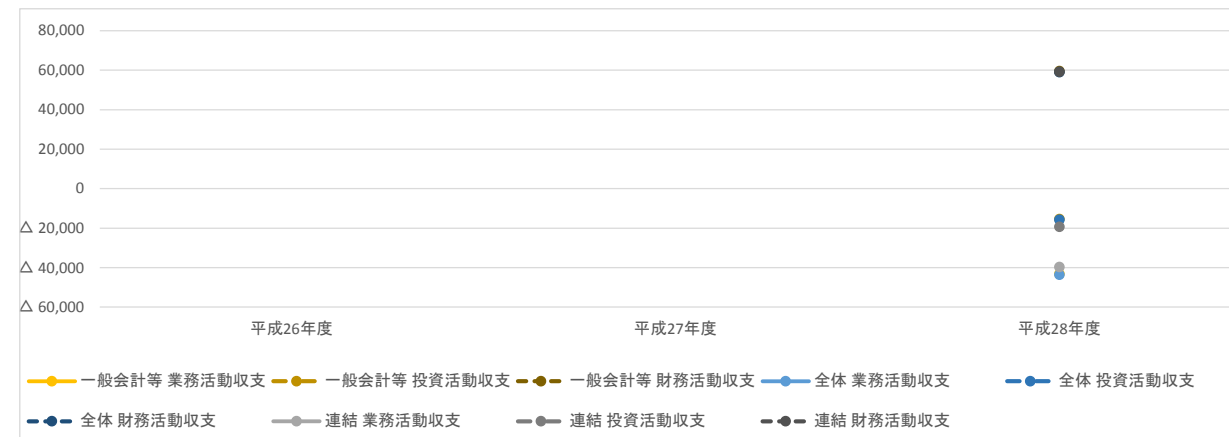
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額		△ 102,622
	本年度純資産変動額		△ 106,582
	純資産残高		369,350
全体	本年度差額		△ 105,435
	本年度純資産変動額		△ 109,394
	純資産残高		379,647
連結	本年度差額		△ 103,235
	本年度純資産変動額		△ 157,113
	純資産残高		423,842



分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源6,380億円が純行政コスト7,406億円を下回っており、本年度差額は▲1,026億円となり、この他、過年度国庫支出金返還金等を含めた純資産変動額は▲1,065億円となった。
 ・全体においては、港湾事業特別会計において、京都舞鶴港関連の減価償却費が高み純行政コストが33億円、税収等の財源が7億円となり、純資産変動額が▲26億円となったこと等により、一般会計等に比べ純資産変動額が▲28億円となった。
 ・連結において、国県等補助金には京都府公立大学法人等への国府等からの補助金が含まれており、一般会計等と比べ27億円多くになっているが、国県等補助金等の増額以上に純行政コストの減額(▲50億円)が大きいため、本年度差額は▲1,032億円となり、純資産残高は4,238億円となった。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支		△ 43,083
	投資活動収支		△ 15,337
	財務活動収支		59,623
全体	業務活動収支		△ 43,529
	投資活動収支		△ 15,693
	財務活動収支		59,075
連結	業務活動収支		△ 39,643
	投資活動収支		△ 19,231
	財務活動収支		59,292

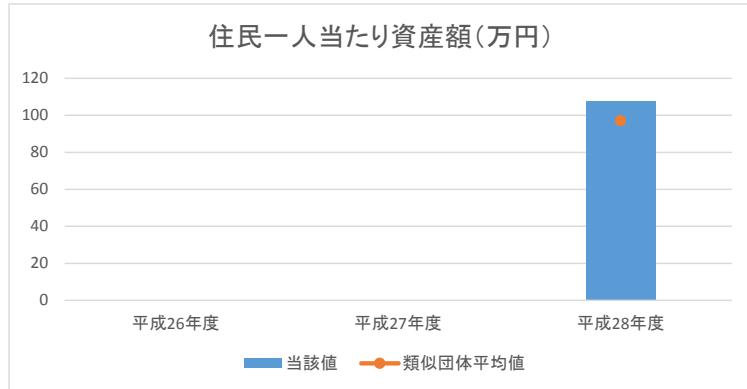


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支が▲431億円、投資活動収支が▲153億円、財務活動収支は地方債発行収入が地方債の償還を上回ったことにより596億円となったため、本年度資金収支額は12億円となった。
 ・全体においては、財務活動収支はプラスとなっているものの、港湾事業特別会計等において地方債償還支出が多くなっていることから、本年度資金収支額は▲1億円とマイナスに転じたこととなった。
 ・連結においては、京都府住宅供給公社における賃料収入や京都府公立大学法人(京都府立医科大学附属病院)における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より35億円多い▲396億円となっている。投資活動収支では、京都府公立大学法人における施設整備や修繕等を行ったため、一般会計等より39億円少ない▲192億円となっており、財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったため、一般会計等より3億円少ない593億円となっている。

1. 資産の状況

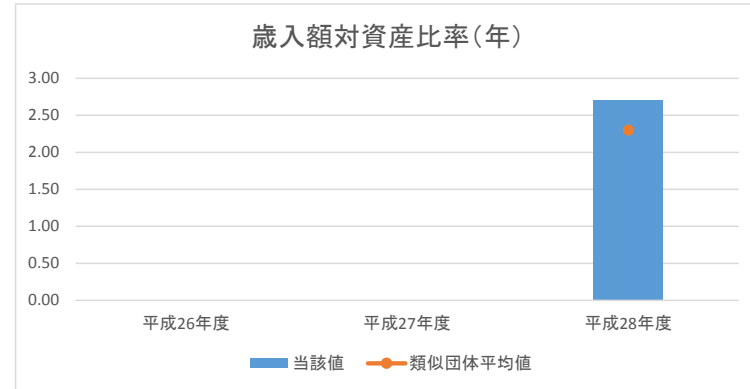
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			277,210,000
人口			2,569,410
当該値			107.9
類似団体平均値			97.1



②歳入額対資産比率(年)

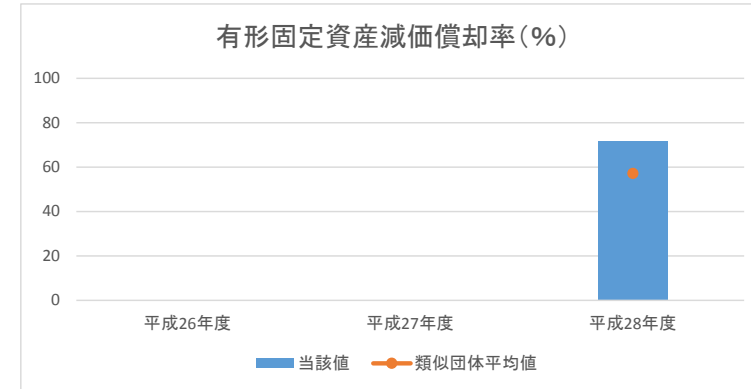
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,772,100
歳入総額			1,044,269
当該値			2.7
類似団体平均値			2.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			3,672,014
有形固定資産 ※1			5,132,025
当該値			71.6
類似団体平均値			57.2

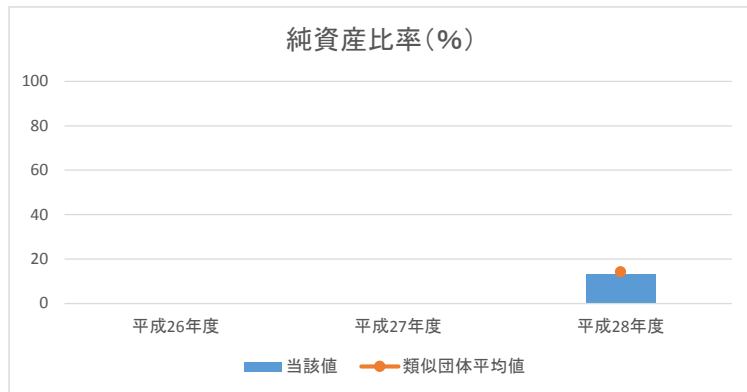
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

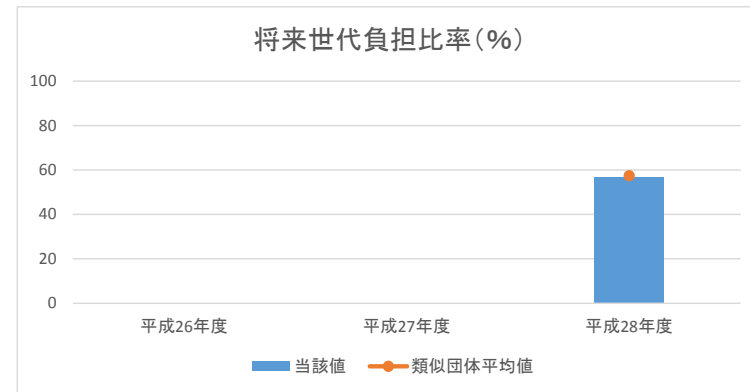
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			369,350
資産合計			2,772,100
当該値			13.3
類似団体平均値			14.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,371,875
有形・無形固定資産合計			2,410,127
当該値			56.9
類似団体平均値			57.5

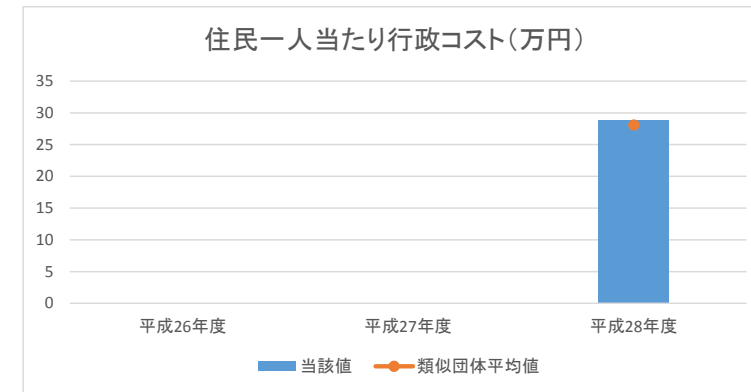
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

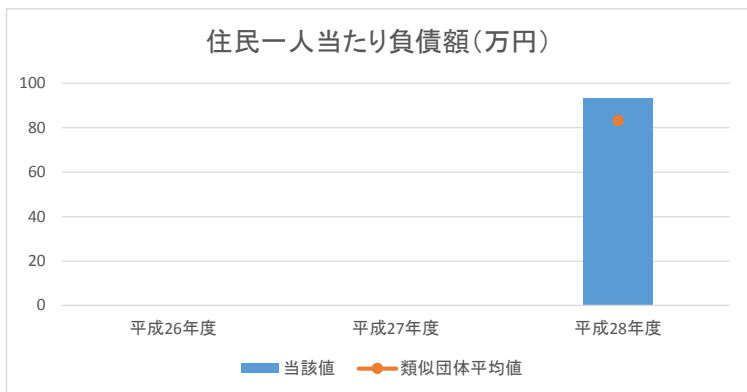
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			74,061,700
人口			2,569,410
当該値			28.8
類似団体平均値			28.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

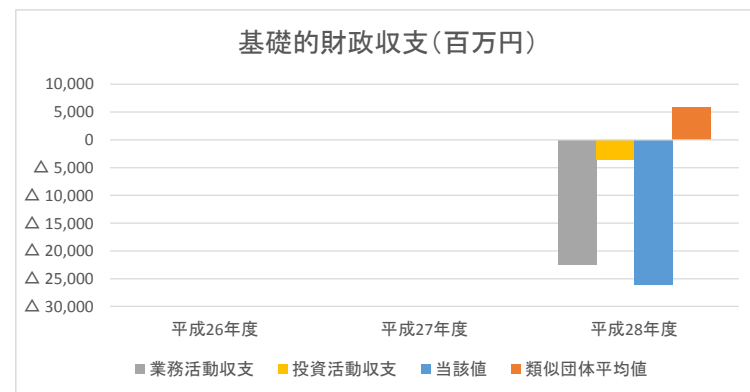
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			240,275,000
人口			2,569,410
当該値			93.5
類似団体平均値			83.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			△ 22,441
投資活動収支 ※2			△ 3,580
当該値			△ 26,021
類似団体平均値			5,776.9

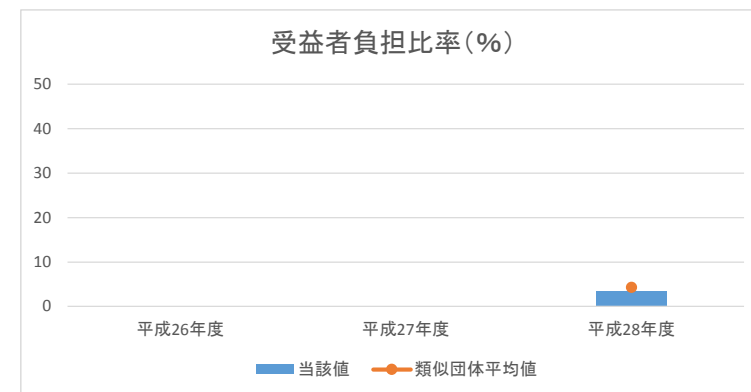
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			25,781
経常費用			765,558
当該値			3.4
類似団体平均値			4.3



分析欄:

1. 資産の状況

資産の状況としては、道路・河川等のインフラ資産と庁舎等の事業用資産で資産全体の85.9%を占めている。有形固定資産減価償却率が71.3%と類似団体平均より高い数値となっており、資産取得から時間が経過しているとされる。長寿命化やアセットマネジメントを推進し、今後の維持管理・利活用に関する基本的な考え方を定めた平成29年3月に京都府公共施設等管理方針を策定したほか、平成30年6月補正でもインフラの長寿命化やきめ細やかな地域づくりに生かすための府民協働型インフラ保全事業費を予算化するなどの対策を講じている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均より低くなっているが、負債から地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債を除き、財務書類では資産として計上されない管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等の所有外資産を含めて算出される事実上の純資産は、約1兆5,000億円となり、資産総額の半分以上の純資産を有している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っている。経常費用の約36%を占める人件費については、特別職及び管理職の給与カット等により抑制を図っている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を上回っている。地方債残高については、行財政改革プランである「府民満足最大化・京都力結集プラン」において持続可能な財政構造を確立するため、残高と税収などの返済資金との適正なバランスの実現を目指し、平成30年度までに残高を税収などの返済資金の約2倍の水準とすることを目標に適正な管理に取り組んでいる。(平成28年度:約2.25倍)

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っている。使用料・手数料による経常収益を確保するため、次期行財政改革プランにおいて社会経済情勢を踏まえた受益者負担の検証を行うこととしている。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 兵庫県
 団体コード 280003

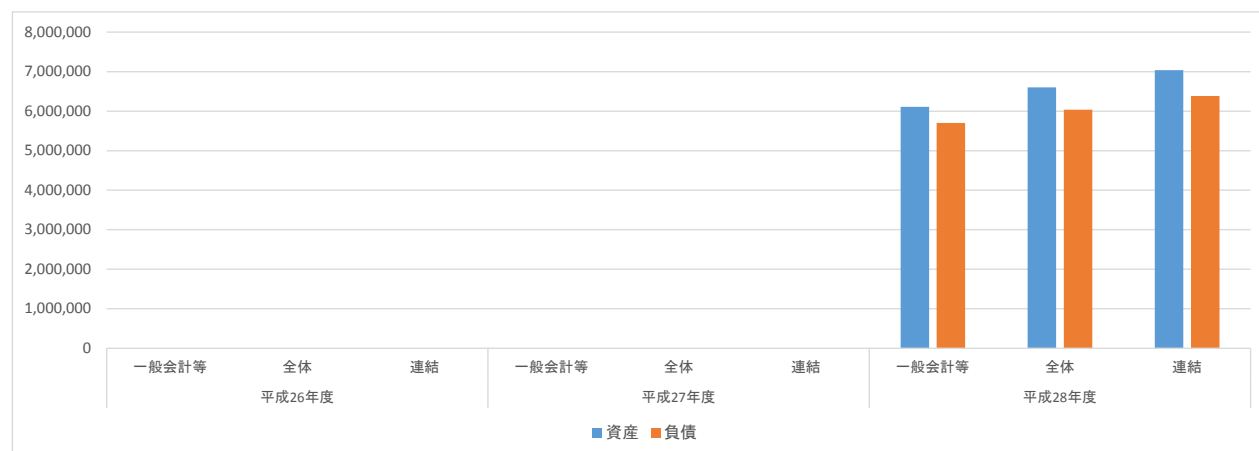
人口	5,606,545 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	54,804 人
面積	8,400.93 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	1,097,045.253 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	B	実質公債費率	16.1 %
		将来負担比率	324.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			6,111,585
	負債			5,703,288
全体	資産			6,601,170
	負債			6,034,200
連結	資産			7,037,684
	負債			6,383,238

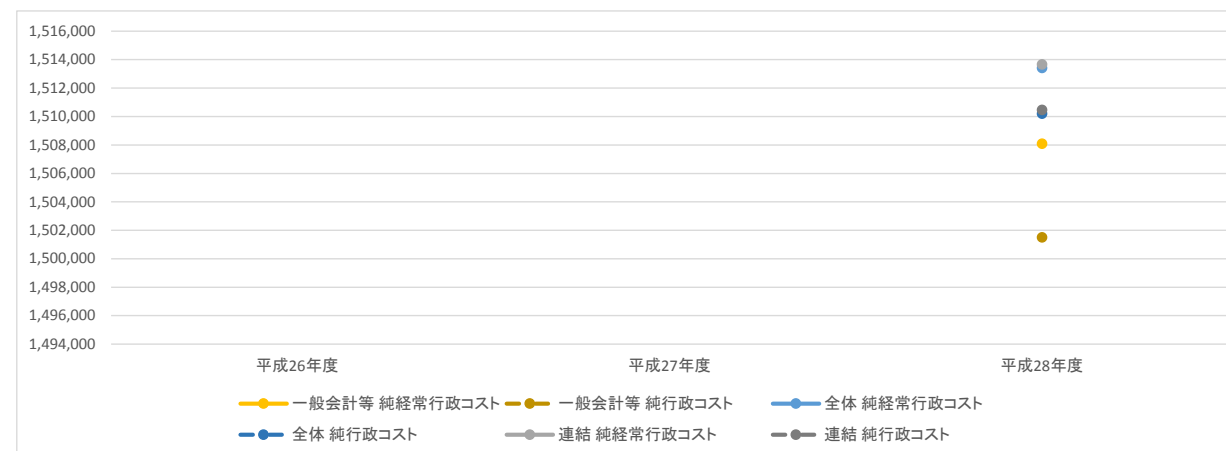


分析:
 一般会計等の資産の主な開始貸借からの増加要因は、企業会計との貸借関係の整理に伴う長期貸付金の減少等により投資その他の資産が減少(△27,623百万円)する一方、平成29年度繰越事業分の県債の前倒し発行(30,000百万円)による現金預金の増(+29,780百万円)及び借換債の前倒し発行(+40,000百万円)による県債管理基金残高の増(+44,761百万円)等により、47,352百万円増加したことによるものである。負債の主な増加要因は、臨時財政対策債(固定負債)の増(+109,563百万円)等によるものである。
 病院会計等を加えた全体では、資産に関しては前年度からの増加が45,797百万円と一般会計等に比べて増加幅が縮小している。これは、こども病院の建替整備による旧こども病院の建物除却といった資産の減少要因があったためである。
 土地開発公社等を加えた連結では、公社等が購入した県債を基金で保有している等の事例を相殺消去したため、一般会計等で増加した基金は連結では13億円の増にとどまっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,508,093
	純行政コスト			1,501,507
全体	純経常行政コスト			1,513,422
	純行政コスト			1,510,199
連結	純経常行政コスト			1,513,669
	純行政コスト			1,510,461

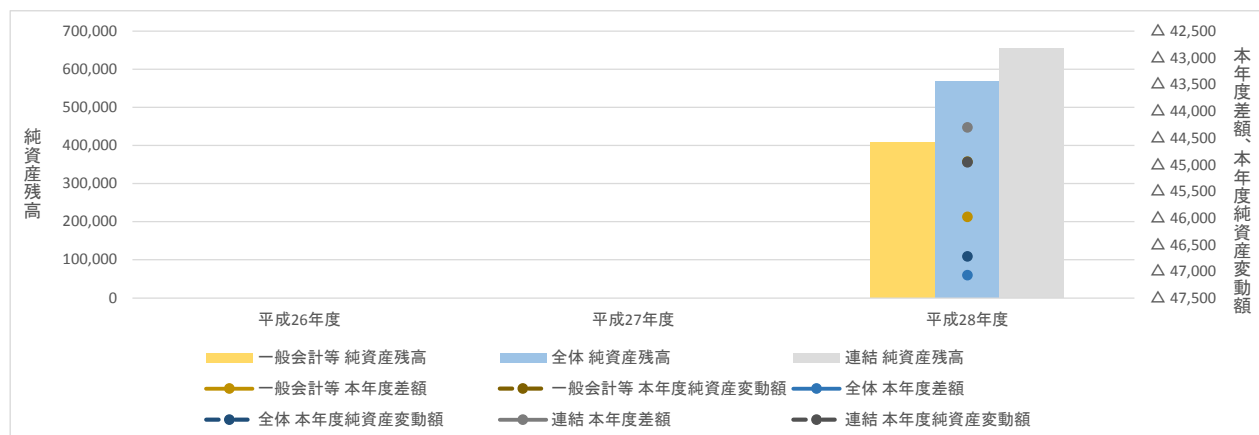


分析:
 平成28年度の一般会計等の経常費用は1兆5,665億円、経常収益は584億円で経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは1兆5,081億円となっている。これに臨時損失87億円、臨時利益153億円を含んだ純行政コストは1兆5,015億円となった。
 全体については、経常費用は1兆7,013億円、経常収益は1,879億円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは1兆5,134億円となっている。これに臨時損失129億円、臨時利益161億円を含んだ純行政コストは1兆5,102億円となった。
 連結については、経常費用は1兆8,221億円、経常収益は3,084億円で、経常行政コストと経常収益の差である純経常行政コストは1兆5,137億円となっている。これに臨時損失136億円、臨時利益168億円を含んだ純行政コストは1兆5,105億円となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 45,980
	本年度純資産変動額			△ 44,946
	純資産残高			408,296
全体	本年度差額			△ 47,074
	本年度純資産変動額			△ 46,722
	純資産残高			566,970
連結	本年度差額			△ 44,304
	本年度純資産変動額			△ 44,958
	純資産残高			654,447

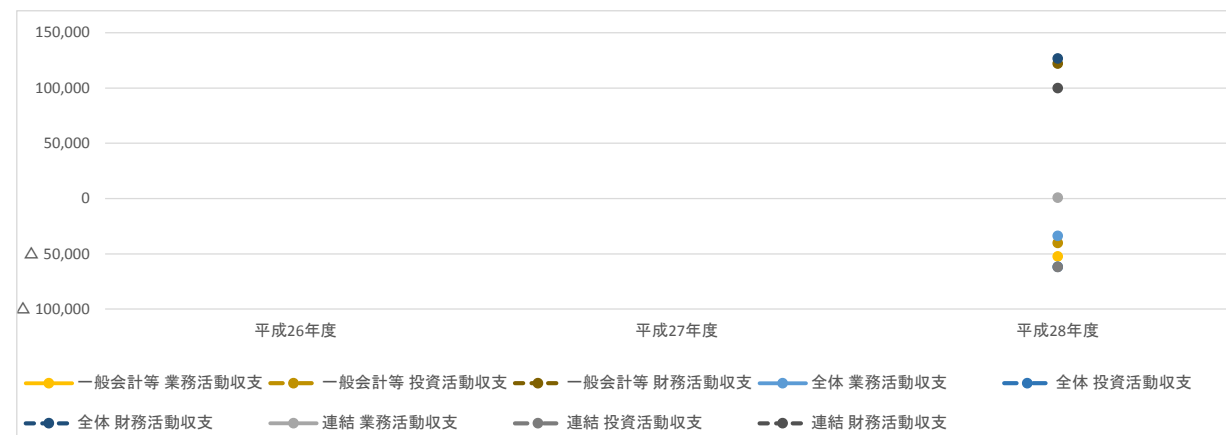


分析:
 平成28年度中に、一般会計等における純資産額は449億円減少している。これは、臨時財政対策債の発行が地方債(負債)として計上され、財源調達とされていないことから、純資産が減少するものである。
 全体については467億円の減少、連結は450億円減少となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			△ 52,270
	投資活動収支			△ 40,122
	財務活動収支			122,173
全体	業務活動収支			△ 33,729
	投資活動収支			△ 61,667
	財務活動収支			126,683
連結	業務活動収支			891
	投資活動収支			△ 61,905
	財務活動収支			99,908

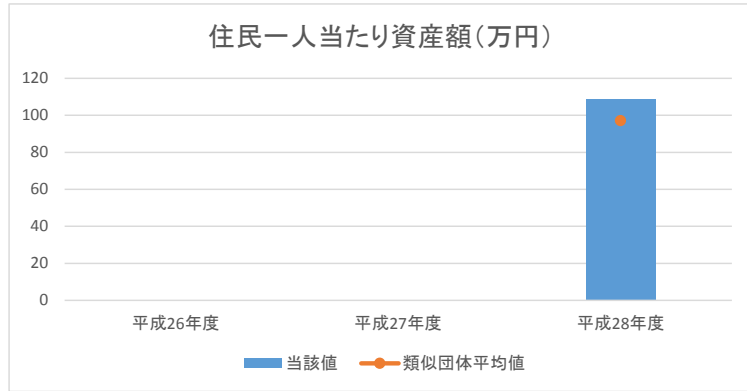


分析:
 一般会計における業務活動収支については、収入が業務収入と臨時収入で1兆4,727億円、支出が業務支出と臨時支出で1兆5,249億円、結果として△523億円となった。投資活動収支では△401億円となったものの、財務活動収支では超低金利環境を踏まえた平成29年度新規発行債の前倒し等の結果1,222億円の黒字となった。このことから、平成28年度の期末歳計現金預金残高は298億円増加した。
 全体では業務活動収支が△337億円、投資活動収支が△617億円となったものの財務活動収支で1,267億円の黒字となった。
 連結では投資活動収支では△619億円となったものの、業務活動収支で9億円、財務活動収支で999億円の黒字となった。

1. 資産の状況

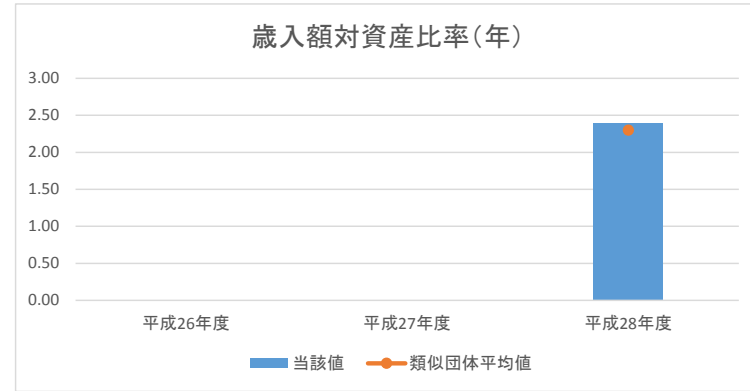
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			611,158,478
人口			5,606,545
当該値			109.0
類似団体平均値			97.1



②歳入額対資産比率(年)

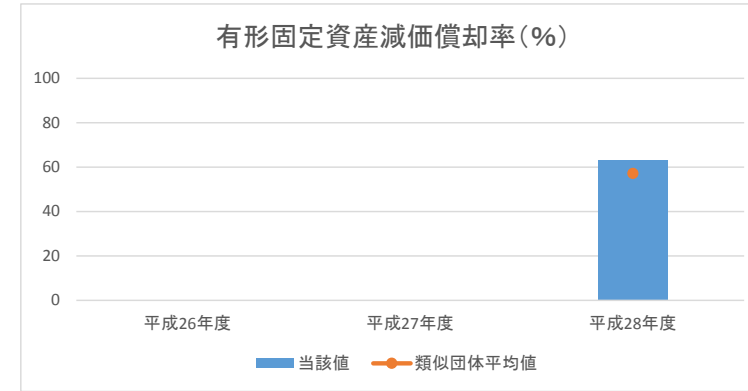
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			6,111,585
歳入総額			2,502,682
当該値			2.4
類似団体平均値			2.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			2,714,321
有形固定資産 ※1			4,304,917
当該値			63.1
類似団体平均値			57.2

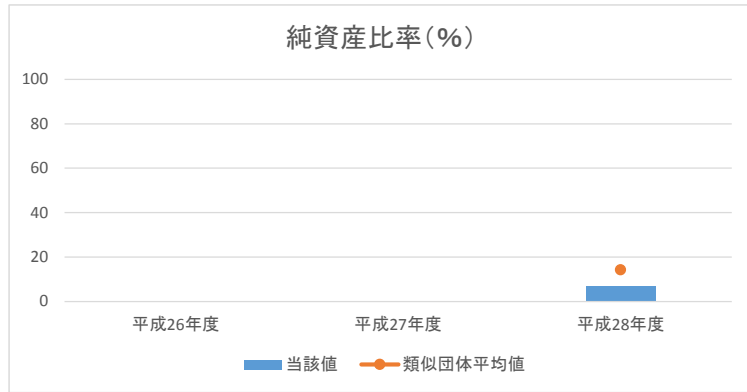
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

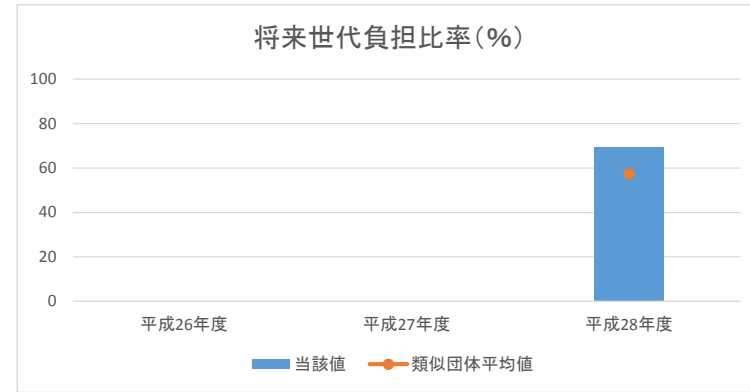
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			408,296
資産合計			6,111,585
当該値			6.7
類似団体平均値			14.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			3,584,779
有形・無形固定資産合計			5,174,367
当該値			69.3
類似団体平均値			57.5

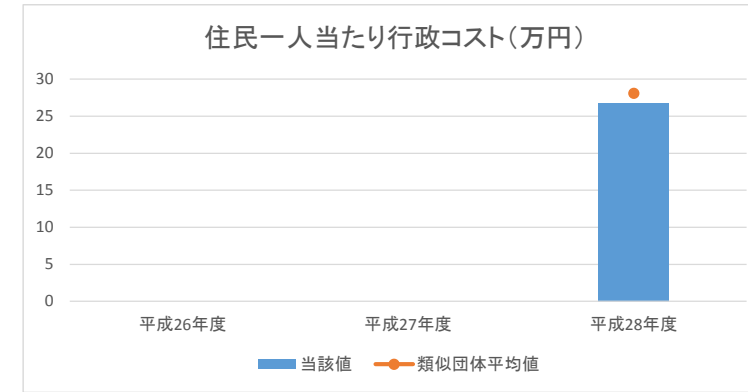
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

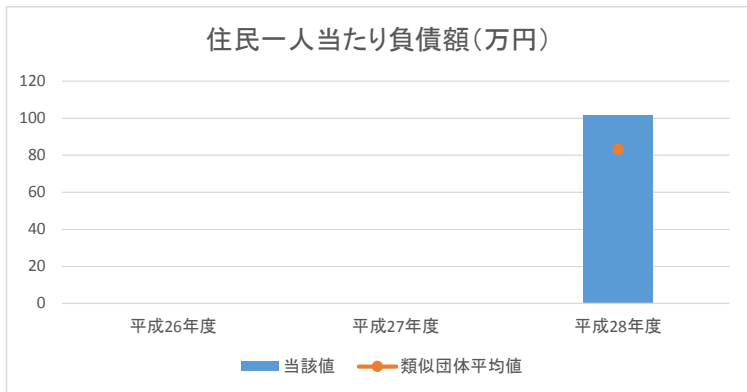
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			150,150,712
人口			5,606,545
当該値			26.8
類似団体平均値			28.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

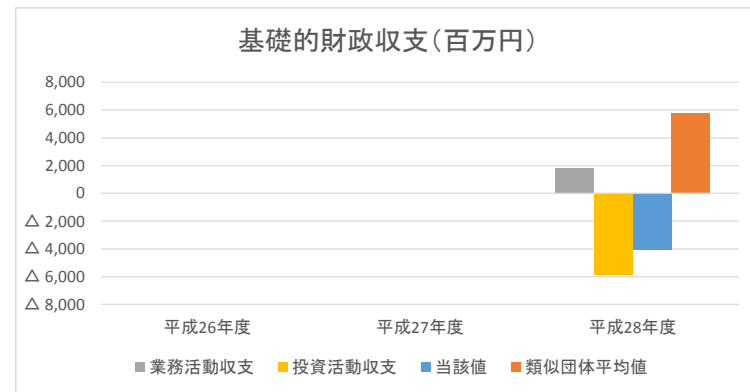
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			570,328,821
人口			5,606,545
当該値			101.7
類似団体平均値			83.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			1,821
投資活動収支 ※2			△ 5,896
当該値			△ 4,075
類似団体平均値			5,776.9

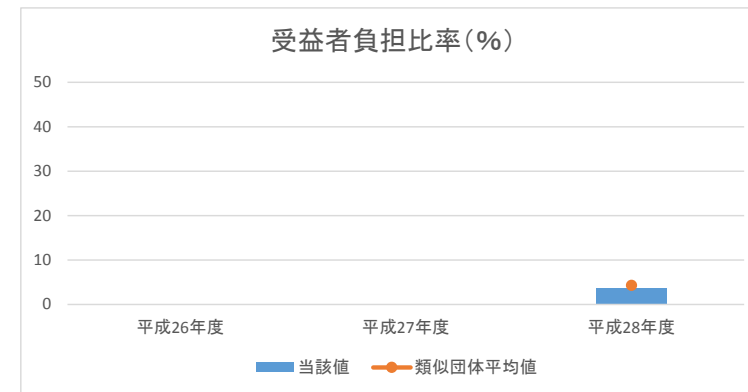
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			58,369
経常費用			1,566,462
当該値			3.7
類似団体平均値			4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均値と比較すると多くなっているが、有形固定資産減価償却率については平均よりも高く老朽化が進んだ状態になっている。
 公共施設老朽化対策にあたっては施設の築年数や改修実績、劣化状況等を勘案して優先順位を検討していることから、有形固定資産減価償却率の考え方も踏まえつつ計画的に実施してきた。今後も公共施設等総合管理計画などに基づき、施設等の築年数や劣化状況に応じて、必要な対策を計画的に実施していく。

2. 資産と負債の比率

資産と負債の比率、特に将来世代負担比率が類似団体平均値と比べて高いのは、阪神・淡路大震災からの創造的復興のため、これまで約1兆3,000億円の県債発行を行ってきたほか、行革期間中に財源対策債を活用してきたこと等によるものと考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均値と概ね同水準となっている。

4. 負債の状況

住民1人あたりの負債額は類似団体平均値を上回っているが、これは阪神・淡路大震災からの創造的復興のため、これまで約1兆3,000億円の県債発行を行ってきたほか、行革期間中に財源対策債を活用してきたこと等によるものと考えられる。
 また、基礎的財政収支がマイナスとなっているのは、緊急対策の実施等による公共施設等整備費支出(+22,200百万円)等により支出が増加したが、その財源となる起債が投資活動収入ではなく財務活動収入として計上されているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均値と概ね同水準となっている。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 奈良県
団体コード 290009

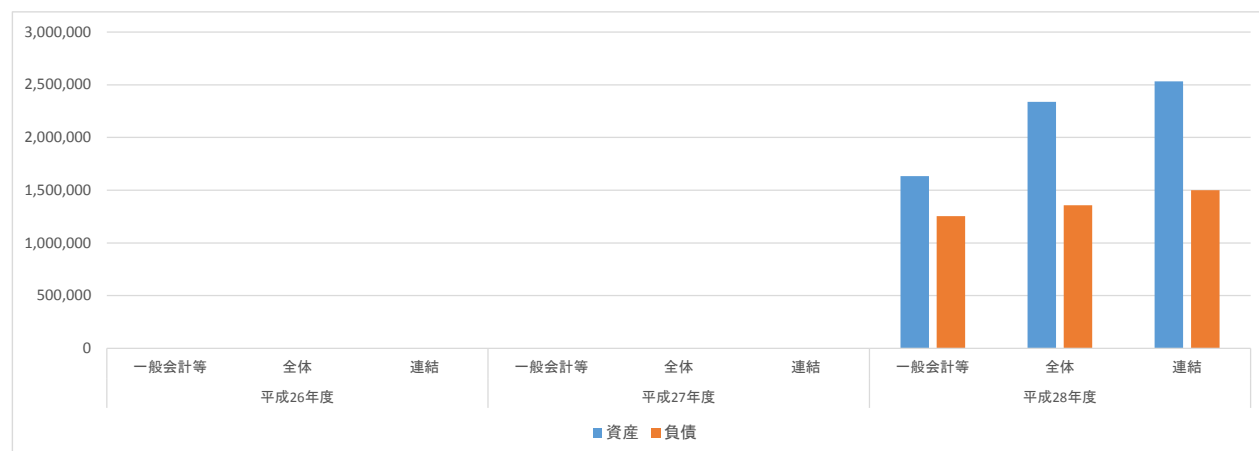
人口	1,380,181 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	15,166 人
面積	3,690.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	321,627,164 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	C	実質公債費率	11.3 %
		将来負担比率	160.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			1,633,809
資産			1,253,031
負債			2,336,717
全体			1,356,220
資産			2,532,731
負債			1,500,177
連結			

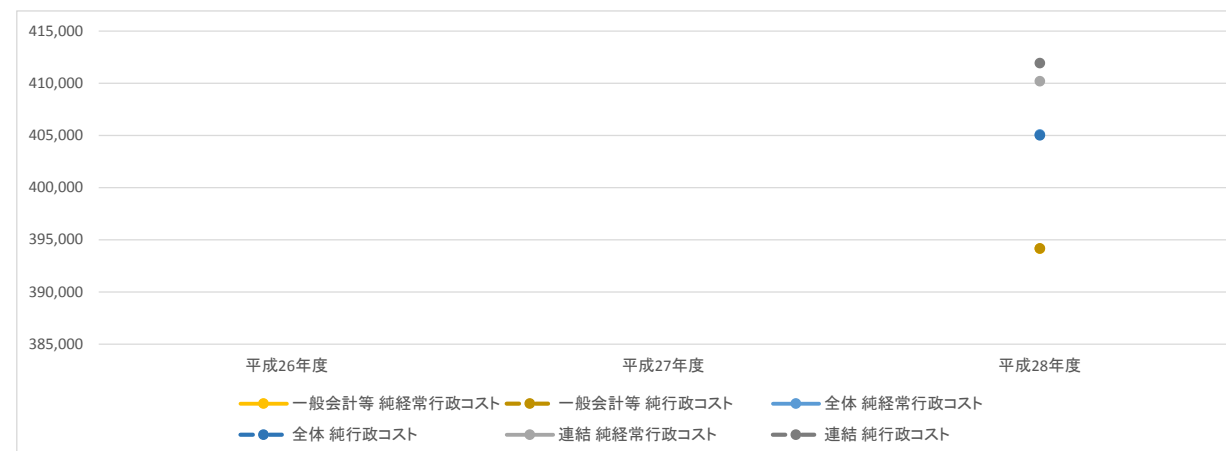


分析:
一般会計等においては、資産総額が平成28年度の期首時点から9,863百万円の減少(-0.6%)となった。金額の変動の大きいものは有形固定資産と基金であり、有形固定資産は、減価償却による資産の減少が、資産の取得額(14,878百万円)を上回ったこと等から3,184百万円減少し、基金は、地域・経済活性化基金積立金や地域振興基金積立金が増加したこと等により3,618百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			394,146
純経常行政コスト			394,173
純行政コスト			405,095
全体			405,023
純経常行政コスト			410,201
純行政コスト			411,948
連結			

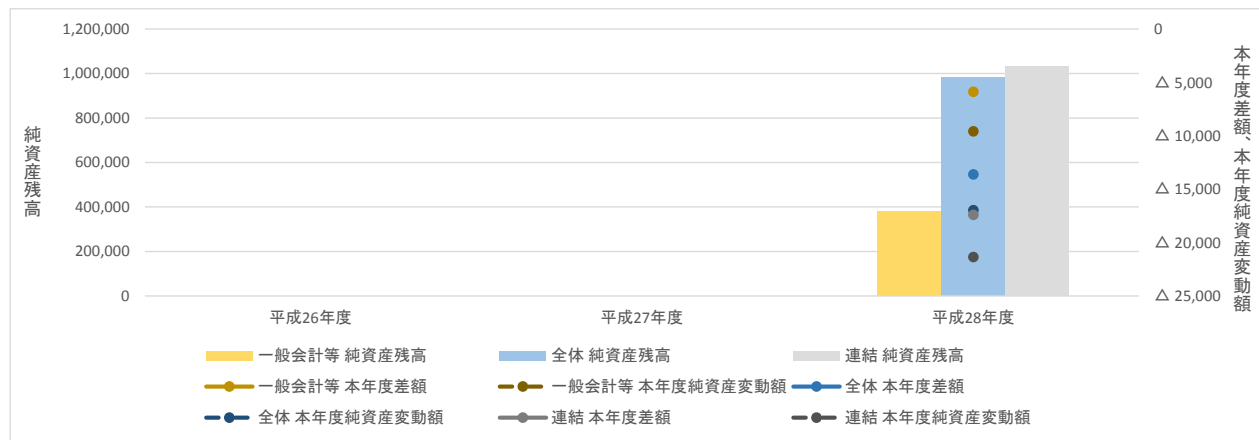


分析:
一般会計等においては、経常費用は、業務費用として、人件費が154,527百万円で「経常費用」の37.5%を、維持補修費、委託費、減価償却費を含む物件費等が90,018百万円で「経常費用」の21.9%を、地方債の支払利息等のその他の業務費用は12,322百万円で、「経常費用」の3.0%をそれぞれ占めている。
社会保障給付、他会計への支出など移転費用は、154,679百万円で、「経常費用」の37.6%を占めており、主なものは、補助金等が135,696百万円、社会保障給付が13,984百万円などとなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 5,883
本年度純資産変動額			△ 9,590
純資産残高			380,778
全体			△ 13,617
本年度純資産変動額			△ 16,975
純資産残高			980,497
連結			△ 17,410
本年度純資産変動額			△ 21,354
純資産残高			1,032,554

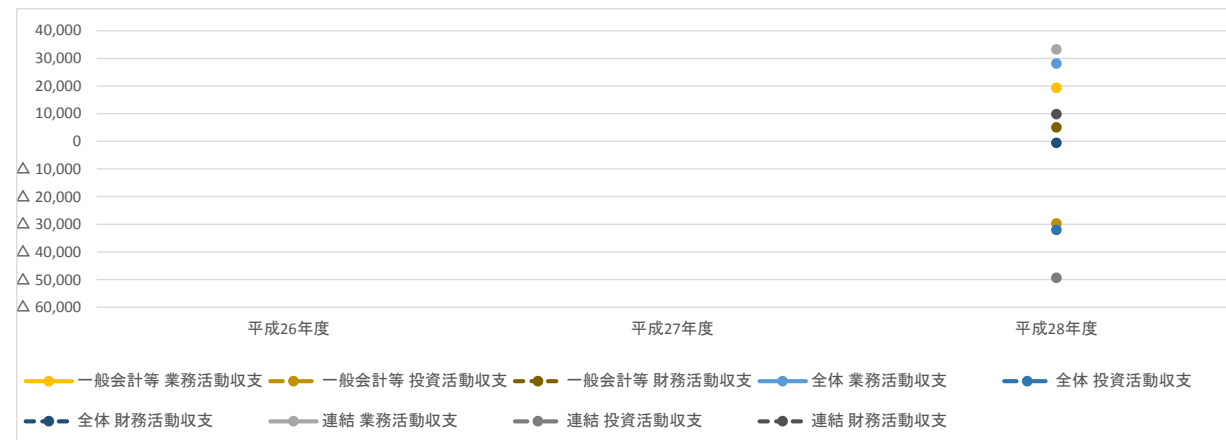


分析:
一般会計等における平成28年度の純資産は、前年度末純資産残高390,368百万円から、本年度純資産変動額として9,590百万円減少し、本年度末純資産残高は380,778百万円となった。
本年度純資産変動額の内訳は、純行政コストが394,173百万円の減、財源が388,289百万円の増、資産評価差額、無償所管換等が3,706百万円の減となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			19,391
業務活動収支			△ 29,726
投資活動収支			5,085
財務活動収支			28,117
全体			△ 32,055
業務活動収支			△ 552
投資活動収支			33,301
財務活動収支			△ 49,345
連結			9,820

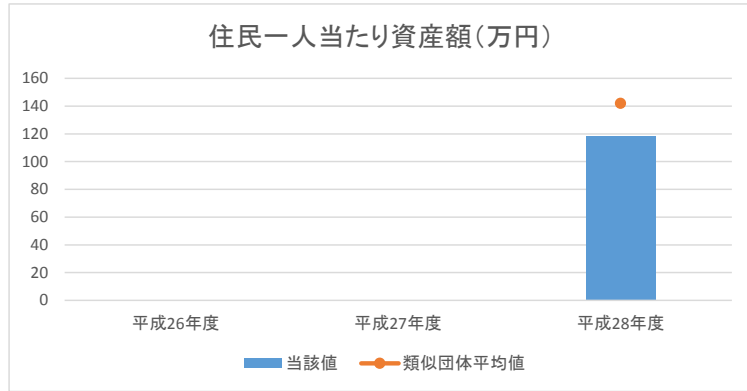


分析:
一般会計等においては、「業務活動収支」の収支余剰(黒字)は19,391百万円、「財務活動収支」の収支余剰(黒字)は5,085百万円で、「投資活動収支」の収支不足額(赤字)は29,726百万円となっている。
「経常的収支」と「財務活動収支」の黒字の合計よりも、「投資活動収支」の赤字が多いため、前年度末に14,478百万円あった資金が、本年度末では5,250百万円減少し、9,228百万円となった。
これに歳計外現金の6,282百万円を合わせた本年度末現金預金残高は、15,510百万円となっている。

1. 資産の状況

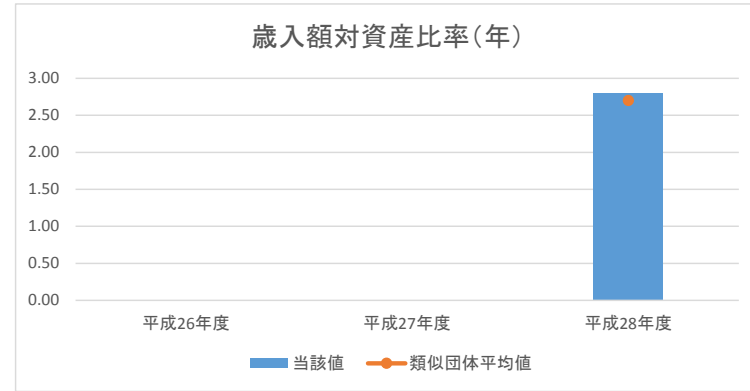
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			163,380,928
人口			1,380,181
当該値			118.4
類似団体平均値			141.9



②歳入額対資産比率(年)

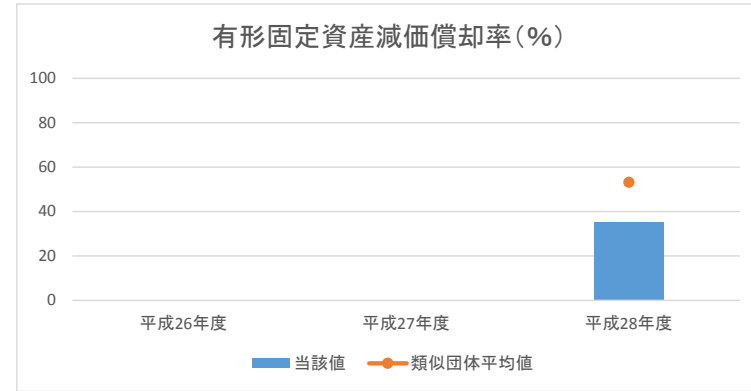
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,633,809
歳入総額			582,432
当該値			2.8
類似団体平均値			2.7



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			290,658
有形固定資産 ※1			820,665
当該値			35.4
類似団体平均値			53.2

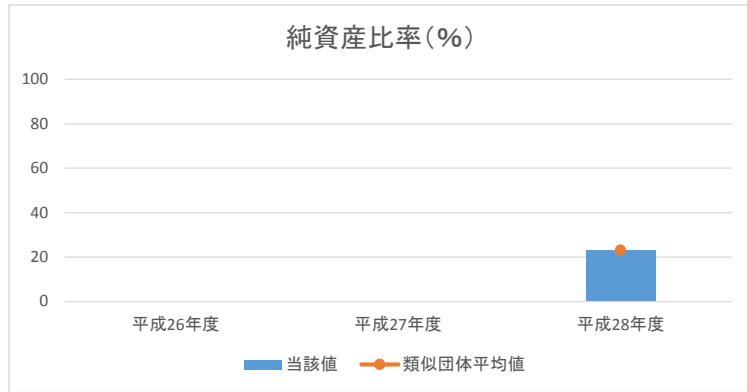
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

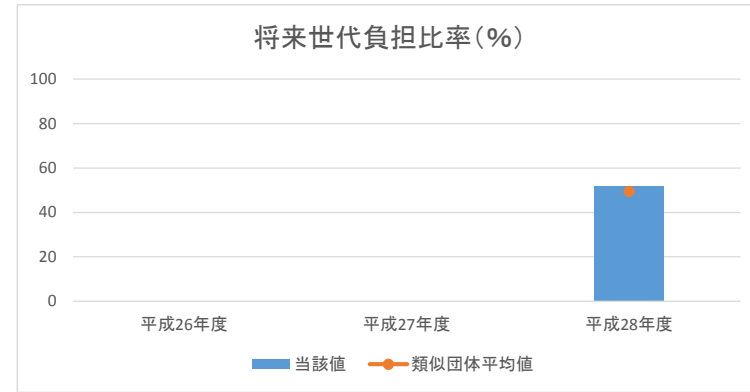
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			380,778
資産合計			1,633,809
当該値			23.3
類似団体平均値			23.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			665,838
有形・無形固定資産合計			1,288,030
当該値			51.7
類似団体平均値			49.5

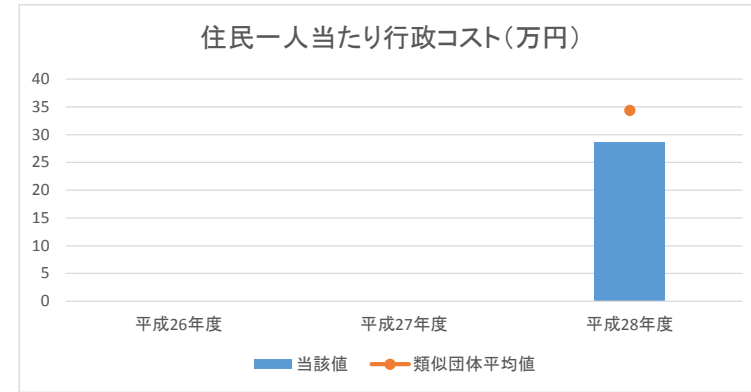
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

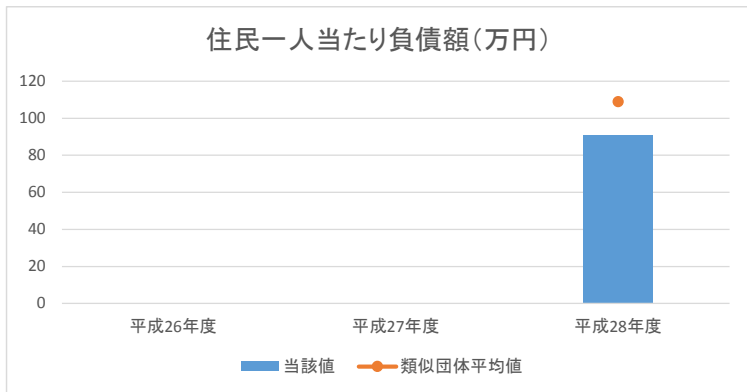
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			39,417,267
人口			1,380,181
当該値			28.6
類似団体平均値			34.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

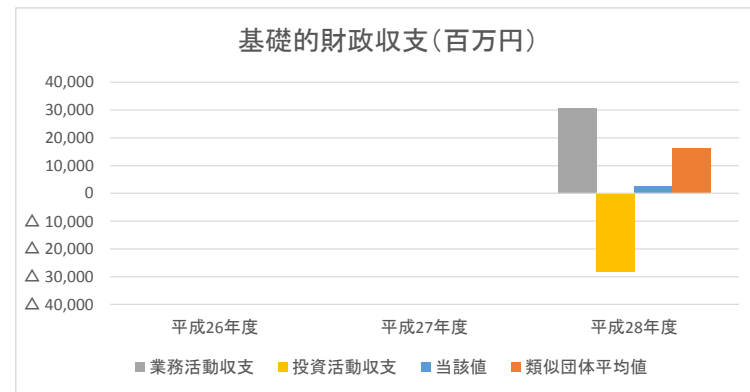
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			125,303,145
人口			1,380,181
当該値			90.8
類似団体平均値			109.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			30,713
投資活動収支 ※2			△28,044
当該値			2,669
類似団体平均値			16,163.6

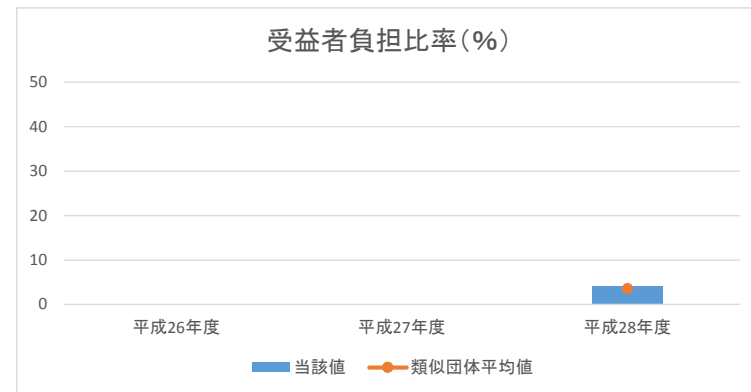
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			17,400
経常費用			411,546
当該値			4.2
類似団体平均値			3.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路などの敷地のうち、取得価格が不明であるため、備忘価格1円で評価しているものがあることが要因と考える。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから、純資産は昨年度から2.5%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、「奈良県行政経営改革推進プログラム」に基づき、効率的な業務マネジメントに取り組むことなどにより、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っているが、社会保障関係費は増加傾向にあることなどから、引き続き行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているが、来年度以降も臨時財政対策債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、今後は、経常経費のうち維持補修費の増加も見込まれることから、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常経費の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 和歌山県
 団体コード 300004

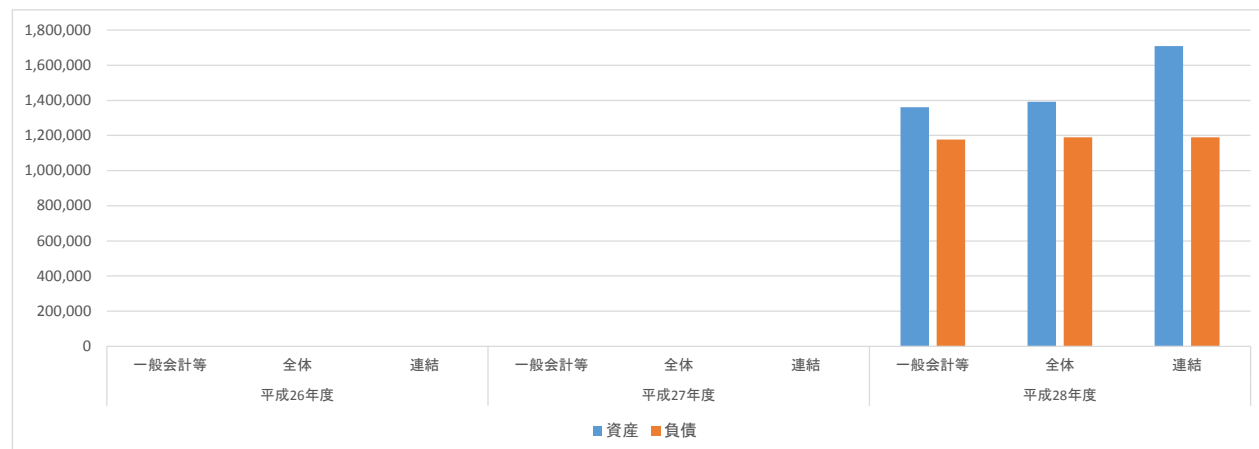
人口	984,689 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	14,865 人
面積	4,724.71 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	297,018,144 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	D	実質公債費率	9.5 %
		将来負担比率	193.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			1,360,789
	負債			1,176,691
全体	資産			1,391,332
	負債			1,190,378
連結	資産			1,708,518
	負債			1,190,378

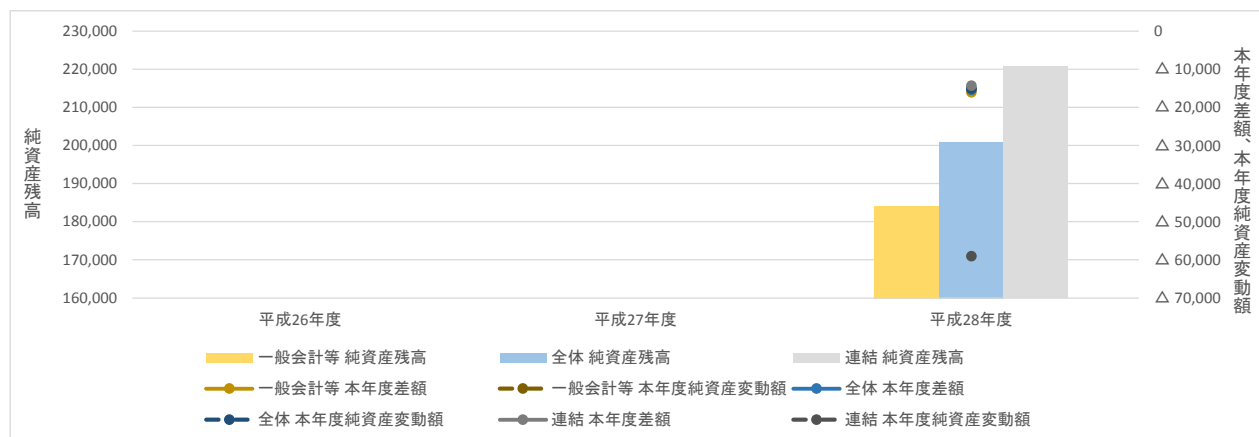


分析:
 一般会計等においては、資産の内容は主に、道路や橋りょう等のインフラ資産や、庁舎や学校等の事業用資産となっており、これらの有形固定資産が全体の82%を占めている。なお、国道等の県が実際に所有していないものについては資産から除かれている。
 負債の内容は主に、地方債(固定負債の地方債と流動負債の1年内償還予定地方債)となっており、全体の87%を占めている。
 資産形成のために充当した資源の蓄積である固定資産等形成分は1兆3,451億円、地方債等の負債により不足を補った分は1兆1,610億円となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 16,041
	本年度純資産変動額			△ 15,346
	純資産残高			184,099
全体	本年度差額			△ 15,355
	本年度純資産変動額			△ 15,063
	純資産残高			200,954
連結	本年度差額			△ 14,344
	本年度純資産変動額			△ 59,027
	純資産残高			220,704

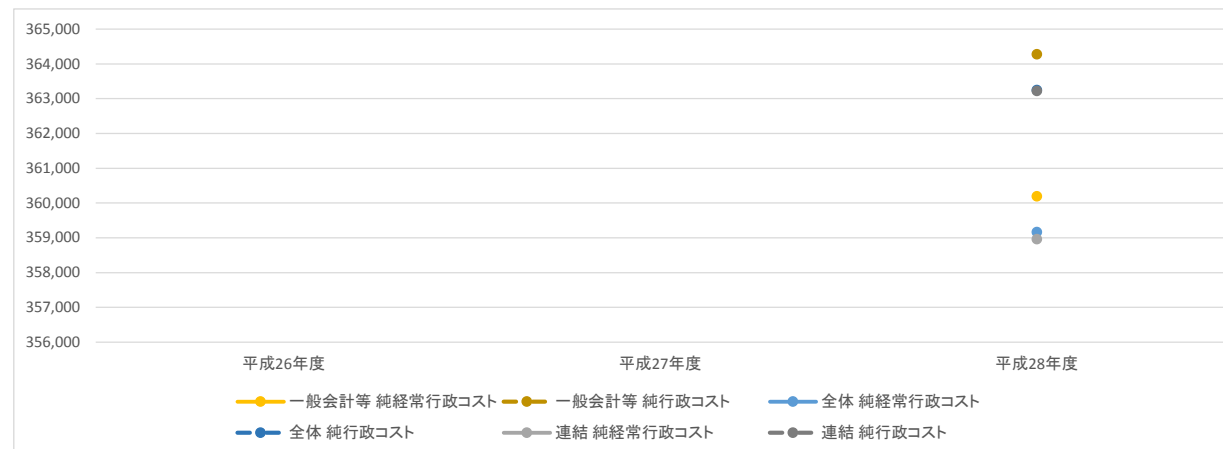


分析:
 一般会計等においては、平成28年度末の純資産残高は1,841億円となっており、前年度と比べて153億円減少している。
 純資産が減少した主な要因は、地方財源の不足を補うために平成28年度に発行された臨時財政対策債231億円が負債に計上されていることが挙げられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			360,196
	純行政コスト			364,281
全体	純経常行政コスト			359,166
	純行政コスト			363,251
連結	純経常行政コスト			358,962
	純行政コスト			363,224

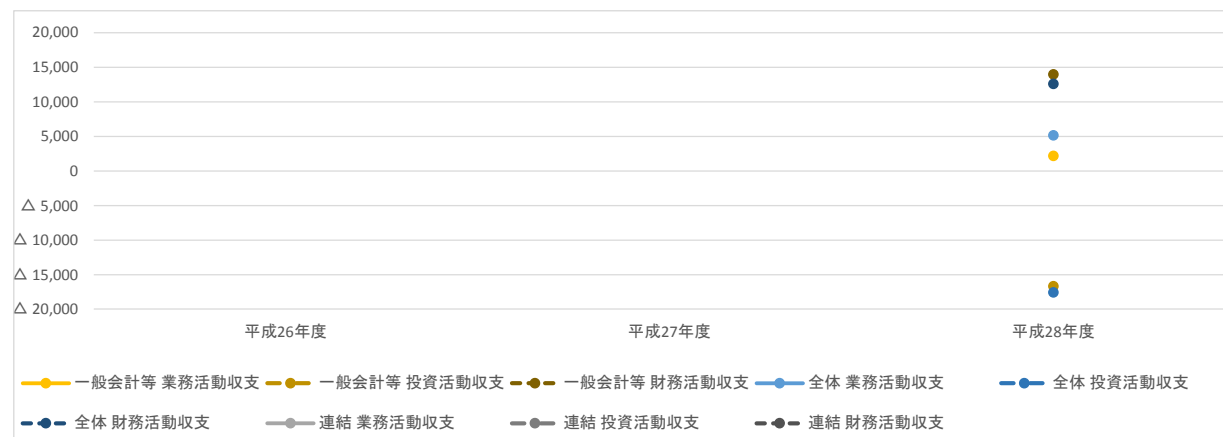


分析:
 一般会計等においては、平成28年度の経常費用は3,749億円、経常収益は147億円で、経常費用と経常収益の差である純経常行政コストは3,602億円となっており、これに臨時損失及び臨時利益を加味した純行政コストは3,643億円となっている。また、県民1人当たり換算すると、経常費用は38万円、経常収益は1万円、純行政コストは37万円となる。
 経常費用の内容は主に、人に関するコストである「人件費」が1,387億円(37%)、物に関するコストである「物件費等」が987億円(26%)、国・市町村・団体等の県以外の主体等に支払うコストである「移転費用」が1,235億円(33%)となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			2,183
	投資活動収支			△ 16,685
	財務活動収支			13,993
全体	業務活動収支			5,148
	投資活動収支			△ 17,575
	財務活動収支			12,596
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

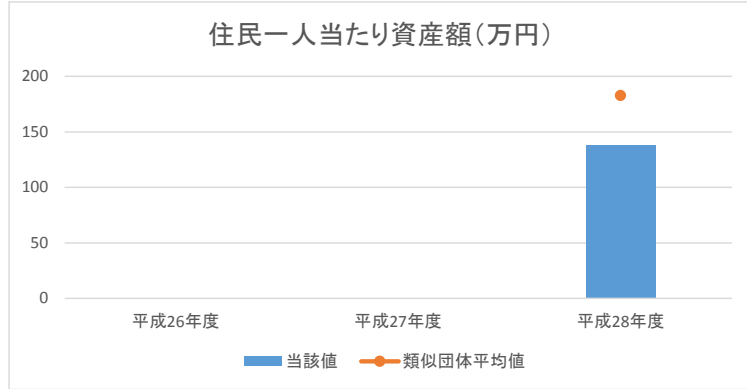


分析:
 一般会計等においては、人件費や社会保障給付など経常的なサービスの提供に伴う支出と税収等の収入との収支を示す「業務活動収支」は22億円の黒字、公共施設等の整備や貸付金の貸付・回収などの収支を示す「投資活動収支」は167億円の赤字、地方債の発行と既発債の償還などの収支を示す「財務活動収支」は140億円の黒字となっている。これは、財務活動収支等の黒字分が投資活動収支の赤字分に充てられていることを表している。
 これらの結果、資金収支差額は5億円の赤字となり、これに前年度末資金残高、本年度末歳計外現金残高を加えた平成28年度末の現金預金残高は146億円となっている。

1. 資産の状況

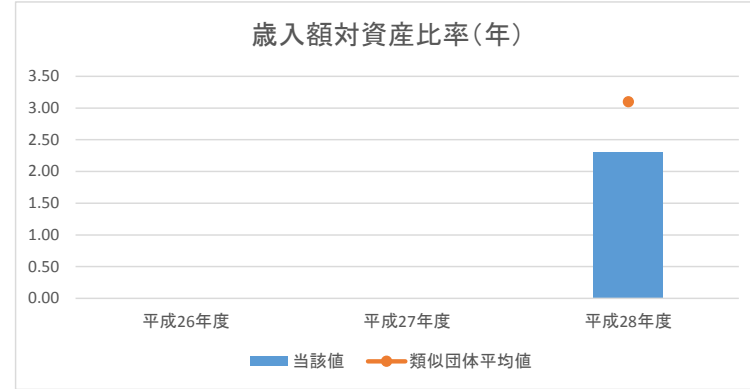
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			136,078,915
人口			984,689
当該値			138.2
類似団体平均値			182.8



②歳入額対資産比率(年)

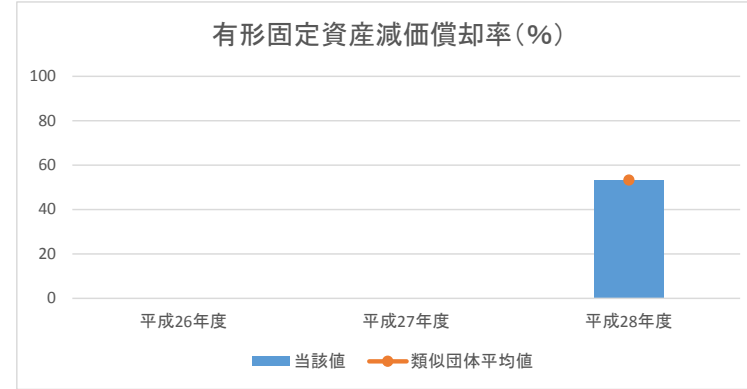
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,360,789
歳入総額			592,743
当該値			2.3
類似団体平均値			3.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			990,959
有形固定資産 ※1			1,861,192
当該値			53.2
類似団体平均値			53.3

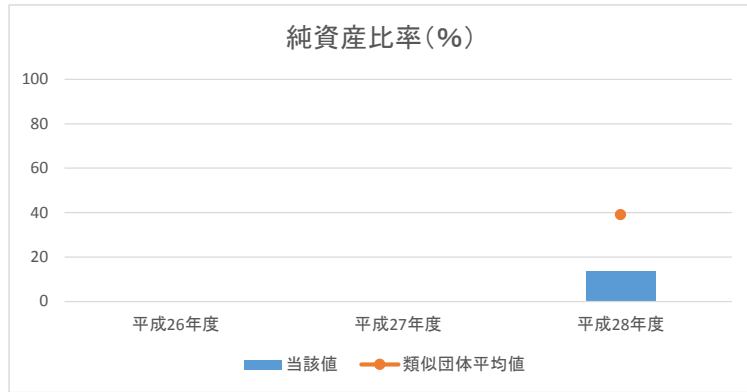
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

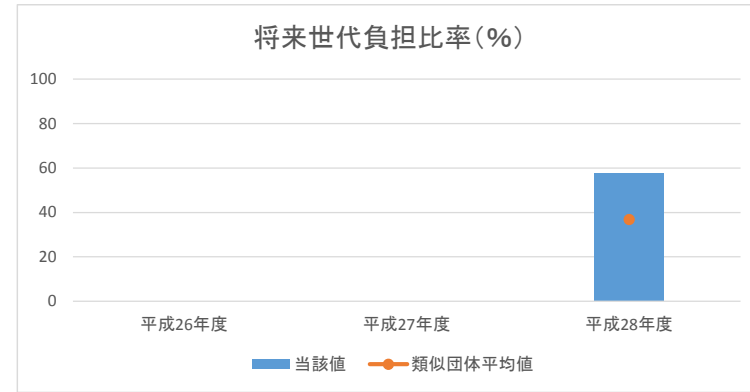
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			184,099
資産合計			1,360,789
当該値			13.5
類似団体平均値			39.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			645,804
有形・無形固定資産合計			1,122,755
当該値			57.5
類似団体平均値			36.9

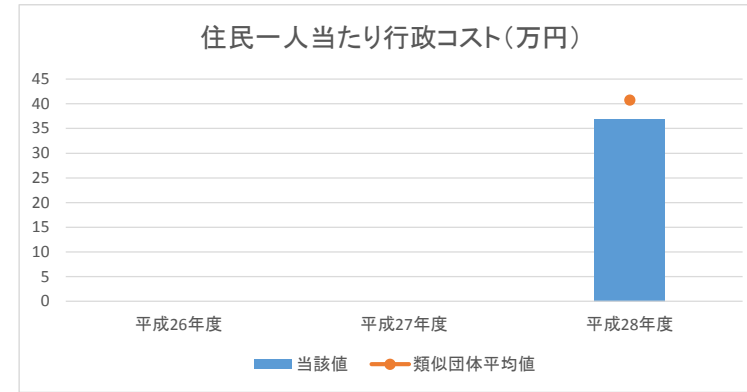
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

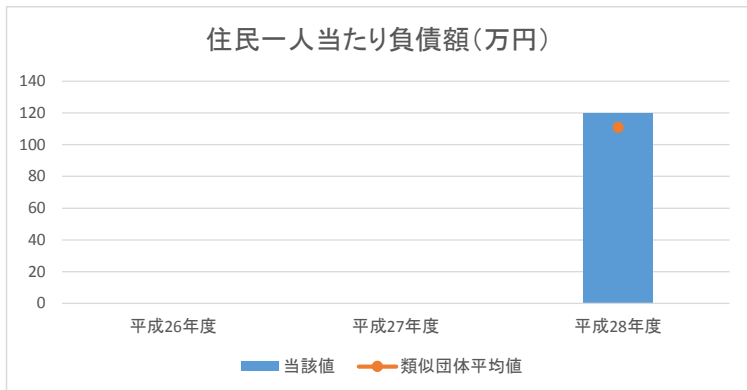
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			36,428,108
人口			984,689
当該値			37.0
類似団体平均値			40.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

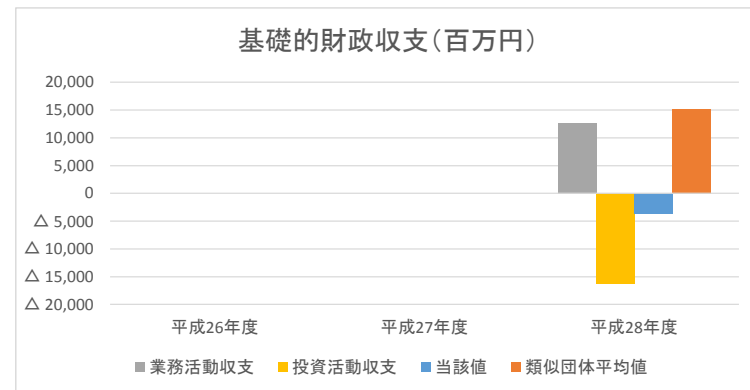
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			117,669,054
人口			984,689
当該値			119.5
類似団体平均値			111.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			12,634
投資活動収支 ※2			△16,340
当該値			△3,706
類似団体平均値			15,229.7

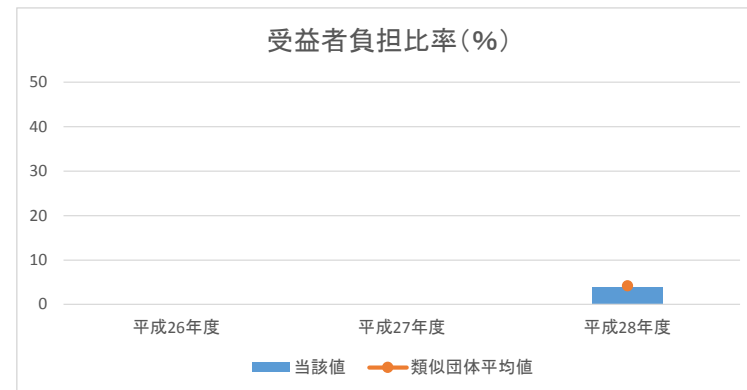
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			14,671
経常費用			374,867
当該値			3.9
類似団体平均値			4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率は類似団体平均を下回っている。
また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均と同水準となっている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。
なお、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が負債全体の31.2%を占めており、純資産比率が低くなる要因となっている。
将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っている。
なお、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債が負債全体の31.2%を占めており、負債が大きくなる要因となっている。
基礎的財政収支は、類似団体平均＋152億円に対し、▲37億円となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 島根県
団体コード 320005

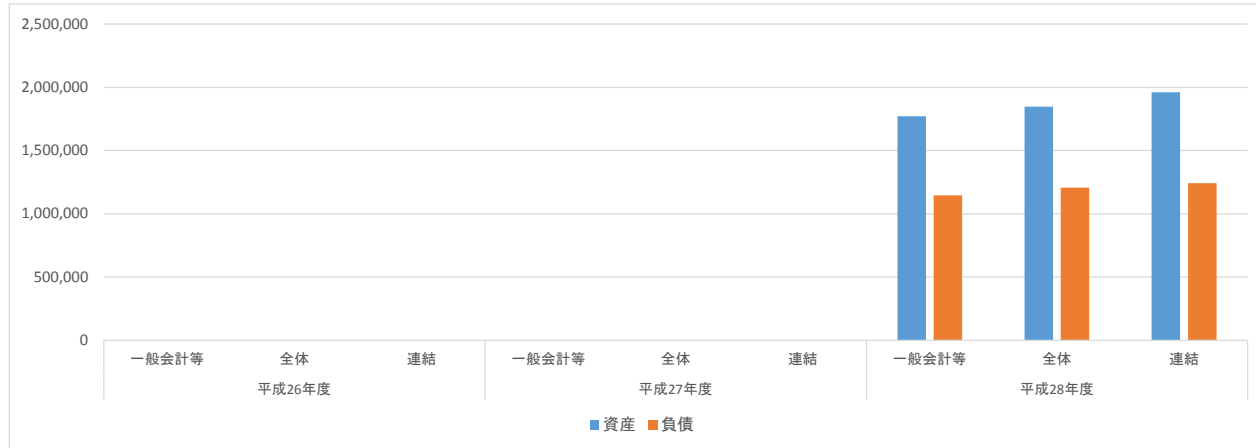
人口	696,382 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	12,664 人
面積	6,708.24 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	283,770.859 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	E	実質公債費率	7.6 %
		将来負担比率	174.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			1,772,153
	負債			1,146,399
全体	資産			1,847,540
	負債			1,205,908
連結	資産			1,960,802
	負債			1,241,737

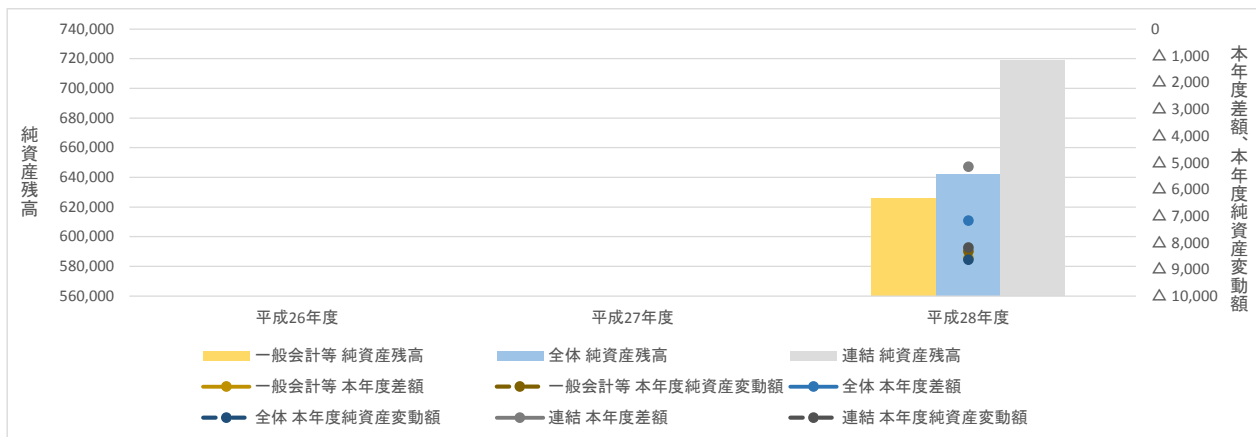


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額は1兆7,722億円で、前年度と比べ225億円減少している。主な要因は道路等のインフラ資産が経年による減価償却に伴い減少したことから、有形固定資産が195億円減少したためである。
 ・一般会計等においては、負債総額は1兆1,464億円で、地方債の発行抑制や繰上償還により地方債が減少したことから、前年度から142億円減少している。
 ・一般会計等においては、純資産総額は6,258億円で、前年度から83億円減少している。
 ・病院事業会計、電気事業会計等を加えた全体では、資産総額は、病院等のインフラ資産を計上していることなどにより1兆8,475億円となり、一般会計等に比べ753億円多くなっている。一方で負債総額も、各事業会計に地方債があることから595億円多くなっている。
 ・島根県土地開発公社や島根県立大学等を加えた連結では、資産総額は、各団体が保有する土地や建物等の資産を計上していること等により、一般会計に比べ1,886億円多くなっている。負債総額も、各団体に借入金等があること等から、953億円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 8,586
	本年度純資産変動額			△ 8,327
	純資産残高			625,754
全体	本年度差額			△ 7,175
	本年度純資産変動額			△ 8,642
	純資産残高			641,631
連結	本年度差額			△ 5,161
	本年度純資産変動額			△ 8,185
	純資産残高			719,065

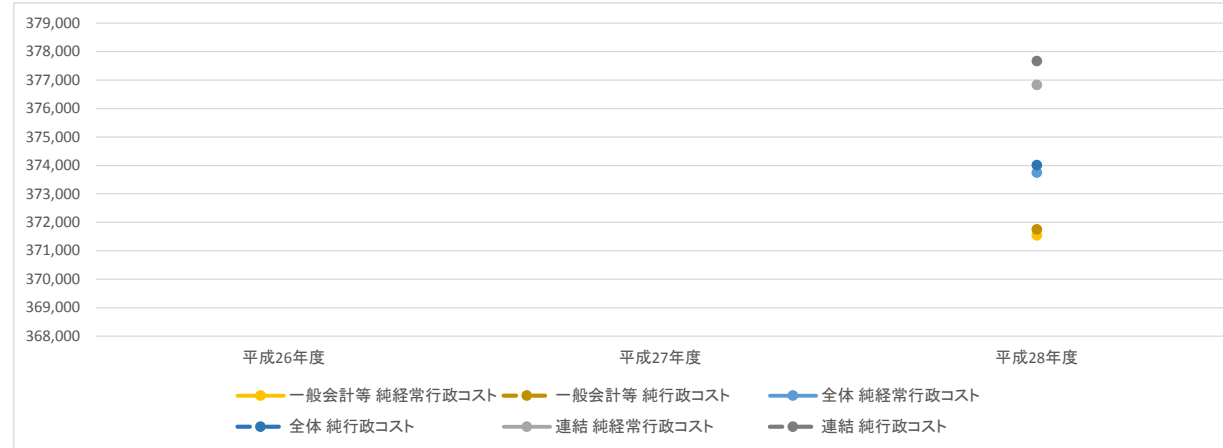


分析:
 ・一般会計等においては、純行政コスト3,718億円のうち、税収や国補助金等の財源の額は3,632億円であり、98%が賅われている。
 ・一般会計等においては、平成28年度末の純資産合計は6,258億円で、前年度から83億円減少している。
 ・全体では、一般会計等に比べ、純行政コストが23億円多くなったが、財源が36億円多くなったことにより、本年度差額は72億円の減となった。その他の要因を踏まえた純資産変動額は、86億円の減となった。
 ・連結では、一般会計等に比べ、純行政コストが59億円多くなったが、財源が93億円多くなったことにより、本年度差額は52億円の減となった。その他の要因を踏まえた純資産変動額は、82億円の減となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			371,545
	純行政コスト			371,754
全体	純経常行政コスト			373,750
	純行政コスト			374,012
連結	純経常行政コスト			376,830
	純行政コスト			377,666

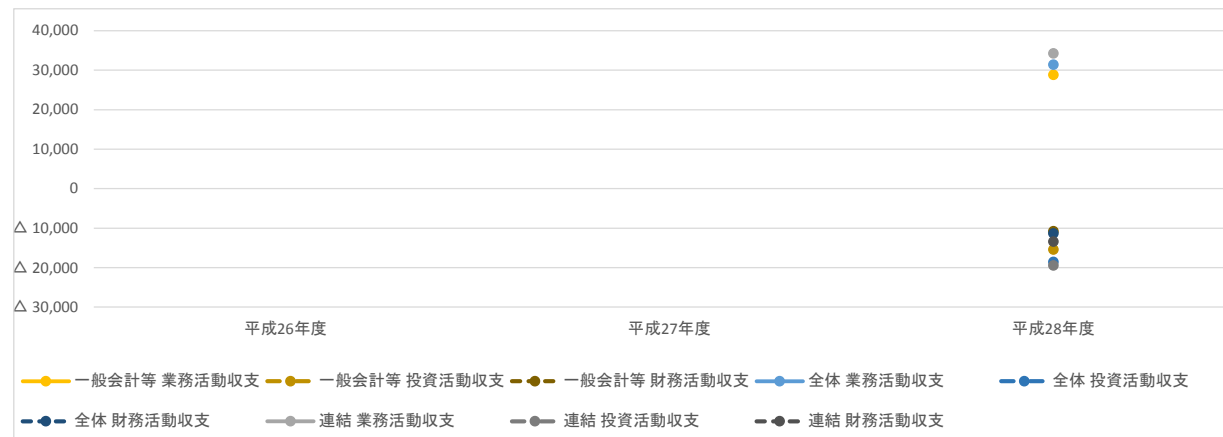


分析:
 ・一般会計等においては、純行政コストは3,718億円で、そのうち、物件費等が1,272億円で34%、人件費が1,228億円で33%、移転費用が1,157億円で31%の順となっている。
 ・一般会計等において経常収益は169億円で、これを経常行政コストから差し引いた額である純経常行政コストは、総額3,715億円となっている。
 ・全体では、一般会計等に比べて、各種利用料金を使用料及び手数料に計上していることから、経常収益が219億円多くなっている一方で、人件費や物件費等の経常費用も241億円多くなっていることから、純行政コストは23億円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が310億円多くなっている一方、人件費や物件費等の経常費用も363億円多くなっていることから、純行政コストは59億円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			28,857
	投資活動収支			△ 15,396
	財務活動収支			△ 10,776
全体	業務活動収支			31,404
	投資活動収支			△ 18,525
	財務活動収支			△ 11,314
連結	業務活動収支			34,287
	投資活動収支			△ 19,420
	財務活動収支			△ 13,399

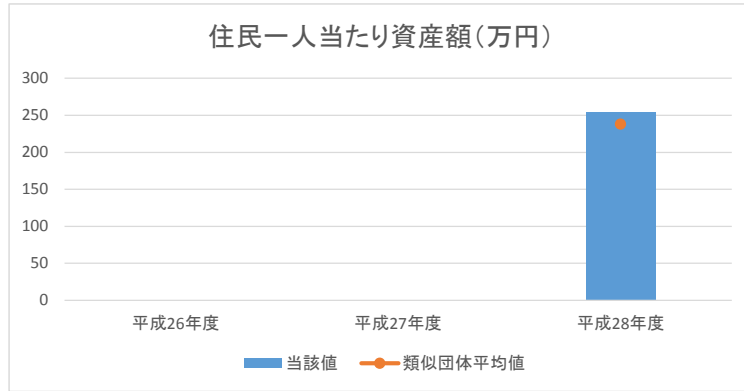


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は289億円の余剰が生じている。投資活動収支は公共施設等整備費支出等の投資活動支出が基金取崩収入等の投資活動収入を上回り、▲154億円となった。財務活動収支は、地方債の発行額より地方債償還支出が上回ったことから、▲108億円となっている。
 ・資金収支に27億円の余剰が生じた結果、平成28年度末資金残高は215億円となった。
 ・全体では、一般会計等に比べ、業務活動収支が25億円多い314億円となっている。投資活動収支は▲185億円、財務活動収支は地方債の発行額より地方債償還支出が上回ったことから▲113億円となり、本年度資金収支は16億円増加し、本年度資金残高は309億円となった。
 ・連結では、一般会計等に比べ、業務活動収支が54億円多い343億円となっている。投資活動収支は▲194億円、財務活動収支は地方債の発行額より地方債償還支出が上回ったことから▲134億円となり、本年度資金収支は15億円増加し、本年度資金残高は362億円となった。

1. 資産の状況

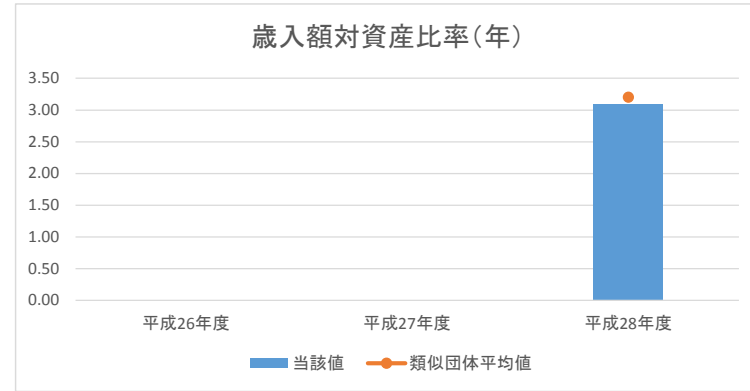
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			177,215,320
人口			696,382
当該値			254.5
類似団体平均値			238.1



②歳入額対資産比率(年)

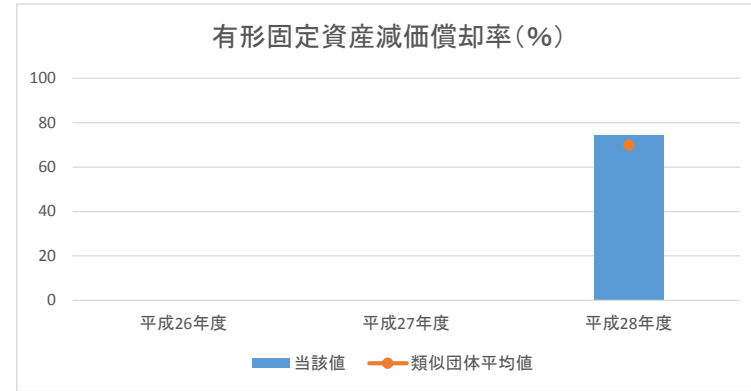
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,772,153
歳入総額			569,103
当該値			3.1
類似団体平均値			3.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			3,195,583
有形固定資産 ※1			4,290,201
当該値			74.5
類似団体平均値			69.9

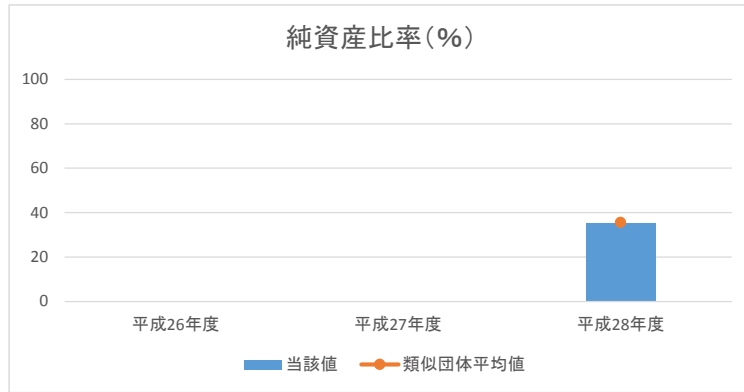
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

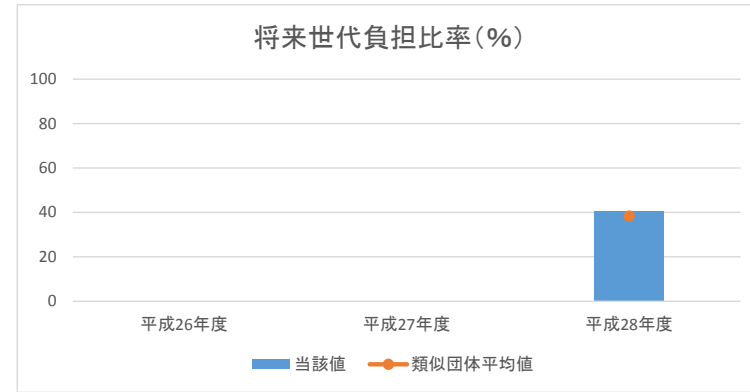
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			625,754
資産合計			1,772,153
当該値			35.3
類似団体平均値			35.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			635,603
有形・無形固定資産合計			1,557,929
当該値			40.8
類似団体平均値			38.4

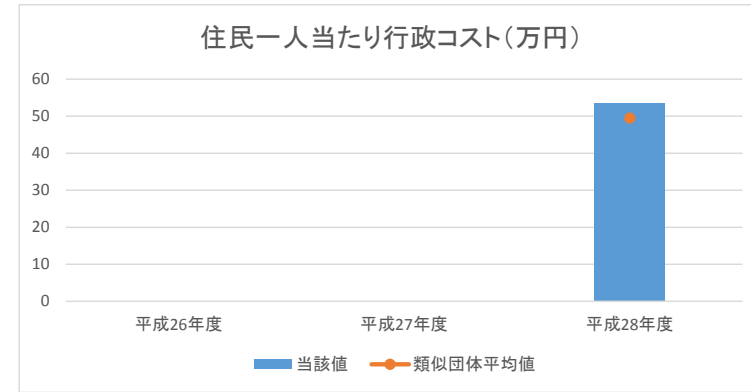
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

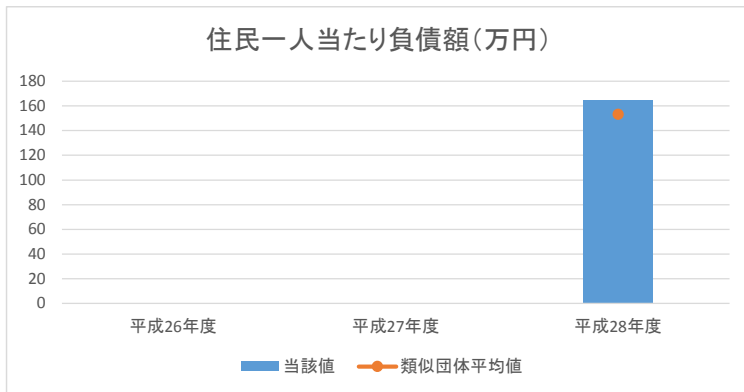
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			37,175,366
人口			696,382
当該値			53.4
類似団体平均値			49.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

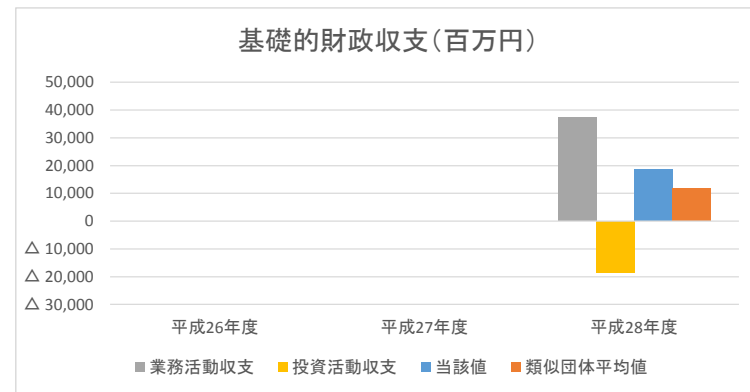
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			114,639,919
人口			696,382
当該値			164.6
類似団体平均値			153.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			37,272
投資活動収支 ※2			△ 18,686
当該値			18,586
類似団体平均値			11,805.0

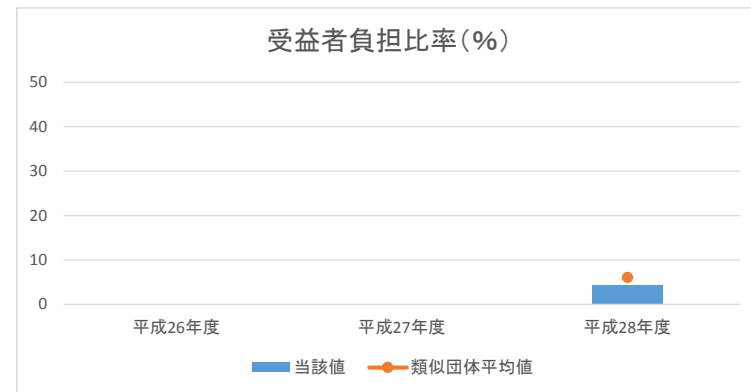
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			16,857
経常費用			388,403
当該値			4.3
類似団体平均値			6.1



分析欄:

1. 資産の状況

「歳入額対資産比率」については、類似団体平均と同水準となっている。
 一方で、「住民一人当たり資産額」について、類似団体平均を上回っており、財政力に対する資産が大きい状況となっている。
 さらに、「有形固定資産減価償却率」も類似団体平均より高く資産の老朽化が進んでいる状況である。
 本県では、H27年度に「島根県公共施設等総合管理基本方針」を策定し、公共施設等の維持管理を適切に実施しつつ長寿命化を図っており、今後もこの方針に基づいて管理を行い、県民に必要な行政サービスを将来にわたって適切かつ効果的に提供していく。

2. 資産と負債の比率

「純資産比率」について、類似団体平均と同水準となっている。
 「将来世代負担比率」については、類似団体平均に比べて高い値となっている。地方債残高については、前年度より減少しているが、減価償却の進行に伴い、負債の減少以上に資産も減少している状況である。
 引き続き、地方債の新規発行の抑制や繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

「住民一人当たり行政コスト」については、類似団体平均を上回っている。県土が東西に長く、離島、中山間地域を抱える本県は、行政サービスを効率的に実施することが困難な面があることから、住民一人あたりのコストが高くなる傾向にあるが、引き続き、行政の効率化・スリム化や事務事業の見直しにより、コストの縮減に努める。

4. 負債の状況

「住民一人当たり負債額」については、類似団体平均を上回っているが、地方債残高の減少などにより前年度より負債は減少している状況である。
 「基礎的財政収支」については、投資活動収支が187億円のマイナスとなっているが、業務活動収支が373億円のプラスだったため、186億円のプラスとなっており、業務活動に要する経費を収支等で賄っている状況である。

5. 受益者負担の状況

「受益者負担比率」については、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する受益者の直接的な負担の割合は、比較的低い状況となっている。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 岡山県
団体コード 330001

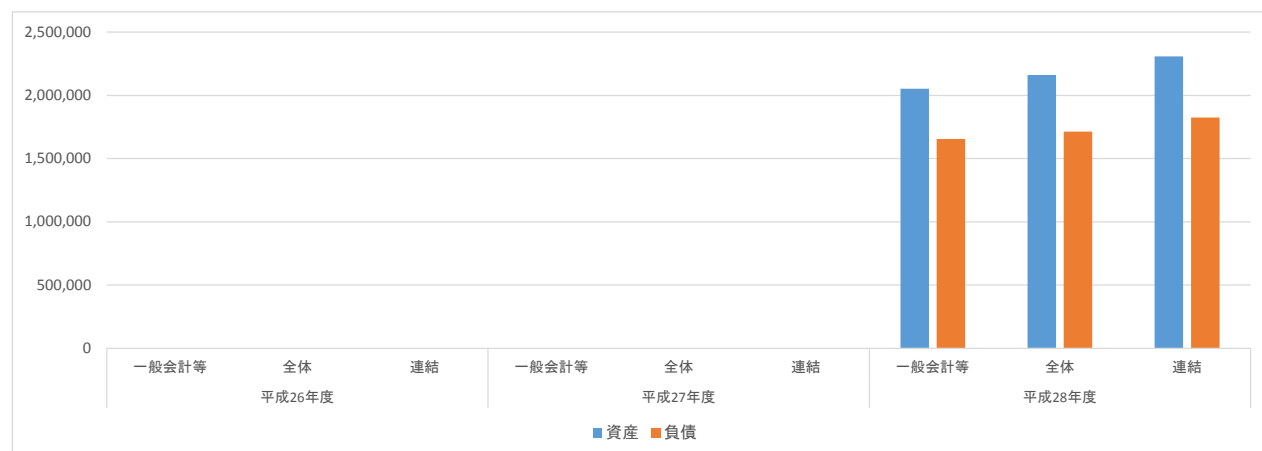
人口	1,927,632 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	22,946 人
面積	7,114.47 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	438,005.753 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	B	実質公債費率	11.4 %
		将来負担比率	200.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
資産			2,052,307
負債			1,653,860
全体			
資産			2,160,384
負債			1,713,149
連結			
資産			2,308,154
負債			1,824,104

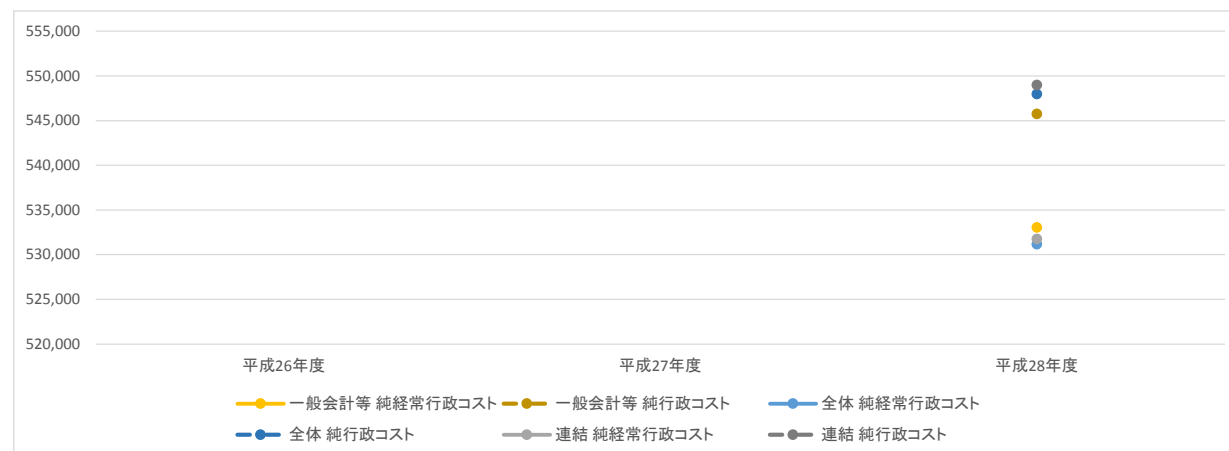


分析:
「一般会計等」においては、資産合計は、対開始時比で292億円、1.4%の減となっている。主な要因は、資産の新規取得額よりも、道路などのインフラ資産に係る減価償却費が大きかった結果、有形固定資産が305億円の減となったことである。一方、投資その他の資産は、地方債の満期一括償還に備えて積み立てている減債基金の増等により、4億円増加した。また、流動資産はきらめき岡山創成ファンドの終期に伴う短期貸付金の増等により、7億円増加した。
負債合計は、対開始時比で27億円、0.2%の減となっている。主な要因は、県債残高及び退職手当引当金の減少によるものである。「一般会計等に公営企業会計を含めた全体」及び「全体に一部事務組合・第三セクター等を含めた連結」においても、「一般会計等」と同様、減価償却の進行により、資産合計は減少している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
純経常行政コスト			533,052
純行政コスト			545,746
全体			
純経常行政コスト			531,166
純行政コスト			547,973
連結			
純経常行政コスト			531,754
純行政コスト			548,976

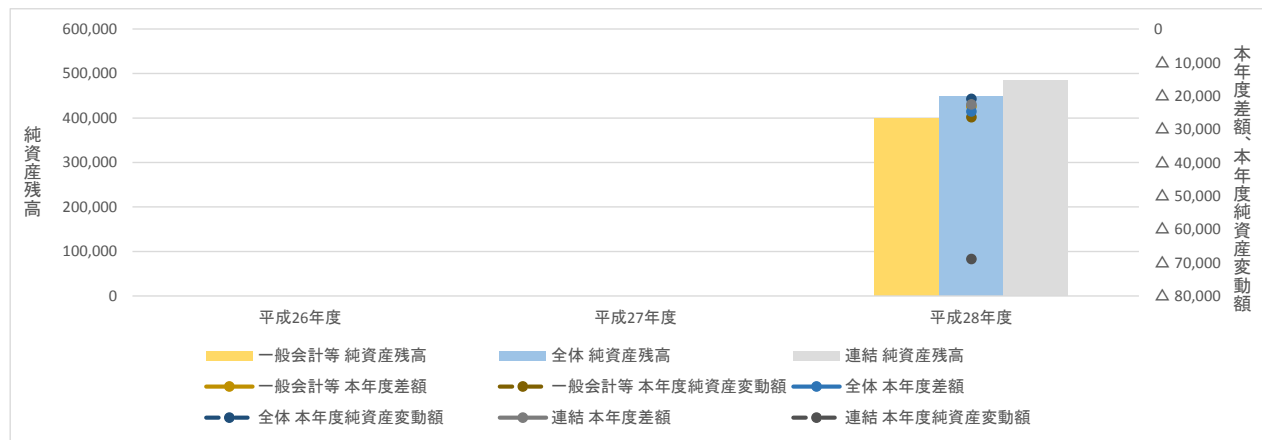


分析:
「一般会計等」においては、純経常行政コストのうち、職員給与や退職手当引当金繰入額などの人件費が2,157億円で39.1%、市町村などへの補助金や社会保障関係費などの移転支的コストが2,132億円で38.7%を占めている。「一般会計等に公営企業会計を含めた全体」及び「全体に一部事務組合・第三セクター等を含めた連結」においても、「一般会計等」と同様、人件費や移転支的コストが純経常行政コストの大部分を占めている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
本年度差額			△ 23,210
本年度純資産変動額			△ 26,429
純資産残高			398,447
全体			
本年度差額			△ 24,721
本年度純資産変動額			△ 20,932
純資産残高			447,235
連結			
本年度差額			△ 22,626
本年度純資産変動額			△ 68,940
純資産残高			484,050

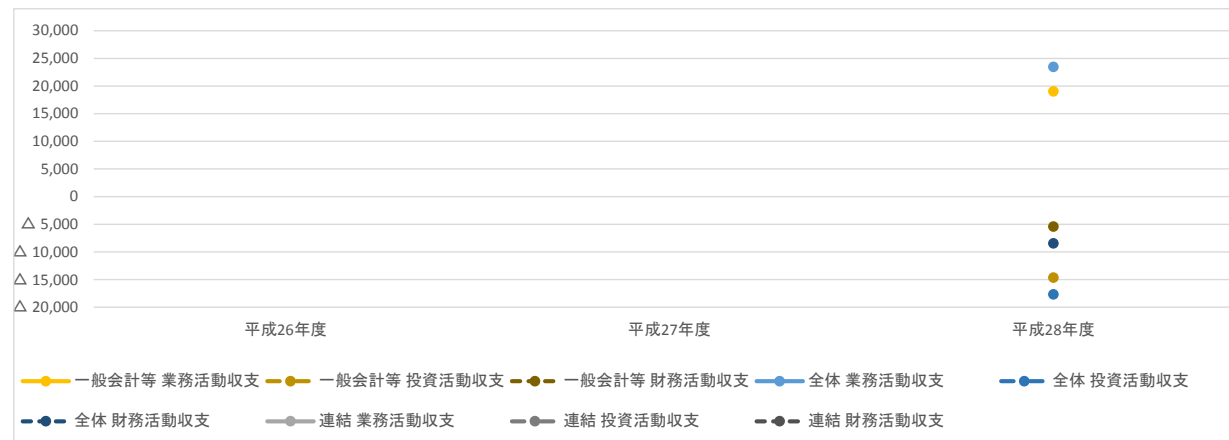


分析:
「一般会計等」においては、純行政コストが税収等の財源を上回り、本年度差額は232億円の減となった。本年度差額に加え、資産評価差額や無償所管換等の影響により、純資産は264億円の減となっている。減少の主な理由は、道路などのインフラ資産に係る減価償却が進んだことに伴う有形固定資産の減である。「一般会計等に公営企業会計を含めた全体」及び「全体に一部事務組合・第三セクター等を含めた連結」においても、「一般会計等」と同様、減価償却の進行により、純資産は減少傾向にある。また、連結において本年度純資産変動額のマイナスが大きく出ているのは、純計処理(投資と資本の相殺消去)によるものである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			
業務活動収支			19,027
投資活動収支			△ 14,636
財務活動収支			△ 5,435
全体			
業務活動収支			23,461
投資活動収支			△ 17,675
財務活動収支			△ 8,455
連結			
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

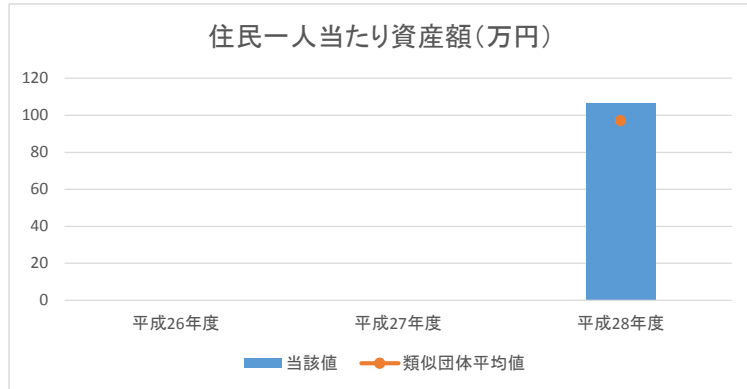


分析:
「一般会計等」においては、業務活動収支は、190億円のプラスとなっている一方、投資活動収支は、公共施設等整備費支出などの投資活動支出が基金取崩収入などの投資活動収入を上回り146億円のマイナス、財務活動収支は、地方債等発行収入などの財務活動収入より地方債等償還支出などの財務活動支出が大きかったため、54億円のマイナスとなっている。結果として、本年度資金収支は10億円のマイナス、本年度末資金残高は82億円となり、資金収支の面からは、税収等の範囲内で経常的な活動を行いつつ、地方債の償還なども行っていると言える。「一般会計等に公営企業会計を含めた全体」においては、一般会計等と比べ、使用料及び手数料収入などの業務収入の増加により業務活動収支が増加した一方で、公共施設等整備費支出や地方債等償還支出が増加したことにより、投資活動収支及び財務活動収支が悪化したため、本年度資金収支は27億円のマイナス、本年度末資金残高は215億円となった。

1. 資産の状況

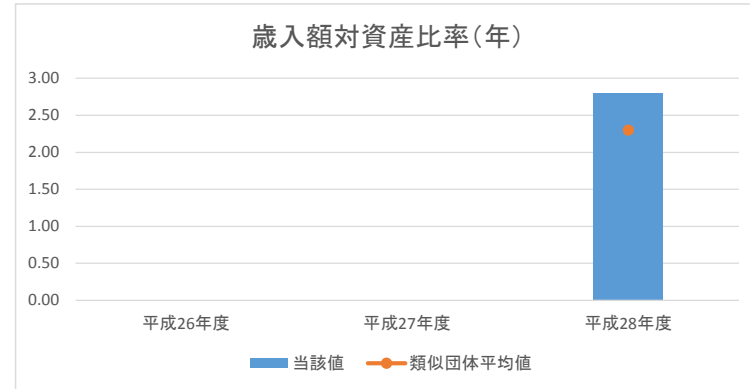
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			205,230,672
人口			1,927,632
当該値			106.5
類似団体平均値			97.1



②歳入額対資産比率(年)

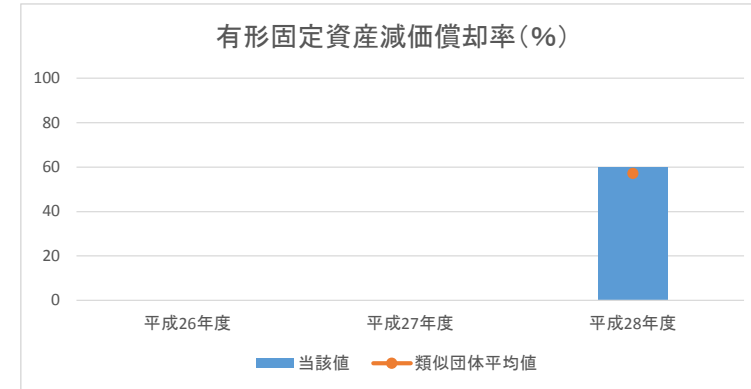
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,052,307
歳入総額			743,334
当該値			2.8
類似団体平均値			2.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			1,629,895
有形固定資産 ※1			2,715,659
当該値			60.0
類似団体平均値			57.2

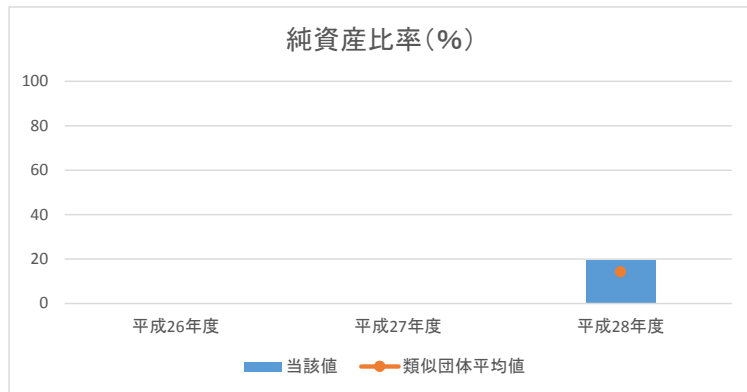
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

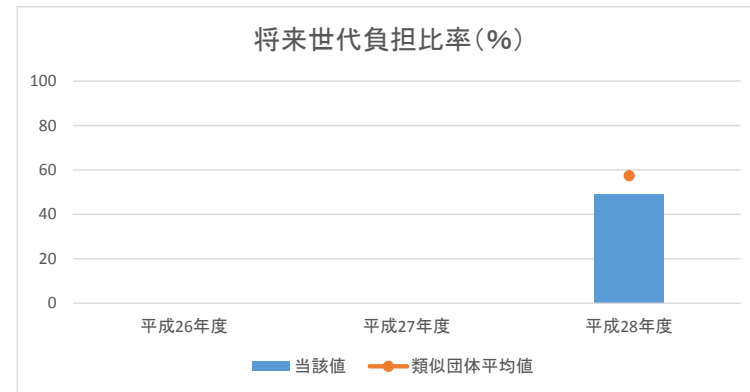
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			398,447
資産合計			2,052,307
当該値			19.4
類似団体平均値			14.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			848,771
有形・無形固定資産合計			1,731,598
当該値			49.0
類似団体平均値			57.5

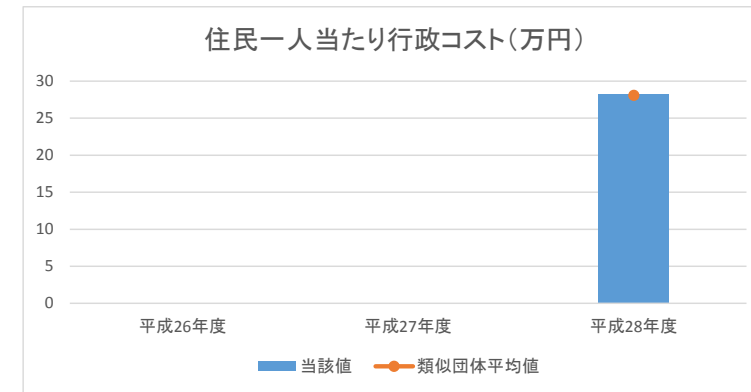
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

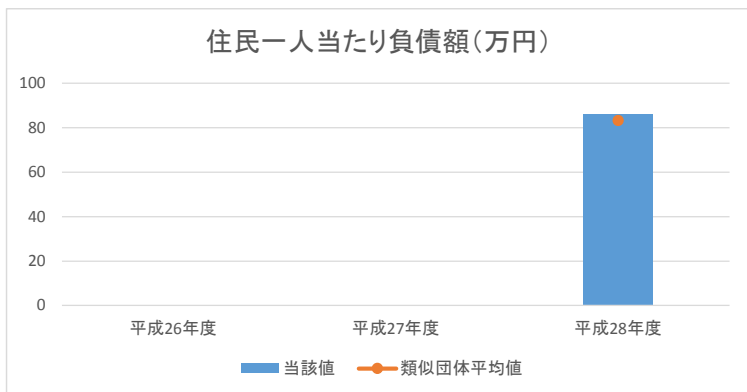
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			54,574,601
人口			1,927,632
当該値			28.3
類似団体平均値			28.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

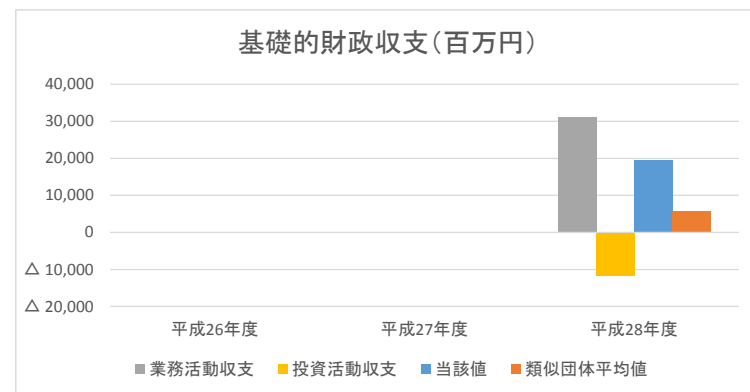
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			165,385,973
人口			1,927,632
当該値			85.8
類似団体平均値			83.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			31,258
投資活動収支 ※2			△11,693
当該値			19,565
類似団体平均値			5,776.9

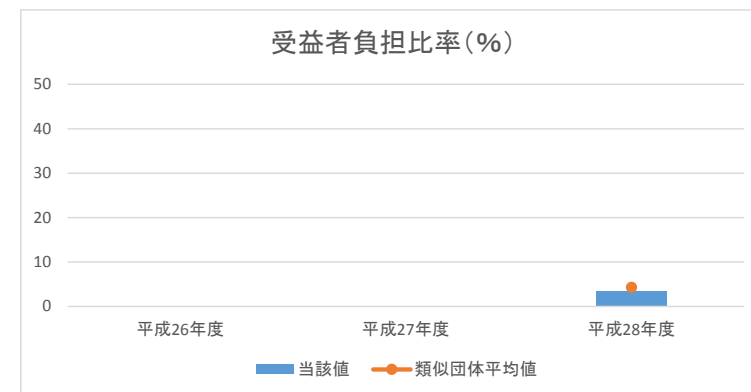
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			18,913
経常費用			551,965
当該値			3.4
類似団体平均値			4.3



分析欄:

1. 資産の状況

「住民一人当たり資産額」や「歳入額対資産比率」について、類似団体平均よりも大きい値となっており、財政力に対する資産が大きい状況となっている。
一方で、「有形固定資産減価償却率」も類似団体平均より高い状況となっており、資産の老朽化が進んでいる状況である。

2. 資産と負債の比率

「純資産比率」について、類似団体平均より大きい状況ではあるものの、道路などのインフラ資産等の減価償却が進んでいることに伴い、資産合計は開始時より減少している状況である。
また、「将来世代負担比率」については、類似団体平均に比べて低い値となっている。県債残高については、開始時より減少しているが、減価償却の進行に伴い、負債の減少以上に資産も減少している状況である。

3. 行政コストの状況

「住民一人当たり行政コスト」については、類似団体平均と同水準となっている。

4. 負債の状況

「住民一人当たり負債額」については、類似団体平均よりも高い状況であるが、県債残高の減少などにより、開始時よりも負債は減少している状況である。
「基礎的財政収支」については、投資活動収支が117億円のマイナスとなっているが、業務活動収支が313億円のプラスだったため、196億円のプラスとなっており、経済規模に対する地方債の比率を増加させることなく、財政運営を行うことができている。

5. 受益者負担の状況

「受益者負担比率」については、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する受益者の直接的な負担の割合は、比較的低い状況となっている。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 広島県
団体コード 340006

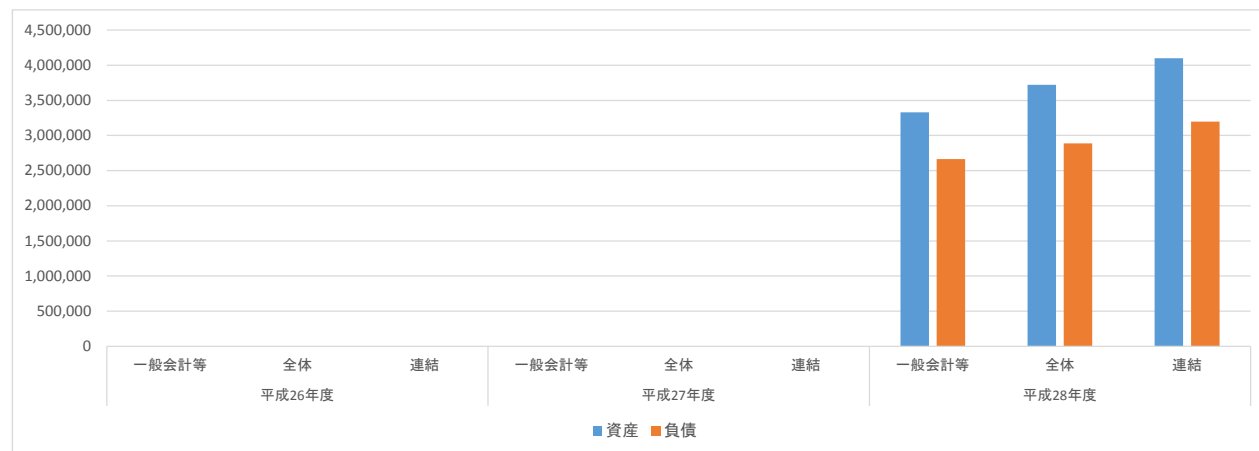
人口	2,857,475 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	29,200 人
面積	8,479.47 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	607,029,422 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	B	実質公債費率	14.8 %
		将来負担比率	224.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			3,331,504
	負債			2,666,585
全体	資産			3,719,736
	負債			2,886,072
連結	資産			4,100,928
	負債			3,196,407

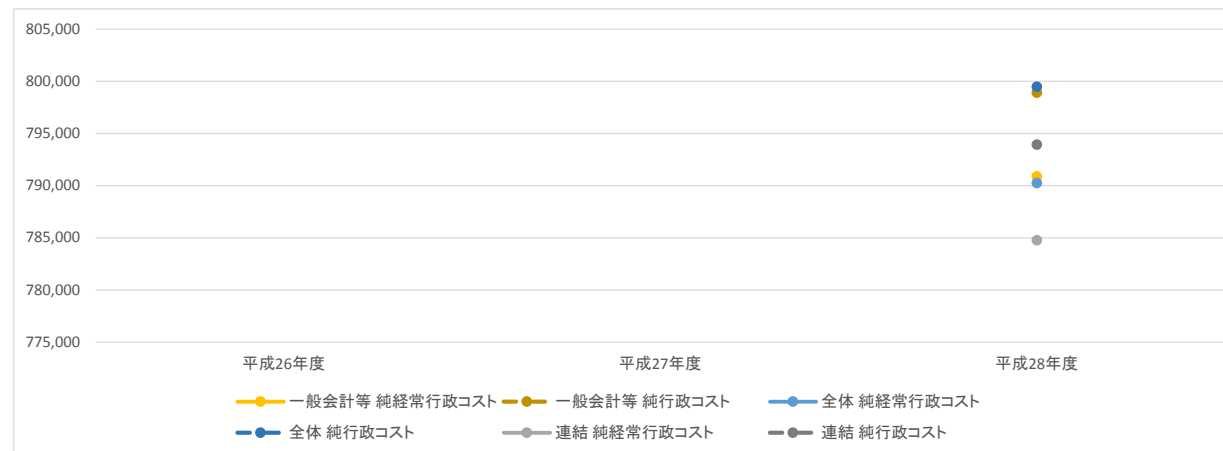


分析:
○ 「一般会計等」においては、資産3兆3,315億円のうち、土地や建物などの固定資産が96.4%、現金や1年以内に取り崩す可能性のある基金などの流動資産が3.6%となっており、固定資産のうち、道路やダムなどのインフラ資産が、資産全体の52.5%を占めている。負債2兆6,666億円のうち、固定負債が90.9%、流動負債が9.1%を占めており、いずれも地方債が多くを占めている。固定負債と流動負債の中の地方債を合わせると2兆3,284億円であり、そのうち臨時財政対策債が8,236億円となっている。
○ 全体会計・連結会計についても、一般会計等と同様に、資産のうち約9割を固定資産が占め、負債のうち約9割を固定負債が占めている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			790,879
	純行政コスト			798,920
全体	純経常行政コスト			790,258
	純行政コスト			799,478
連結	純経常行政コスト			784,760
	純行政コスト			793,944

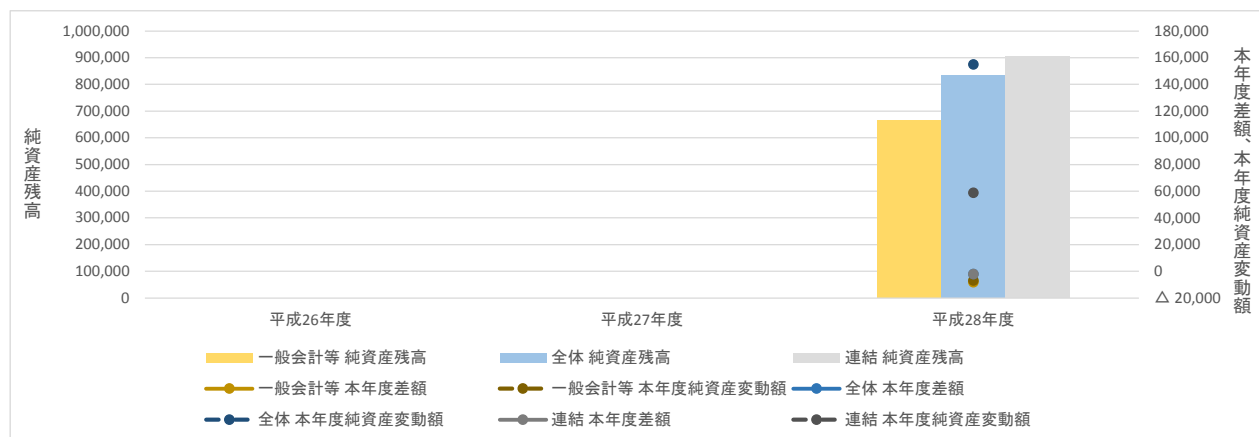


分析:
○ 「一般会計等」においては、経常費用8,292億円のうち、職員給与費や退職手当引当金繰入額などの人件費が2,820億円と約34%を、他団体への補助金や社会保障給付などの移転費用が3,131億円と約38%を占めている。
○ 全体会計・連結会計についても、一般会計等と同様に、経常費用のうち人件費や移転費用の占める割合が大部分を占めている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 8,178
	本年度純資産変動額			△ 6,821
	純資産残高			664,919
全体	本年度差額			△ 2,099
	本年度純資産変動額			154,913
	純資産残高			833,664
連結	本年度差額			△ 2,064
	本年度純資産変動額			58,765
	純資産残高			904,521

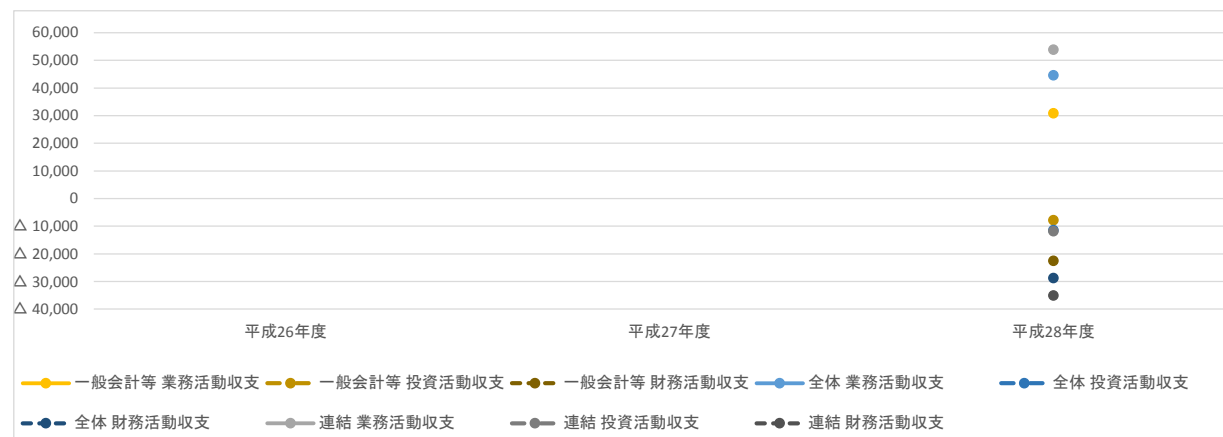


分析:
○ 「一般会計等」においては、純行政コストが税収等の財源を上回り、本年度差額は82億円の減となった。本年度差額に加え、資産評価差額等の影響により、本年度純資産変動額は68億円の減となっている。これは、資産形成を伴わないにも関わらず、負債額に計上する必要のある臨時財政対策債の影響であると考えられる。(一般会計等の貸借対照表のうち負債に計上される臨時財政対策債は8,236億円である。)

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			30,890
	投資活動収支			△ 7,777
	財務活動収支			△ 22,516
全体	業務活動収支			44,626
	投資活動収支			△ 11,392
	財務活動収支			△ 28,745
連結	業務活動収支			53,942
	投資活動収支			△ 11,820
	財務活動収支			△ 35,032

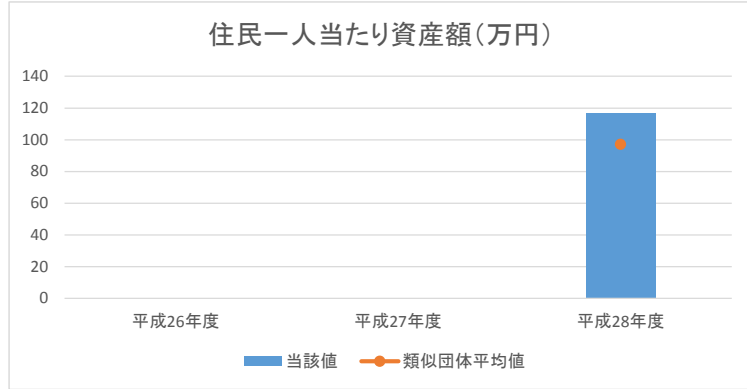


分析:
○ 「一般会計等」において、業務活動収支は309億円のプラスとなっている一方、投資活動収支は、公共施設等整備費支出などの投資活動支出が基金取崩収入などの投資活動収入を上回り78億円のマイナス、財務活動収支は、地方債等発行収入などの財務活動収入より地方債等償還支出などの財務活動支出が大きかったため225億円のマイナスとなっている。結果として、当期資金収支は6億円のプラス、期末資金残高は122億円となった。
○ 全体会計・連結会計についても、一般会計等と同様の傾向となっており、当期資金収支は、全体会計が45億円のプラス、連結会計が71億円のプラス、期末資金残高は、全体会計が512億円、連結会計が948億円となった。

1. 資産の状況

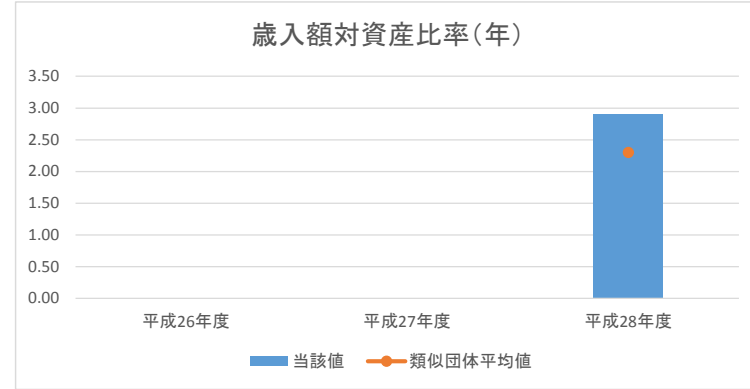
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			333,150,435
人口			2,857,475
当該値			116.6
類似団体平均値			97.1



②歳入額対資産比率(年)

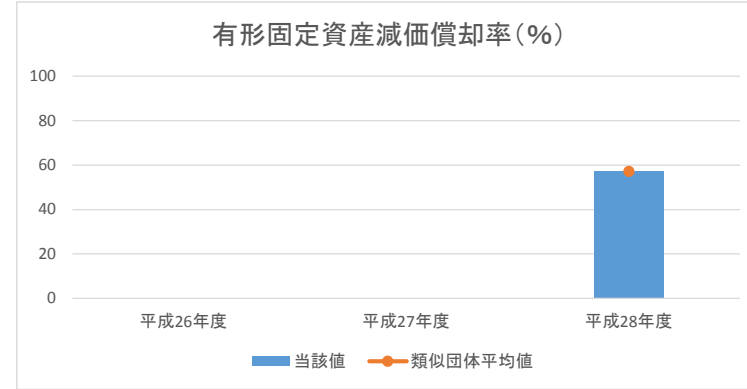
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,331,504
歳入総額			1,132,576
当該値			2.9
類似団体平均値			2.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			2,096,426
有形固定資産 ※1			3,673,763
当該値			57.1
類似団体平均値			57.2

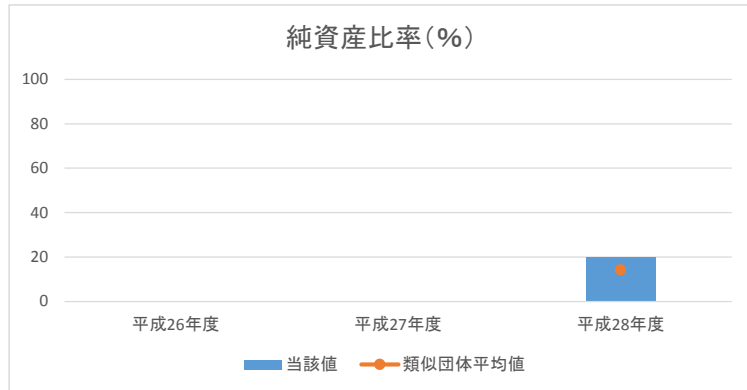
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

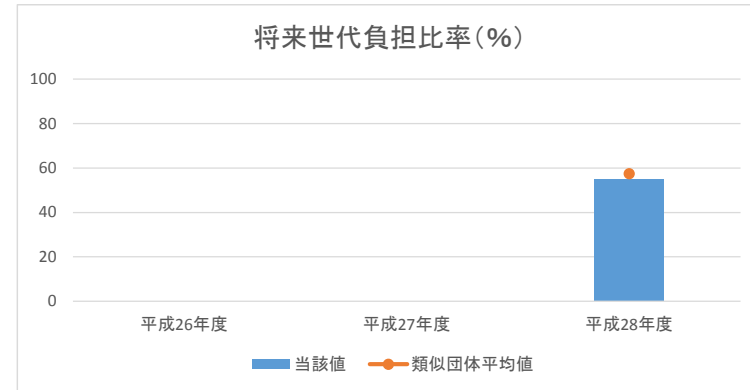
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			664,919
資産合計			3,331,504
当該値			20.0
類似団体平均値			14.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,476,438
有形・無形固定資産合計			2,696,341
当該値			54.8
類似団体平均値			57.5

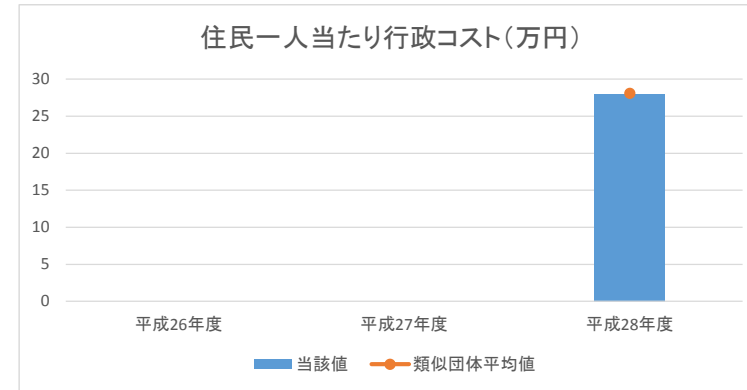
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

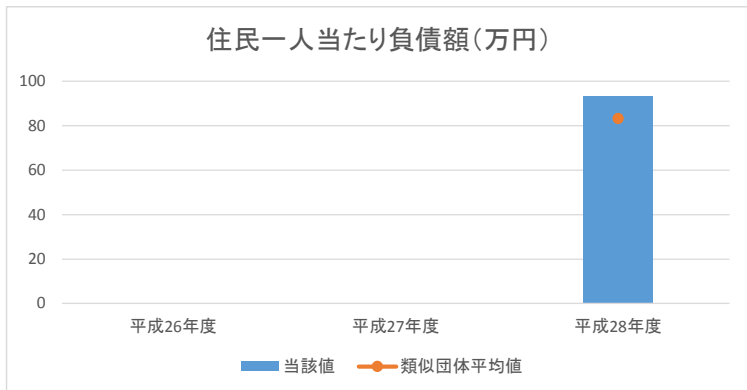
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			79,892,035
人口			2,857,475
当該値			28.0
類似団体平均値			28.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

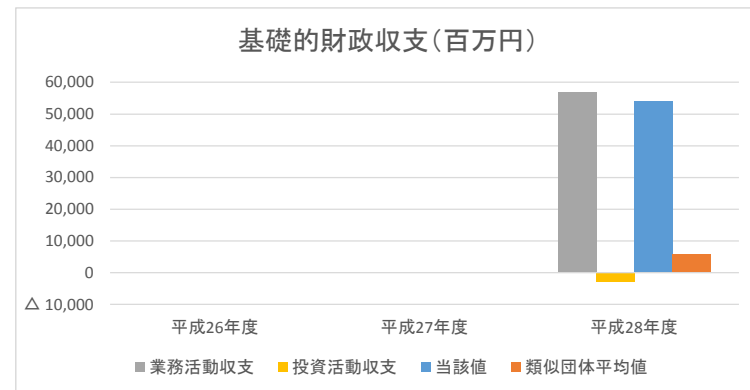
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			266,658,534
人口			2,857,475
当該値			93.3
類似団体平均値			83.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			56,804
投資活動収支 ※2			△ 2,818
当該値			53,986
類似団体平均値			5,776.9

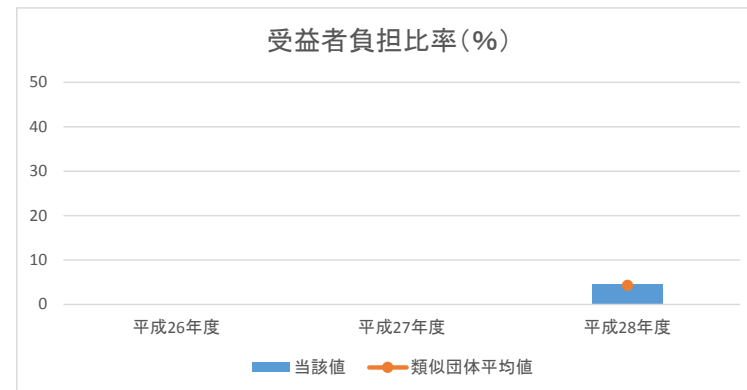
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			38,326
経常費用			829,205
当該値			4.6
類似団体平均値			4.3



分析欄:

1. 資産の状況

○ 住民一人あたり資産額は116.6万円と類似団体平均値の97.1万円を上回っており、歳入額対資産比率も2.9年と類似団体平均値の2.3年を上回っているため、類似団体よりも資産形成が進んでいることを示している。

○ また、有形固定資産減価償却率は57.1%であり、類似団体平均値と同程度となっている。

2. 資産と負債の比率

○ 純資産比率は20.0%、将来世代負担比率は54.8%であり、類似団体平均値と同程度となっている。

3. 行政コストの状況

○ 住民一人あたり行政コストは28.0万円であり、類似団体平均値と同程度となっている。

4. 負債の状況

○ 住民一人あたり負債額は93.3万円と、類似団体平均値の83.2万円よりも多くなっている。これは、過去数次にわたる経済対策などに伴い県債を増発したことから、将来にわたり償還しなければならない県債の残高が大きいことなどによるものである。

○ 基礎的財政収支については、投資活動収支が28億円のマイナスとなっているが、業務活動収支が568億円のプラスとなっているため、540億円のプラスとなっており、業務活動に要する経費を税収等で賄っている状況である。

5. 受益者負担の状況

○ 受益者負担比率は4.6%であり、類似団体平均値と同程度となっている。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 山口県
団体コード 350001

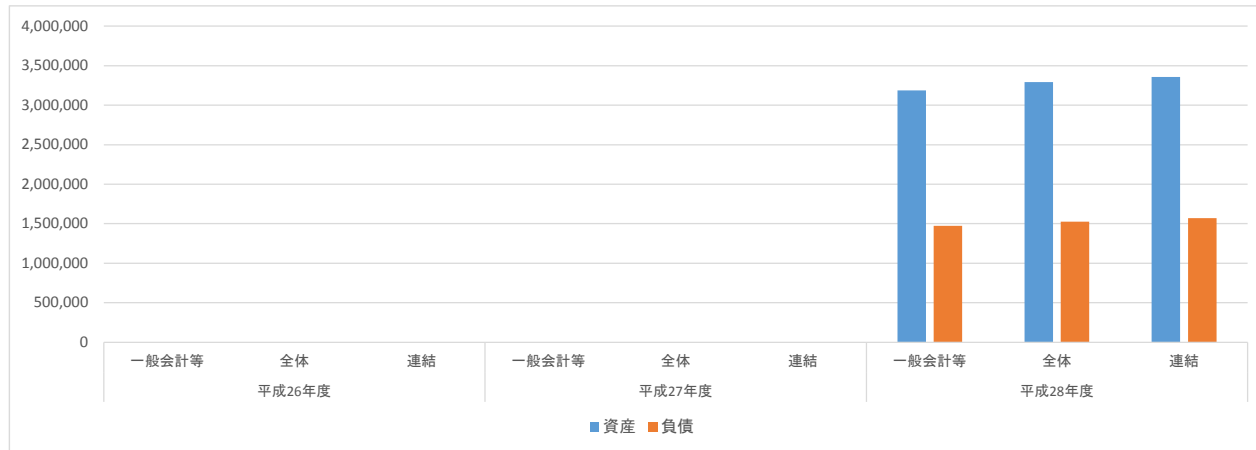
人口	1,408,588 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	18,995 人
面積	6,112.34 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	376,447.397 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	C	実質公債費率	15.0 %
		将来負担比率	207.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			3,188,130
	負債			1,473,265
全体	資産			3,291,089
	負債			1,524,065
連結	資産			3,356,121
	負債			1,569,122

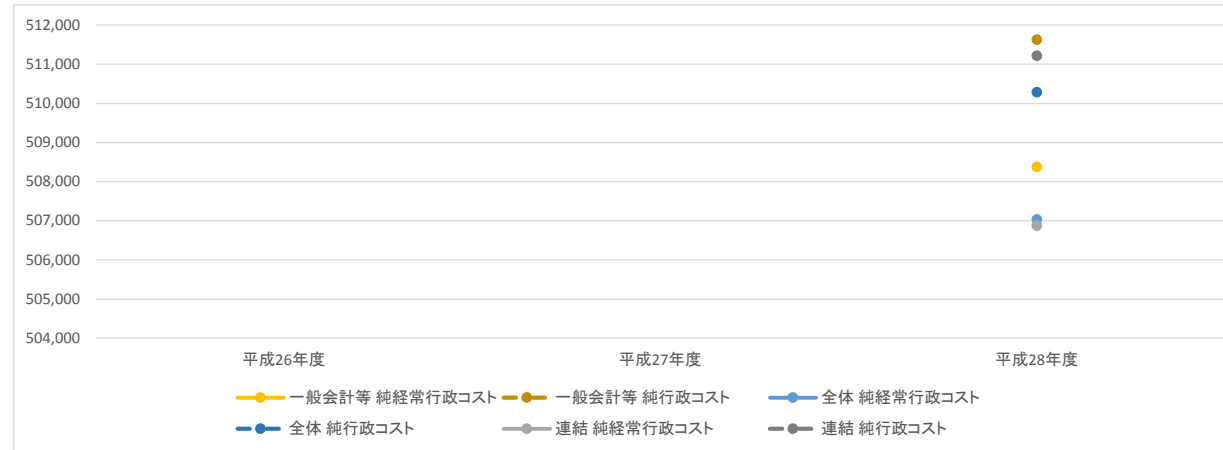


分析:
 <一般会計等>
 資産は、会計期間中に735億円減少しており、その主な要因は、道路・港湾などのインフラ施設に係る減価償却累計額の増加によるものである。負債は、会計期間中に152億円減少しており、その主な要因は、公共事業等の財源に充当する一般分の県債残高縮減に努めたことによるものである。
 <全体>
 資産は、会計期間中に789億円減少しており、その主な要因は、減価償却累計額の増加によるものである。負債は、会計期間中に214億円減少しており、その主な要因は、地方債残高の減少によるものである。
 <連結>
 資産は、会計期間中に732億円減少しており、その主な要因は、減価償却累計額の増加によるものである。負債は、会計期間中に270億円減少しており、その主な要因は、地方債残高の減少によるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			508,379
	純行政コスト			511,632
全体	純経常行政コスト			507,032
	純行政コスト			510,285
連結	純経常行政コスト			506,873
	純行政コスト			511,220

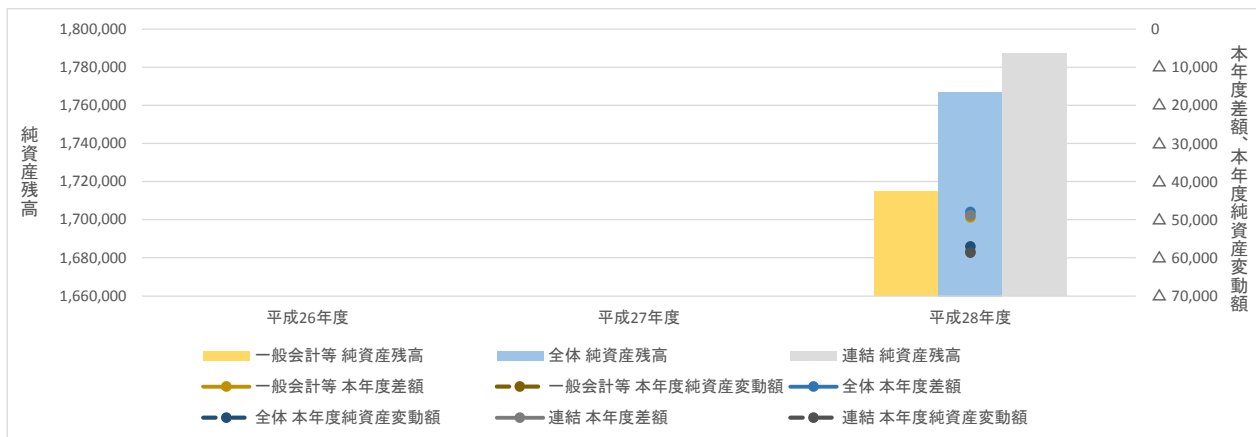


分析:
 <一般会計等>
 経常的な費用(5,241億円)のうち、人件費等の業務費用は3,323億円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,918億円である。業務費用については、最も金額が大きいのは人件費(1,802億円)、次いで減価償却費(953億円)となっており、純行政コストの約65%を占めている。
 <全体>
 一般会計等に比べ、減価償却費等の業務費用が76億円多くなる一方、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が92億円多くなり、純行政コストは13億円少なくなっている。
 <連結>
 一般会計等に比べ、連結対象企業等の物件費が66億円多くなっているなど、経常費用が287億円多くなっている一方、事業収益の計上等により経常収益が302億円多くなり、純行政コストは4億円少なくなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 49,344
	本年度純資産変動額			△ 58,374
	純資産残高			1,714,865
全体	本年度差額			△ 47,955
	本年度純資産変動額			△ 56,985
	純資産残高			1,767,024
連結	本年度差額			△ 48,818
	本年度純資産変動額			△ 58,656
	純資産残高			1,787,000

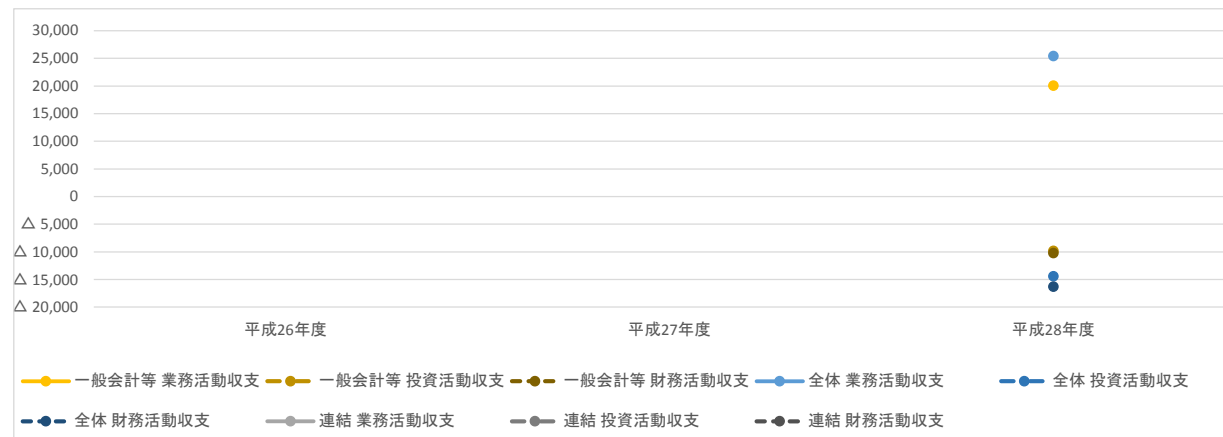


分析:
 <一般会計等>
 税収等の財源(4,623億円)が純行政コスト(5,116億円)を下回っており、本年度差額は▲493億円となり、純資産残高は584億円の減少となった。総人件費の縮減など歳出構造改革の取組を推進し、行政コストの削減に努める。
 <全体>
 一般会計等と比べて各特別会計の純行政コストが13億円少なくなっており、本年度差額は▲480億円となり、純資産残高は570億円の減少となった。
 <連結>
 一般会計等と比べて連結対象企業等の純行政コストが4億円多くなっており、本年度差額は▲488億円となり、純資産残高は587億円の減となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			20,071
	投資活動収支			△ 9,816
	財務活動収支			△ 10,193
全体	業務活動収支			25,450
	投資活動収支			△ 14,413
	財務活動収支			△ 16,271
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

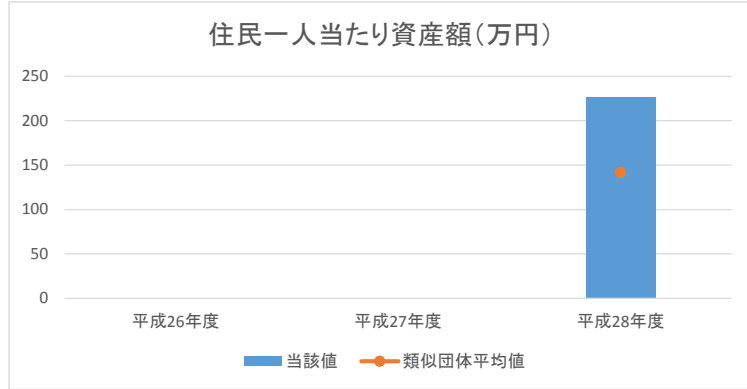


分析:
 <一般会計等>
 業務活動収支は201億円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出等の投資活動支出が、基金取崩収入等の投資活動収入を上回ったことから、▲98億円となった。財務活動収支については、地方債等発行額が地方債等償還支出を下回ったことから、▲102億円となった。
 <全体>
 水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より54億円多い255億円となっている。投資活動収支では、公共施設等整備費支出が増加したため、▲144億円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲163億円となり、本年度末資金残高は前年度から52億円減少し、152億円となった。

1. 資産の状況

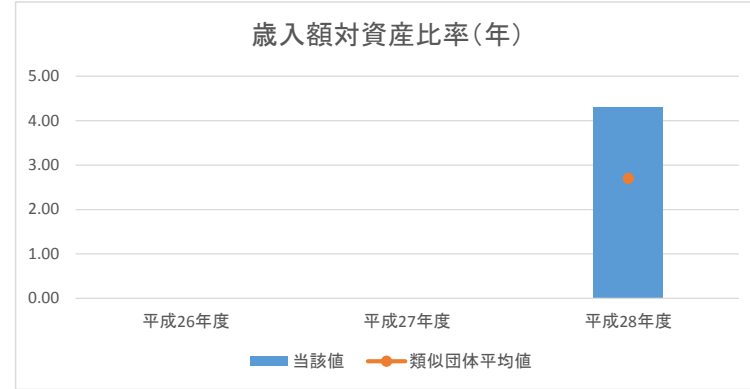
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			318,813,045
人口			1,408,588
当該値			226.3
類似団体平均値			141.9



②歳入額対資産比率(年)

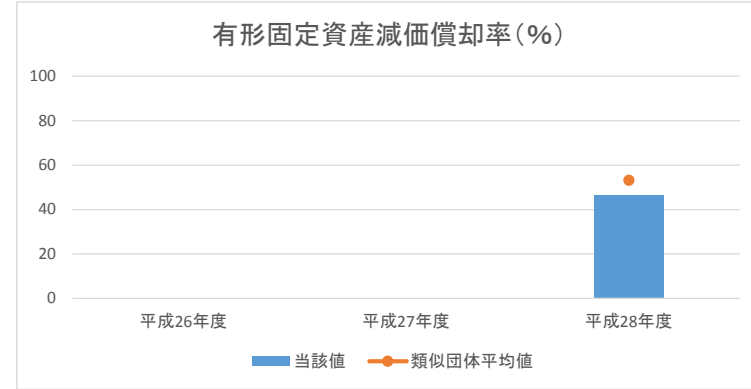
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,188,130
歳入総額			734,929
当該値			4.3
類似団体平均値			2.7



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			2,078,660
有形固定資産 ※1			4,457,234
当該値			46.6
類似団体平均値			53.2

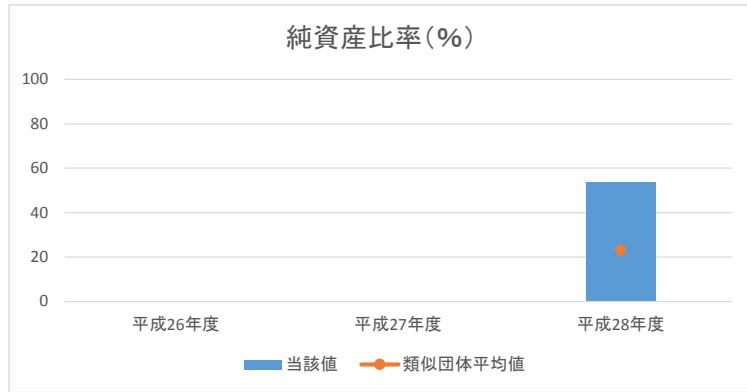
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

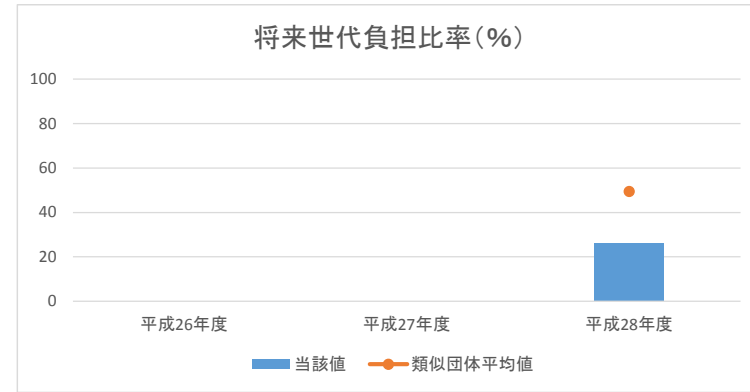
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			1,714,865
資産合計			3,188,130
当該値			53.8
類似団体平均値			23.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			777,283
有形・無形固定資産合計			2,989,047
当該値			26.0
類似団体平均値			49.5

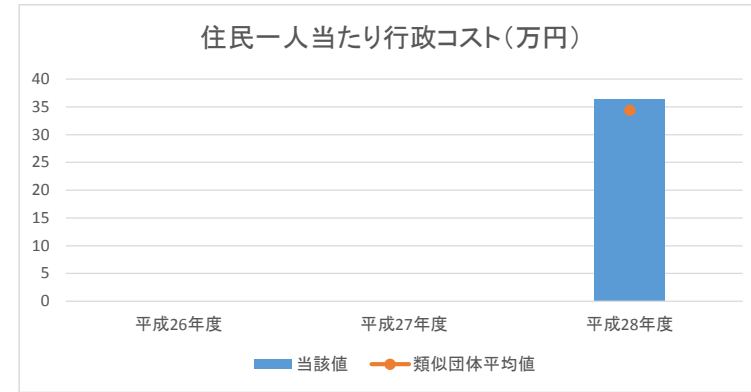
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

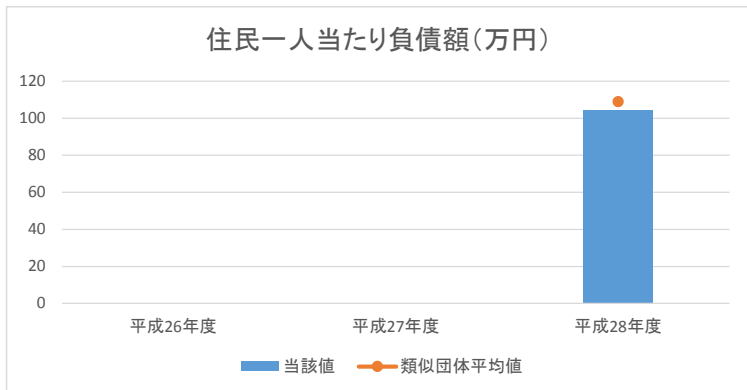
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			51,163,175
人口			1,408,588
当該値			36.3
類似団体平均値			34.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

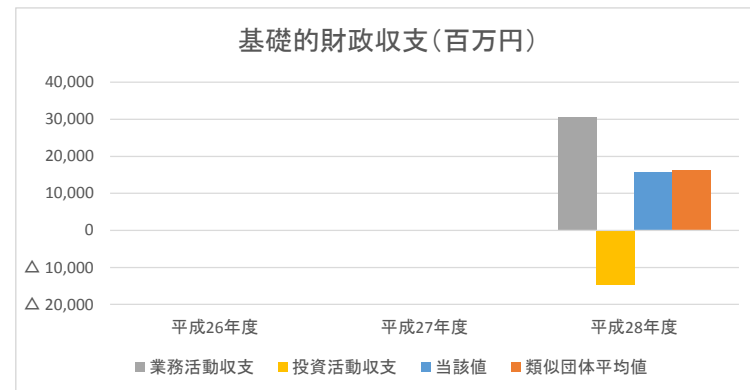
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			147,326,504
人口			1,408,588
当該値			104.6
類似団体平均値			109.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			30,524
投資活動収支 ※2			△14,732
当該値			15,792
類似団体平均値			16,163.6

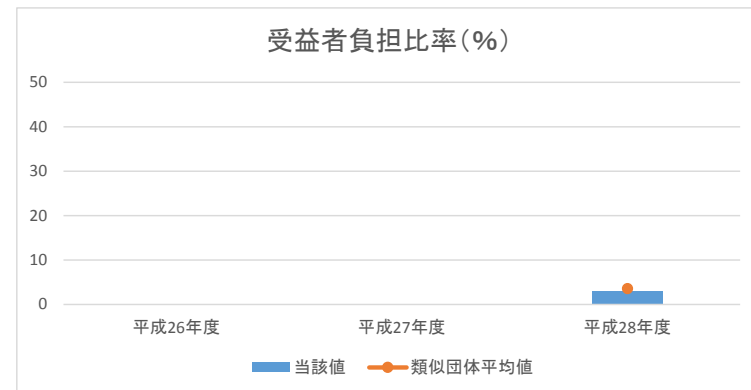
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			15,720
経常費用			524,100
当該値			3.0
類似団体平均値			3.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を上回っている。なお、資産合計に占めるインフラ資産の割合は80%となっており、このうち道路が47%を占めている。
有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っているが、今後多くの施設が順次修繕・更新時期を迎え、多額の経費が必要になることが見込まれるため、各施設の実情を踏まえ、公共施設等マネジメント基本方針に基づき適切に施設を管理していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、期首から3%減少している。純資産の減少は、減価償却費の増や臨時財政対策債などの地方債の発行等によるものである。
将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

人口減少や高齢化に伴う社会保障費の増等により、住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っていると考えられる。総人件費の縮減や事務事業の見直し等、徹底した歳出構造改革の取組を推進し、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額については、類似団体平均を下回っているが、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、減少に努める。

5. 受益者負担の状況

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、158億円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等の必要な整備を行ったためである。事業効果や緊急性等を精査し、全国水準並みの投資規模への抑制を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っているところであり、経常費用については、総人件費の縮減や事務事業の見直し等、徹底した歳出構造改革の取組を推進し、削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 徳島県
団体コード 360007

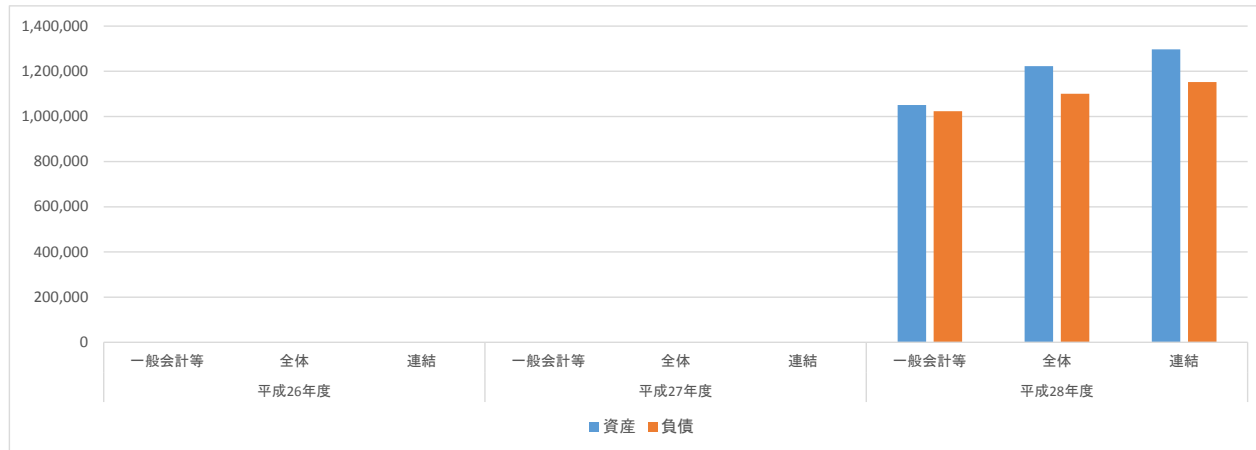
人口	764,213 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	12,179 人
面積	4,146.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	257,381.950 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	D	実質公債費率	14.6 %
		将来負担比率	182.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			1,050,984
	負債			1,022,977
全体	資産			1,222,568
	負債			1,100,494
連結	資産			1,296,670
	負債			1,152,723

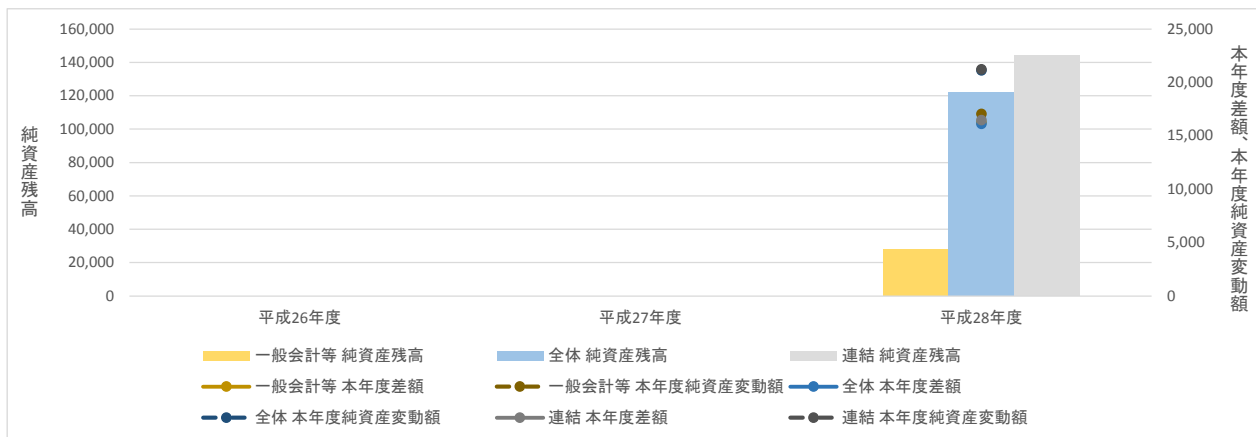


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末(※)から8,982百万円の増加(+0.9%)となった。金額の変動が最も大きいものは固定資産であり、減債基金等が11,681百万円増加したこと等による。また、負債総額は前年度末(※)から8,072百万円の減少(▲0.8%)となった。財政構造改革により公債費・県債残高の抑制に努めており、地方債残高は流動負債とあわせて9,259百万円減少した。
 ・全体では、資産総額は前年度末(※)から15,024百万円増加(+1.2%)し、負債総額は前年度末(※)から6,104百万円減少(▲0.6%)した。地方公営事業分を計上しているため、資産総額は、一般会計等に比べて171,584百万円多く、負債総額も77,517百万円多くなっている。
 ・連結では、資産総額は前年度末(※)から14,508百万円増加(+1.1%)し、負債総額は前年度末(※)から6,724百万円減少(▲0.6%)した。第三セクター等分を計上しているため、資産総額は、一般会計等に比べて245,686百万円多く、負債総額も129,746百万円多くなっている。(※)統一的な基準による財務書類等の作成初年度のため、開始借借対照表との比較。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			16,247
	本年度純資産変動額			17,054
	純資産残高			28,007
全体	本年度差額			16,122
	本年度純資産変動額			21,128
	純資産残高			122,074
連結	本年度差額			16,473
	本年度純資産変動額			21,232
	純資産残高			143,947

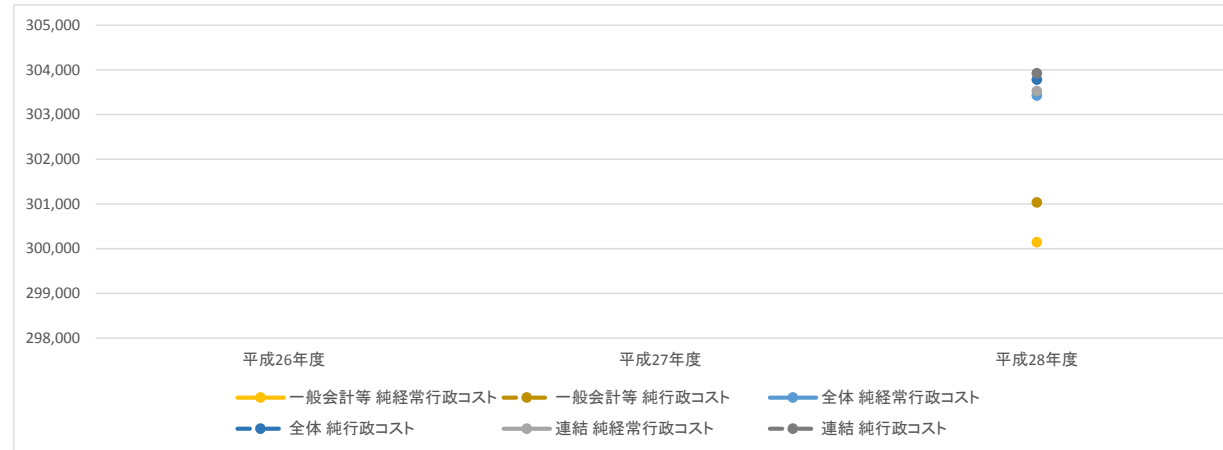


分析:
 ・一般会計等においては、税金等及び国県等補助金等の財源(317,280百万円)が純行政コスト(301,034百万円)を上回ったことから、本年度差額は16,247百万円となり、純資産残高は17,054百万円の増加となった。
 ・全体では、病院事業会計への国庫支出金が国県等補助金等に含まれることなどから、一般会計等と比べて財源(319,906百万円)が2,626百万円多くっており、本年度差額は16,122百万円となり、純資産残高は21,128百万円の増加となった。
 ・連結では、徳島県鳴門病院への国庫支出金や第三セクター等への補助金が国県等補助金等に含まれることなどから、一般会計等と比べて財源(320,401百万円)が3,121百万円多くっており、本年度差額は16,473百万円となり、純資産残高は21,232百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			300,148
	純行政コスト			301,033
全体	純経常行政コスト			303,427
	純行政コスト			303,784
連結	純経常行政コスト			303,527
	純行政コスト			303,928

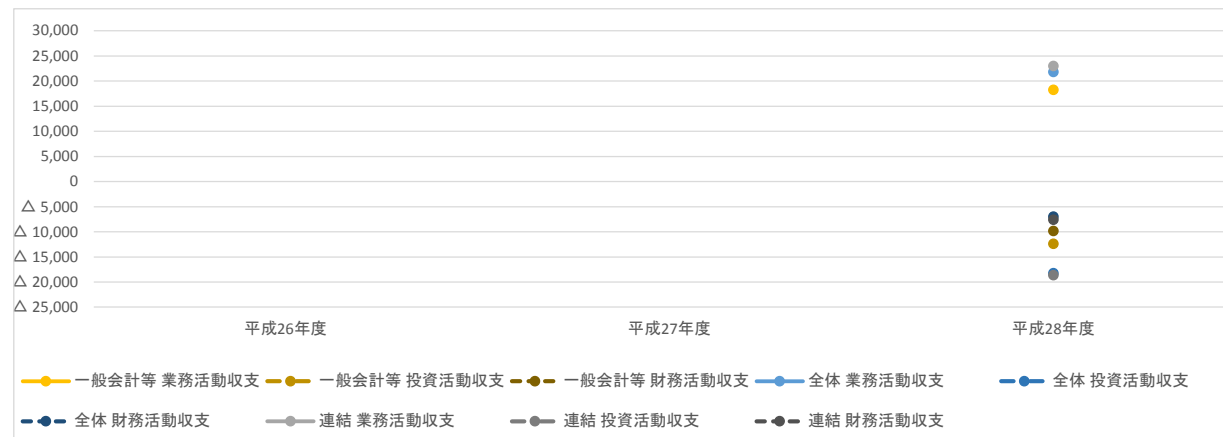


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は314,842百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は184,952百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は129,890百万円で、業務費用の方が移転費用よりも多くなっている。最も金額が大きいのは、人件費(120,995百万円)で経常費用の38.4%を占めている。定員管理・給与の適正化や効率的な業務執行等により総人件費の抑制を図るとともに、事業の見直し等により、経費の縮減に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、病院事業など地方公営事業分を計上しているため、経常収益が23,699百万円多くなっている一方、人件費が12,028百万円多くなっているなど、経常費用が26,977百万円多くなり、純行政コストは2,750百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、全体に加えて連結対象企業等の事業収益分を計上しているため、経常収益が34,579百万円多くなっている一方、人件費が18,330百万円多くなっているなど、経常費用が37,958百万円多くなり、純行政コストは2,895百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			18,252
	投資活動収支			▲12,387
	財務活動収支			▲9,823
全体	業務活動収支			21,823
	投資活動収支			▲18,240
	財務活動収支			▲6,961
連結	業務活動収支			23,006
	投資活動収支			▲18,609
	財務活動収支			▲7,599



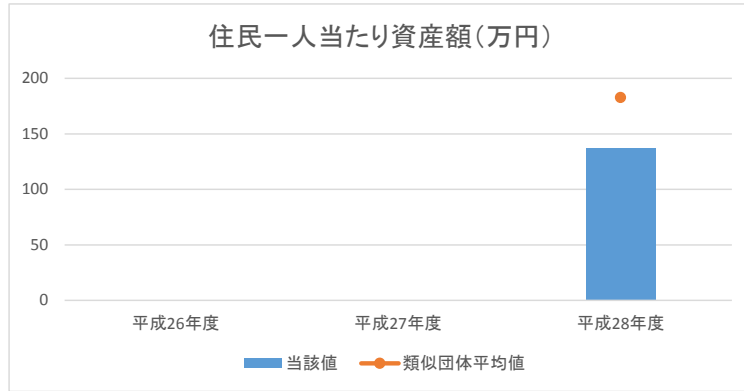
分析:
 ・一般会計等においては、本年度末資金残高は前年度から3,959百万円減少し、22,392百万円となった。しかし、財政構造改革の取組みにより、地方債の償還が進み、経常的な活動に係る経費は税金等の収入で賄えている状況である。
 ・全体では、業務活動収支は、地方公営事業会計の使用料及び手数料収入があることなど、投資活動収支は、病院の改築事業等により、一般会計等より多くなっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲6,961百万円となり、本年度末資金残高は前年度から3,378百万円減少し、42,433百万円となった。
 ・連結では、全体に加えて、業務活動収支は、徳島県鳴門病院における入院・外来収益等収入が業務収入に含まれることなど、投資活動収支は、徳島県鳴門病院の医療機器の購入等により、一般会計等より多くなっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲7,599百万円となり、本年度末資金残高は前年度から3,202百万円減少し、50,915百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

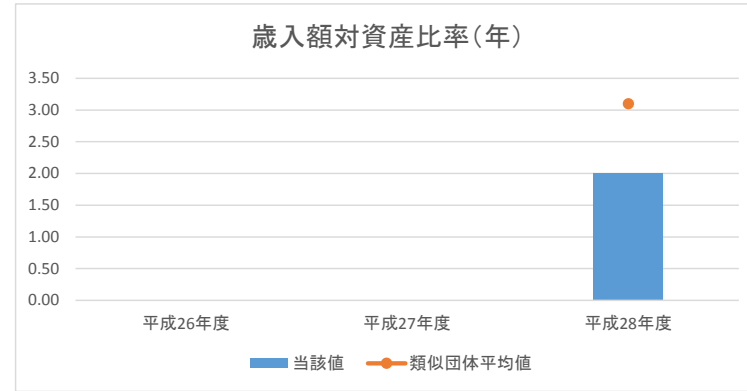
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			105,098,400
人口			764,213
当該値			137.5
類似団体平均値			182.8



②歳入額対資産比率(年)

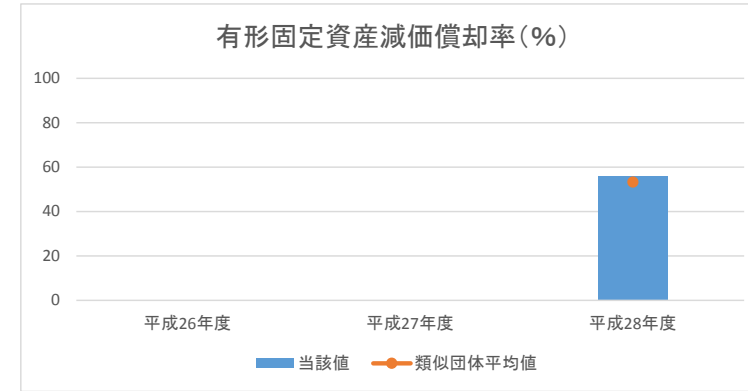
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,050,984
歳入総額			535,915
当該値			2.0
類似団体平均値			3.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			674,787
有形固定資産 ※1			1,204,484
当該値			56.0
類似団体平均値			53.3

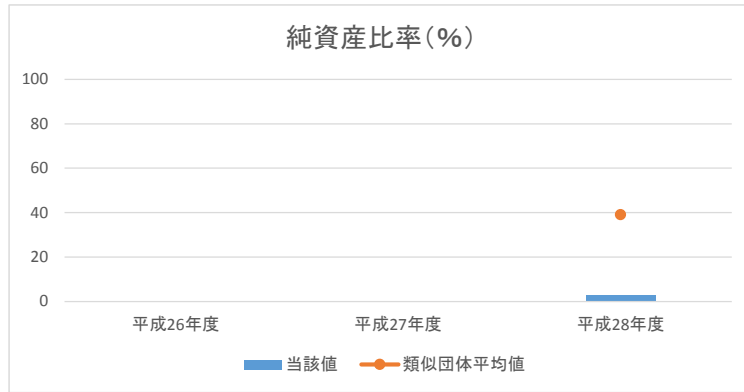
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

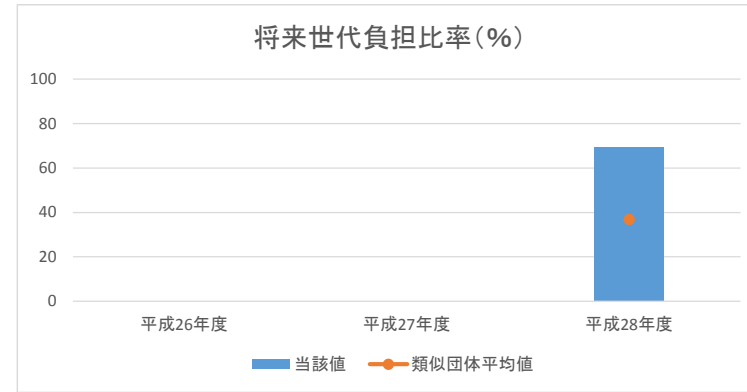
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			28,007
資産合計			1,050,984
当該値			2.7
類似団体平均値			39.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			556,070
有形・無形固定資産合計			802,057
当該値			69.3
類似団体平均値			36.9

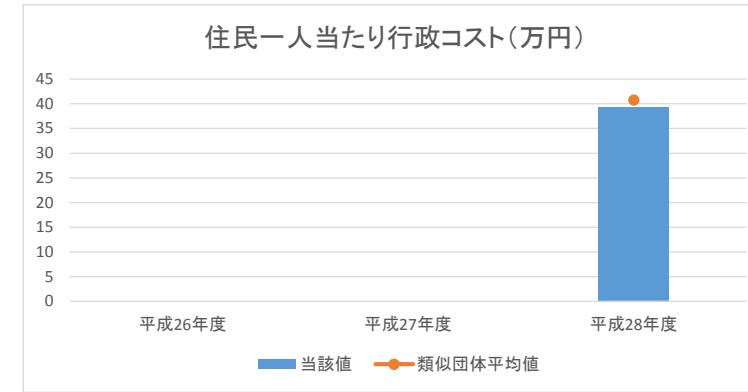
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

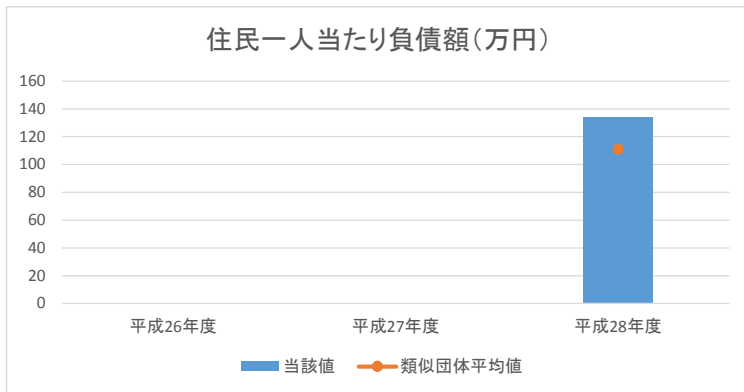
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			30,103,300
人口			764,213
当該値			39.4
類似団体平均値			40.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

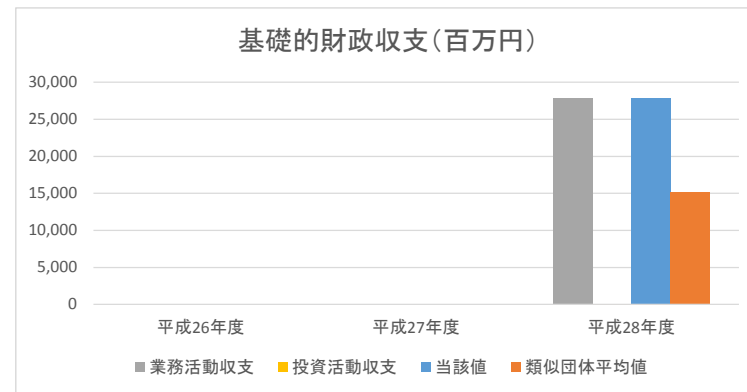
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			102,297,700
人口			764,213
当該値			133.9
類似団体平均値			111.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			27,847
投資活動収支 ※2			59
当該値			27,906
類似団体平均値			15,229.7

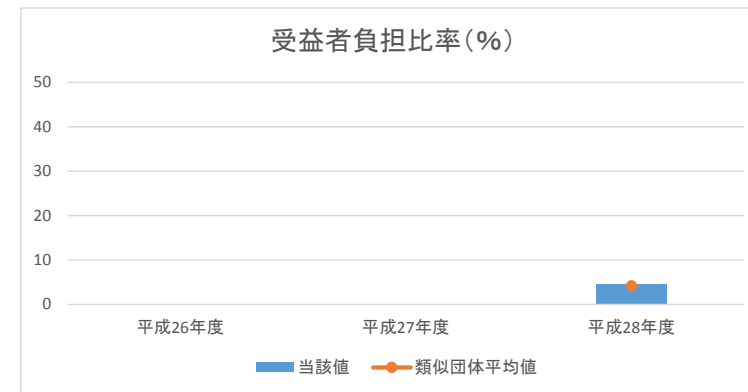
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			14,694
経常費用			314,842
当該値			4.7
類似団体平均値			4.2



分析欄:

1. 資産の状況

- ・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っている。道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、統一的な基準に基づき、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めていることや、地方公共団体の資産に計上されない所有外資産が多いことが考えられる。本県HP公表値(140万円)は、平成28年10月1日現在推計人口(750,185人)により計算している。
- ・歳入額対資産比率については、類似団体平均を下回っている。「財政構造改革基本方針」に基づき、投資的経費の重点化等、施策の推進と財政健全化の両立に向け取組みを進めており、引き続き、バランスの取れた持続可能な財政運営に取り組む。
- ・有形固定資産減価償却率については、昭和60年以前に整備された資産が半数以上を占めており、類似団体とほぼ同水準にある。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

- ・純資産比率については、類似団体平均を大幅に下回っている。これは、地方公共団体の資産として計上されない国道や河川の管理を行っており、他団体と比べこれらの割合が高いと考えられる。
- ・将来世代負担比率については、類似団体平均を大きく上回っている。「財政構造改革基本方針」に基づき、公債費・県債残高の縮減に向け取組みを進めており、引き続き、更なる縮減に取組み、将来世代の負担の減少に努める。本県HP公表値(67.0%)は、地方債合計から控除する特例地方債を臨時財政対策債のみとしている。

3. 行政コストの状況

- ・住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均と同程度である。「財政構造改革基本方針」に基づき、総人件費の抑制、県債新規発行の抑制による公債費の縮減や事務事業の見直しなどの歳出改革、新たな財源確保等による歳入改革の取組みを進めており、引き続き、財政構造改革に取り組む。本県HP公表値(40万円)は、平成28年10月1日現在推計人口(750,185人)により計算している。

4. 負債の状況

- ・住民一人当たり負債額については、類似団体平均を上回っている。「財政構造改革基本方針」に基づき、公債費・県債残高の縮減について取組みを進めており、平成28年度は、起債許可団体からの脱却、県債残高5,300億円(臨時財政対策債除く)の目標を達成したところであり、引き続き、財政構造改革に取り組む。本県HP公表値(136万円)は、平成28年10月1日現在推計人口(750,185人)により計算している。
- ・基礎的財政収支については、類似団体平均を上回っている。経常的な支出を税収等の収入で賄っている状況であり、引き続き、財政構造改革に取り組む。本県HP公表値(15,459百万円)は、投資活動収支の基金取崩収入及び基金積立金支出を除かず計算している。

5. 受益者負担の状況

- ・受益者負担比率については、類似団体平均と同程度である。「財政構造改革基本方針」に基づき、サービスの水準に応じた受益者負担の適正化について取組みを進めており、引き続き、財政構造改革に取り組む。本県HP公表値(1.5%)は、マニュアルに基づき、使用料及び手数料÷純経常行政コストで計算している。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 香川県
団体コード 370002

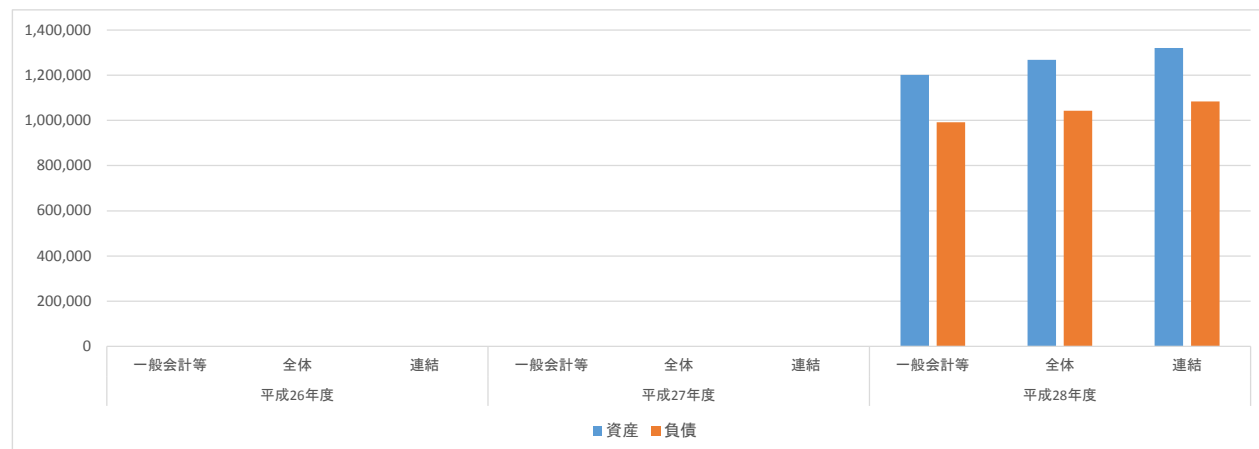
人口	997,811 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	13,120 人
面積	1,876.73 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	260,946.294 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	C	実質公債費率	10.8 %
		将来負担比率	192.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	△	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			1,201,307
資産			992,577
負債			1,268,910
全体			1,042,318
資産			1,320,219
負債			1,084,479
連結			

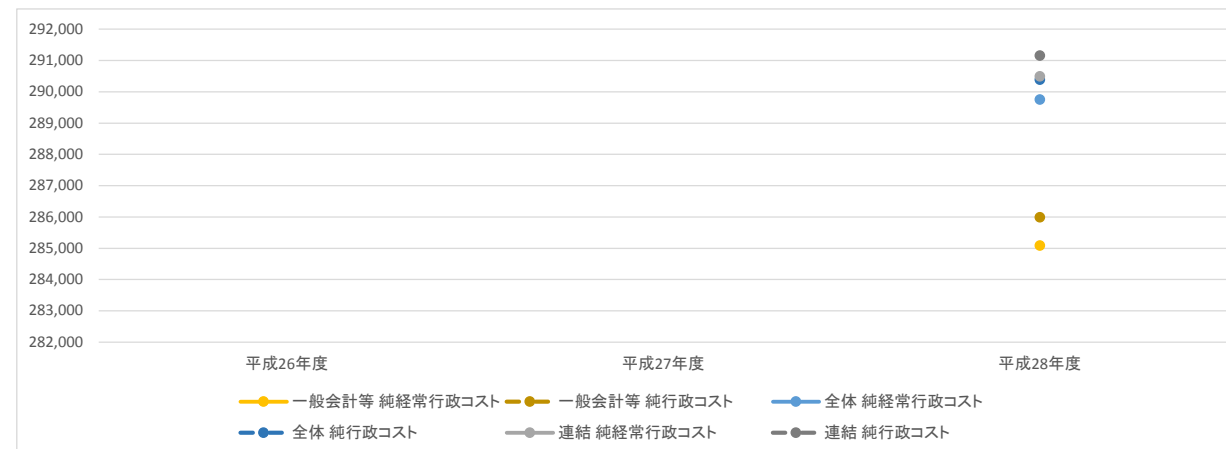


分析:
一般会計等においては、資産合計は1,201,307百万円で、そのうち道路・河川などの土地や工作物といったインフラ資産が739,114百万円、庁舎・学校などの土地や建物といった事業用資産が259,764百万円となっている。
負債合計は992,577百万円で、翌々年度以降に償還予定の地方債や退職手当引当金などの固定負債が929,099百万円、翌年度に償還予定の地方債などの流動負債が63,478百万円となっている。
資産合計と負債合計の差額である純資産は208,731百万円となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			285,087
純経常行政コスト			285,988
純行政コスト			289,753
全体			290,386
純経常行政コスト			290,496
純行政コスト			291,154
連結			

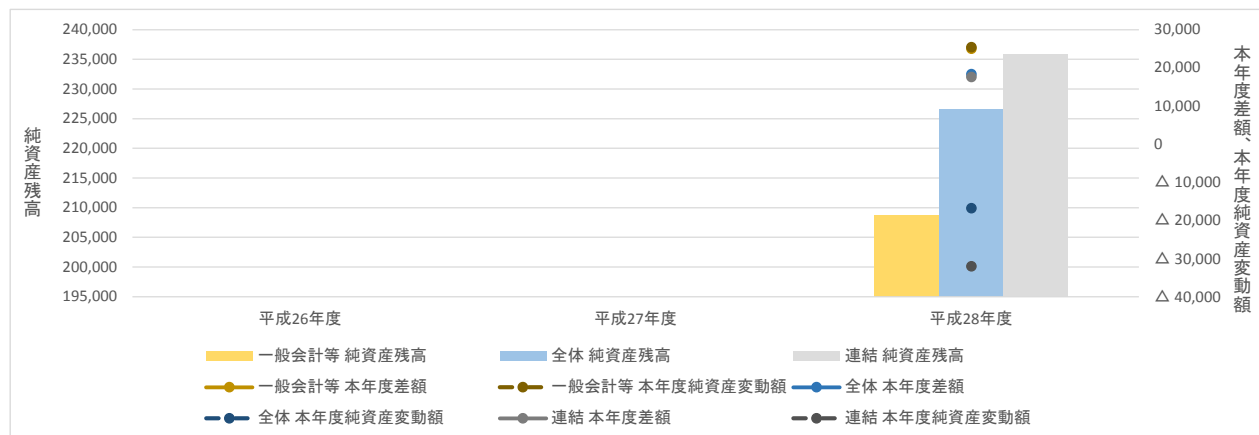


分析:
一般会計等においては、人件費など毎年度経常的に発生する経常費用は300,190百万円、行政サービスへの対価である使用料や手数料などの経常収益は15,103百万円で、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは285,087百万円となっている。これに災害復旧費など臨時に発生する臨時損失と資産売却益など臨時に発生する臨時利益の差額を加えた純行政コストは285,988百万円となり、これについては、県税・地方交付税などの一般財源や国庫支出金などで賅うことになる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			25,009
本年度差額			25,414
本年度純資産変動額			208,731
純資産残高			18,343
全体			△ 16,839
本年度差額			226,593
本年度純資産変動額			17,576
純資産残高			△ 32,043
連結			235,740
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			

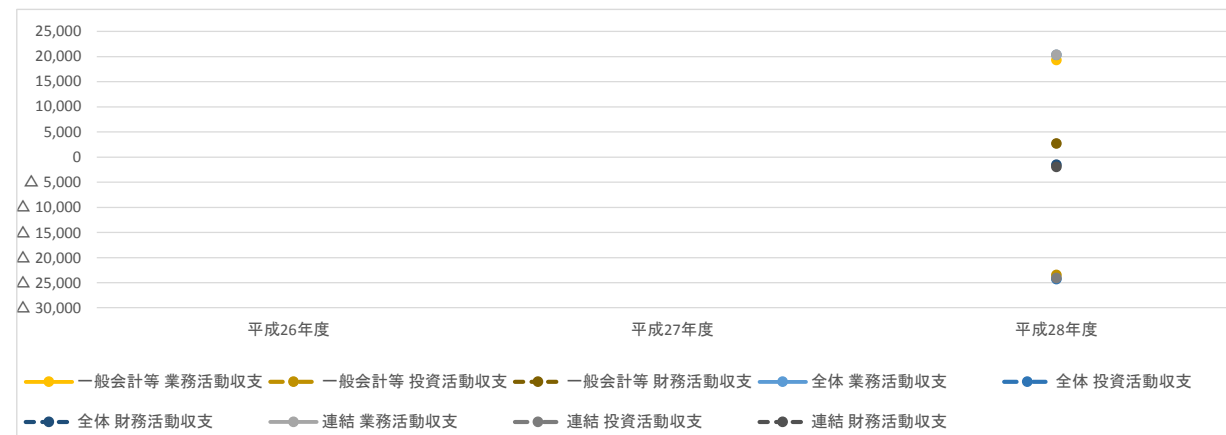


分析:
一般会計等においては、28年度中、行政コスト計算書で算出される純行政コスト(285,988百万円)は県税や地方交付税などの一般財源や国庫支出金などの財源で賅っており、28年度末の純資産残高は208,731百万円となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			19,293
業務活動収支			△ 23,459
投資活動収支			2,716
財務活動収支			20,327
全体			△ 24,286
業務活動収支			△ 1,538
投資活動収支			20,389
財務活動収支			△ 24,076
連結			△ 1,952
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

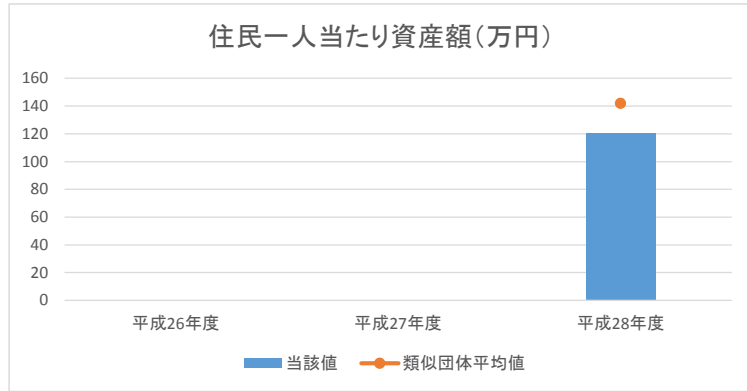


分析:
一般会計等においては、人件費や補助金などの業務活動収支は19,293百万円の黒字、公共施設等整備費や貸付金などの投資活動収支は23,459百万円の赤字、県債などの財務活動収支については、2,716百万円の黒字となり、その結果、28年度の資金収支額は1,450百万円の赤字、年度末資金残高は11,160百万円となっている。

1. 資産の状況

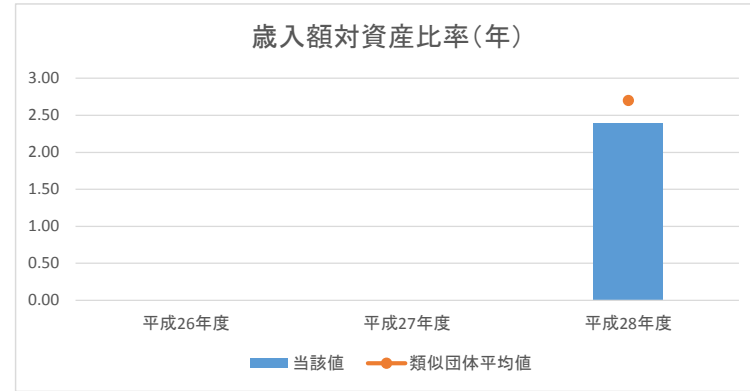
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			120,130,718
人口			997,811
当該値			120.4
類似団体平均値			141.9



②歳入額対資産比率(年)

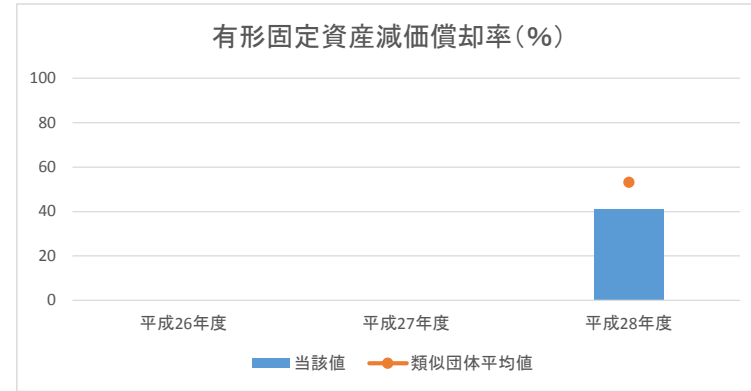
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,201,307
歳入総額			500,937
当該値			2.4
類似団体平均値			2.7



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			351,944
有形固定資産 ※1			857,821
当該値			41.0
類似団体平均値			53.2

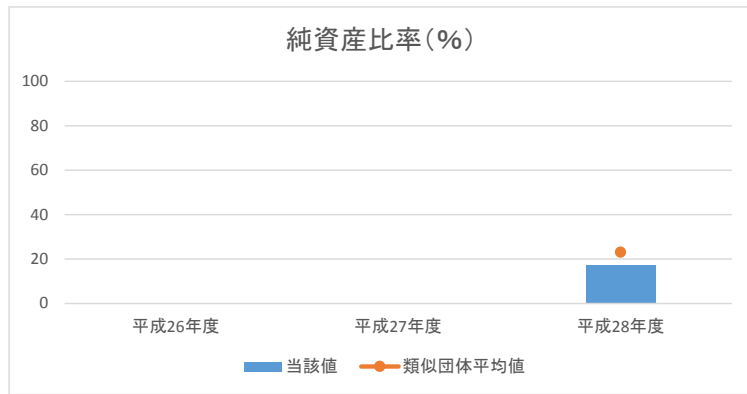
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

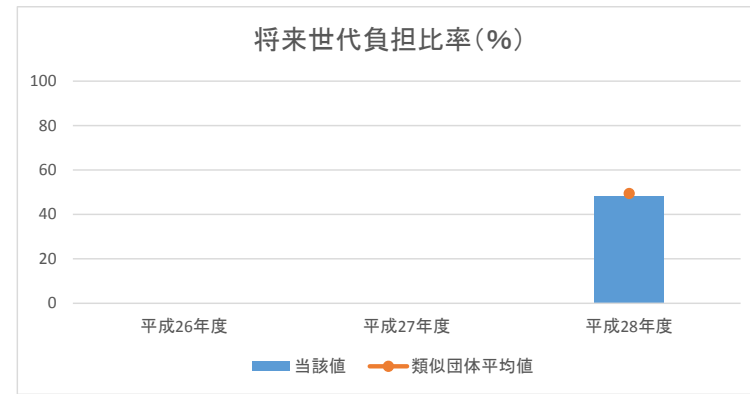
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			208,731
資産合計			1,201,307
当該値			17.4
類似団体平均値			23.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			489,646
有形・無形固定資産合計			1,011,280
当該値			48.4
類似団体平均値			49.5

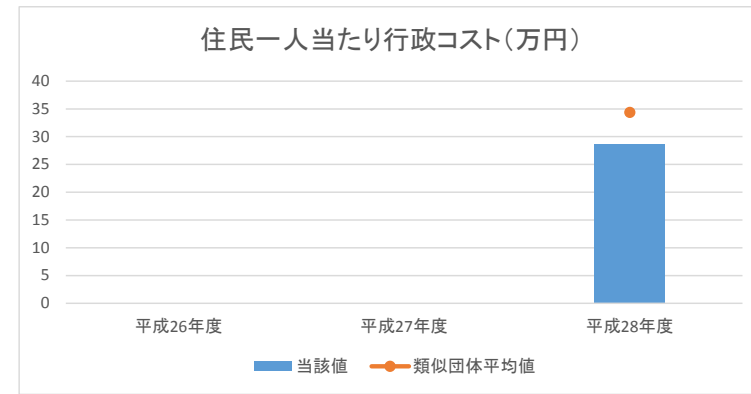
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

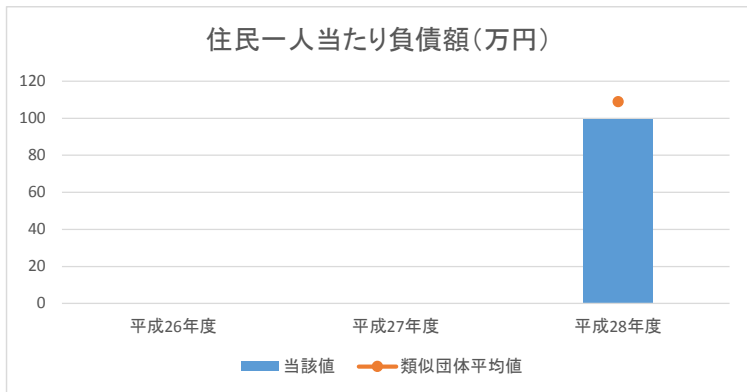
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			28,598,799
人口			997,811
当該値			28.7
類似団体平均値			34.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

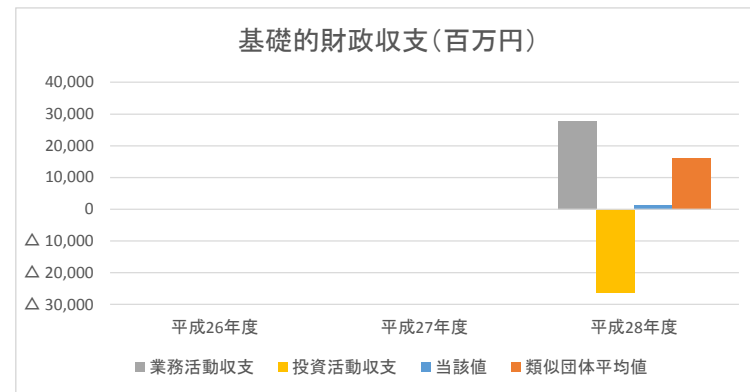
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			99,257,657
人口			997,811
当該値			99.5
類似団体平均値			109.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			27,790
投資活動収支 ※2			△ 26,365
当該値			1,425
類似団体平均値			16,163.6

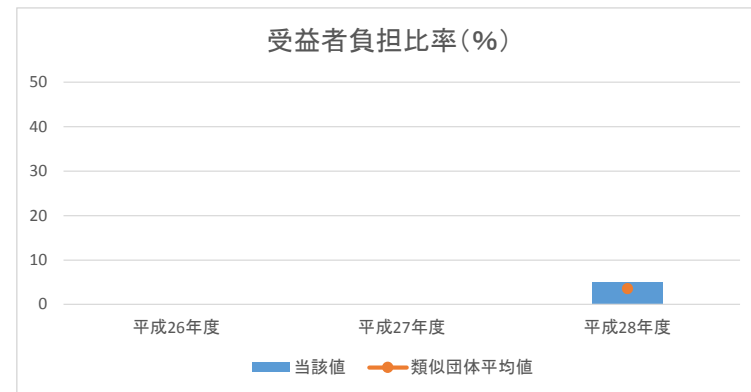
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			15,103
経常費用			300,190
当該値			5.0
類似団体平均値			3.6



分析欄:

1. 資産の状況

資産の状況については、①～③の全てにおいて 類似団体平均を下回る結果となった。
統一的基準における資産評価の取扱い等が都道府県によって異なるため類似団体との比較は困難であるが、引き続き、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているが、将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度になっている。
公共施設等の更新、長寿命化を計画的に行うとともに、新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、財政負担の軽減・平準化を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、引き続き、純行政コストのうち約4割を占める人件費を定員数や給与水準など、行財政改革への取組を通じて抑制に努める。
投資的経費の総額は現状維持を基本としつつ、景気動向や財源の状況によっては柔軟に対応する。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。
基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、+1,425百万円となっている。
経常的な支出を税収等の収入で賄っている状況ではあるが、業務支出の4割以上を占める人件費支出について抑制に努めるとともに、新規事業については優先度の高いものに限定するなどにより、必要な投資が行えるようにする必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。
引き続き、公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化などを行うことにより、経常費用の削減に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛媛県
団体コード 380008

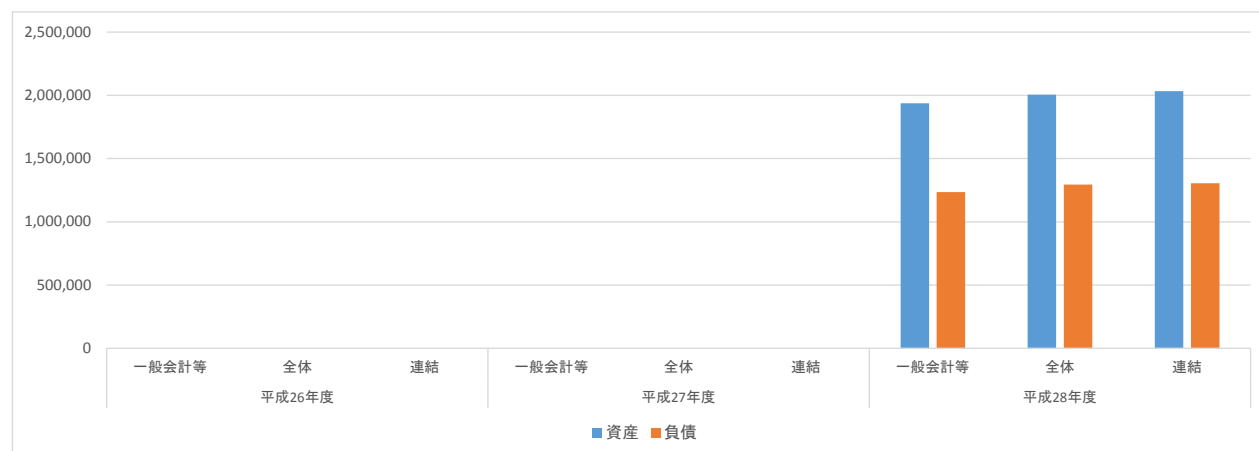
人口	1,405,325 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	18,557 人
面積	5,676.19 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	356,502,131 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	C	実質公債費率	11.8 %
		将来負担比率	149.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			1,936,800
資産			1,234,391
負債			2,005,198
全体			1,295,260
資産			2,033,357
負債			1,304,279
連結			

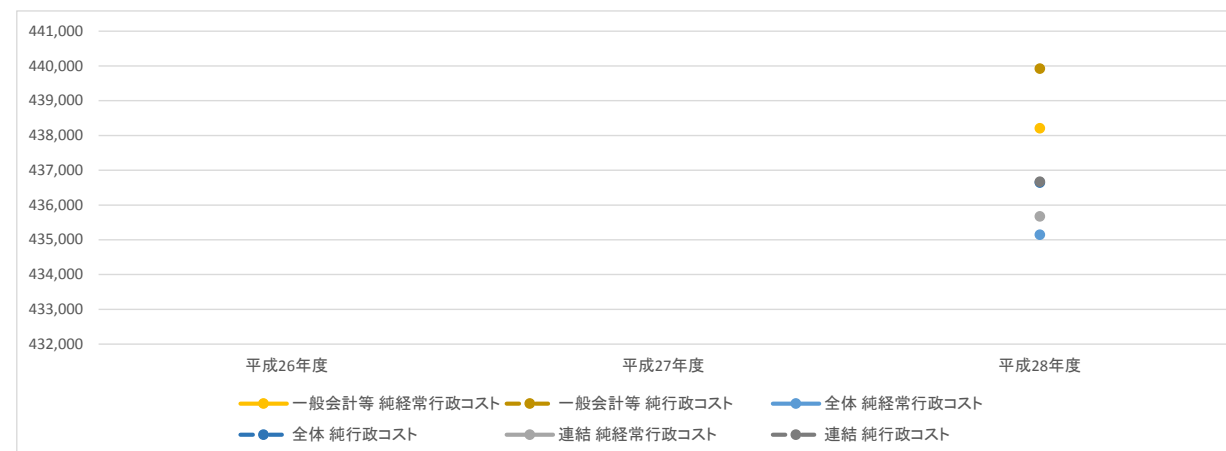


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から10,811百万円の減少(△0.56%)となった。このうち、最も金額が大きいものは、インフラ資産の減少であり、減価償却による資産の減少が公共事業等による資産の増加を上回ったためである。
※統一的な基準に基づき見直した平成27年度末時点の資産・負債残高からの増減

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			438,210
純経常行政コスト			439,924
純行政コスト			435,147
全体			436,648
純経常行政コスト			435,672
純行政コスト			436,674
連結			

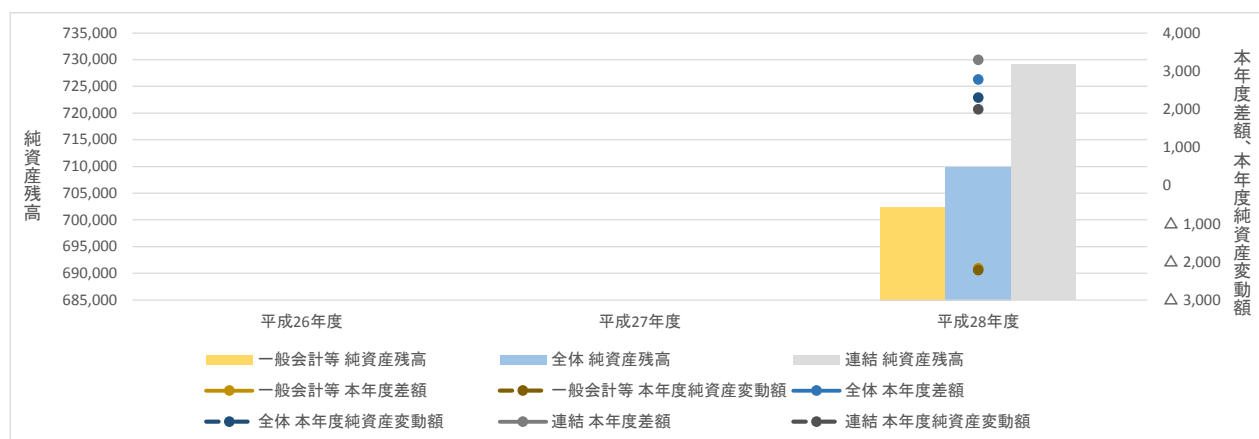


分析:
一般会計等においては、経常費用は457,467百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は263,118百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は194,349百万円である。最も金額が大きいのは、高齢化の進行により増加傾向である社会保障関係経費を含む補助金等(188,832百万円)、次いで職員給与費(143,561百万円)であり、上位2つで経常費用の72.7%を占めている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 2,172
本年度差額			△ 2,214
本年度純資産変動額			702,409
純資産残高			2,784
全体			2,307
本年度差額			709,938
本年度純資産変動額			3,299
純資産残高			1,998
連結			729,078
本年度差額			
本年度純資産変動額			
純資産残高			

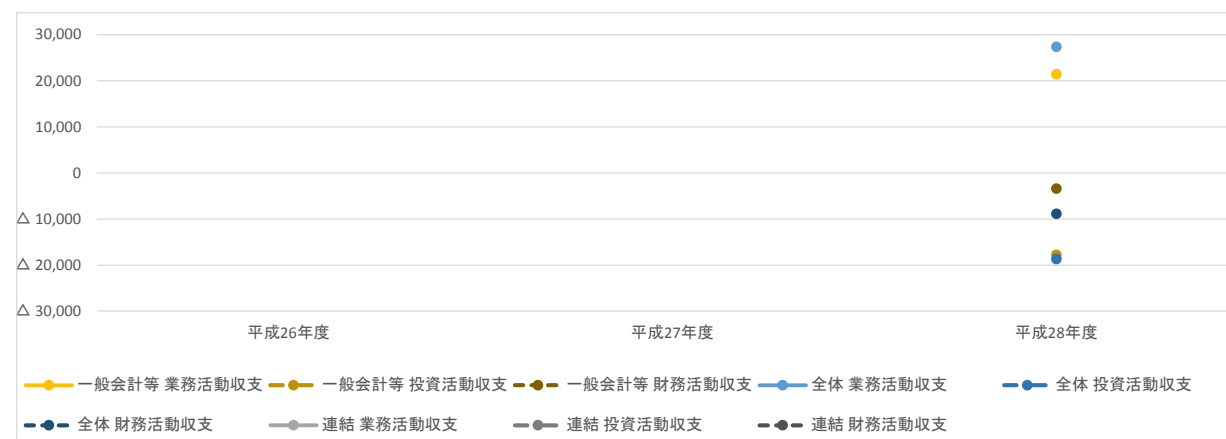


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(437,752百万円)が純行政コスト(439,924百万円)を下回っており、本年度差額は△2,172百万円となり、純資産残高は△2,214百万円の減少となった。
全体では、電気事業会計、工業用水道事業会計、病院事業会計の長期前受金戻入が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,680百万円多くっており、本年度差額は2,784百万円となり、純資産残高は2,307百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			21,473
業務活動収支			△ 17,759
投資活動収支			△ 3,400
財務活動収支			27,407
全体			△ 18,664
業務活動収支			△ 8,867
投資活動収支			
財務活動収支			
連結			

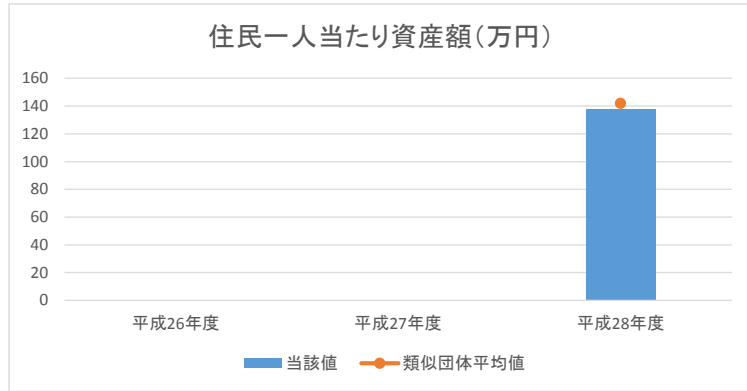


分析:
一般会計等においては、本年度の資金収支差額は314百万円となった。これは、公共施設等整備費などの投資活動や公債費償還の財務活動における支出超過を、税収等収入などの業務活動における収入超過が上回ったためである。

1. 資産の状況

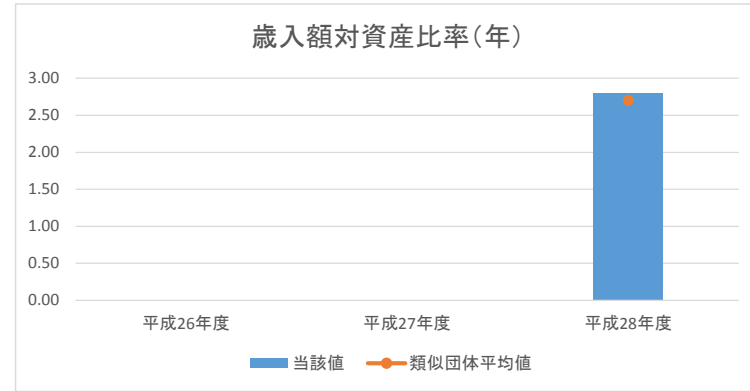
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			193,680,045
人口			1,405,325
当該値			137.8
類似団体平均値			141.9



②歳入額対資産比率(年)

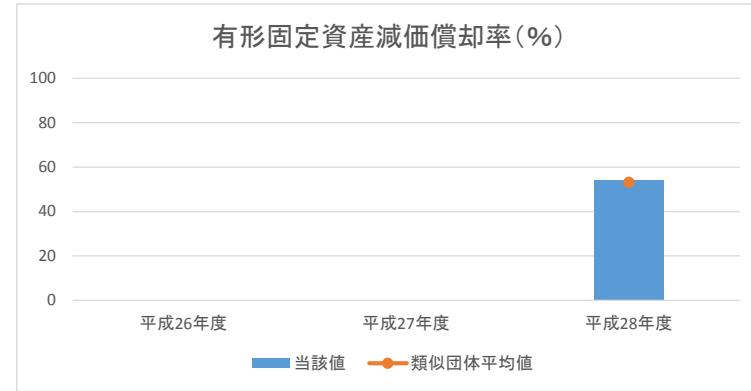
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,936,800
歳入総額			687,940
当該値			2.8
類似団体平均値			2.7



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			1,186,384
有形固定資産 ※1			2,192,359
当該値			54.1
類似団体平均値			53.2

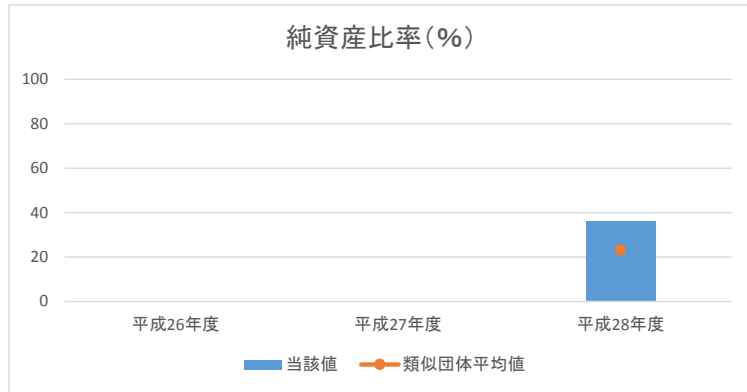
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

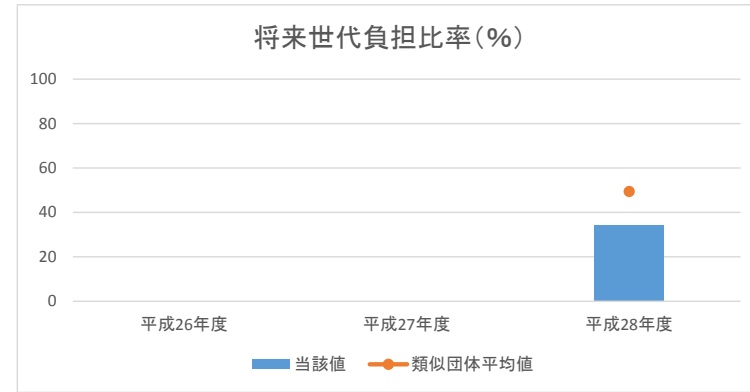
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			702,409
資産合計			1,936,800
当該値			36.3
類似団体平均値			23.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			567,265
有形・無形固定資産合計			1,652,930
当該値			34.3
類似団体平均値			49.5

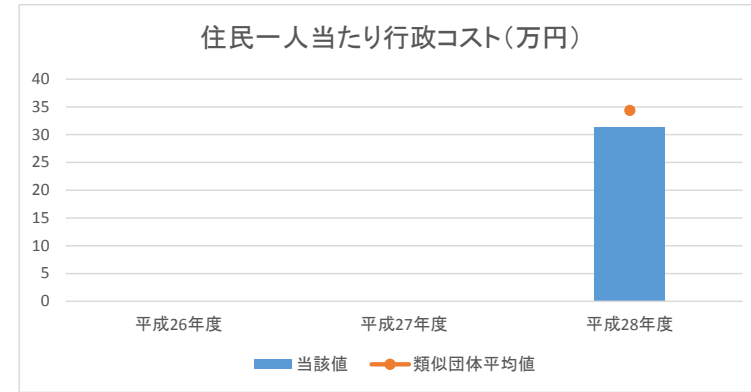
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

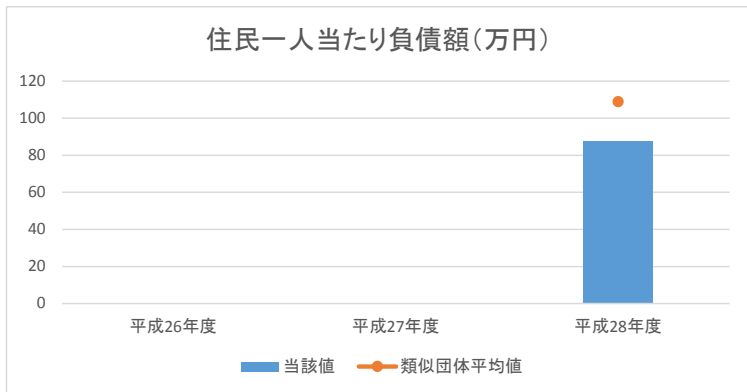
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			43,992,378
人口			1,405,325
当該値			31.3
類似団体平均値			34.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

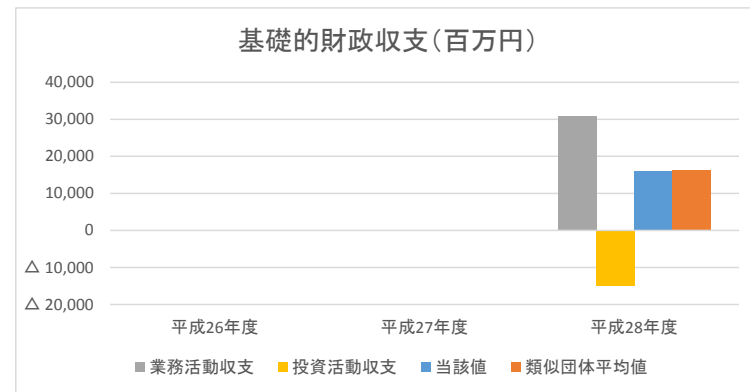
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			123,439,058
人口			1,405,325
当該値			87.8
類似団体平均値			109.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			30,941
投資活動収支 ※2			△14,927
当該値			16,014
類似団体平均値			16,163.6

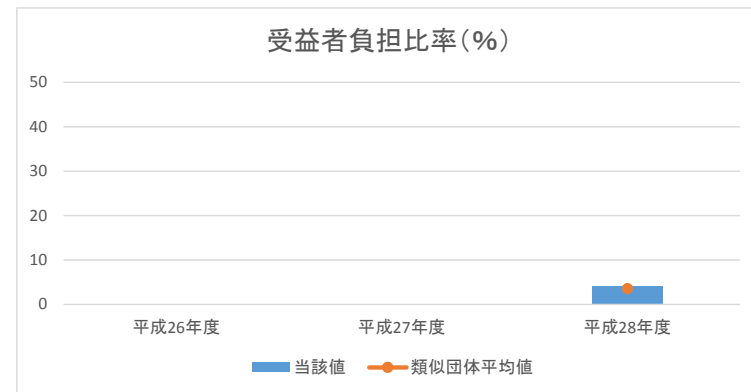
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			19,258
経常費用			457,467
当該値			4.2
類似団体平均値			3.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率のいずれも類似団体と比較して、平均的な値である。道路、橋りょうなどのインフラ資産が最も多く、資産全体の約7割を占める。前年度末と比較して、減価償却額が新規投資額を上回ったことにより資産が減少しており、資産の老朽化が進んでいると言えるが、公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値より13.1ポイント上回り、将来世代負担比率は同平均値を15.2ポイント下回っている。これは、事業の計画的な執行による建設地方債残高の減少、職員数の減等に伴う退職手当引当金の減少、財政調整基金等の積み増しによる充当可能基金の増加などによるものである。今後も、将来負担に配慮しつつ地方債発行を行うなど、引き続き財政運営の適正化に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値より3.1万円低い。定員適正化計画に基づく定員削減や財政健全化基本方針(H23～H30)に基づく徹底した事務事業の見直しを行っており、今後も総人件費の抑制や内部管理経費の削減など徹底した見直しに努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値より21.2万円、基礎的財政収支は、同平均値より149.6百万円低い。事業の計画的な執行により建設地方債残高が減少しているほか、職員数の減等により退職手当引当金が減少しているためであり、今後も将来負担に配慮した地方債発行を行うなど、引き続き財政運営の適正化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を0.6ポイント上回っている。今後も受益者負担の適正化の観点から、使用料・手数料の定期的な見直しを行っていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

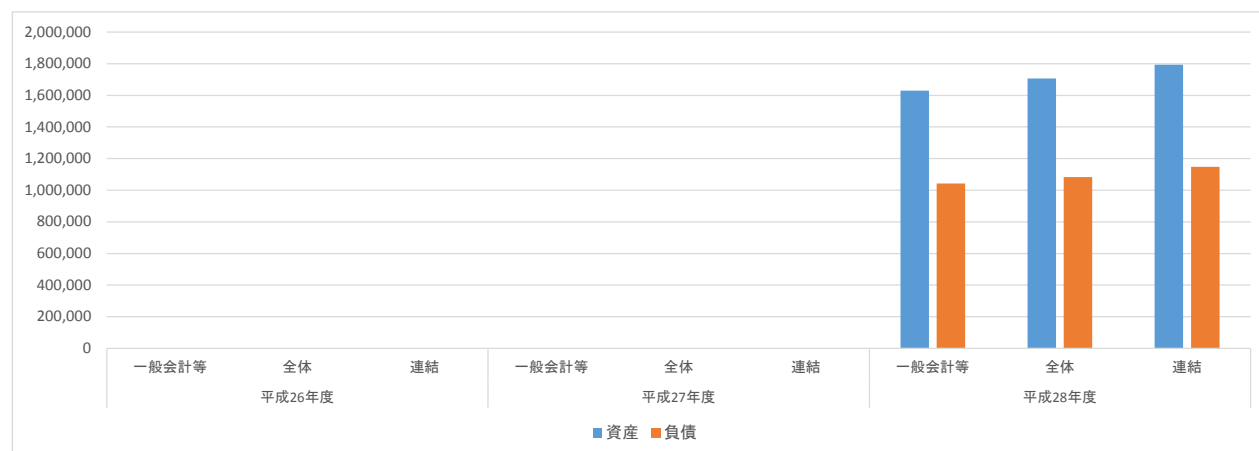
団体名 高知県
団体コード 390003

人口	732,535 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	12,737 人
面積	7,103.93 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	270,592,548 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	E	実質公債費率	10.2 %
		将来負担比率	161.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

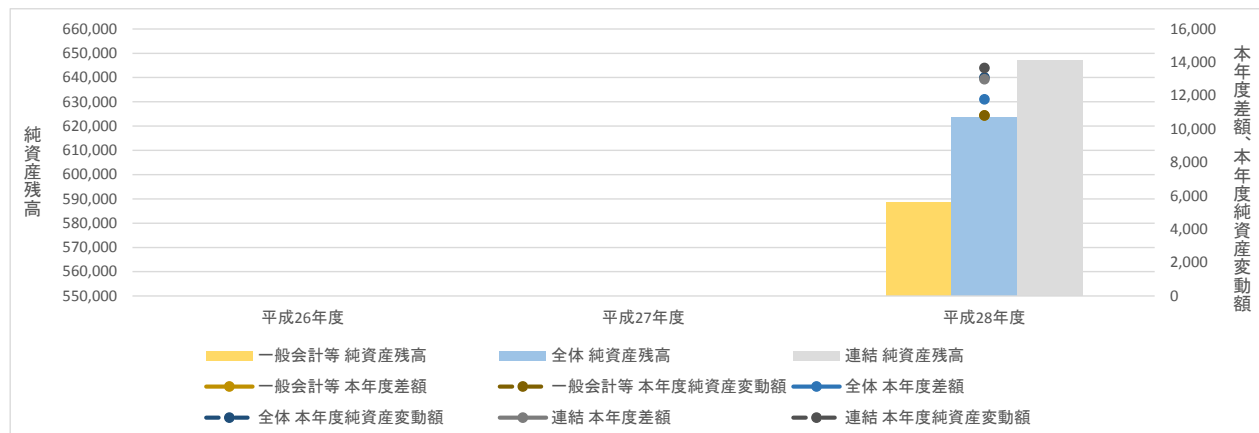
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			1,630,620
	負債			1,042,141
全体	資産			1,706,676
	負債			1,082,918
連結	資産			1,794,469
	負債			1,147,566



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から10,744百万円の増加(+0.7%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が86.2%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の更新・統廃合・長寿命化等を計画的に進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
 ・港湾整備事業会計、病院事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から12,818百万円増加(+0.8%)し、負債総額は27年度末から233百万円減少(△0.1%)した。資産総額は、港湾整備事業会計で保有している公用地等や病院施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて76,056百万円多くなるが、負債総額も病院施設に地方債(固定負債)を充当したこと等から、40,777百万円多くなっている。
 ・高知県・高知市病院企業団、高知県公立大学法人等を加えた連結では、資産総額は前年度末から10,327百万円増加(+0.6%)し、負債総額は前年度末から3,332百万円減少(△0.3%)した。資産総額は、高知県・高知市病院企業団が保有している病院施設や高知県公立大学法人が保有している学校施設等に係る試算を計上していること等により一般会計等に比べて163,849百万円多くなるが、負債総額も一般社団法人高知県森林整備公社の借入金等があること等から、105,425百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

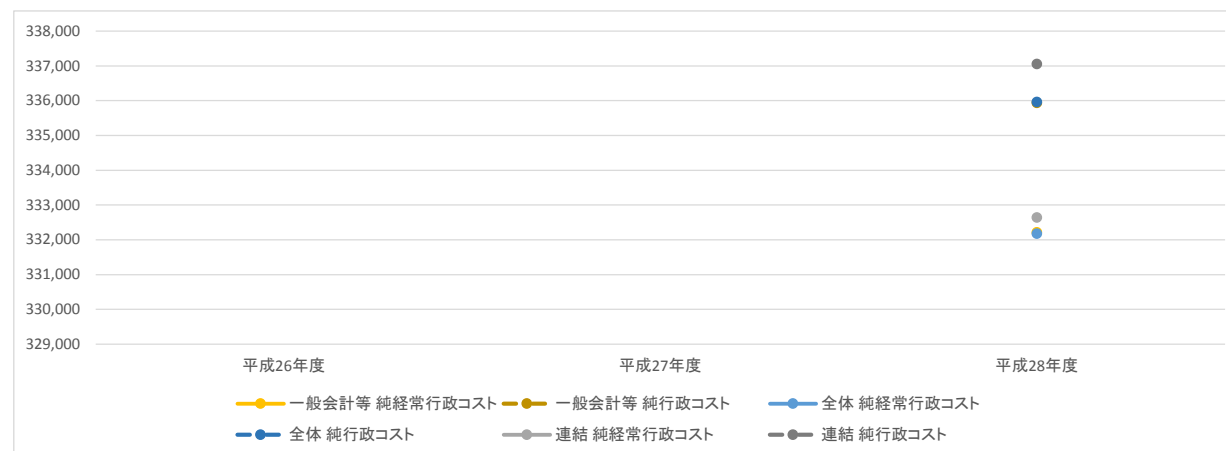
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			10,816
	本年度純資産変動額			10,816
	純資産残高			588,479
全体	本年度差額			11,782
	本年度純資産変動額			13,097
	純資産残高			623,759
連結	本年度差額			12,991
	本年度純資産変動額			13,659
	純資産残高			646,903



分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(346,754百万円)が純行政コスト(335,938百万円)を上回ったことから、純資産残高は10,816百万円の増加となった。
 ・全体では、流域下水道事業や病院事業において税収等が含まれることから、一般会計等と比べて税収等が4,247百万円多くなっており、本年度差額は11,782百万円となり、純資産残高は35,280百万円の増加となった。
 ・連結では、高知県・高知市病院企業団への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,291百万円多くなっており、本年度差額は12,991百万円となり、純資産残高は58,424百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

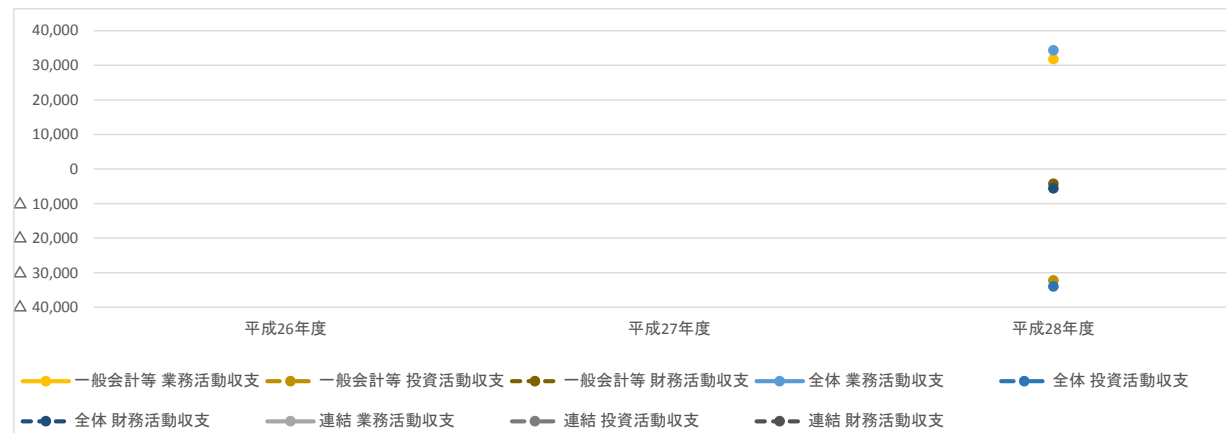
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			332,216
	純行政コスト			335,938
全体	純経常行政コスト			332,180
	純行政コスト			335,963
連結	純経常行政コスト			332,644
	純行政コスト			337,054



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は360,868百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は210,869百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は149,999百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは補助金等(139,724百万円)、次いで人件費(115,843百万円)であり、純行政コストの76.1%を占めている。今後も県勢浮揚の実現に向けて必要な事業費を確保しつつ、事業の見直しや効率化を図る等により、経費の抑制に努める。
 ・全体では、一般会計等に比べて、病院事業における入院・外来収益を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が13,406百万円多くなっている一方、病院事業における人件費や物件費等を計上しているため、経常費用が13,371百万円多くなる等、純行政コストでは25百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上することで、経常収益が59,113百万円多くなっている一方、人件費が19,182百万円多くなっているなど、経常費用が59,542百万円多くなり、純行政コストは1,116百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			31,797
	投資活動収支			△32,271
	財務活動収支			△4,260
全体	業務活動収支			34,348
	投資活動収支			△33,966
	財務活動収支			△5,605
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			



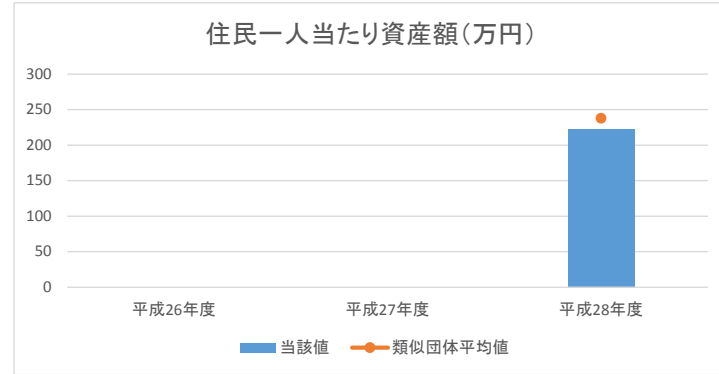
分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は31,797百万円であったが、投資活動収支については、△32,271百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△4,260百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から4,734百万円減少し、12,246百万円となった。しかし、地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄っている状況である。
 ・全体では、業務活動収支は一般会計等より2,551百万円多い34,348百万円となっており、投資活動収支では、△33,966百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△5,605百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から5,222百万円減少し、20,730百万円となった。

平成28年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

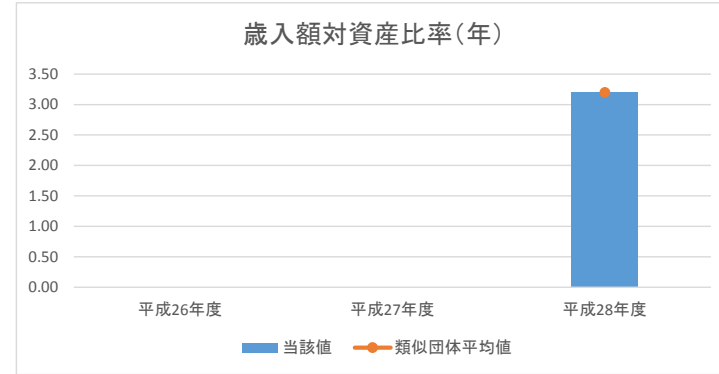
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			163,062,002
人口			732,535
当該値			222.6
類似団体平均値			238.1



②歳入額対資産比率(年)

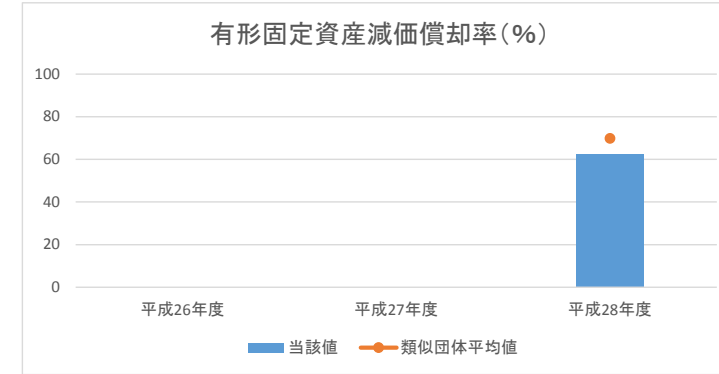
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,630,620
歳入総額			509,656
当該値			3.2
類似団体平均値			3.2



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			1,596,703
有形固定資産 ※1			2,566,701
当該値			62.2
類似団体平均値			69.9

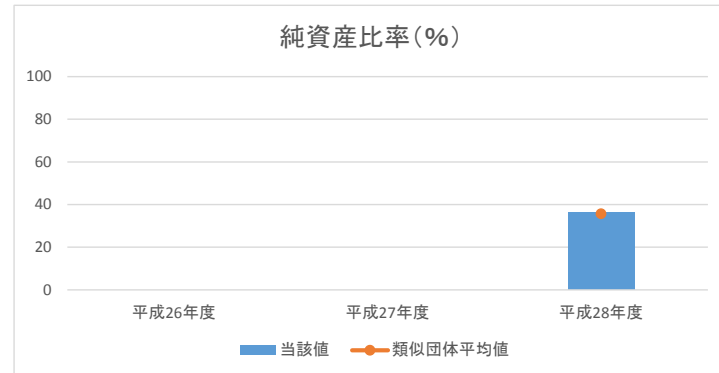
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

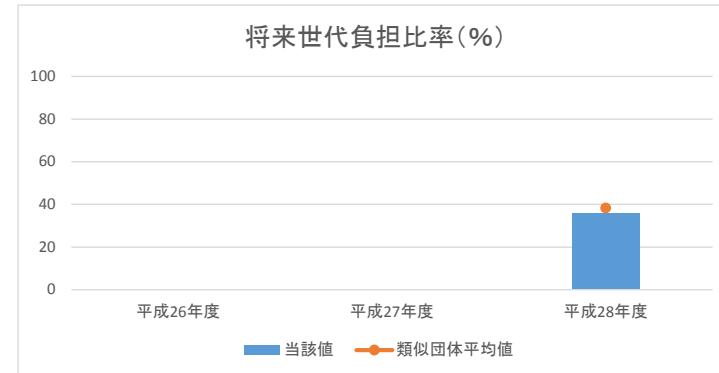
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			588,479
資産合計			1,630,620
当該値			36.1
類似団体平均値			35.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			507,361
有形・無形固定資産合計			1,421,561
当該値			35.7
類似団体平均値			38.4

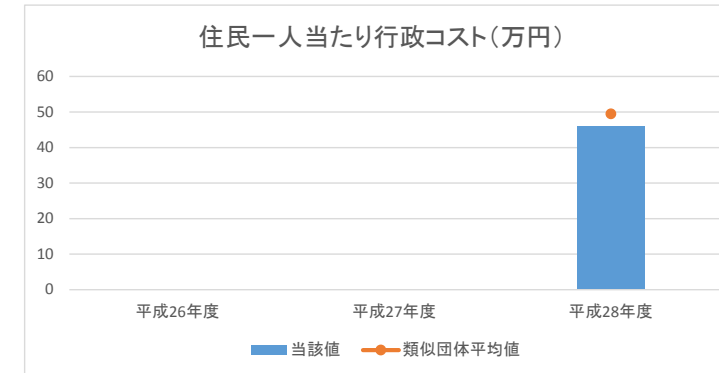
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

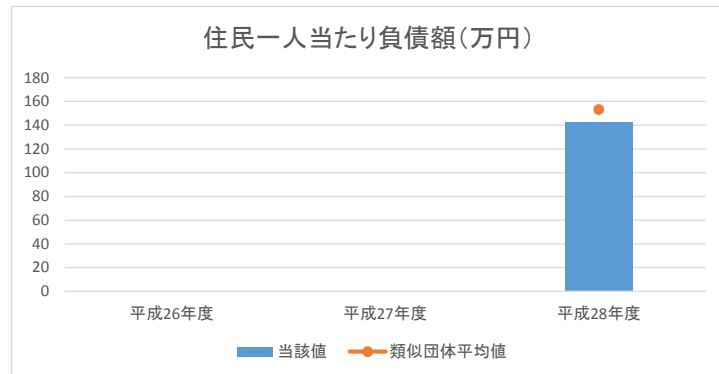
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			33,593,783
人口			732,535
当該値			45.9
類似団体平均値			49.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

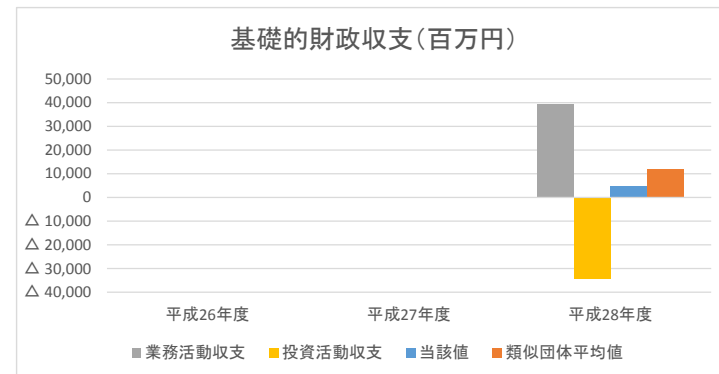
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			104,214,077
人口			732,535
当該値			142.3
類似団体平均値			153.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			39,560
投資活動収支 ※2			△ 34,536
当該値			5,024
類似団体平均値			11,805.0

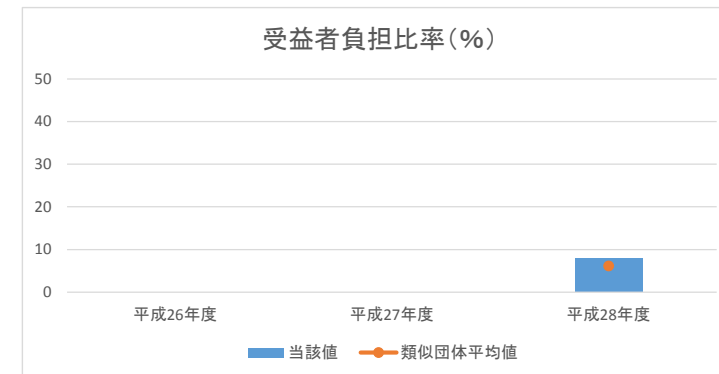
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			28,652
経常費用			360,868
当該値			7.9
類似団体平均値			6.1



分析欄:

1. 資産の状況

・「住民一人当たり資産額」は類似団体平均を15.5万円、「有形固定資産減価償却率」は類似団体平均を7.7ポイント下回っており、「歳入額対資産比率」は類似平均団体と同水準となっている。

・「有形固定資産減価償却率」は類似団体と比較し低水準ではあるもの、今後数値が上昇することも想定されるため、平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、施設の更新・統廃合・長寿命化等を計画的に進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・「純資産比率」は類似団体平均と同水準、「将来世代負担比率」は類似団体平均を2.7ポイント下回っている。

・「将来世代負担比率」は類似団体と比較し低水準であるものの、27年度末と比較し、3.1%増加している。今後は県政浮揚の実現に向けて必要な事業費を確保しつつ、県債残高のバランスをとりながら、安定的な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

・「住民一人当たりの行政コスト」は類似団体平均を3.6万円下回っている。

・類似団体と比較し低水準ではあるもの、人口減少と高齢化が全国から先行し、条件不利地域を多く抱える本県では、「産業振興計画」や「南海トラフ地震対策行動計画」といった重点施策に関連する経費を要するため、引き続き事務事業の見直しによる予算の重点化と事業のスクラップ&ビルドに努める。

4. 負債の状況

・「住民一人当たり負債額」は類似団体平均を10.9万円、「基礎的財政収支」は類似団体平均を6,781百万円下回っている。

・「住民一人当たり負債額」は類似団体と比較し低水準であり、負債額も減少しているものの、人口減少の割合も大きく、27年度末と比較し、1.5万円増加している。

・「基礎的財政収支」は類似団体と比較し低水準であり、投資活動収支が赤字となっているのは、「産業振興計画」や「南海トラフ地震対策行動計画」に基づき、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・「受益者負担比率」は類似団体平均を1.8ポイント上回っている。

・行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的高くなっていることから、引き続き、適正な公共施設等の使用料の見直しに努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 福岡県
団体コード 400009

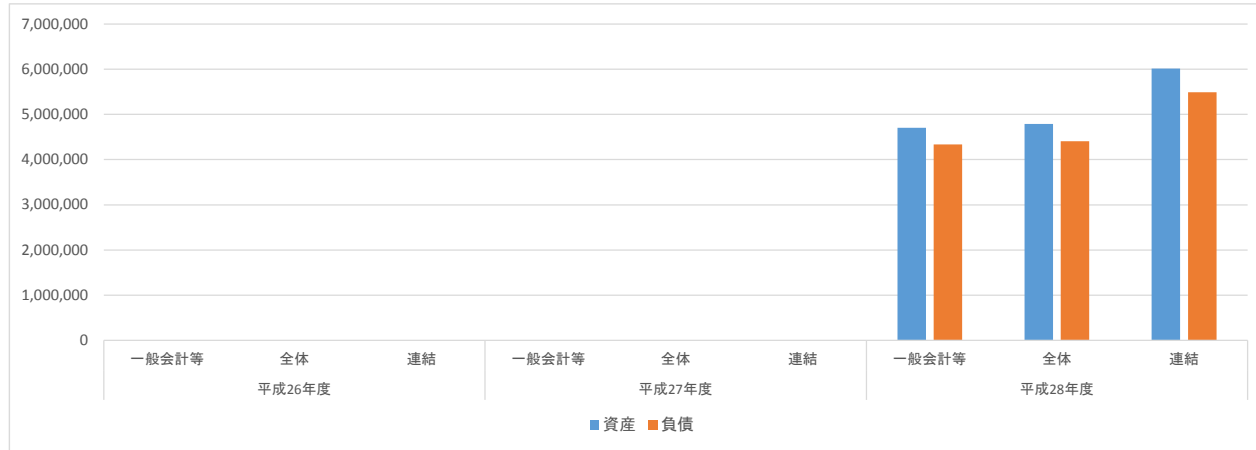
人口	5,126,389 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	50,499 人
面積	4,986.40 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	983,174.820 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	B	実質公債費率	12.1 %
		将来負担比率	243.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			4,704,952
	負債			4,338,256
全体	資産			4,786,167
	負債			4,410,000
連結	資産			6,018,065
	負債			5,492,565

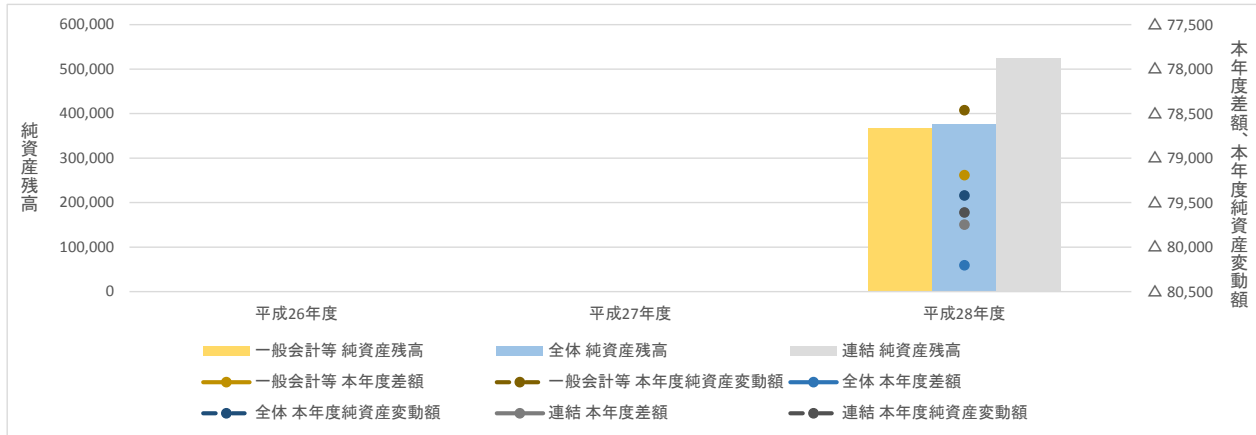


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額は期首と比べ230億円の減となっており、主な要因は道路・港湾などのインフラ施設等に係る減価償却が進んだことに伴い、資産として新たに取得した額よりも減価償却費が大きかった結果、有形固定資産が217億円の減となったことである。一方、投資その他の資産は、地方債の満期一括償還に備えて積み立てている減価基金が増加したことなどにより、67億円増加した。また、流動資産は満期一括償還分を除く減価基金の減等により81億円減少した。
 ・負債は期首と比べて555億円の増となっており、主な要因は臨時財政対策債の増加に伴い、県債が増加したことによるものである。
 ・一般会計等に病院事業などの地方公営企業会計を加えた全体の資産総額は、県営埠頭施設整備運営事業のインフラ資産を352億円計上していること等により、一般会計等と比べて812億円増となっている。負債は717億円の増となっており、主な要因は地方債残高の増加である。
 ・全体に地方公社や、第三セクター等を加えた連結の資産総額は、道路公社のインフラ資産を1兆3,209億円計上していること等により、一般会計等と比べて1兆3,131億円増となっている。負債は1兆1,543億円の増となっており、主な要因は地方債残高の増加である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 79,192
	本年度純資産変動額			△ 78,462
	純資産残高			366,696
全体	本年度差額			△ 80,205
	本年度純資産変動額			△ 79,420
	純資産残高			376,167
連結	本年度差額			△ 79,748
	本年度純資産変動額			△ 79,611
	純資産残高			525,500

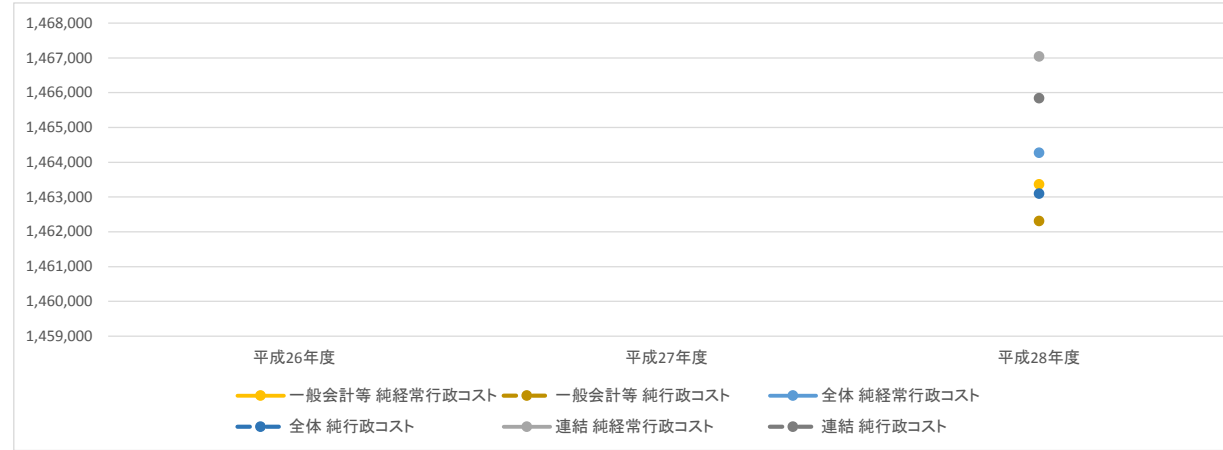


分析:
 ・一般会計等においては、純行政コスト(1兆4,623億円)が収支等の財源(1兆3,831億円)を上回り、本年度差額は792億円の減となった。本年度差額に無償所管換等の影響を含めると、純資産は785億円の減となっている。減少の主な要因は、道路・港湾などのインフラ施設等に係る減価償却が進んだことに伴う有形固定資産の減や、臨時財政対策債の増加に伴う負債の増加である。
 ・一般会計等に病院事業などの地方公営企業会計を加えた全体では一般会計等と比べ、純行政コストが8億円増加した一方、収支等の財源が2億円減少している。そのため、全体の本年度差額は802億円の減となり、純資産は794億円の減となっている。
 ・全体に地方公社や、第三セクター等を加えた連結では、一般会計等と比べ、純行政コストが35億円増加した一方、収支等の財源が30億円増加している。そのため、連結の本年度差額は797億円の減となり、純資産は796億円の減となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			1,463,366
	純行政コスト			1,462,311
全体	純経常行政コスト			1,464,273
	純行政コスト			1,463,100
連結	純経常行政コスト			1,467,047
	純行政コスト			1,465,843

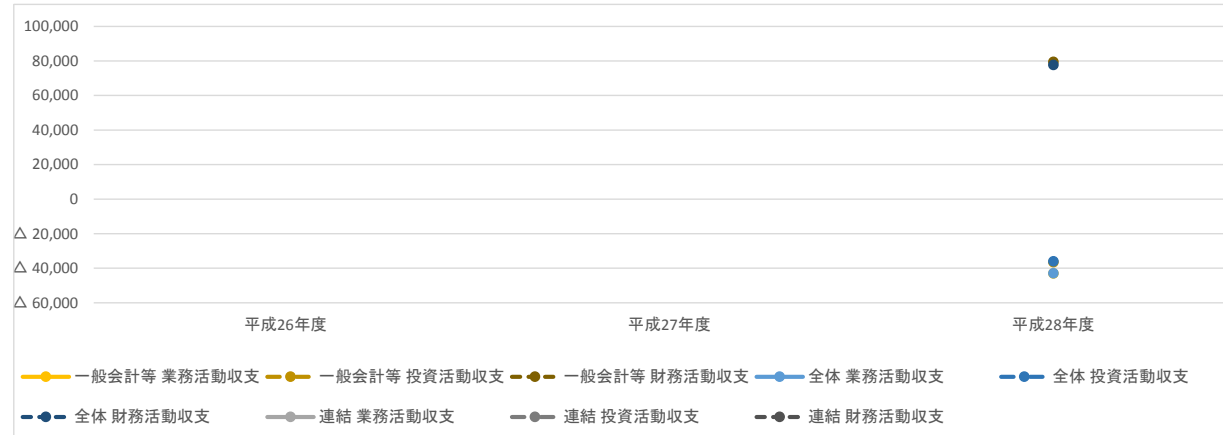


分析:
 ・一般会計等においては、経常的な費用が1兆5,119億円となった。そのうち、人件費等の業務費用は9,261億円、補助金や社会保障給付等の移転費用は5,857億円であり、業務費用の方が移転費用よりも大きい。最も金額が大きいのは補助金等(5,177億円)、次いで人件費(4,835億円)となっており、純行政コストの約68%を占めている。
 ・一般会計等に病院事業などの地方公営企業会計を加えた全体では、使用料及び手数料等の経常収益が52億円増加した一方、人件費や補助金等の経常費用が61億円増加したこと等により、一般会計等と比べ、純行政コストが8億円増加した。
 ・全体に地方公社や、第三セクター等を加えた連結では、使用料及び手数料等の経常収益が849億円増加した一方、人件費や補助金等の経常費用が985億円増加したこと等により、一般会計等と比べ、純行政コストが35億円増加した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			△ 43,058
	投資活動収支			△ 36,461
	財務活動収支			79,519
全体	業務活動収支			△ 42,920
	投資活動収支			△ 35,940
	財務活動収支			77,727
連結	業務活動収支			
	投資活動収支			
	財務活動収支			

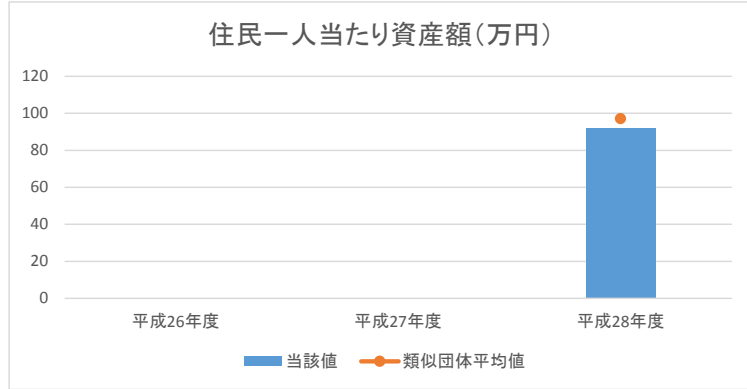


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は△431億円となり、投資活動収支は公共施設等整備費支出等の投資活動支出が基金取崩収入等の投資活動収入を上回り、△365億円となった。財務活動収支は、地方債等発行収入などの財務活動収入が地方債等償還支出などの財務活動支出より大きかったため、+795億円となっている。結果として本年度資金収支は△100万円弱、本年度末資金残高は355億円となった。
 ・一般会計等に病院事業などの地方公営企業会計を加えた全体では、地方債等償還支出が増加したことにより財務活動収支が悪化したため、一般会計等と比べ、本年度資金収支は11億円減少し、本年度資金残高は420億円となった。

1. 資産の状況

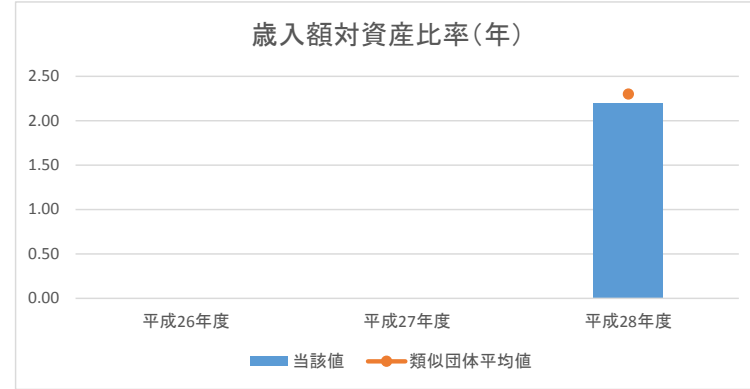
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			470,495,200
人口			5,126,389
当該値			91.8
類似団体平均値			97.1



②歳入額対資産比率(年)

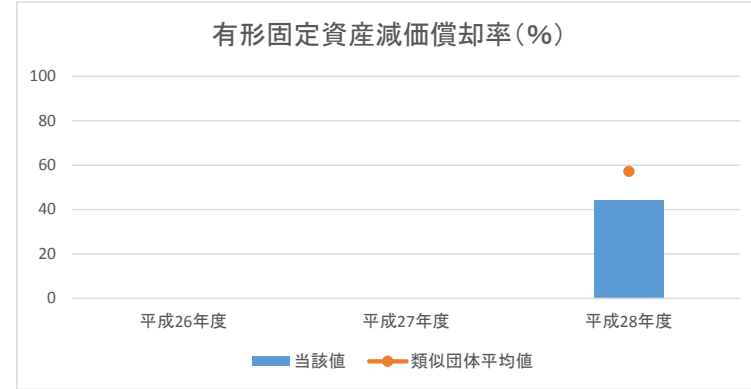
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			4,704,952
歳入総額			2,164,370
当該値			2.2
類似団体平均値			2.3



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			2,275,043
有形固定資産 ※1			5,121,984
当該値			44.4
類似団体平均値			57.2

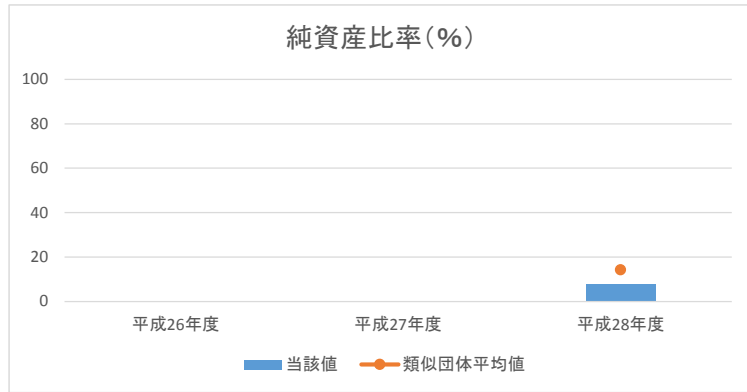
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

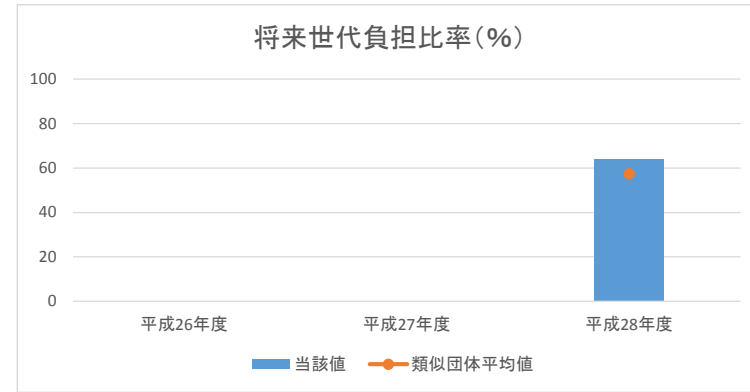
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			366,696
資産合計			4,704,952
当該値			7.8
類似団体平均値			14.3



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			2,478,313
有形・無形固定資産合計			3,882,189
当該値			63.8
類似団体平均値			57.5

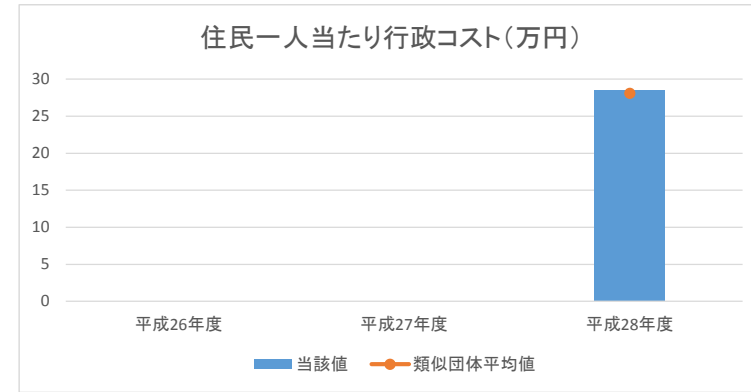
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

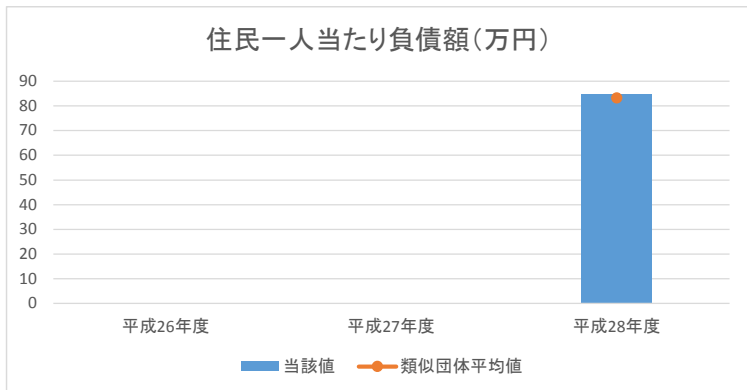
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			146,231,100
人口			5,126,389
当該値			28.5
類似団体平均値			28.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

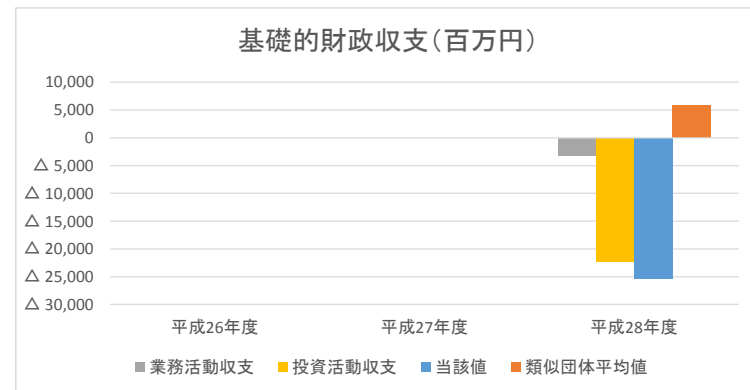
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			433,825,600
人口			5,126,389
当該値			84.6
類似団体平均値			83.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			△ 3,159
投資活動収支 ※2			△ 22,222
当該値			△ 25,381
類似団体平均値			5,776.9

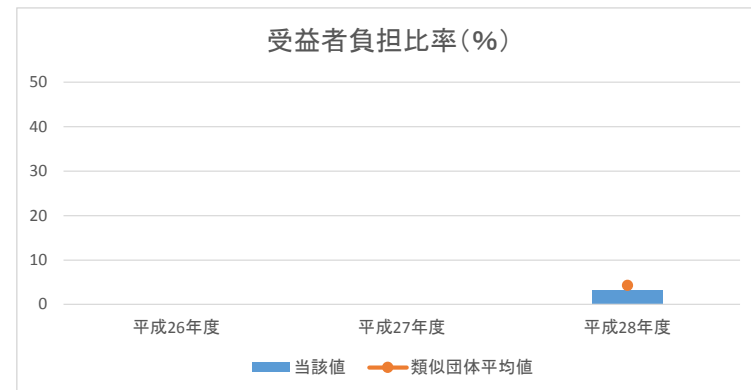
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			48,516
経常費用			1,511,882
当該値			3.2
類似団体平均値			4.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額、歳入額対資産比率は、本県が政令市を2市抱えており、政令市内の道路等のインフラ資産が含まれていないため、類似団体平均を下回っているものと考えられる。
 ・有形固定資産減価償却率は、これまで社会資本整備を確実に進めてきたことから、類似団体平均を下回っているものと考えられる。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、本県の臨時財政対策債の発行割合が類似団体よりも高く、負債に占める臨時財政対策債の割合が高いことから、純資産が低くなっており類似団体平均を下回っているものと考えられる。
 ・将来世代負担比率は、これまで社会資本整備を進めていくにあたり、その多くの財源を地方債に頼ったこと等により、類似団体平均を上回っているものと考えられる。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストについては、類似団体に比べ社会保障給付が高くなっていることから、平均を上回ったものと考えられる。
 社会保障給付支出が高くなっている主な要因は、生活保護率が他県と比べ高いこと等が考えられる。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は、本県の県債残高が高くなっているため、平均より若干高くなっているものと考えられる。
 ・基礎的財政収支が赤字となっているのは、本来、投資活動収支の赤字を業務活動収支の黒字で賄うべきところを、賄いきれていないことによるものである。この主な要因は社会保障給付支出などの義務的経費の割合が高い一方、その財源を臨時財政対策債などの地方債に頼っていることによるものである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率については、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低い状況となっている。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 佐賀県
団体コード 410004

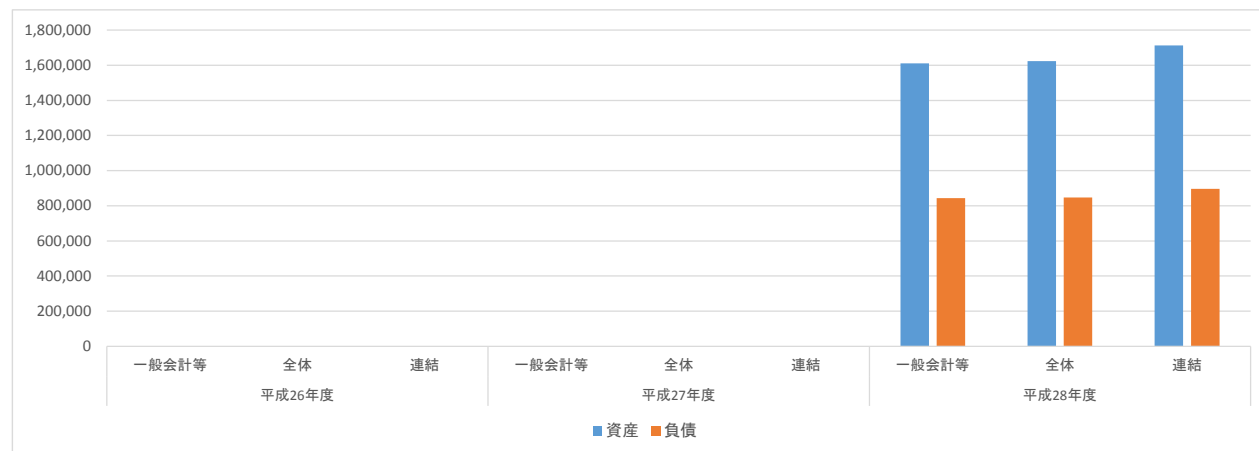
人口	837,977 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	13,039 人
面積	2,440.68 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	259,855,981 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	D	実質公債費率	10.0 %
		将来負担比率	107.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			1,610,214
資産			843,548
負債			1,622,547
全体			847,617
資産			1,712,138
負債			895,406
連結			
資産			
負債			

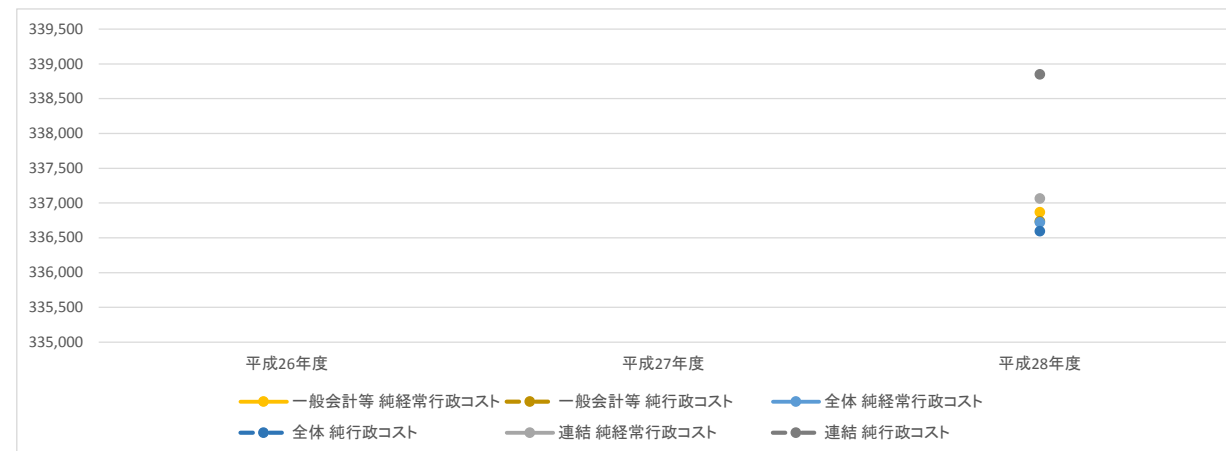


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度と比べ281億円の減となっている。主な要因は、道路・河川などのインフラ資産の減価償却累計額の増加に伴う有形固定資産の減等によるものである。一方、負債は前年度と比べ、125億円の減となっており、主な要因は県債の償還が発行額を上回ったことによる県債残高の減、退職手当引当金の減等によるものである。
 ・全体及び連結においても、一般会計等と同様、有形固定資産に係る減価償却累計額の増等により、資産合計は減少している。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			336,870
純経常行政コスト			336,737
純行政コスト			336,722
全体			336,596
純経常行政コスト			337,067
純行政コスト			338,852
連結			
純経常行政コスト			
純行政コスト			

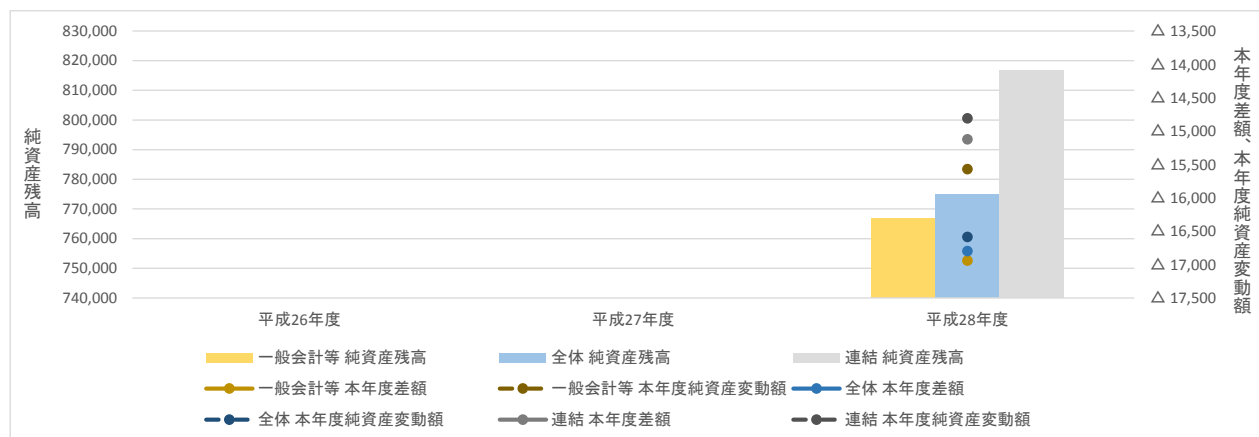


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用が3,505億円となった。そのうち、人件費等の業務費用は2,088億円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,418億円であり、業務費用の方が移転費用よりも大きい。最も金額が大きいのは補助金等(1,323億円)、次いで人件費(1,210億円)となっており、純行政コストの約75%を占めている。
 ・全体及び連結においても、一般会計と同様、人件費、補助金等が経常費用の大部分を占めている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 16,939
本年度差額			△ 15,570
本年度純資産変動額			766,666
純資産残高			△ 16,799
全体			△ 16,585
本年度差額			774,930
本年度純資産変動額			△ 15,122
連結			△ 14,809
本年度差額			816,732
本年度純資産変動額			

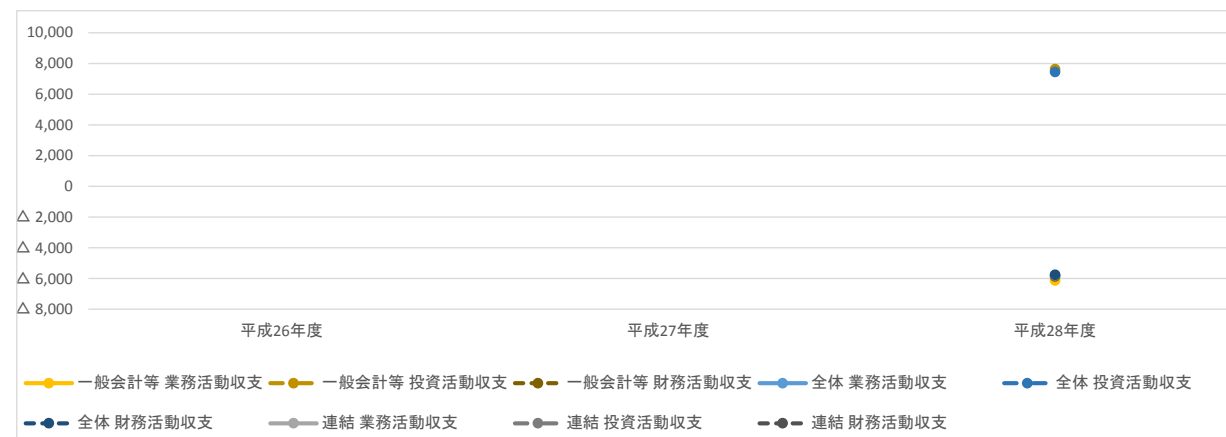


分析:
 ・一般会計等においては、純行政コスト(3,367億円)が税収等の財源(3,198億円)を上回り、本年度差額は△169億円となった。税収等の増加及び純行政コストの縮減のため、「佐賀県行財政運営計画2019」に基づき、歳入確保対策の強化や徹底した歳出の見直しに努める。
 ・全体及び連結においても、一般会計と同様の傾向にある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 6,130
業務活動収支			7,641
投資活動収支			△ 5,876
財務活動収支			△ 5,797
全体			7,454
業務活動収支			△ 5,757
投資活動収支			
財務活動収支			
連結			
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

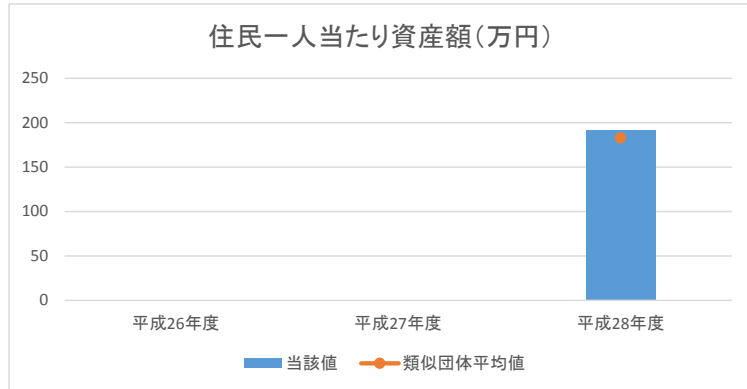


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は△61億円となり、投資活動収支は76億円となった。財務活動収支は、県債の発行額が県債償還支出を上回ったため、△59億円となっている。結果として本年度資金収支は△44億円、本年度末資金残高は99億円となった。県債の償還は進んでいるものの、業務活動を税収等の収入で賄っていない状況であるため、「佐賀県行財政運営計画2019」に基づき、歳入確保対策の強化や徹底した歳出の見直しに努める。
 ・全体においては、水道料金等の使用料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より3億円多い△58億円となっている。

1. 資産の状況

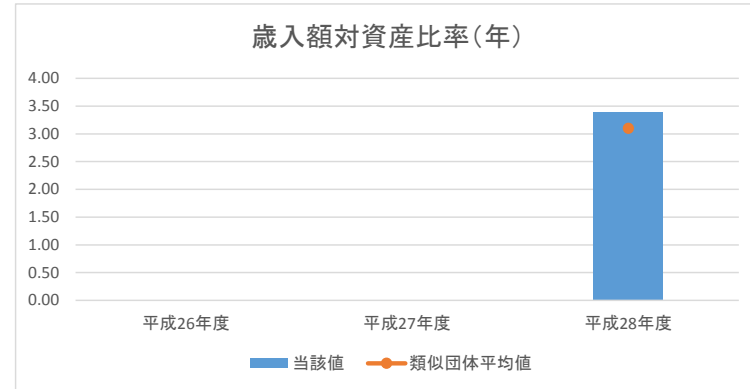
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			161,021,390
人口			837,977
当該値			192.2
類似団体平均値			182.8



②歳入額対資産比率(年)

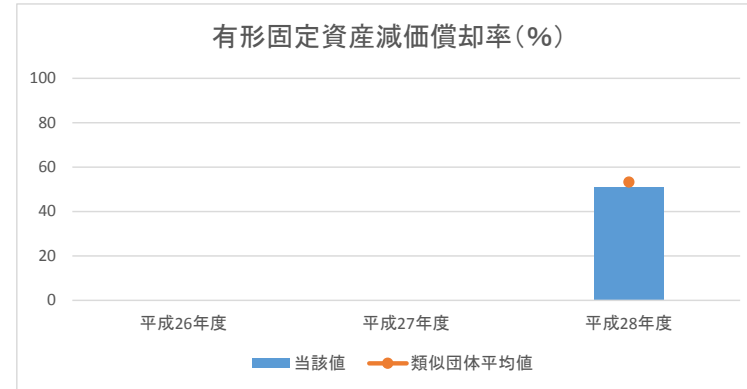
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,610,214
歳入総額			477,361
当該値			3.4
類似団体平均値			3.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			1,052,579
有形固定資産 ※1			2,070,012
当該値			50.8
類似団体平均値			53.3

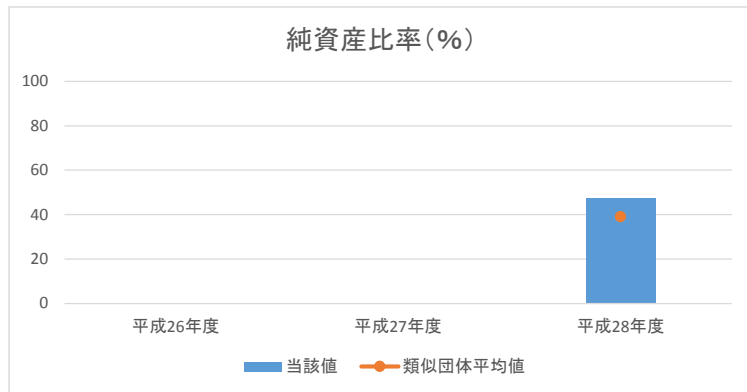
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

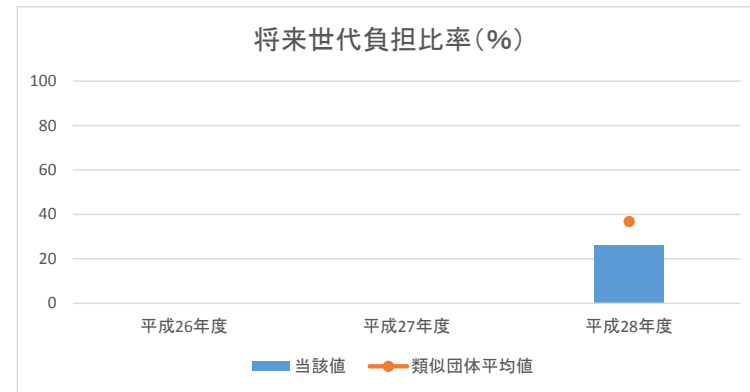
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			766,666
資産合計			1,610,214
当該値			47.6
類似団体平均値			39.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			387,743
有形・無形固定資産合計			1,467,077
当該値			26.4
類似団体平均値			36.9

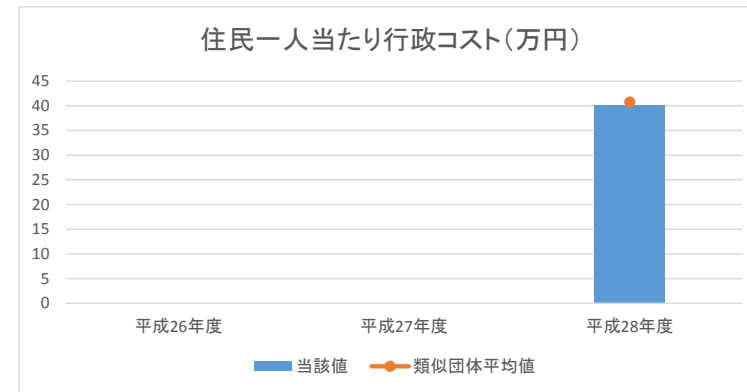
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

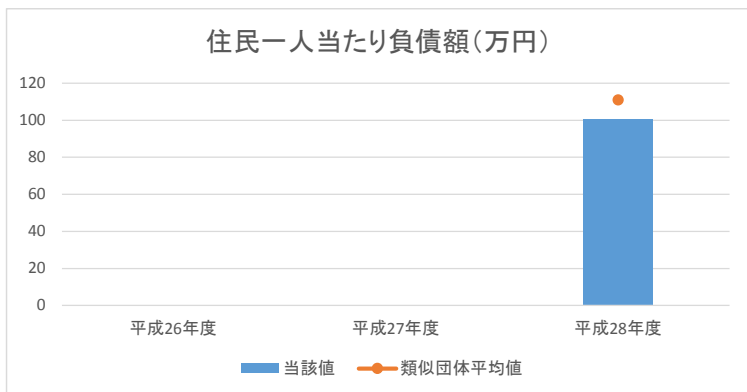
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			33,673,708
人口			837,977
当該値			40.2
類似団体平均値			40.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

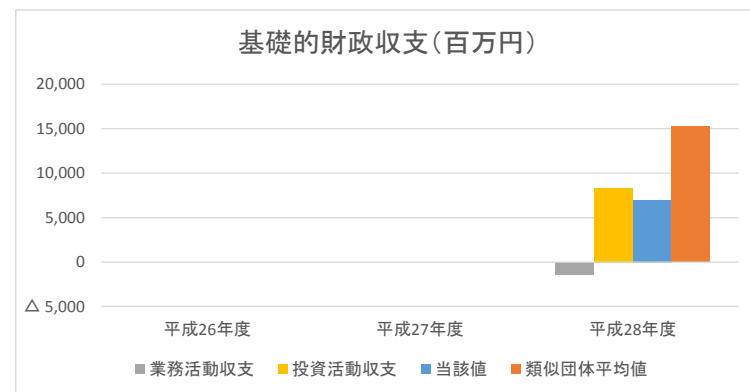
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			84,354,752
人口			837,977
当該値			100.7
類似団体平均値			111.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			△1,378
投資活動収支 ※2			8,334
当該値			6,956
類似団体平均値			15,229.7

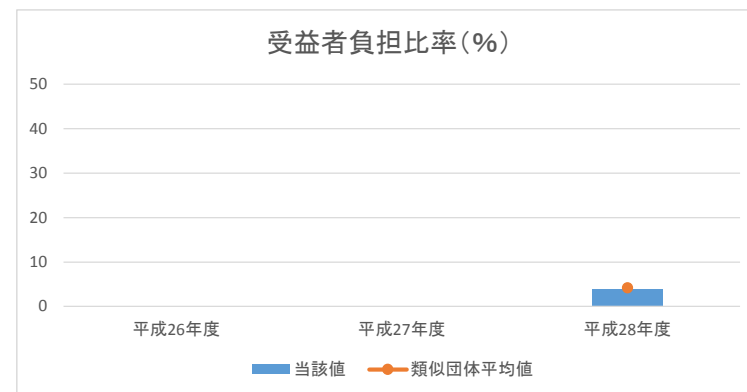
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			13,654
経常費用			350,524
当該値			3.9
類似団体平均値			4.2



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額及び歳入対資産比率は類似団体平均を上回っている。
 ・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っているが、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、今後も公共施設等の点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を上回っているものの、純行政コストが税収等の財源を上回ったことにより純資産が減少しているため、「佐賀県行財政運営計画2019」に基づき、歳入確保対策の強化や徹底した歳入の見直しに努める。
 ・将来世代負担比率は類似団体平均を下回っており、今後も健全な財政状況の保持に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。しかしながら、今後も、高齢化の進行等により社会保障関係経費が増加することが見込まれるため、健康づくりの推進等による社会保障関係経費の適正化などに努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているものの、今後大型事業の実施を計画しているため、基金や民間活力の活用、公債費の平準化など、様々な財政的工夫に取り組み、負債額増加の抑制に努める。
 ・基礎的財政収支は類似団体平均を下回っており、特にマイナスとなっている業務活動収支の改善のため、「佐賀県行財政運営計画2019」に基づき、歳入確保対策の強化や徹底した歳入の見直しに努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。社会経済情勢に応じて使用料・手数料の見直しを行うなど、行政サービスに対する受益に応じた負担の適正化に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 長崎県
 団体コード 420000

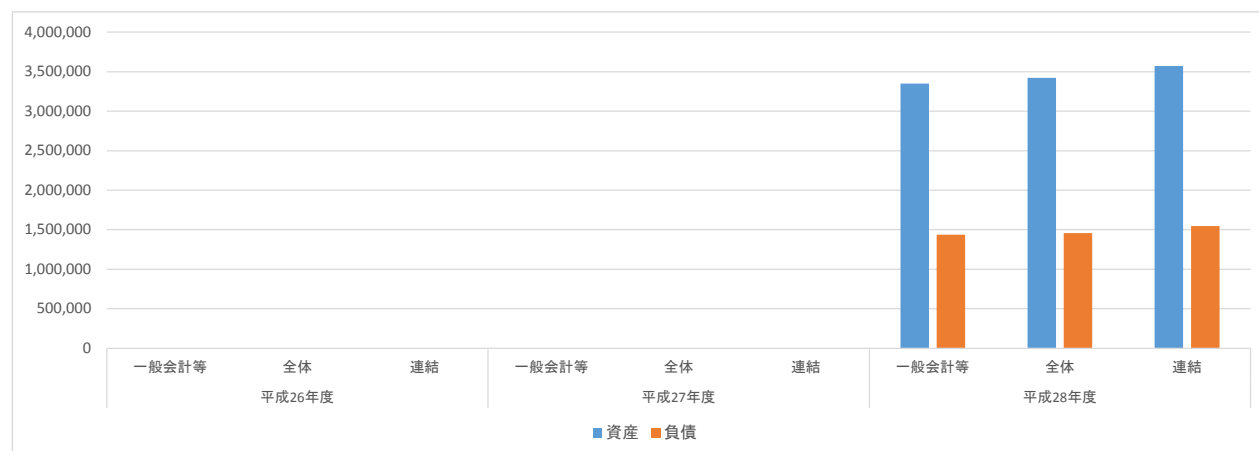
人口	1,392,950 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	20,013 人
面積	4,132.20 km ²	実質赤字比率	— %
標準財政規模	387,938,310 千円	連結実質赤字比率	— %
類似団体区分	D	実質公債費率	12.8 %
		将来負担比率	186.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			3,347,617
	負債			1,438,720
全体	資産			3,420,219
	負債			1,458,944
連結	資産			3,572,058
	負債			1,546,685

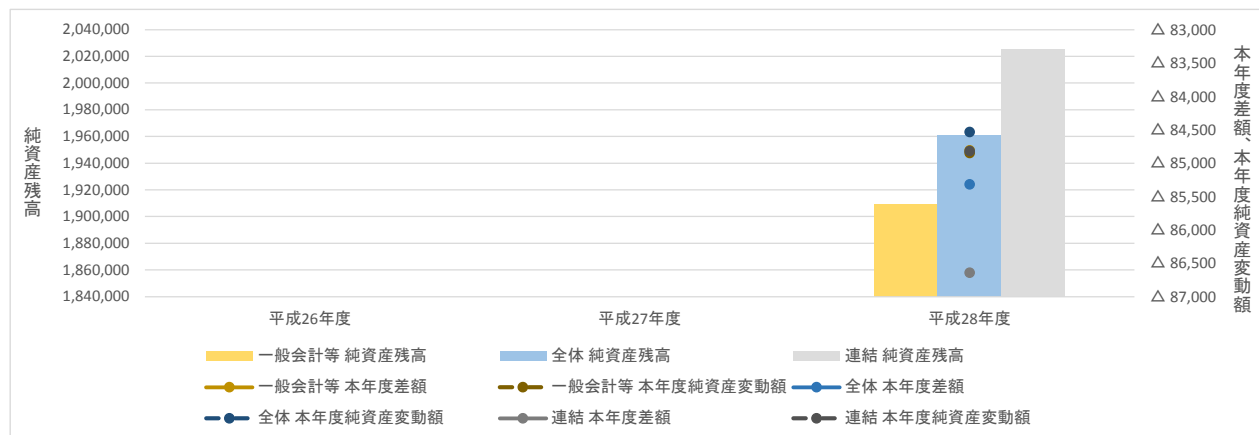


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額は前年度と比べ817億円の減となっており、主たる要因は道路・港湾などのインフラ施設等に係る減価償却累計額が増加したことによる有形固定資産の減等によるものである。
 ・負債は前年度と比べ32億円の増となっており、主たる要因は臨時財政対策債など地方債の増加に伴う流動負債の増等によるものである。
 ・交通事業や港湾整備事業等を加えた全体では、資産が前年度と比べ822億円の減となっており、主たる要因は減価償却費累計額の増である。負債は23億円の増となっており、主たる要因は地方債の増などである。
 ・地方公社や、第三セクター等を加えた連結では、資産が前年度と比べ850億円の減となっており、主たる要因は減価償却費累計額の増である。負債は3億円の減となっておりほぼ横ばいである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			△ 84,807
	本年度純資産変動額			△ 84,848
	純資産残高			1,908,898
全体	本年度差額			△ 85,319
	本年度純資産変動額			△ 84,535
	純資産残高			1,961,275
連結	本年度差額			△ 86,641
	本年度純資産変動額			△ 84,817
	純資産残高			2,025,371

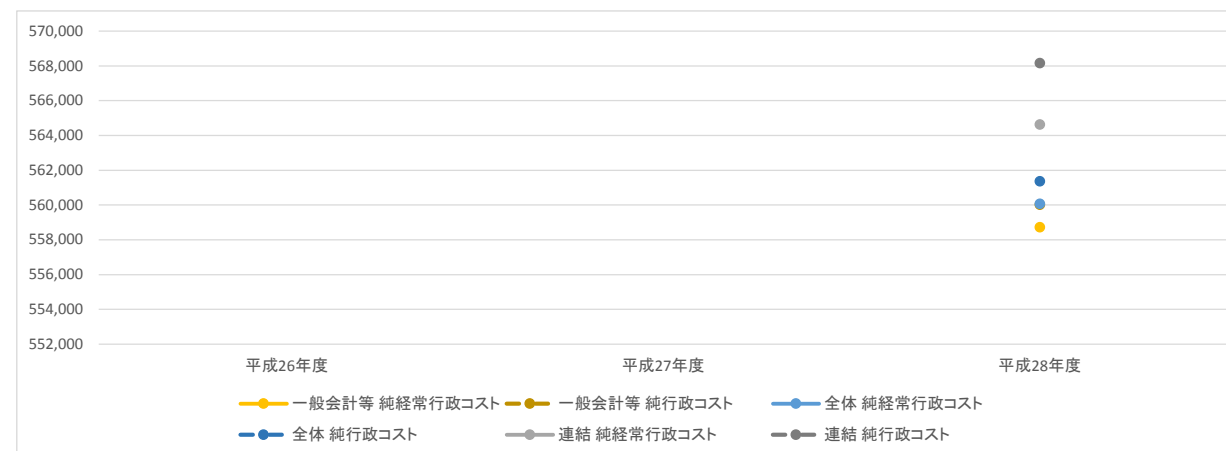


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(4,752億円)が純行政コスト(5,600億円)を下回ったことにより、純資産残高は848億円の減少となった。主たる要因は、港湾や漁港等のインフラ施設の有形固定資産の減価償却が進んだことによるものである。
 ・全体においては、一般会計等と比べ税収等の財源が8億円増加した一方で、純行政コストが14億円増加したことにより、本年度差額は853億円の減となり、純資産は845億円の減となっている。
 ・連結においては、一般会計等と比べ税収等の財源が63億円増加した一方で、純行政コストが82億円増加したことにより、本年度差額は866億円の減となり、純資産は848億円の減となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			558,721
	純行政コスト			560,015
全体	純経常行政コスト			560,076
	純行政コスト			561,371
連結	純経常行政コスト			564,635
	純行政コスト			568,170

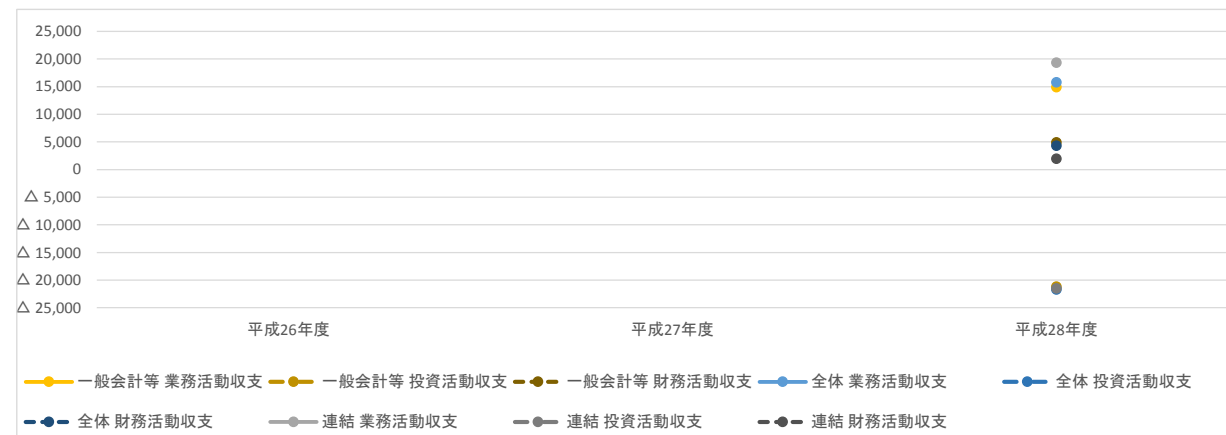


分析:
 ・一般会計等においては、業務費用が3,734億円、移転費用が2,094億円となり、業務費用の方が多かった。人件費は1,918億円、物件費等は1,650億円となっており、物件費等うち減価償却費が1,294億円を占めている。
 ・全体においては、一般会計等と比べ使用料及び手数料等の経常収益が69億円増加した一方、人件費や物件費等の経常費用が82億円増加した結果、純行政コストが14億円増加した。
 ・連結においては、一般会計等と比べ、使用料及び手数料等の経常収益が491億円増加した一方、人件費や物件費等の経常費用が550億円増加した結果、純行政コストが82億円増加した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			14,930
	投資活動収支			△ 21,180
	財務活動収支			4,910
全体	業務活動収支			15,788
	投資活動収支			△ 21,702
	財務活動収支			4,317
連結	業務活動収支			19,341
	投資活動収支			△ 21,469
	財務活動収支			1,977

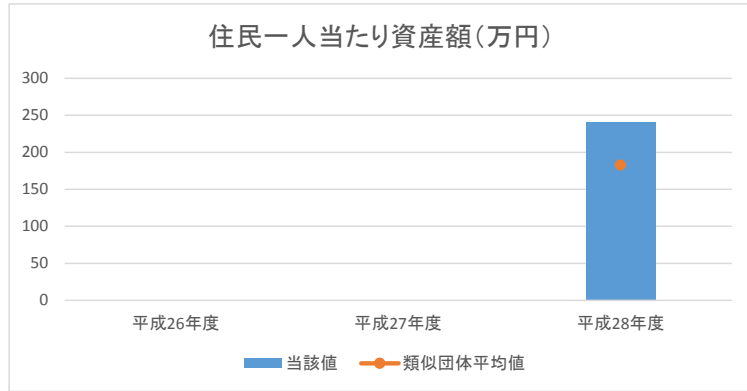


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は149億円であったが、投資活動収支は新県庁舎建設事業等を行ったことから▲212億円となっている。財務活動収支は、地方債の発行が地方債償還支出を上回ったことから49億円となった。その結果本年度資金収支額は▲13億円となり、本年度末資金残高は194億円となった。
 ・全体においては、一般会計等と比較して使用料及び手数料収入等が増加したことにより業務活動収支が9億円プラスとなった一方で、公共施設等整備費支出や地方債等償還支出が増加したことにより、投資活動収支が5億円マイナス、財務活動収支が6億円マイナスとなった。全体の本年度資金収支は▲16億円となり、本年度資金残高は214億円となった。
 ・連結においては、一般会計等と比較して使用料及び手数料収入等が増加したことにより業務活動収支が44億円プラスとなった一方で、公共施設等整備費支出や地方債等償還支出が増加したことにより、投資活動収支が3億円マイナス、財務活動収支が29億円マイナスとなった。その結果、連結の本年度資金収支は▲2億円となり、本年度資金残高は381億円となった。

1. 資産の状況

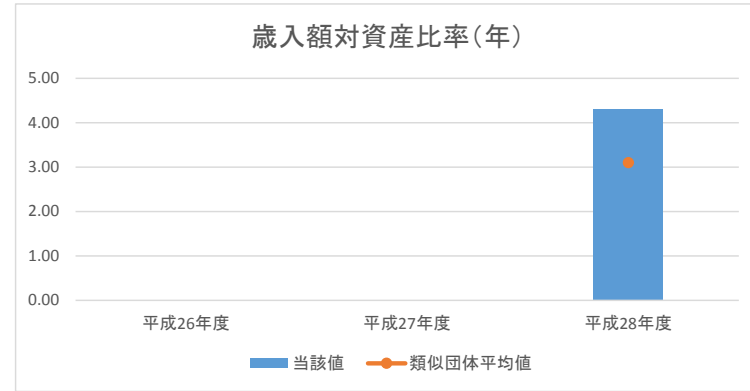
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			334,761,721
人口			1,392,950
当該値			240.3
類似団体平均値			182.8



②歳入額対資産比率(年)

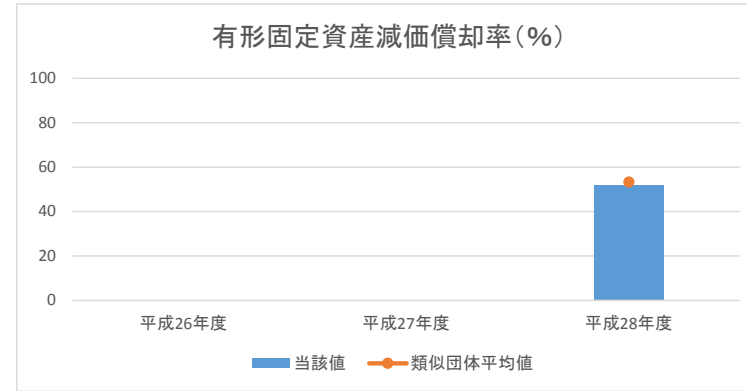
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,347,617
歳入総額			776,995
当該値			4.3
類似団体平均値			3.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			3,019,274
有形固定資産 ※1			5,812,325
当該値			51.9
類似団体平均値			53.3

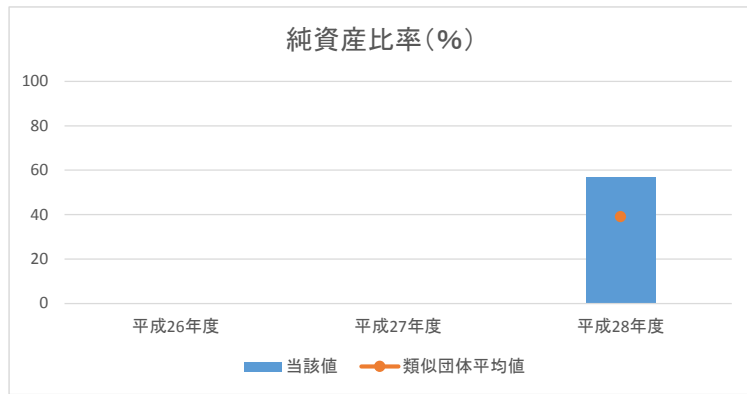
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

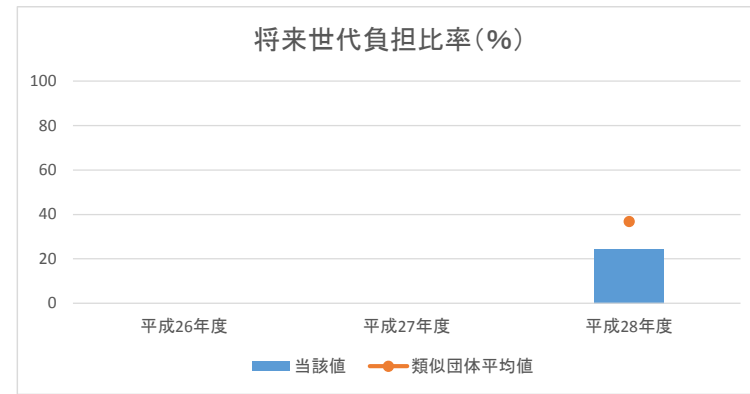
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			1,908,898
資産合計			3,347,617
当該値			57.0
類似団体平均値			39.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			770,946
有形・無形固定資産合計			3,140,770
当該値			24.5
類似団体平均値			36.9

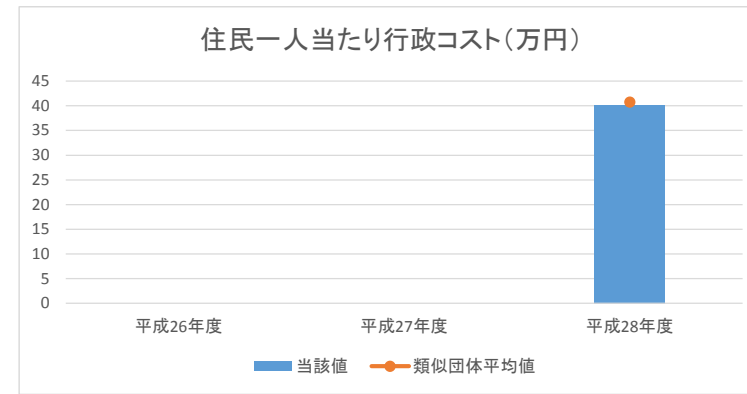
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

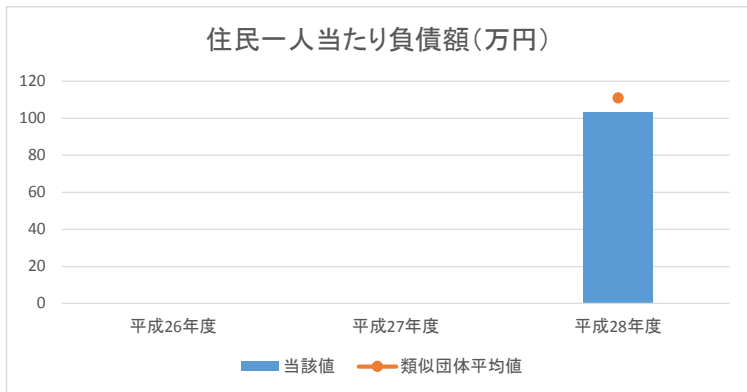
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			56,001,461
人口			1,392,950
当該値			40.2
類似団体平均値			40.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

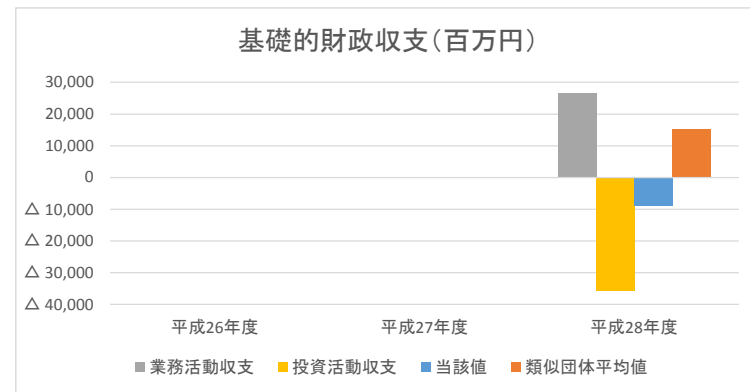
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			143,871,963
人口			1,392,950
当該値			103.3
類似団体平均値			111.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			26,714
投資活動収支 ※2			△ 35,710
当該値			△ 8,996
類似団体平均値			15,229.7

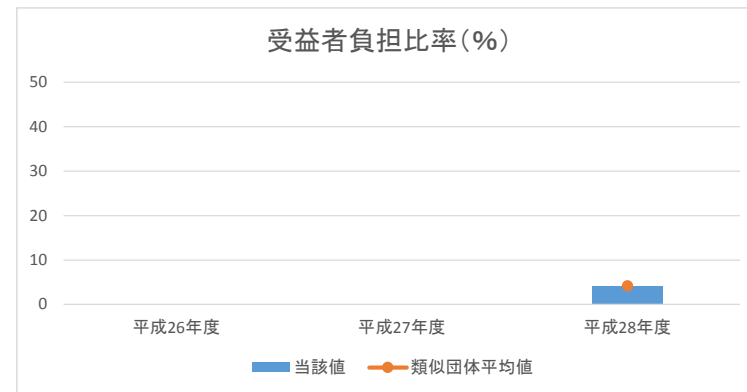
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			24,078
経常費用			582,799
当該値			4.1
類似団体平均値			4.2



分析欄:

1. 資産の状況

海岸延長が長く、多くの有人離島を有する本県は、港湾・漁港等のインフラ資産を多く有しており、全資産に占めるインフラ資産の割合は84%となる。インフラ資産は換価性が低く、維持管理経費も大きいことから、公共施設全体でさらなる効率のかつ効果的な改修・集約・廃止等の検討をすすめる。

2. 資産と負債の比率

本県はインフラ資産を主とする資産額が大きいことから、純資産比率は類似団体平均と比べて大きく、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代比率は小さい。一方で資産に占める有形固定資産の割合が高い(93.8%)ことから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の適正管理に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体と同程度であるが、財源調整基金を取崩しながらの非常に厳しい財政運営であり、「行財政改革推進プラン」の着実な実施等により、財政健全化の取組を前進させる。

4. 負債の状況

臨時財政対策債などの地方債発行増により負債は前年度から3、170百万円増しているものの、住民一人当たりの負債額は類似団体平均と比べて下回っている。基礎的財政収支は新県庁舎建設等の公共施設など必要な整備を行ったため▲8、996百万円となっている。基金の取崩しや県債発行に依存しない財政運営を県全体で進めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、経常費用を削減するための取組を進めるとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていく。

平成28年度 財務書類に関する情報①

団体名 大分県

団体コード 440001

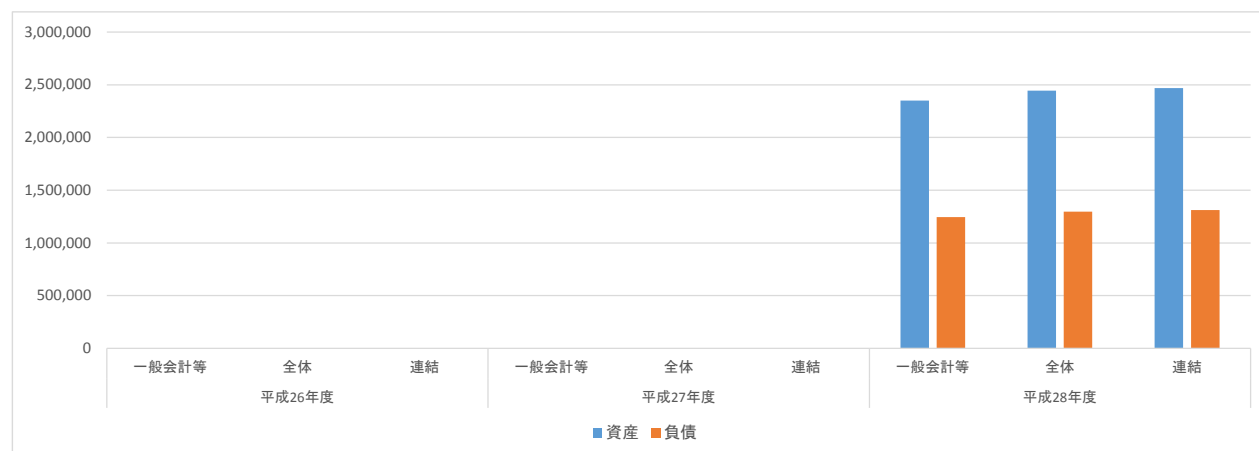
人口	1,176,891 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	16,138 人
面積	6,340.74 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	327,941.885 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	D	実質公債費率	11.3 %
		将来負担比率	159.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	△

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			2,350,562
	負債			1,245,616
全体	資産			2,444,517
	負債			1,296,514
連結	資産			2,468,733
	負債			1,311,206

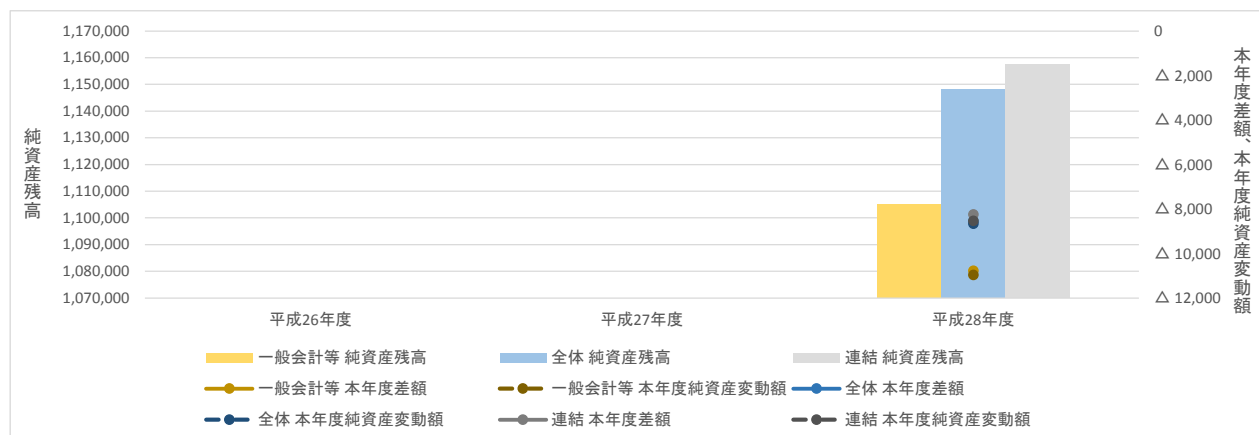


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が期首時点から12,722百万円の減少(-0.5%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産、事業用資産、基金(固定・流動資産)であり、インフラ資産は、新たな資産の取得や建設仮勘定の計上が合わせて41,572百万円あるものの、減価償却による資産の減少が新たな資産の取得による増加分を上回ったことにより、17,505百万円の減少(-1.0%)となった。また、事業用資産は、未利用財産等の売却や減価償却による資産の減少が新たな資産の取得による増加分を上回ったことにより、2,633百万円の減少(-0.9%)となった。基金は、市場公募債の満期一括償還などを目的とした減価基金が約4,340百万円増加したことなどから3,814百万円の増加(+3.1%)となった。
 ・一般会計等においては、負債総額が期首時点から1,758百万円の減少(-0.1%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定・流動負債)、退職手当引当金であり、地方債は、繰上償還や発行抑制などにより、660百万円の減少(-0.1%)となった。また、退職手当引当金は、職員数の減等により、3,252百万円の減少(-2.2%)となった。
 ・病院事業などの公営企業会計を加えた全体では、一般会計等と比べて資産総額は93,955百万円、負債総額は50,898百万円多くなっている。
 ・県公社や第三セクター等を加えた連結では、一般会計等と比べて資産総額は118,171百万円、負債総額は65,590百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			▲10,777
	本年度純資産変動額			▲10,964
	純資産残高			1,104,946
全体	本年度差額			▲8,555
	本年度純資産変動額			▲8,664
	純資産残高			1,148,002
連結	本年度差額			▲8,245
	本年度純資産変動額			▲8,527
	純資産残高			1,157,527

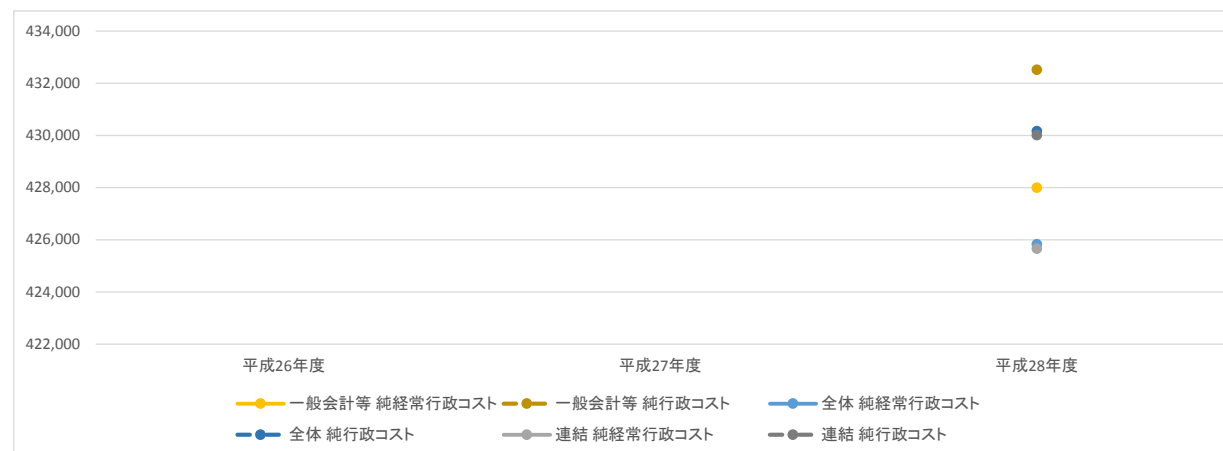


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(421,747百万円)が純行政コスト(432,525百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲10,777百万円となり、純資産残高は10,964百万円の減少となった。減少の主な原因は、道路などインフラ資産の減価償却が進んだことに伴う有形固定資産の減である。
 ・病院事業などの公営企業会計を加えた全体では、一般会計等と比べて税収等の財源が137百万円少なくなっており、本年度差額は▲8,555百万円となり、純資産残高は8,664百万円の減少となった。
 ・県公社や第三セクター等を加えた連結では、一般会計等と比べて税収等の財源が25百万円多くなっており、本年度差額は▲8,245百万円となり、純資産残高は8,527百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			427,996
	純行政コスト			432,525
全体	純経常行政コスト			425,830
	純行政コスト			430,166
連結	純経常行政コスト			425,661
	純行政コスト			430,017

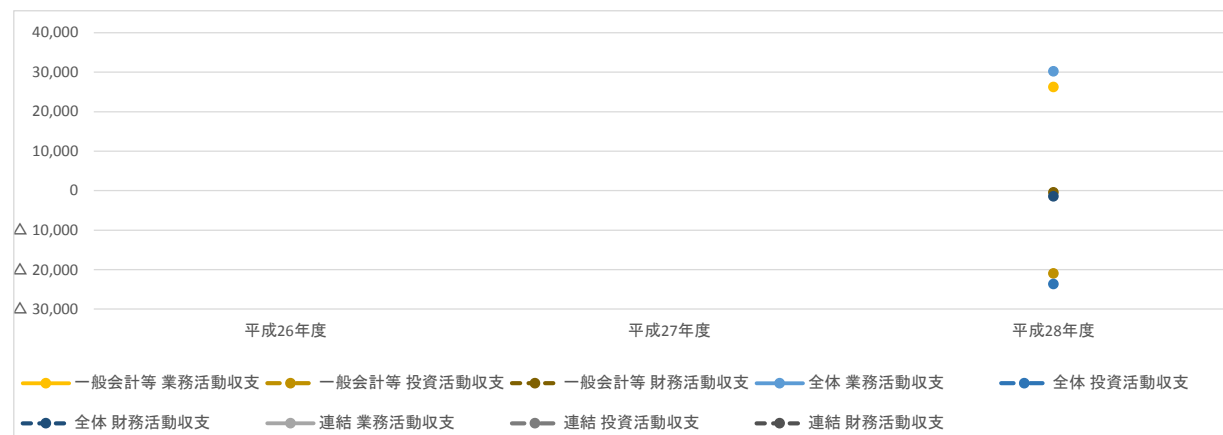


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は445,056百万円となった。そのうち、人件費等の業務費用は272,984百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は172,072百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも大きい。最も金額が大きいのは人件費、次いで補助金等となっており、純行政コスト432,525百万円の約67%を占めている。また、減価償却費は純行政コストの約14%を占めている。
 ・病院事業などの公営企業会計を加えた全体では、一般会計等と比べて、経常費用が18,175百万円多くなっている一方、経常収益も20,340百万円多くなっているため、純行政コストは2,359百万円少なくなっている。
 ・県公社や第三セクター等を加えた連結では、一般会計等と比べて、経常費用が22,424百万円多くなっている一方、経常収益も24,759百万円多くなっているため、純行政コストは2,508百万円少なくなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			26,281
	投資活動収支			▲20,939
	財務活動収支			▲431
全体	業務活動収支			30,236
	投資活動収支			▲23,597
	財務活動収支			▲1,410
連結	業務活動収支			30,236
	投資活動収支			▲23,597
	財務活動収支			▲1,410

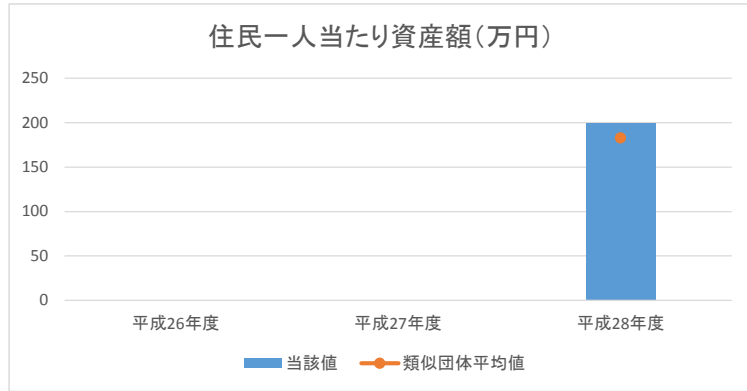


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は26,281百万円であったが、投資活動収支については、公共施設整備費支出等の投資活動支出が国県等補助金収入等の投資活動収入を上回り▲20,939百万円となった。財務活動収支は、▲431百万円となった。結果として本年度資金収支差額は4,911百万円であり、本年度末資金残高は17,566百万円となった。
 ・病院事業などの公営企業会計を加えた全体では、病院事業や工業用水道事業等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より3,955百万円多い30,236百万円であったが、投資活動収支は、▲23,597百万円、財務活動収支は、▲1,410百万円となった。結果として本年度資金収支差額は5,228百万円であり、本年度末資金残高は32,591百万円となった。

1. 資産の状況

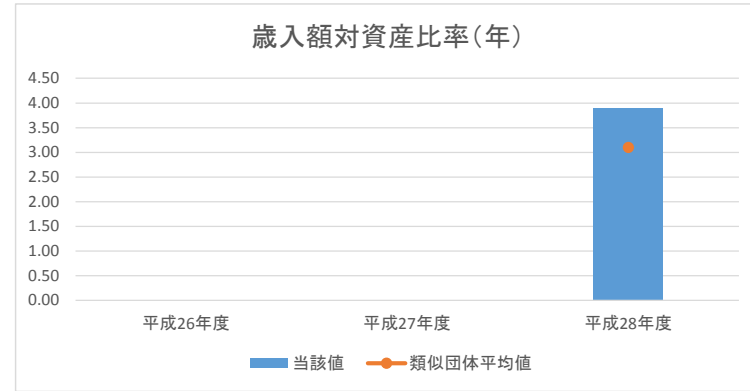
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			235,056,222
人口			1,176,891
当該値			199.7
類似団体平均値			182.8



②歳入額対資産比率(年)

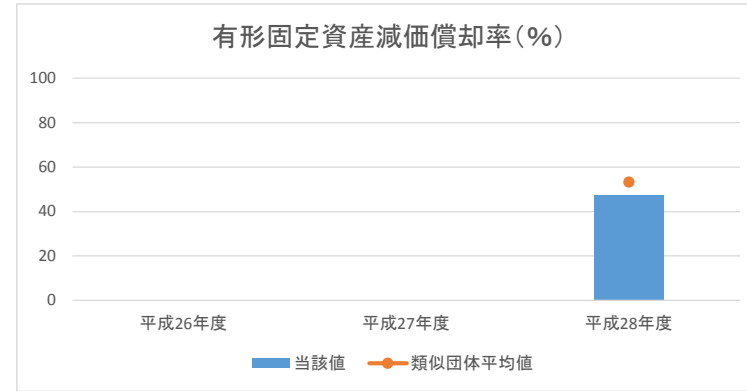
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,350,562
歳入総額			605,060
当該値			3.9
類似団体平均値			3.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			1,539,274
有形固定資産 ※1			3,234,769
当該値			47.6
類似団体平均値			53.3

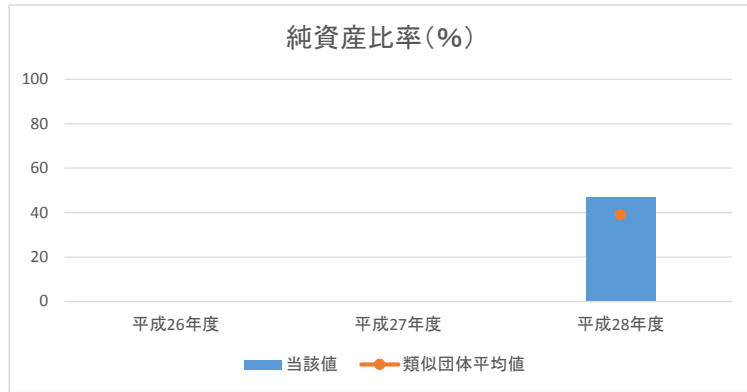
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

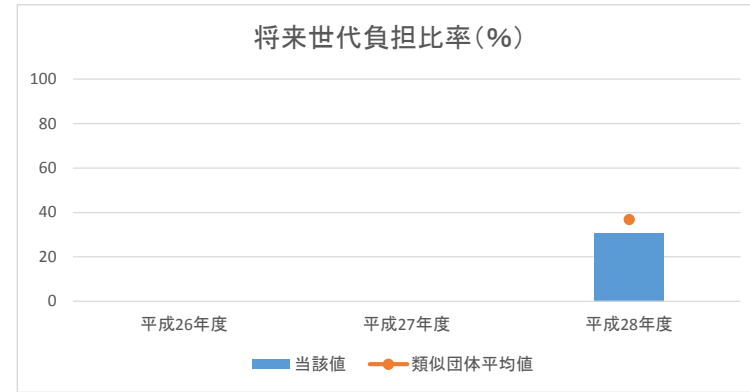
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			1,104,946
資産合計			2,350,562
当該値			47.0
類似団体平均値			39.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			667,308
有形・無形固定資産合計			2,163,665
当該値			30.8
類似団体平均値			36.9

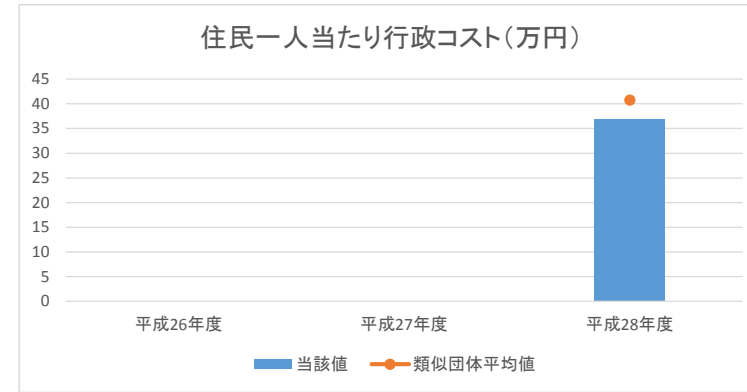
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

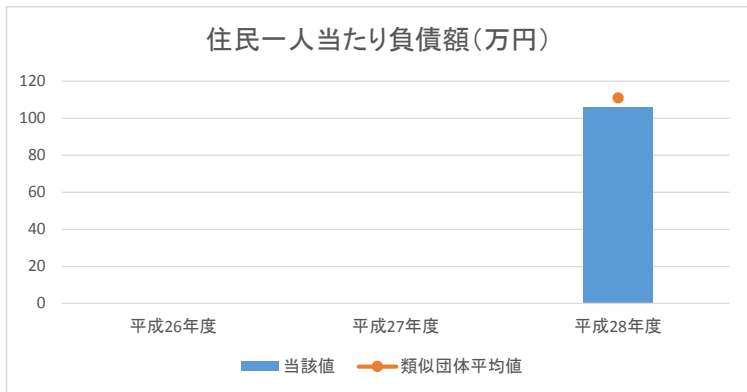
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			43,252,476
人口			1,176,891
当該値			36.8
類似団体平均値			40.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

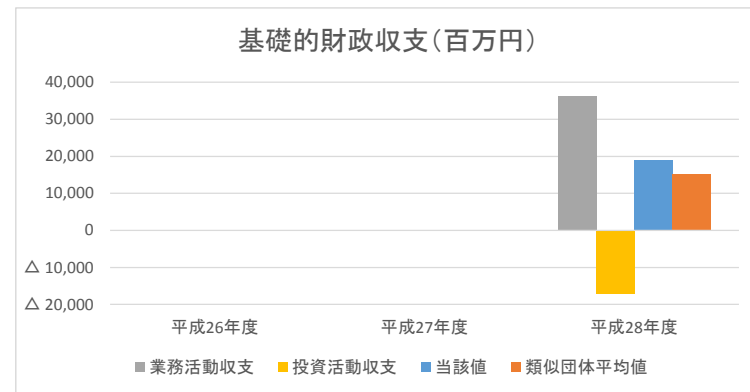
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			124,561,635
人口			1,176,891
当該値			105.8
類似団体平均値			111.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			36,319
投資活動収支 ※2			△17,189
当該値			19,130
類似団体平均値			15,229.7

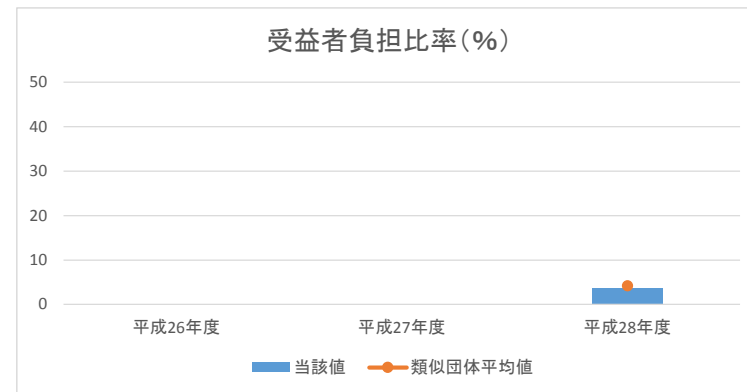
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			17,061
経常費用			445,056
当該値			3.8
類似団体平均値			4.2



分析欄:

1. 資産の状況

・住民1人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っており、資産形成度合いは高いといえる。
 ・有形固定資産減価償却率は47.6%で類似団体平均を下回っている。引き続き、公共施設等総合管理指針に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回り、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。これは、資産形成の財源となる地方債の繰上償還や発行抑制を積極的に行っているためである。

3. 行政コストの状況

・住民1人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っている。これは、平成27年に策定した大分県行財政アクションプランに基づき、事務事業の見直しによる歳出削減などに積極的に取り組んでいるためである。

4. 負債の状況

・住民1人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。
 ・基金取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設整備費支出等の投資活動支出が国県等補助金収入等の投資活動収入を上回っているからであるが、基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったことから、19,130百万円と黒字になっており、類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。

平成28年度 財務書類に関する情報①

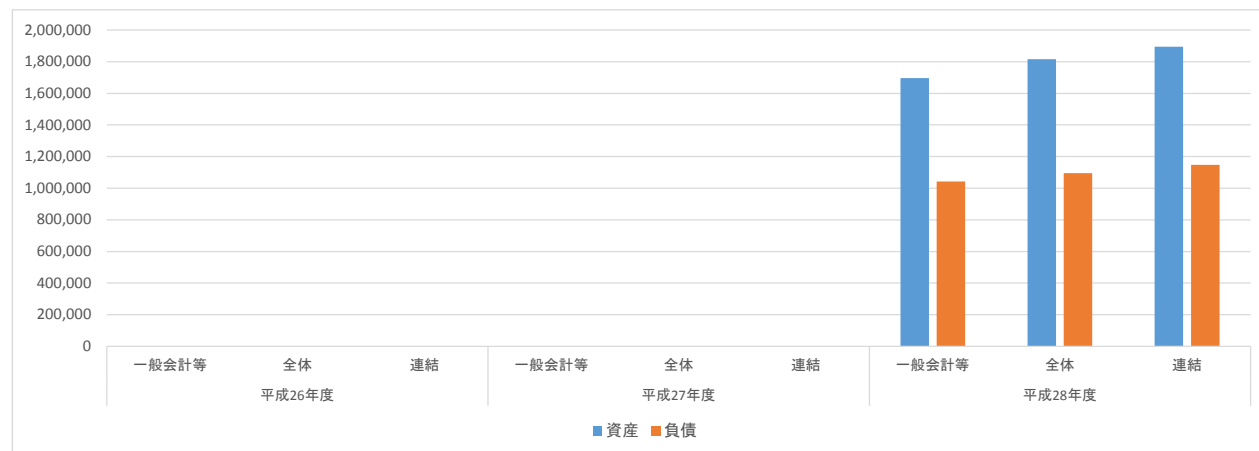
団体名 宮崎県
団体コード 450006

人口	1,119,544 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	15,617 人
面積	7,735.31 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	327,322.457 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	D	実質公債費率	14.2 %
		将来負担比率	122.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	△

1. 資産・負債の状況

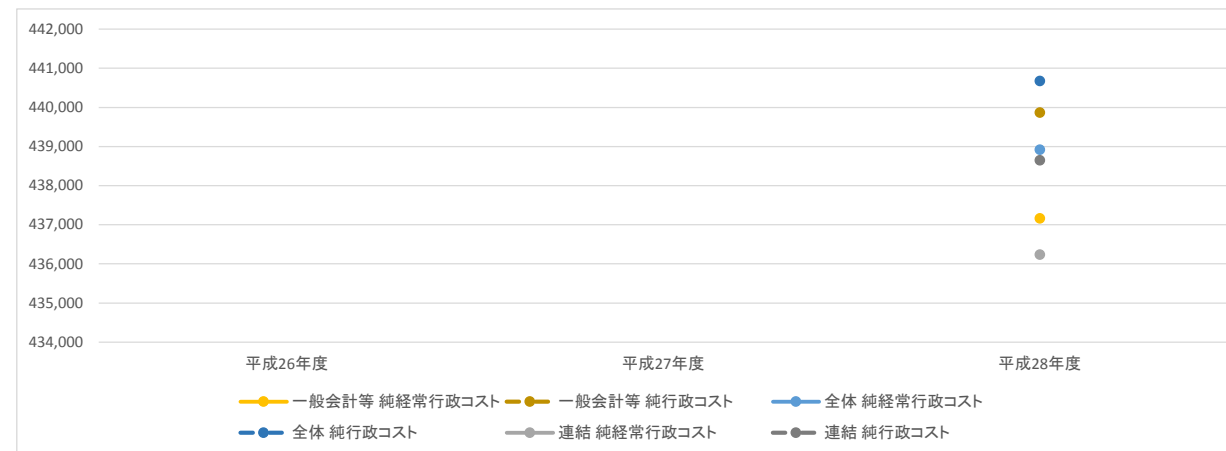
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			1,697,145
	負債			1,043,180
全体	資産			1,816,615
	負債			1,096,067
連結	資産			1,894,005
	負債			1,148,454



分析:
 ・一般会計等においては、庁舎などの事業用資産や道路などのインフラ資産等による資産総額は、1,697,145百万円となった。また、地方債残高等による負債総額は、1,043,180百万円となった。
 ・病院事業や電気事業等の公営企業会計を加えた全体会計においては、資産総額は、病院施設や発電施設等の資産が計上されているため、一般会計等に比べて119,470百万円増加し、1,816,615百万円となった。また、負債総額も当該施設等に地方債を充当していることから一般会計等に比べて52,887百万円増加し、1,096,067百万円となった。
 ・全体会計に道路公社等の連結法人を加えた連結会計においては、総資産額は、道路公社等が保有する道路等の資産が計上されているため、一般会計等に比べて196,860百万円増加し、1,894,005百万円となった。また、負債総額も当該施設等に借入金等を充当していることから一般会計等に比べて105,274百万円増加し、1,148,454百万円となった。

2. 行政コストの状況

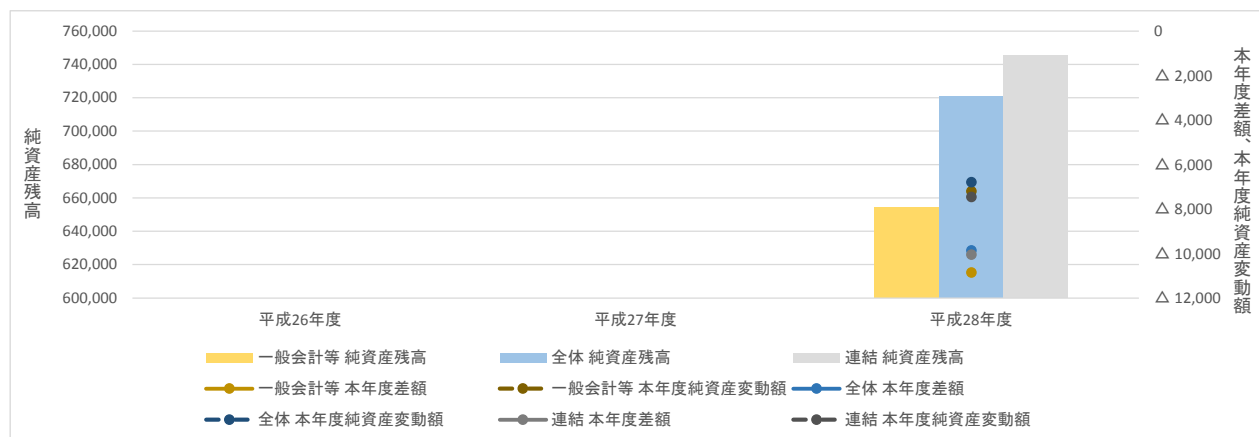
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			437,164
	純行政コスト			439,866
全体	純経常行政コスト			438,922
	純行政コスト			440,677
連結	純経常行政コスト			436,235
	純行政コスト			438,647



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は457,330百万円であり、そのうち、人件費等の業務費用は286,645百万円、社会保障関係費等の移転費用は170,685百万円となった。一方、使用料及び手数料等の経常収益は20,165百万円であり、臨時的損失や利益を反映した純行政コストは439,866百万円となった。
 ・全体会計においては、経常費用は一般会計等に比べて33,915百万円の増加となった。一方、経常収益は公営企業事業に伴う事業収入が計上されるため、一般会計等に比べて32,158百万円増加し、純行政コストは一般会計等に比べて811百万円増加し、440,677百万円となった。
 ・連結会計においては、経常費用は一般会計等に比べて40,004百万円の増加となった。一方、経常収益は連結対象法人の事業収入が計上されるため、一般会計等に比べて40,933百万円増加し、純行政コストは一般会計等に比べて1,219百万円減少し、438,647百万円となった。

3. 純資産変動の状況

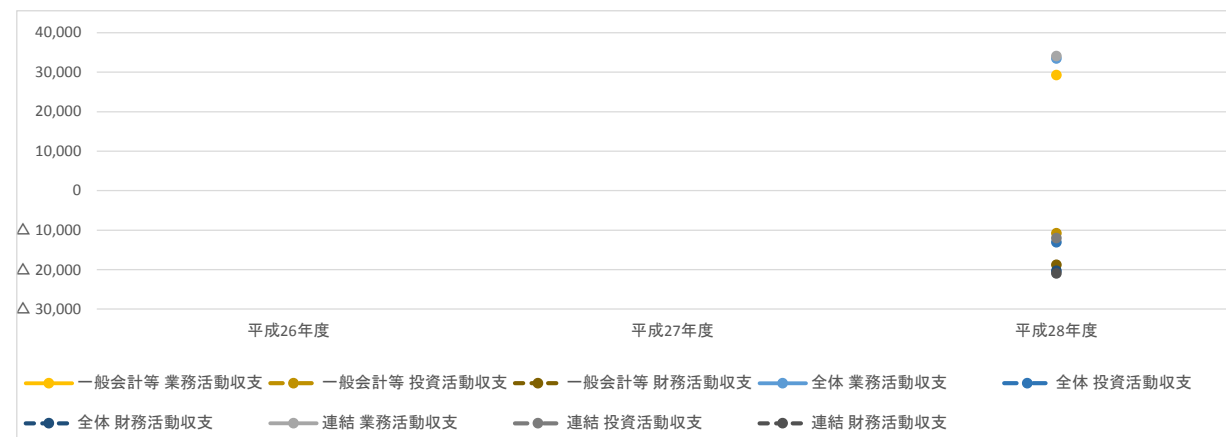
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			▲10,860
	本年度純資産変動額			▲7,199
	純資産残高			653,964
全体	本年度差額			▲9,858
	本年度純資産変動額			▲6,798
	純資産残高			720,548
連結	本年度差額			▲10,047
	本年度純資産変動額			▲7,462
	純資産残高			745,551



分析:
 ・一般会計等においては、純行政コストの439,866百万円に対して税収等の財源が429,007百万円であり、本年度差額は▲10,860百万円となり、純資産残高は653,964百万円となった。
 ・全体会計においては、純行政コストから補助金等の財源を控除した本年度差額は▲9,858百万円となり、純資産残高は一般会計等に比べて66,584百万円増加し、720,548百万円となった。
 ・連結会計においては、純行政コストから補助金等の財源を控除した本年度差額は▲10,047百万円となり、純資産残高は一般会計等に比べて91,587百万円増加し、745,551百万円となった。

4. 資金収支の状況

		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			29,303
	投資活動収支			▲10,760
	財務活動収支			▲18,749
全体	業務活動収支			33,521
	投資活動収支			▲13,072
	財務活動収支			▲20,276
連結	業務活動収支			34,110
	投資活動収支			▲11,965
	財務活動収支			▲20,964

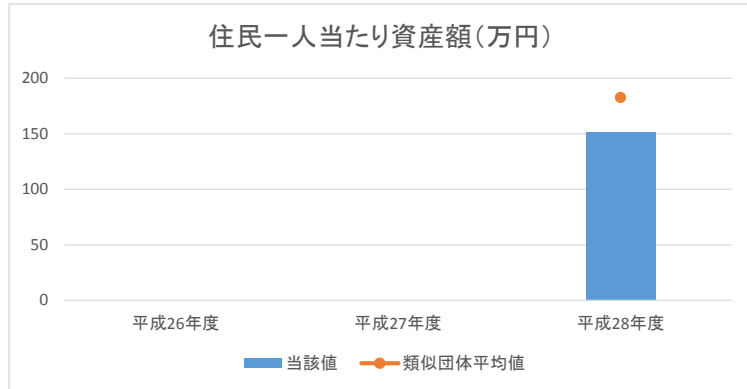


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は29,303百万円となり、投資活動収支は公共施設等整備により▲10,760百万円となった。財務活動収支は地方債の償還額が発行額を上回ったことから、▲18,749百万円となった。
 ・全体会計においては、公営企業事業に伴う事業収入があるため、業務活動収支は一般会計等に比べて4,218百万円増加し、33,521百万円となった。投資活動収支は、一般会計等に比べて2,312百万円減少し、▲13,072百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、一般会計等に比べて1,527百万円減少し、▲20,276百万円となった。
 ・連結会計においては、連結対象法人の事業収入があるため、業務活動収支は一般会計等に比べて4,807百万円増加し、34,110百万円となった。投資活動収支は、資産売却収入などに伴い収支不足が圧縮されたため、一般会計等に比べて1,205百万円減少し、▲11,965百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことから、一般会計等に比べて2,215百万円減少し、▲20,964百万円となった。

1. 資産の状況

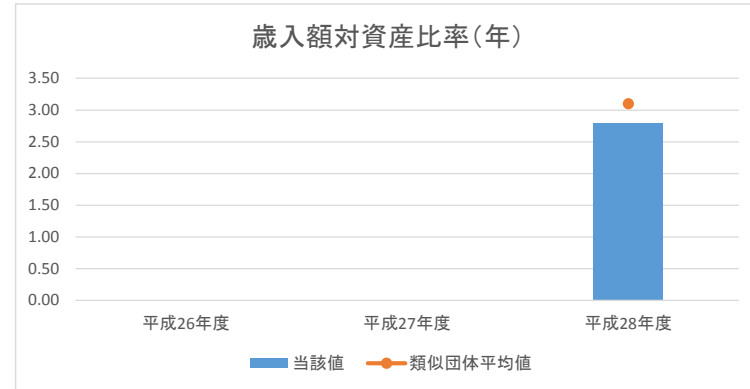
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			169,714,454
人口			1,119,544
当該値			151.6
類似団体平均値			182.8



②歳入額対資産比率(年)

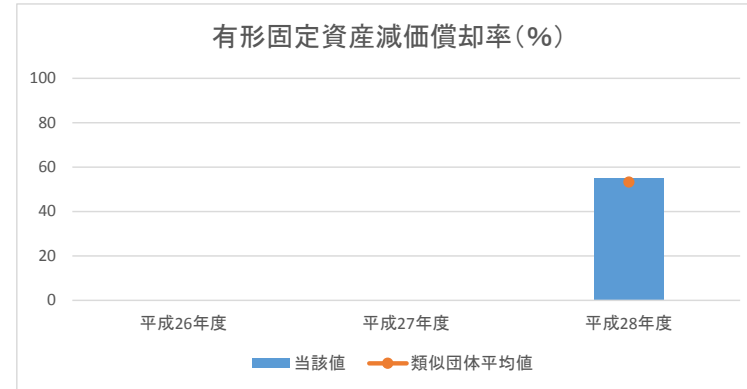
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			1,697,145
歳入総額			606,301
当該値			2.8
類似団体平均値			3.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			1,482,216
有形固定資産 ※1			2,700,581
当該値			54.9
類似団体平均値			53.3

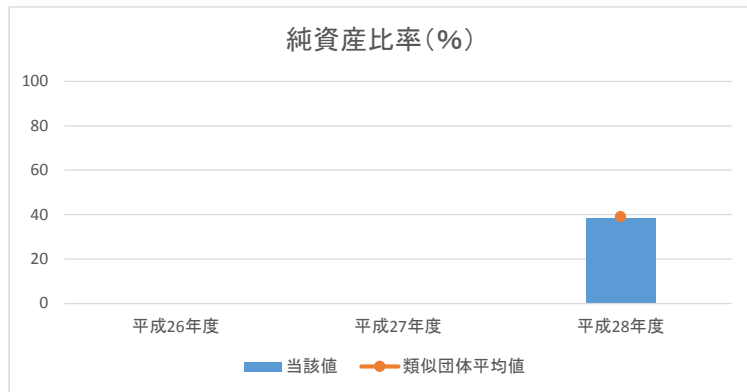
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

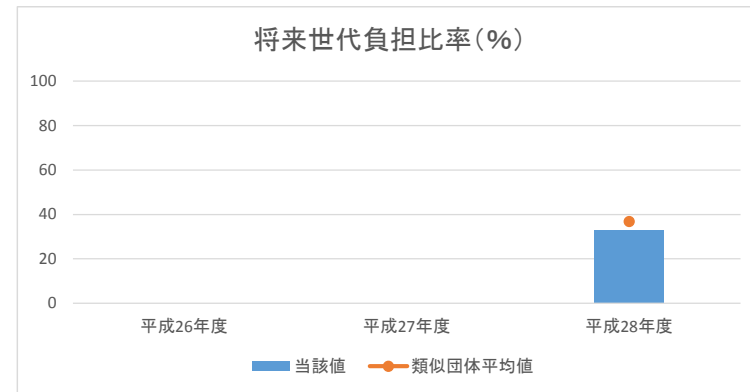
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			653,964
資産合計			1,697,145
当該値			38.5
類似団体平均値			39.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			499,102
有形・無形固定資産合計			1,525,138
当該値			32.7
類似団体平均値			36.9

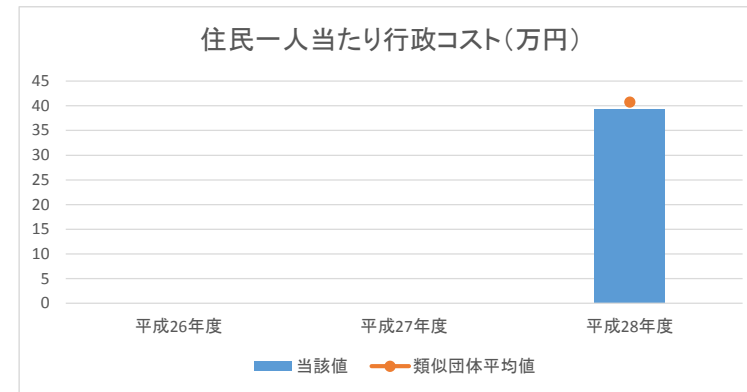
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

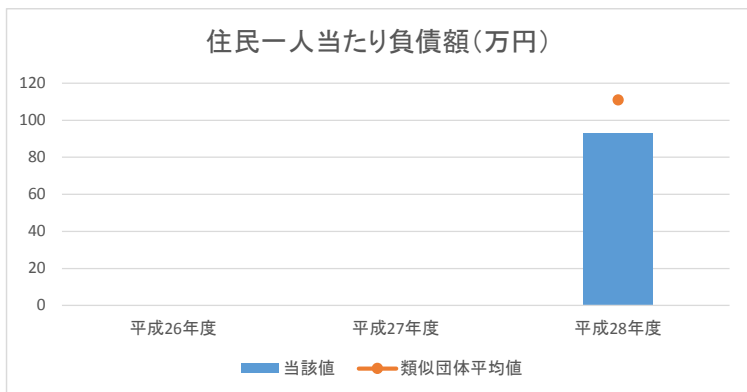
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			43,986,615
人口			1,119,544
当該値			39.3
類似団体平均値			40.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

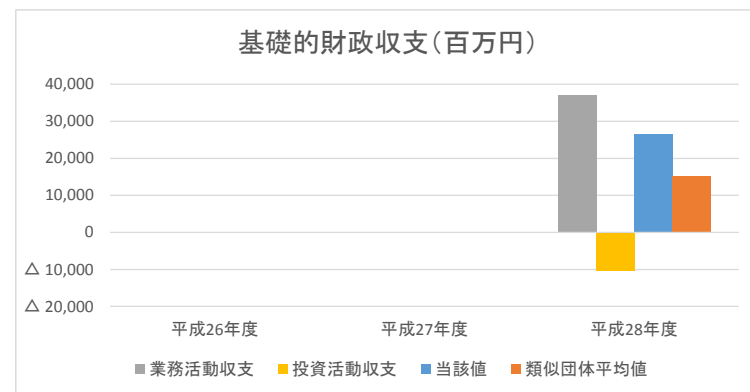
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			104,318,026
人口			1,119,544
当該値			93.2
類似団体平均値			111.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			37,060
投資活動収支 ※2			△ 10,486
当該値			26,574
類似団体平均値			15,229.7

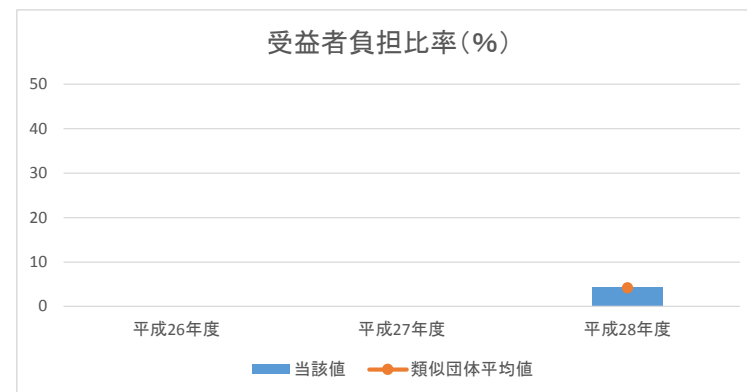
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			20,165
経常費用			457,330
当該値			4.4
類似団体平均値			4.2



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均値と比較すると低くなっているが、今後は国体関連施設等の整備に伴い、その差は減少していくことが見込まれる。

・歳入額対資産比率は、類似団体平均値と比較するとやや低くなっている。

・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と比較するとやや高くなっており、今後は公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均値と比較するとやや低くなっているが、純行政コストが税収等の財源を上回る状況にあるため、引き続き、行財政改革の取組を着実に実行し、経費の抑制等に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均値と比較するとやや低くなっているが、今後は国体関連施設等の整備に伴う地方債発行の増加が見込まれることから、引き続き、行財政改革の取組を着実に実行し、経費の抑制等に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値と比較するとやや低くなっているが、今度も行政コストにおいて大きなウェイトを占める社会保障関係費の増加等が見込まれることから、引き続き、行財政改革の取組を着実に実行し、経費の抑制等に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均値と比較するとやや低くなっているが、今後は国体関連施設の整備等に伴う地方債発行の増加等が見込まれることから、引き続き、行財政改革の取組を着実に実行し、経費の抑制等に努める。

・基礎的財政収支は、類似団体平均値と比較すると高くなっているが、今後は業務活動収支における社会保障関係費や投資活動収支における国体関連施設等の整備費の増加等が見込まれることから、引き続き、行財政改革の取組を着実に実行し、経費の抑制等に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均値と比較するとやや高くなっているが、今後は社会保障関係費の増加等による経常費用の増加が見込まれることから、行財政改革の取組を着実に実行し、経費の抑制等に努める。

平成28年度 財務書類に関する情報①

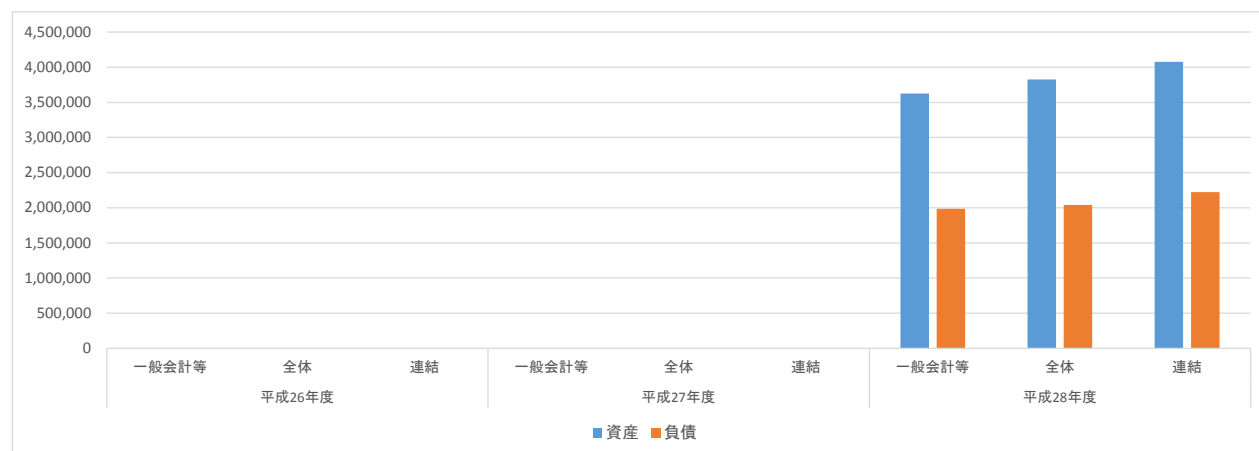
団体名 鹿児島県
団体コード 460001

人口	1,668,003 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	23,932 人
面積	9,186.99 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	476,564.305 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	D	実質公債費率	13.8 %
		将来負担比率	220.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	△

1. 資産・負債の状況

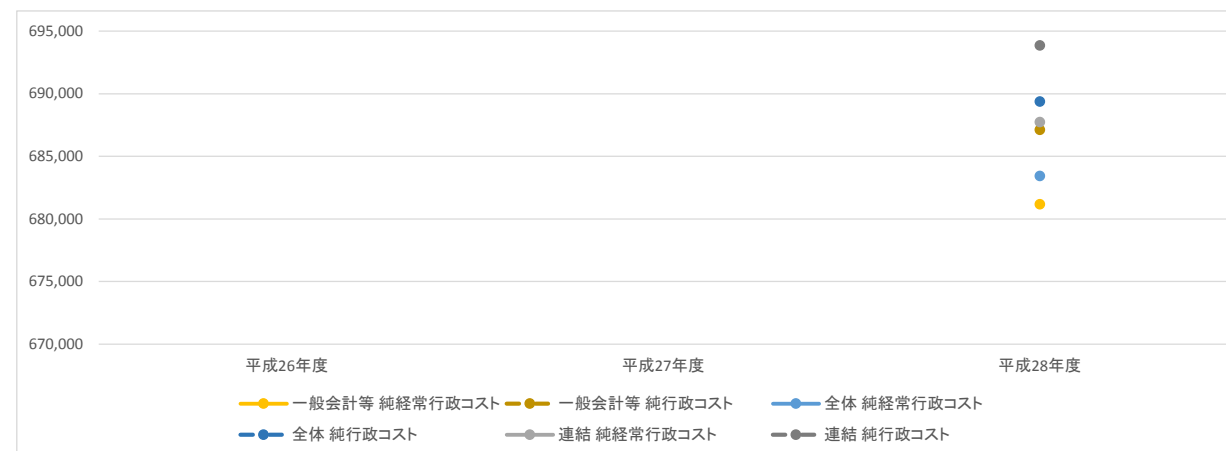
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			3,626,454
資産			1,987,455
負債			3,825,581
全体			2,038,911
資産			4,075,602
負債			2,222,352
連結			



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額は期首と比べ752億円の減となっており、主な要因は道路・港湾などのインフラ施設等に係る減価償却が進んだことに伴い、資産として新たに取得した額よりも減価償却費が大きかった結果、有形固定資産が804億円の減となったことである。一方、投資その他の資産は、地方債の満期一括償還に備えて積み立てている減価基金が増加したことなどにより、23億円増加した。また、流動資産は現金預金の増等により39億円増加した。
 ・負債は期首と比べ65億円の減となっており、主な要因は臨時財政対策債を含む県債残高の減少によるものである。
 ・病院事業や工業用水道事業等を加えた全体では、資産が期首と比べ756億円の減となっており、主な要因は減価償却費の増である。負債は78億円の減となっており、主な要因は地方債残高の減少などである。
 ・全体に、地方公社や第三セクター等を加えた連結では、資産が期首と比べ679億円の減となっており、主な要因は減価償却費の増である。負債は101億円の減となっており、主な要因は長期未払金の減少などである。

2. 行政コストの状況

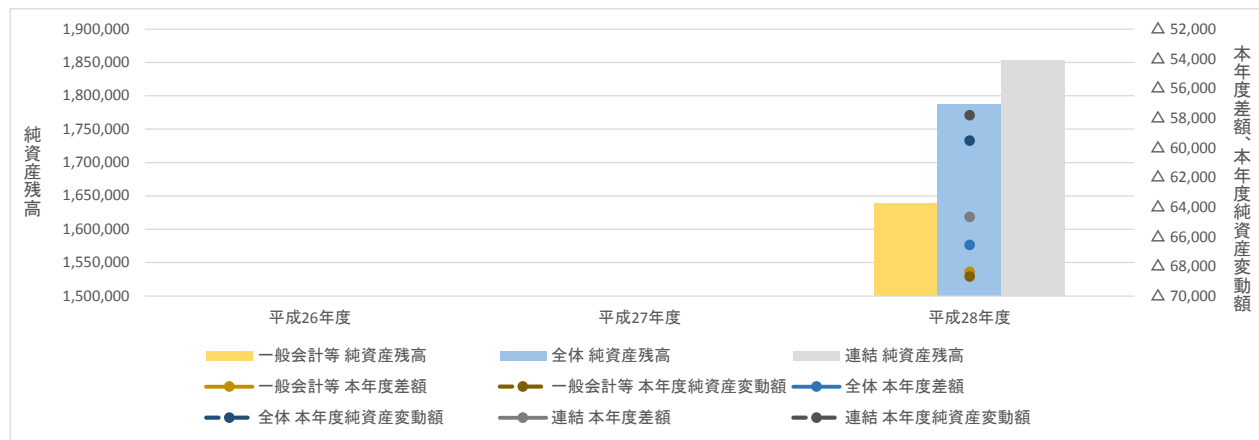
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			681,170
純経常行政コスト			687,119
純行政コスト			683,429
全体			689,383
純経常行政コスト			687,744
純行政コスト			693,869
連結			



分析:
 ・一般会計等においては、経常的な費用が7,071億円となった。そのうち、人件費等の業務費用は4,320億円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,750億円であり、業務費用の方が移転費用よりも大きい。最も金額が大きいのは人件費(2,293億円)、次いで補助金等(2,163億円)となっており、純行政コストの約65%を占めている。
 ・全体では、一般会計等に比べ、使用料及び手数料等の経常収益が133億円増加した一方、人件費や補助金等の経常費用が155億円増加した結果、純行政コストが23億円増加した。
 ・連結では、一般会計等に比べ、使用料及び手数料等の経常収益が270億円増加した一方、人件費や補助金等の経常費用が335億円増加した結果、純行政コストが68億円増加した。

3. 純資産変動の状況

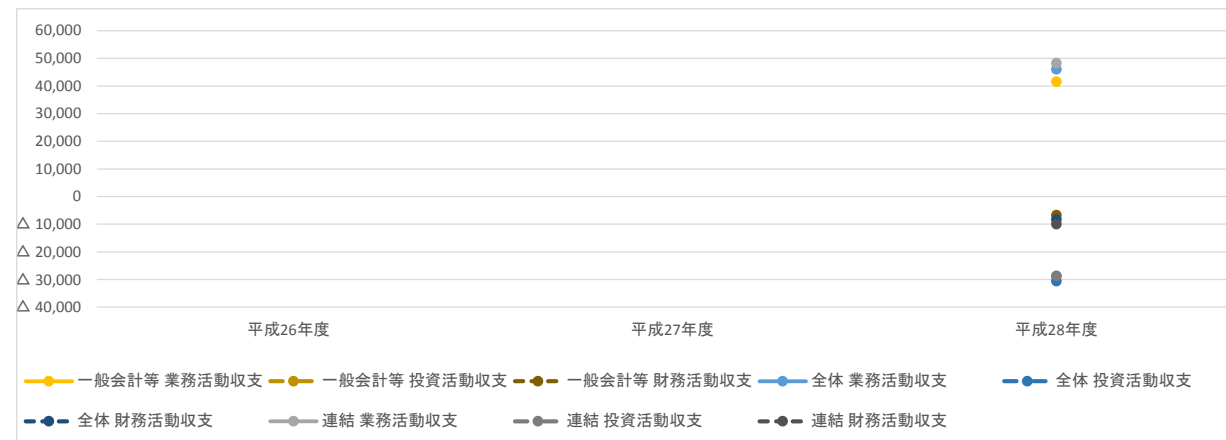
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			△ 68,375
本年度差額			△ 68,680
本年度純資産変動額			1,638,999
純資産残高			△ 66,551
全体			△ 59,520
本年度差額			1,786,670
本年度純資産変動額			△ 64,657
連結			△ 57,817
本年度差額			1,853,250
純資産残高			



分析:
 ・一般会計等においては、純行政コスト(6,871億円)が収支等の財源(6,187億円)を上回り、本年度差額は684億円の減となり、純資産残高は687億円の減となっている。
 ・全体では、一般会計等に比べ、純行政コストが23億円増加した一方、収支等の財源が41億円増加したことにより、本年度差額は666億円の減となり、純資産残高は595億円の減となっている。
 ・連結では、一般会計等に比べ、純行政コストが68億円増加した一方、収支等の財源が105億円増加したことにより、本年度差額は647億円の減となり、純資産残高は578億円の減となっている。

4. 資金収支の状況

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等			41,610
業務活動収支			△ 28,899
投資活動収支			△ 6,652
財務活動収支			46,074
全体			△ 30,542
業務活動収支			△ 8,298
投資活動収支			48,298
財務活動収支			△ 28,654
連結			△ 9,966
業務活動収支			
投資活動収支			
財務活動収支			

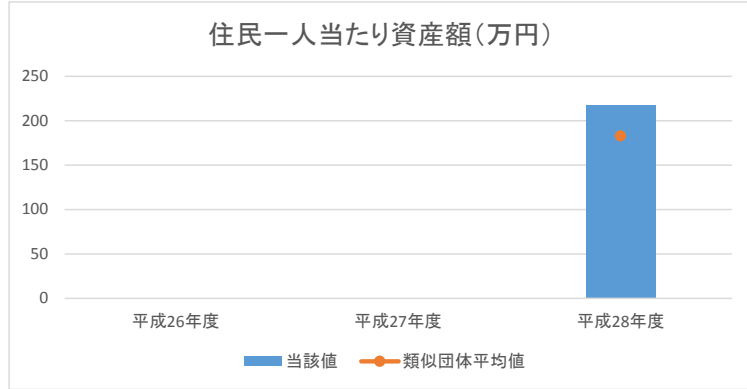


分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は+416億円となり、投資活動収支は公共施設等整備費支出等の投資活動支出が基金取崩収入等の投資活動収入を上回り、△289億円となった。財務活動収支は、地方債等発行収入などの財務活動収入より地方債等償還支出などの財務活動支出が大きかったため、△67億円となっている。結果として本年度資金収支は+61億円、本年度末資金残高は267億円となった。
 ・全体では、一般会計等に比べ、公共施設等整備費支出や地方債等償還支出が増加したことにより、投資活動収支が△16億円、財務活動収支も△16億円となった一方で、使用料及び手数料収入等の業務収入の増加により業務活動収支が増加したため、本年度資金収支は12億円増加し、本年度資金残高は354億円となった。
 ・連結では、一般会計等に比べ、財務活動収支は△33億円となったものの、使用料及び手数料収入等の増により業務活動収支が増加し、鹿児島県道路公社等の前年度末資金残高の影響などにより、本年度資金残高は553億円となった。

1. 資産の状況

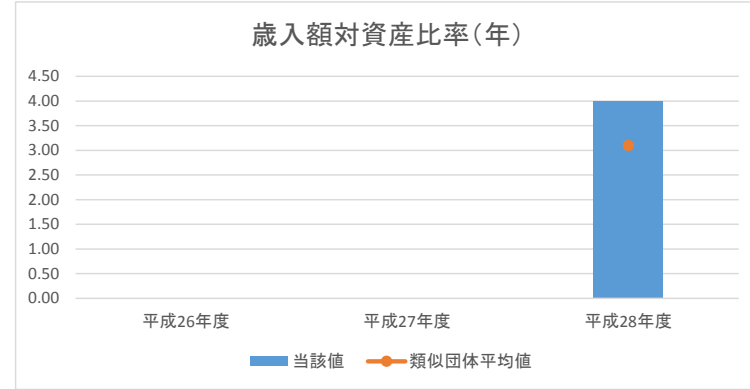
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			362,645,437
人口			1,668,003
当該値			217.4
類似団体平均値			182.8



②歳入額対資産比率(年)

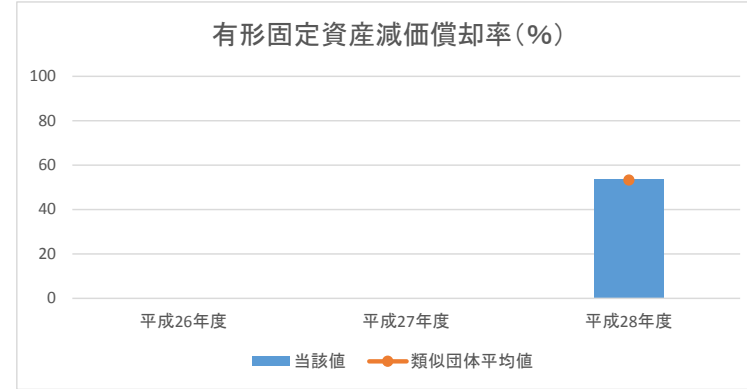
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			3,626,454
歳入総額			907,581
当該値			4.0
類似団体平均値			3.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			3,210,012
有形固定資産 ※1			5,957,404
当該値			53.9
類似団体平均値			53.3

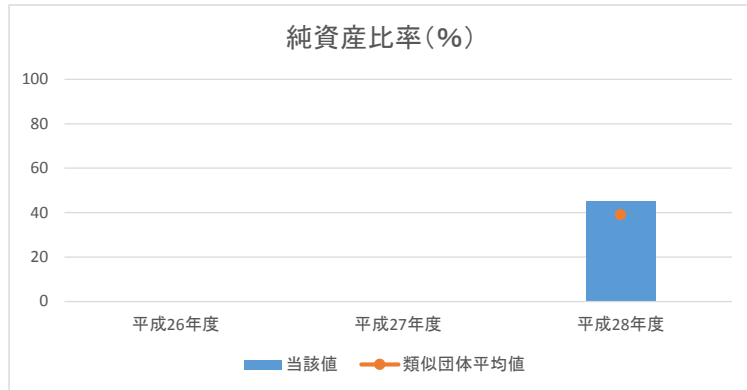
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

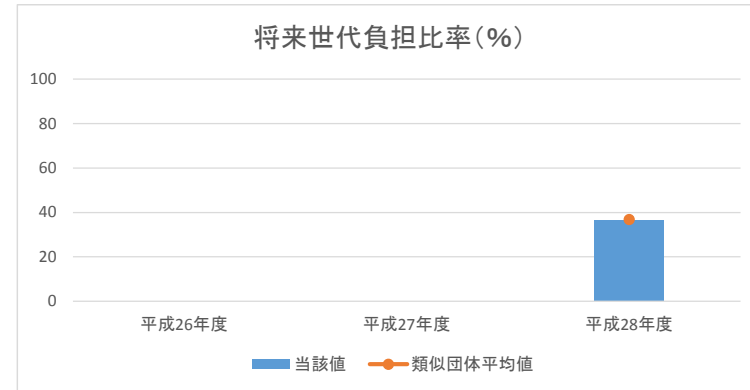
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			1,638,999
資産合計			3,626,454
当該値			45.2
類似団体平均値			39.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			1,208,638
有形・無形固定資産合計			3,311,947
当該値			36.5
類似団体平均値			36.9

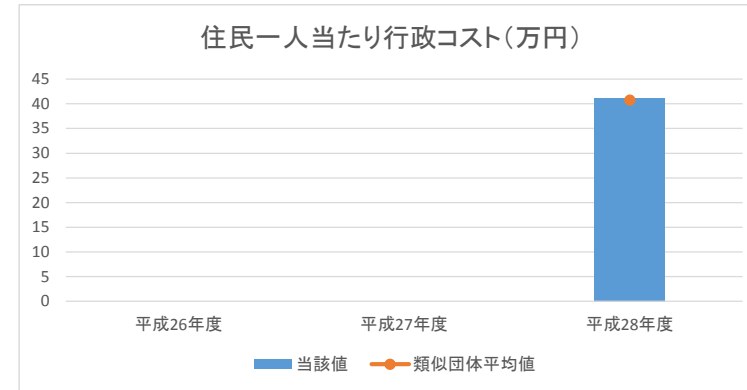
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

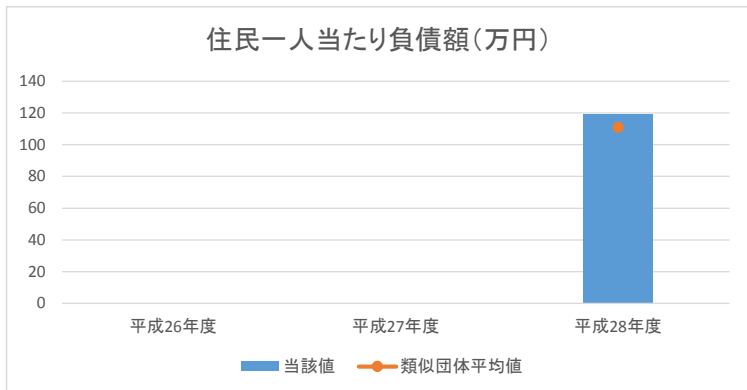
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			68,711,859
人口			1,668,003
当該値			41.2
類似団体平均値			40.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

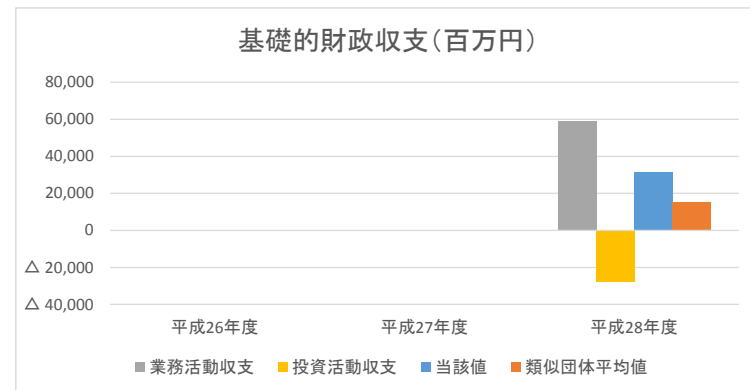
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			198,745,547
人口			1,668,003
当該値			119.2
類似団体平均値			111.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			58,994
投資活動収支 ※2			△27,732
当該値			31,262
類似団体平均値			15,229.7

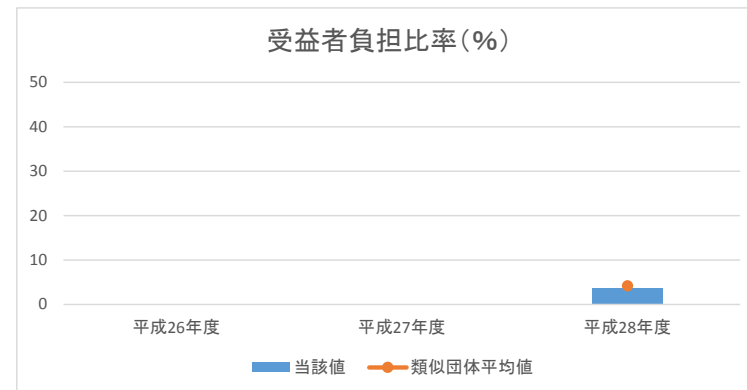
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			25,880
経常費用			707,050
当該値			3.7
類似団体平均値			4.2



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率について類似団体平均よりも上回っており、人口規模、財政規模に対する資産が大きい状況となっている。
 ・有形固定資産減価償却率については類似団体平均よりも上回っている。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率について、類似団体平均よりも上回っている。
 ・将来世代負担比率については類似団体平均を下回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては類似団体平均を上回っている状況となっている。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額については類似団体平均を上回っている。臨時財政対策債等を除く県債残高については、今後も継続的な減少に努める。
 ・基礎的財政収支は、公共施設等整備費支出等の投資活動支出が国県等補助金収入等の投資活動収入を上回った結果、投資活動収支が△277億円となっているが、業務活動収支が590億円だったため、313億円となっており、類似団体平均を上回っている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低い状況となっている。

平成28年度 財務書類に関する情報①

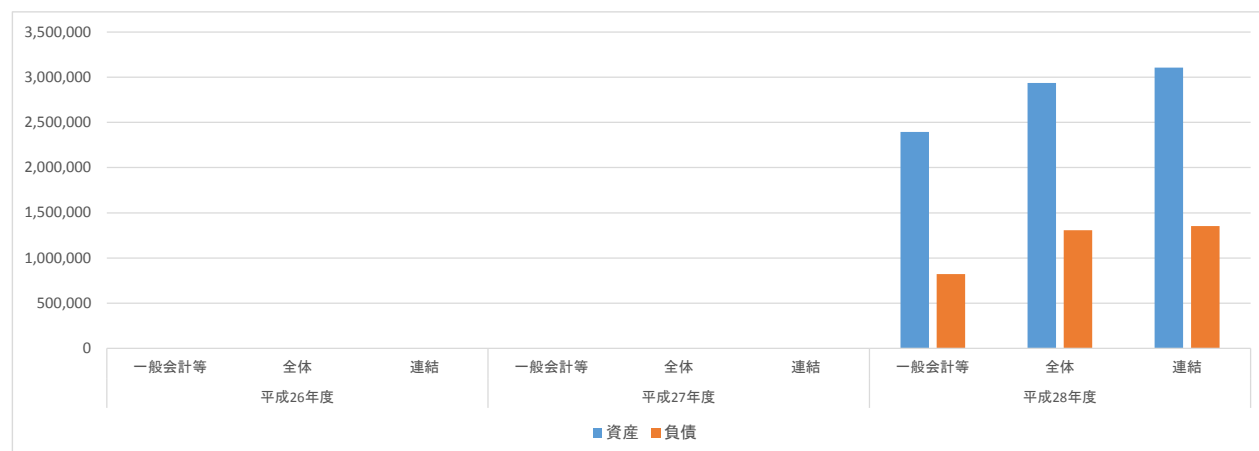
団体名 沖縄県
団体コード 470007

人口	1,467,071 人(H29.1.1現在)	職員数(一般職員等)	20,825 人
面積	2,281.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	367,179,263 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	D	実質公債費率	9.5 %
		将来負担比率	51.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	△

1. 資産・負債の状況

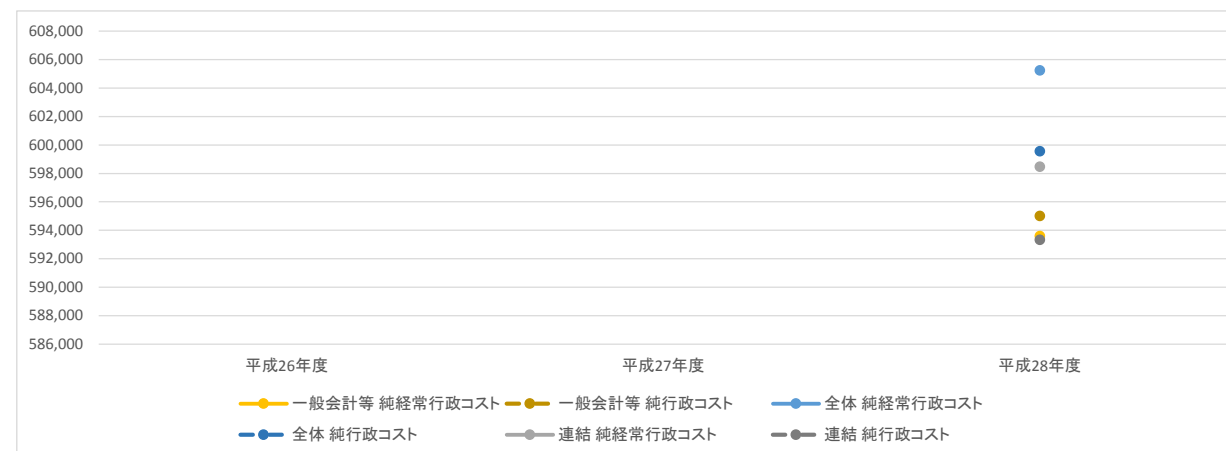
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	資産			2,395,012
	負債			821,378
全体	資産			2,937,822
	負債			1,307,246
連結	資産			3,108,300
	負債			1,353,245



分析:
 ・一般会計等においては、本県の平成28年度末の資産合計は2,395,012百万円、負債は821,378百万円で、資産が負債を上回り、純資産(資産－負債)は1,573,634百万円となっている。資産の内訳として、固定資産と流動資産があり、固定資産のうち事業用資産が712,713百万円、インフラ資産が1,452,975百万円、その他固定資産が179,371百万円となっており、流動資産が49,953百万円となっている。
 ・地方公営事業会計を加えた全体では、資産総額が2,937,822百万円となり、主な資産として、事業用資産が764,706百万円、インフラ資産が1,757,943百万円となっている。また、負債総額が1,307,246百万円となり、主な負債として、地方債など固定負債が1,173,965百万円となっている。
 ・地方公共団体の関連団体(公社、一部事務組合・広域連合、第三セクター等)の会計を加えた連結では、資産総額が3,108,300百万円となり、主な資産として、事業用資産が832,024百万円、インフラ資産が1,810,570百万円となっている。また、負債総額が1,353,245百万円となり、主な負債として、地方債など固定負債が1,203,417百万円となっている。

2. 行政コストの状況

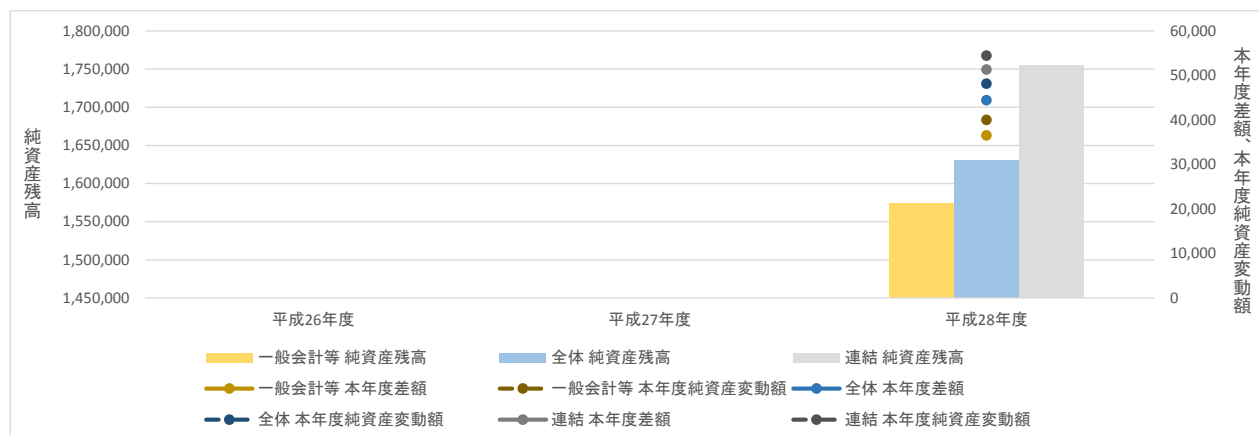
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	純経常行政コスト			593,596
	純行政コスト			595,011
全体	純経常行政コスト			605,252
	純行政コスト			599,555
連結	純経常行政コスト			598,471
	純行政コスト			593,339



分析:
 ・一般会計等においては、本県の行政サービスに係る経常費用は627,393千円、経常収益は33,797百万円であり、費用が収益を上回り、純経常行政コスト(費用－収益)は593,596百万円となっている。また、純経常行政コストに臨時損失・臨時利益(2,154百万円－739百万円)を加えた純行政コストは595,011百万円となっている。
 ・全体においては、経常費用は704,067百万円、経常収益は98,815百万円であり、費用が収益を上回り、純経常行政コストは605,252百万円となっている。また、純経常行政コストに臨時損失・臨時利益(3,063百万円－8,760百万円)を加えた純行政コストは599,555百万円となっている。
 ・連結においては、経常費用は701,823百万円、経常収益は103,352百万円であり、費用が収益を上回り、純経常行政コストは598,471百万円となっている。また、純経常行政コストに臨時損失・臨時利益(4,493百万円－9,625百万円)を加えた純行政コストは593,339百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

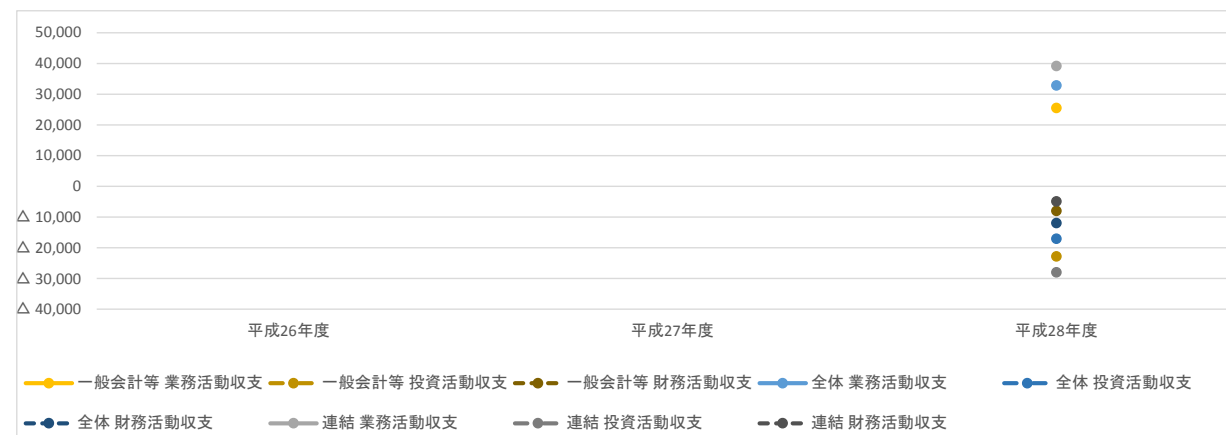
		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	本年度差額			36,558
	本年度純資産変動額			40,050
	純資産残高			1,573,634
全体	本年度差額			44,437
	本年度純資産変動額			48,191
	純資産残高			1,630,577
連結	本年度差額			51,342
	本年度純資産変動額			54,459
	純資産残高			1,755,055



分析:
 ・一般会計等においては、平成28年度中に本県の純資産は40,050百万円増加し、平成28年度末純資産残高は1,573,634百万円となっている。
 ・全体及び連結においては、純資産変動額は全体が48,191百万円、連結では54,459百万円の増加となっており、主な理由は、本年度差額が全体で44,437百万円、連結で51,342百万円の余剰となったためである。また、本年度末の純資産残高は、全体が1,630,577百万円、連結が1,755,055百万円となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)		
		平成26年度	平成27年度	平成28年度
一般会計等	業務活動収支			25,513
	投資活動収支			△ 22,818
	財務活動収支			△ 7,969
全体	業務活動収支			32,881
	投資活動収支			△ 17,073
	財務活動収支			△ 11,921
連結	業務活動収支			39,172
	投資活動収支			△ 27,986
	財務活動収支			△ 4,894

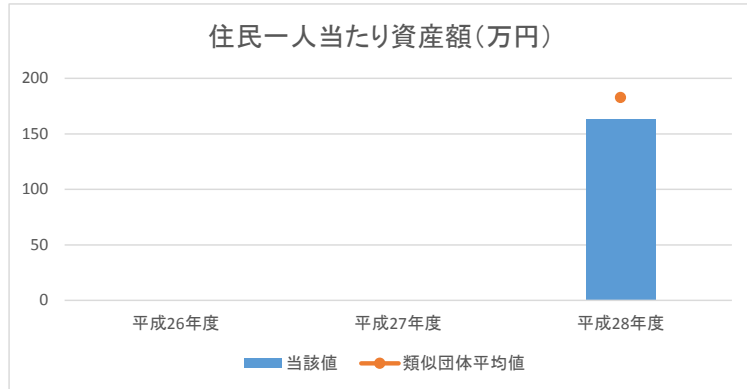


分析:
 ・一般会計等においては、平成28年度中における資金収支はマイナス5,274百万円となっているが、前年度末資金残高20,143百万円と合わせると、平成28年度末資金残高は14,869百万円となっている。
 ・全体及び連結の平成28年度中における資金収支は、全体が3,887百万円、連結で6,292百万円の資金余剰となり、前年度末資金残高と合わせると、本年度末資金残高は、全体が49,843百万円、連結が66,012百万円となっている。

1. 資産の状況

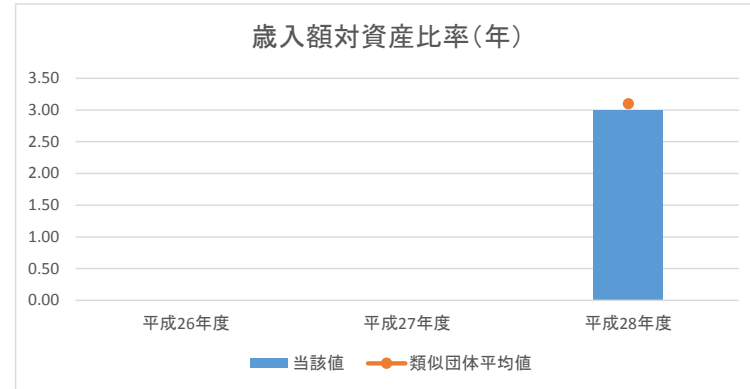
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			239,501,199
人口			1,467,071
当該値			163.3
類似団体平均値			182.8



②歳入額対資産比率(年)

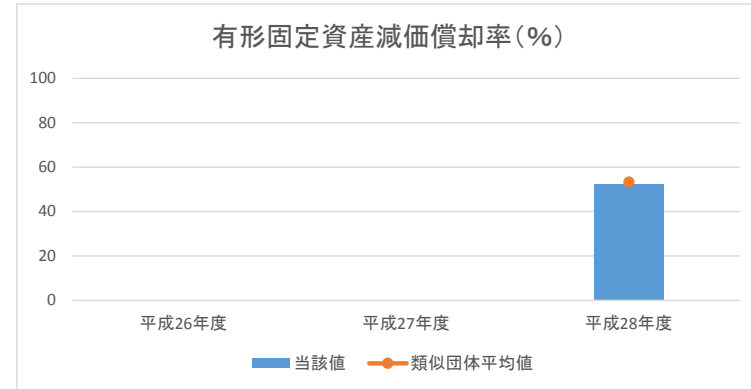
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
資産合計			2,395,012
歳入総額			785,416
当該値			3.0
類似団体平均値			3.1



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
減価償却累計額			1,184,666
有形固定資産 ※1			2,270,014
当該値			52.2
類似団体平均値			53.3

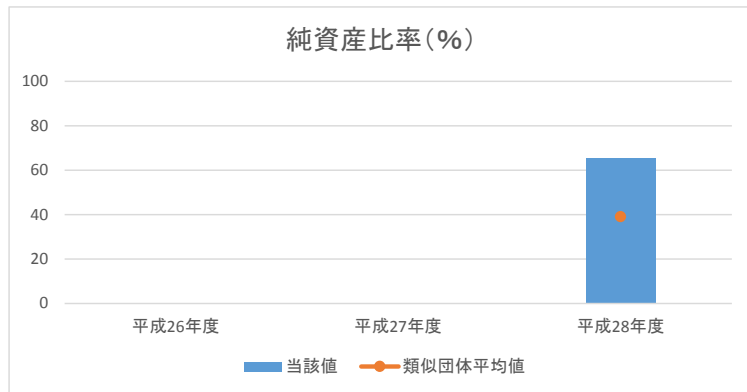
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

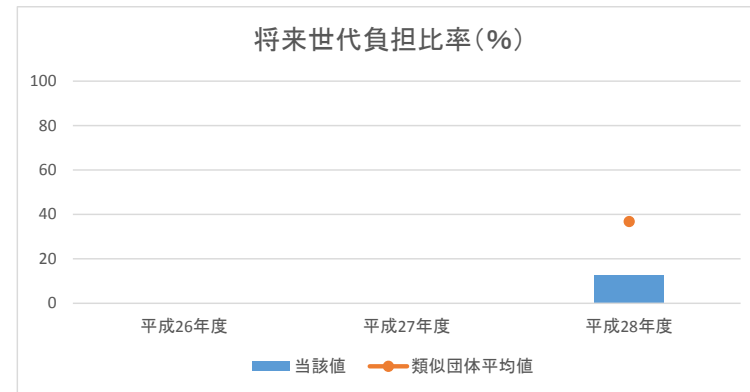
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純資産			1,573,634
資産合計			2,395,012
当該値			65.7
類似団体平均値			39.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
地方債残高 ※1			280,271
有形・無形固定資産合計			2,181,505
当該値			12.8
類似団体平均値			36.9

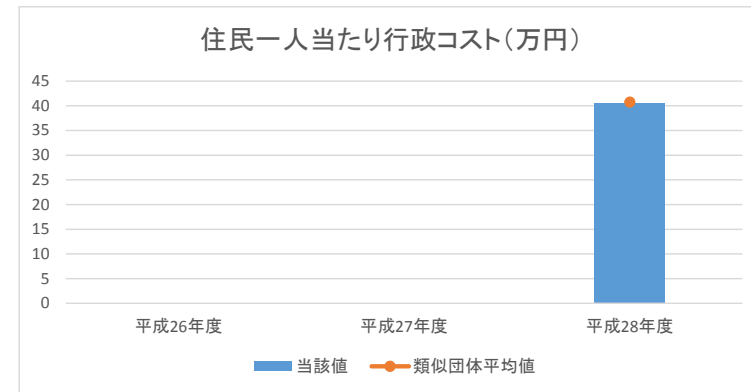
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

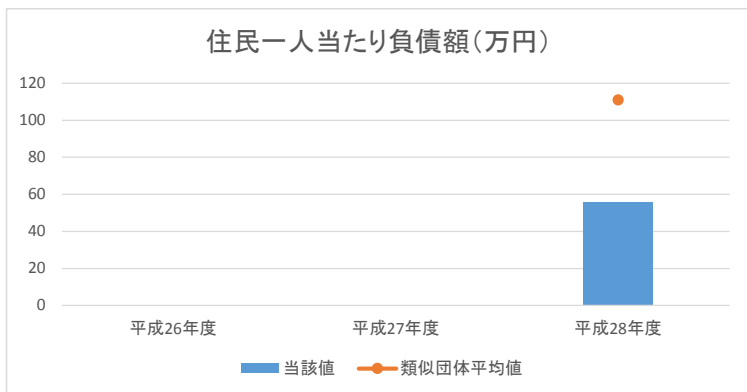
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
純行政コスト			59,501,056
人口			1,467,071
当該値			40.6
類似団体平均値			40.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

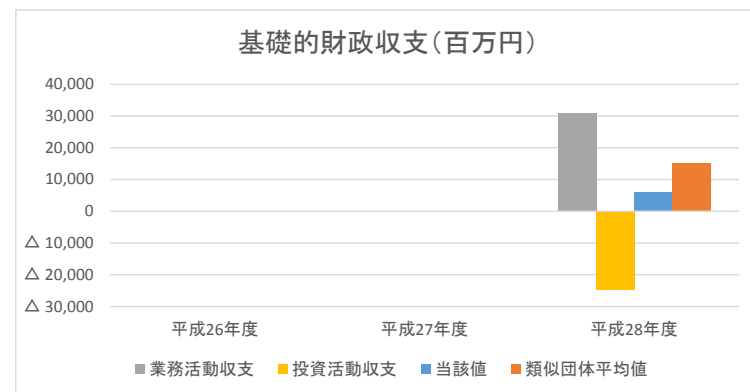
	平成26年度	平成27年度	平成28年度
負債合計			82,137,825
人口			1,467,071
当該値			56.0
類似団体平均値			111.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
業務活動収支 ※1			30,808
投資活動収支 ※2			△ 24,629
当該値			6,179
類似団体平均値			15,229.7

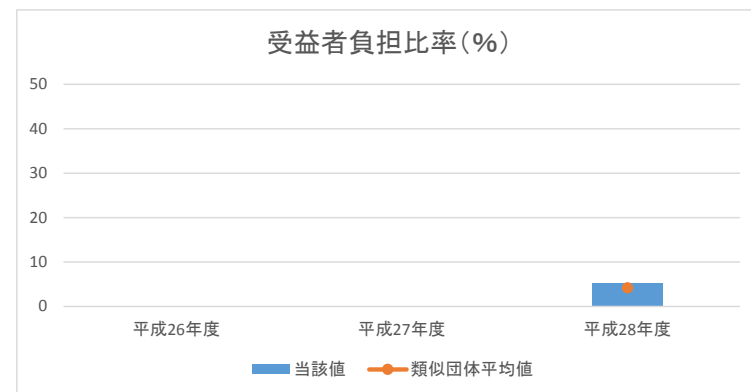
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
経常収益			33,797
経常費用			627,393
当該値			5.4
類似団体平均値			4.2



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を少し下回っている。これは、公営住宅の人口一人当たり延べ床面積が大きいことなどにより一人当たり事業用資産額が類似団体の平均値より上回っているものの、一人当たりインフラ資産額は大きく下回っていることによるものと考えている。
 ・歳入額対資産比率及び有形固定資産減価償却比率は、類似団体平均値とほぼ同程度となっている。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の計画的な更新や長寿命化、施設配置の最適化により、財政負担の軽減・平準化を図るなど、公共施設等の適正管理に努めることとしている。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率については、類似団体平均値を上回っている。これは沖縄振興特別措置法に基づく高率補助制度を効果的に活用してきたことに加え、県単ハコモノ整備の抑制など累次にわたる行財政改革の取組によるものと考えている。
 ・将来世代負担率については、類似団体平均値を下回っているが、県債発行額が他県に比べて抑えられていることによるものと考えている。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値と同程度となっている。行政サービスを提供するために要する費用の内訳をみると、補助金等の割合が約38%と最も高く、次いで人件費が約31%、物件費等が約20%となっている。

4. 負債の状況

・一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っている。これは、本県が、沖縄振興特別措置法に基づく高率補助制度を効果的に活用してきたことに加え、県単ハコモノ整備の抑制など累次にわたる行財政改革の取組により、他県に比べて県債発行額が抑えられていることによるものと考えている。
 ・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため黒字となっているが、類似団体平均値を下回っている。これは、業務活動収支は類似団体と比べて同程度となっているが、公共施設等整備費支出が大きいことなどにより投資活動収支の赤字幅が類似団体と比べて大きくなっていることが考えられる。

5. 受益者負担の状況

・行政サービス提供に対する直接的な負担の割合である受益者負担率は類似団体平均値と同程度となっている。
 ・今後も引き続き、平成30年3月に作成した沖縄県行政運営プログラムに基づき、使用料及び手数料の見直しなど、歳入・歳出両面の見直しを継続して進めることとしている。